

# ザ・ ファクト ブック 2007

アメリカ損害保険事情



(株)損保ジャパン総合研究所 / 訳

## 読者の皆様へ

米国保険情報協会は40年以上にわたって、保険に関する情報発信、分析および照会のための主要な機関とみなされてきました。その情報提供の鍵となるのが、本ファクトブックです。本書は長期間にわたって、財務成績から保険料データや異常災害のランキングに至るまで、図表や統計が豊富に盛り込まれた損害保険業界の年鑑の役割を果たしてきました。

この間、米国保険情報協会、そしてファクトブックはその対象範囲を広げてきており、今日では年金、退職年金や生命・健康保険に関しても、分かりやすく総合的な情報を提供する主要な情報源となっています。昨年、米国保険情報協会専門スタッフに生命保険をカバーするエコノミストが加わり、同分野の諸問題を検討、解説できる体制が整いました。この結果、2007年版のファクトブックでは、生命・健康保険に関する新たな章を設けるはこびとなりました。そこには、年金や就業不能保険、長期介護保険をはじめ、多くのトピックに関する数値を盛り込んだ多数の新たな図表が収録されています。これは米国保険情報協会の発展を表す大きな一歩であり、今後も新たな章や図表を追加していく予定です。

本年は、米国保険情報協会にとっても大きな節目となる年です。これまで副会長執行役員兼主任エコノミストとして活躍してきたRobert Hartwig博士が会長に就任することとなりました。今後、米国保険情報協会を精力的に、また効果的に導いてくれるものと確信しております。

最後に、本ファクトブックと米国保険情報協会を今日の世界で保険に関する主要な情報源に育て上げた有能で献身的なスタッフ一同に感謝の意を表したいと思います。



米国保険情報協会会長  
Gordon Stewart

「ファクトブック」は、保険関連の問題に関する主要な情報発信、分析および照会のための機関である米国保険情報協会が刊行している。

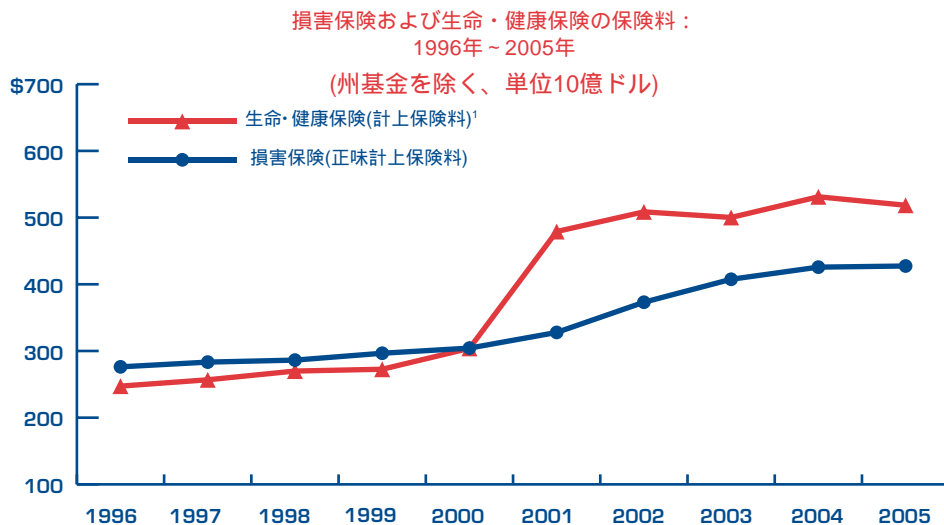
「ファクトブック」は、数多くの情報源から集められたデータを含んでいる。こうした情報源は、様々な方法でデータを定義し収集しており、さらにそのデータの洗い替えを常に行っているため、同種のデータ間での相違が生じ得る。

# 目次

|                          |           |
|--------------------------|-----------|
| 保険業界の概観 .....            | <b>V</b>  |
| 1. 世界の保険市場 .....         | <b>1</b>  |
| 保険料 .....                | 1         |
| 再保険 .....                | 3         |
| 主要会社 .....               | 4         |
| 国境を越える販売 .....           | 7         |
| キャプティブ .....             | 8         |
| 2. 米国保険業界、全部門 .....      | <b>9</b>  |
| 保険料 .....                | 9         |
| 主要会社 .....               | 10        |
| 健康保険 .....               | 11        |
| 雇用 .....                 | 13        |
| M&A(合併・買収) .....         | 14        |
| 販売チャンネル .....            | 15        |
| 州別保険会社数 .....            | 16        |
| 3. 生命・健康保険業界の財務データ ..... | <b>17</b> |
| 財務成績 .....               | 17        |
| 投資 .....                 | 18        |
| 種目別保険料 .....             | 18        |
| 主要会社 .....               | 24        |
| 4. 損害保険業界の財務データ .....    | <b>27</b> |
| 財務成績 .....               | 27        |
| 投資 .....                 | 34        |
| サープラスライン .....           | 36        |
| 集中度 .....                | 37        |
| 再保険 .....                | 38        |
| 州別保険料 .....              | 39        |
| 州保険料税 .....              | 40        |
| 支払保証基金 .....             | 41        |
| 5. 米国損害保険の種目別状況 .....    | <b>43</b> |
| 保険料 .....                | 43        |
| 自動車保険：保険料 .....          | 50        |
| 自動車保険：コスト / 支出額 .....    | 53        |
| 自動車保険：支払保険金 .....        | 59        |

|  |            |
|--|------------|
| 自動車保険：高リスク市場.....                      | 60         |
| 自動車保険：法律.....                          | 62         |
| 住宅所有者保険：保険料.....                       | 78         |
| 住宅所有者保険：高リスク市場.....                    | 79         |
| 住宅所有者保険：コスト/支出額.....                   | 83         |
| 住宅所有者保険：支払保険金.....                     | 86         |
| 洪水保険.....                              | 87         |
| 地震保険.....                              | 91         |
| 企業保険種目.....                            | 92         |
| <b>6. 損害 .....</b>                     | <b>105</b> |
| 大規模異常災害：世界.....                        | 105        |
| 大規模異常災害：米国.....                        | 108        |
| 大規模異常災害：ハリケーン、洪水、竜巻、地震、テロリズム、市民暴動..... | 110        |
| 火災.....                                | 121        |
| 犯罪：放火、財産犯罪.....                        | 126        |
| 自動車：事故、盗難.....                         | 128        |
| レクリエーション.....                          | 138        |
| 航空機.....                               | 141        |
| 就業中の損害.....                            | 143        |
| 負傷原因別の死亡確率.....                        | 146        |
| <b>7. コストに影響を及ぼす要因 .....</b>           | <b>147</b> |
| 財とサービスの費用.....                         | 147        |
| 保険詐欺.....                              | 150        |
| 訴訟問題.....                              | 152        |
| <b>付録 .....</b>                        | <b>159</b> |
| 用語解説.....                              | 159        |
| 保険小史.....                              | 161        |
| 州保険庁.....                              | 164        |
| 保険および関連サービス機関.....                     | 167        |
| <b>米国保険情報協会加盟会社 .....</b>              | <b>179</b> |
| <b>米国保険情報協会の組織、連絡先 .....</b>           | <b>180</b> |
| <b>索引 .....</b>                        | <b>181</b> |

- スイス再保険会社によれば、2005年における世界の保険料は、損害保険、生命・健康保険の保険料を合わせて、総額3兆4,000億ドルであった。
- Highline社提供の全米保険庁長官会議データによれば、米国の保険料総額は、2004年の9,569億ドルから0.1%減少して、2005年には9,556億ドルとなった。
- 同データによれば、損害保険部門の保険料総額は州基金を除くと4,274億ドルであり、生命・健康保険部門の保険料総額は5,282億ドルであった。
- 保険関連のM&A(合併・買収)における取引総額は、2004年の142億ドルから、2005年には327億ドルに増加した。
- 米国の損害保険会社数は2003年には2,749社であったが、2004年には2,700社となった。これらの会社の多くは、より大きな企業グループの一部である。
- 損害保険業界の法定会計ベースの利益率は、2004年の9.3%から、2005年には10.4%に上昇した。
- Highline社提供の全米保険庁長官会議データによれば、損害保険業界の税引後純利益は、2004年の384億ドルから、2005年には469億ドルに増加した。
- 2005年の米国における異常災害による損害額は、約618億ドルとなり、史上最高となった。2005年の異常災害の件数は24件、うち、カトリーナ、ウィルマ、リタ、オフィーリアおよびデニス<sup>1</sup>の5件のハリケーンで付保損害額577億ドルと、損害額全体の93%を占めた。



<sup>1</sup> 2001年より預託型ファンドを含む。これは法定会計ルールの変更により年金保険料が増加したものの。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

## 2005年における世界の生命保険市場と損害保険市場

米国では保険業界は生命・健康保険と損害保険(財物・災害保険)に分類されるが、米国以外の国では生命保険と損害保険(生命保険以外の保険または一般保険)に分類される。

スイス再保険会社によると、2005年の両部門を合計した世界の保険料の総額は3兆4,300億ドルで、2004年の3兆2,600億ドルから4.9%増加した。インフレ調整後の保険料総額の増加率はアフリカが最も高く7.1%の増加、次いでヨーロッパが4.4%、アジアが3.5%、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国が1.9%、オセアニア(オーストラリア、ニュージーランドおよびその他島嶼国)が0.1%の増加であった。北米では0.2%の減少であった。また、新興成長市場でのインフレ調整後の保険料の増加率は6.9%であったのに対し、先進工業国では1.9%であった。

2005年において、台湾では生命・損害保険料(国境を越える保険取引を除く)が国内総生産(GDP)に占める比率は14.11%であり、スイス再保険会社が調査した中で最も高かった。それに次ぐのが南アフリカで、13.87%であった。米国では保険料が国内総生産の9.15%を占めた。

世界の元受計上保険料収入上位10ヵ国：2005年  
(単位十億ドル)

| 順位 | 国名                | 損害保険料 <sup>1</sup> | 生命保険料   | 金額        | 合計保険料         |                           |
|----|-------------------|--------------------|---------|-----------|---------------|---------------------------|
|    |                   |                    |         |           | 対前年<br>増減率(%) | 世界の保険料<br>合計に占める<br>割合(%) |
| 1  | 米国 <sup>2</sup>   | 625,838            | 517,074 | 1,142,912 | 3.0           | 33.36                     |
| 2  | 日本 <sup>3</sup>   | 100,523            | 375,958 | 476,481   | -3.7          | 13.91                     |
| 3  | イギリス              | 100,629            | 199,612 | 300,241   | 2.8           | 8.76                      |
| 4  | フランス              | 68,162             | 154,058 | 222,220   | 11.2          | 6.49                      |
| 5  | ドイツ               | 107,026            | 90,225  | 197,251   | 3.4           | 5.76                      |
| 6  | イタリア              | 47,453             | 91,740  | 139,194   | 8.4           | 4.06                      |
| 7  | 韓国 <sup>3</sup>   | 24,085             | 58,848  | 82,933    | 20.5          | 2.42                      |
| 8  | カナダ <sup>4</sup>  | 44,267             | 34,456  | 78,723    | 12.6          | 2.30                      |
| 9  | オランダ <sup>5</sup> | 29,159             | 31,914  | 61,073    | 1.9           | 1.78                      |
| 10 | スペイン              | 34,757             | 25,518  | 60,275    | 7.6           | 1.76                      |

<sup>1</sup> 傷害・健康保険の保険料を含む。

<sup>2</sup> 損害保険料には州基金を含む。生命保険料には、団体年金保険料の推定値を含む。

<sup>3</sup> 2005年4月1日～2006年3月31日。

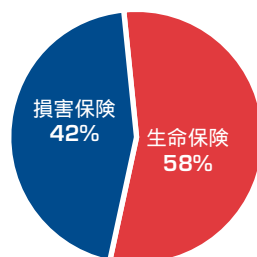
<sup>4</sup> 生命保険については正味保険料を表す。

<sup>5</sup> 損害保険については小額の再保険料を含む総保険料を表す。

出典：スイス再保険会社Sigma第5/2006号

スイス再保険会社の世界保険調査2005年版は145カ国の元受保険料データを基にしたものであり、うち88カ国は保険料が2億8,000万ドル以上である。

世界の生命保険料と損害保険料：2005年



出典：スイス再保険会社Sigma第5/2006号

世界の生命保険料と損害保険料：1996年～2005年  
(元受計上保険料、単位百万ドル)

| 年    | 損害保険 <sup>1</sup> | 生命保険      | 合計        |
|------|-------------------|-----------|-----------|
| 1996 | 909,100           | 1,196,736 | 2,105,838 |
| 1997 | 896,873           | 1,231,798 | 2,128,671 |
| 1998 | 891,352           | 1,275,053 | 2,166,405 |
| 1999 | 912,749           | 1,424,203 | 2,336,952 |
| 2000 | 926,503           | 1,518,401 | 2,444,904 |
| 2001 | 969,945           | 1,445,776 | 2,415,720 |
| 2002 | 1,098,412         | 1,534,061 | 2,632,473 |
| 2003 | 1,275,616         | 1,682,743 | 2,958,359 |
| 2004 | 1,397,522         | 1,866,636 | 3,264,158 |
| 2005 | 1,452,011         | 1,973,703 | 3,425,714 |

<sup>1</sup> 傷害・健康保険の保険料を含む。

出典：スイス再保険会社Sigma(複数の号より)

## 再保険

毎年、米国再保険協会は、米国保険会社が再保険を購入した相手国、言い換えるとリスクの一部を出再、すなわち移転した先の国の概要を発表している。この分析には、米国保険会社が、自らと同一の企業グループに属さない外国再保険会社(下記の表では、資本関係を持たない外国再保険会社と表示)および同一の企業グループに属する外国再保険会社(下記の表では、資本関係を持つ外国再保険会社と表示)に対する出再保険料が含まれている。

米国再保険協会によれば、米国市場における外国再保険会社の役割は拡大している。米国市場における資本関係を持たない外国再保険会社のシェアは、2004年の48.2%から、2005年には51.8%へと上昇している。再保険会社の最終的な親会社の国籍別で見ると、外国再保険会社(または外資系再保険会社)のシェアは、2004年の84.8%から、2005年には85.4%と増加している。これは、米国再保険会社の多くが外資系であることによる。

資本関係を持たない外国再保険会社、および  
資本関係を持つ外国再保険会社へ出再された米国の再保険料、国・地域別：2003年～2005年<sup>1</sup>  
(単位百万ドル)

| 順位 | 親会社の本社所在地   | 資本関係を持たない<br>外国再保険会社 |        |        | 資本関係を持つ<br>外国再保険会社 |        |        | 2005年<br>合計 |
|----|-------------|----------------------|--------|--------|--------------------|--------|--------|-------------|
|    |             | 2003年                | 2004年  | 2005年  | 2003年              | 2004年  | 2005年  |             |
| 1  | バミューダ       | 7,067                | 7,795  | 8,908  | 14,199             | 17,031 | 18,590 | 27,498      |
| 2  | ドイツ         | 2,799                | 2,869  | 2,529  | 4,269              | 3,294  | 9,401  | 11,930      |
| 3  | スイス         | 1,784                | 1,533  | 950    | 7,480              | 7,795  | 7,664  | 8,614       |
| 4  | イギリス        | 3,872                | 4,144  | 4,827  | 1,470              | 300    | 252    | 5,079       |
| 5  | ケイマン諸島      | 1,455                | 1,618  | 1,780  | 894                | 629    | 646    | 2,426       |
| 6  | バルバドス       | 1,053                | 841    | 837    | 1,064              | 925    | 917    | 1,754       |
| 7  | アイルランド      | 2,273                | 852    | 788    | 203                | 177    | 165    | 953         |
| 8  | フランス        | 473                  | 401    | 600    | 403                | 198    | 293    | 893         |
| 9  | タークス&カイコス諸島 | 564                  | 447    | 382    | NA                 | NA     | NA     | 382         |
| 10 | スウェーデン      | 65                   | 181    | 305    | NA                 | NA     | NA     | 305         |
| 11 | 日本          | NA                   | NA     | NA     | 145                | 165    | 222    | 222         |
| 12 | カナダ         | NA                   | NA     | NA     | 105                | 183    | 173    | 173         |
|    | 上記12カ国・地域合計 | 21,405               | 20,681 | 21,906 | 30,232             | 30,697 | 38,323 | 60,229      |
|    | 合計          | 22,846               | 21,961 | 23,246 | 30,663             | 31,140 | 38,816 | 62,062      |

<sup>1</sup> 2005年合計再保険料による順位づけ。

NA = データ入手不能。

出典：米国再保険協会



## 世界の主要保険会社

世界の10大保険会社、収入総額順：2005年<sup>1</sup>  
(単位百万ドル)

| 順位 | 会社名                          | 収入総額 <sup>2</sup> | 国名   | 主たる部門   |
|----|------------------------------|-------------------|------|---------|
| 1  | ING Group                    | 138,235           | オランダ | 生命・健康保険 |
| 2  | AXA                          | 129,839           | フランス | 生命・健康保険 |
| 3  | Allianz                      | 121,406           | ドイツ  | 損害保険    |
| 4  | American International Group | 108,905           | 米国   | 損害保険    |
| 5  | Assicurazioni Generali       | 101,404           | イタリア | 生命・健康保険 |
| 6  | Aviva                        | 92,579            | イギリス | 生命・健康保険 |
| 7  | Berkshire Hathaway           | 81,663            | 米国   | 損害保険    |
| 8  | Prudential                   | 74,745            | イギリス | 生命・健康保険 |
| 9  | Zurich Financial Services    | 67,186            | スイス  | 損害保険    |
| 10 | 日本生命                         | 61,158            | 日本   | 生命・健康保険 |

<sup>1</sup> グローバル・フォーチュン500社の会社分析に基づく。株式会社と相互会社を含む。

<sup>2</sup> 収入総額には保険料、年金保険料、投資収益、キャピタルゲイン・ロスを含むが、預託を除く。連結子会社の収入を含み、消費税を除く。

出典：Fortune誌

世界の10大損害保険会社、収入総額順：2005年<sup>1</sup>  
(単位百万ドル)

| 順位 | 会社名                          | 収入総額 <sup>2</sup> | 国名  |
|----|------------------------------|-------------------|-----|
| 1  | Allianz                      | 121,406           | ドイツ |
| 2  | American International Group | 108,905           | 米国  |
| 3  | Berkshire Hathaway           | 81,663            | 米国  |
| 4  | Zurich Financial Services    | 67,186            | スイス |
| 5  | Munich Re Group              | 60,256            | ドイツ |
| 6  | State Farm Insurance Cos.    | 59,224            | 米国  |
| 7  | Allstate                     | 35,383            | 米国  |
| 8  | ミレアホールディングス                  | 30,030            | 日本  |
| 9  | Swiss Reinsurance            | 28,093            | スイス |
| 10 | Hartford Financial Services  | 27,083            | 米国  |

<sup>1</sup> グローバル・フォーチュン500社の会社分析に基づく。株式会社と相互会社を含む。

<sup>2</sup> 収入総額には保険料、年金保険料、投資収益、キャピタルゲイン・ロスを含むが、預託を除く。連結子会社の収入を含み、消費税を除く。

出典：Fortune誌

世界の10大生命・健康保険会社、収入総額順：2005年<sup>1</sup>  
(単位百万ドル)

| 順位 | 会社名                    | 収入総額 <sup>2</sup> | 国名   |
|----|------------------------|-------------------|------|
| 1  | ING Group              | 138,235           | オランダ |
| 2  | AXA                    | 129,839           | フランス |
| 3  | Assicurazioni Generali | 101,404           | イタリア |
| 4  | Aviva                  | 92,579            | イギリス |
| 5  | Prudential             | 74,745            | イギリス |
| 6  | 日本生命                   | 61,158            | 日本   |
| 7  | Legal & General Group  | 56,385            | イギリス |
| 8  | CNP Assurances         | 48,475            | フランス |
| 9  | MetLife                | 46,983            | 米国   |
| 10 | 第一生命                   | 44,598            | 日本   |

<sup>1</sup> グローバル・フォーチュン500社の会社分析に基づく。株式会社と相互会社を含む。

<sup>2</sup> 収入総額には保険料、年金保険料、投資収益、キャピタルゲイン・ロスを含むが、預託を除く。連結子会社の収入を含み、消費税を除く。

出典：Fortune誌

世界の10大再保険会社、正味計上再保険料順：2005年  
(単位百万ドル)

| 順位 | 会社名                                 | 正味計上再保険料 | 国・地域  |
|----|-------------------------------------|----------|-------|
| 1  | Munich Re                           | 22,602.8 | ドイツ   |
| 2  | Swiss Re <sup>1</sup>               | 21,203.6 | スイス   |
| 3  | Berkshire Hathaway Re               | 10,041.0 | 米国    |
| 4  | Hannover Re                         | 9,190.8  | ドイツ   |
| 5  | GE Insurance Solutions <sup>1</sup> | 6,697.0  | 米国    |
| 6  | Lloyd's                             | 6,566.8  | イギリス  |
| 7  | XL Re                               | 5,012.9  | バミューダ |
| 8  | Everest Re                          | 3,972.0  | バミューダ |
| 9  | Reinsurance Group of America Inc.   | 3,863.0  | 米国    |
| 10 | PartnerRe                           | 3,615.9  | バミューダ |

<sup>1</sup> Swiss Re社は2006年、GE Insurance Solutions社を買収。

出典：Standard & Poor's社

• Standard & Poor's社によれば、2005年の正味計上再保険料は世界合計で1,494億ドルと、2004年より8.1%減少した。

世界の10大保険ブローカー、収入総額順：2005年  
(単位百万ドル)

| 順位 | 会社名                                | 仲介手数料収入総額 <sup>1</sup> | 国名    |
|----|------------------------------------|------------------------|-------|
| 1  | Marsh & McLennan Cos. Inc.         | 10,000.0               | 米国    |
| 2  | Aon Corp.                          | 6,522.0                | 米国    |
| 3  | Willis Group Holdings Ltd.         | 2,194.0                | イギリス  |
| 4  | Arthur J. Gallagher & Co.          | 1,350.6                | 米国    |
| 5  | Wells Fargo & Co. <sup>2</sup>     | 959.4                  | 米国    |
| 6  | Jardine Lloyd Thompson Group plc   | 881.8                  | イギリス  |
| 7  | Brown & Brown Inc.                 | 775.5                  | 米国    |
| 8  | BB&T Insurance Services Inc.       | 757.4                  | 米国    |
| 9  | Alexander Forbes Ltd. <sup>3</sup> | 682.4                  | 南アフリカ |
| 10 | Hilb Rogal & Hobbs Co.             | 658.0                  | 米国    |

<sup>1</sup> 保険の仲介、コンサルティングおよび関連サービスの総収入。

<sup>2</sup> Acordia Inc.およびWells Fargo Insurance Inc.を含む。

<sup>3</sup> 3月31日までの会計年度。

出典：Business Insurance誌2006年7月17日号

世界の10大再保険ブローカー、再保険収入順：2005年  
(単位千ドル)

| 順位 | 会社名                              | 再保険収入               | 国名   |
|----|----------------------------------|---------------------|------|
| 1  | Aon Re Global                    | 920,000             | 米国   |
| 2  | Guy Carpenter & Co. Inc.         | 838,000             | 米国   |
| 3  | Benfield Group Ltd.              | 589,810             | イギリス |
| 4  | Willis Re                        | 565,000             | イギリス |
| 5  | Jardine Lloyd Thompson Group plc | 155,826             | イギリス |
| 6  | Towers Perrin                    | 153,300             | 米国   |
| 7  | Cooper Gay (Holdings) Ltd.       | 92,750 <sup>1</sup> | イギリス |
| 8  | BMS Group                        | 75,253              | イギリス |
| 9  | Gallagher Re                     | 75,000              | イギリス |
| 10 | John B. Collins Associates Inc.  | 52,035              | 米国   |

<sup>1</sup> 9月30日までの会計年度。

出典：Business Insurance誌2006年11月6日号

## 国境を越える販売

### 米国保険会社による外国での損害保険販売

米国企業の外国子会社とは、米国以外の国に設立され、米国の多国籍企業が50%超の株式を所有する会社と定義される。

米国企業の保険子会社による外国での損害保険販売額  
1994年～2003年<sup>1</sup>  
(単位百万ドル)

| 年    | 販売額    | 対前年増率(%) | 年    | 販売額    | 対前年増率(%) |
|------|--------|----------|------|--------|----------|
| 1994 | 26,357 | 12.6     | 1999 | 45,271 | 4.9      |
| 1995 | 31,841 | 20.8     | 2000 | 50,743 | 12.1     |
| 1996 | 36,048 | 13.2     | 2001 | 46,406 | -8.5     |
| 1997 | 40,422 | 12.1     | 2002 | 51,908 | 11.9     |
| 1998 | 43,137 | 6.7      | 2003 | 59,128 | 13.9     |

<sup>1</sup> 傷害・健康保険を含む。

出典：米国商務省国際投資部

### 外資の出資割合の高い保険会社の米国での損害保険販売

外資の出資割合の高い (foreign-owned) 保険会社とは、外国の個人または企業グループに単独で10%以上の株式を所有または支配されている保険会社と定義される。

外資の出資割合の高い保険会社による米国での損害保険販売額  
1993年～2001年<sup>1</sup>  
(単位百万ドル)

| 年    | 販売額    | 対前年増率(%) | 年    | 販売額     | 対前年増率(%) |
|------|--------|----------|------|---------|----------|
| 1993 | 43,063 | -0.3     | 1998 | 54,674  | 6.7      |
| 1994 | 47,627 | 10.6     | 1999 | 63,359  | 15.9     |
| 1995 | 50,304 | 5.6      | 2000 | 70,823  | 11.8     |
| 1996 | 53,347 | 6.0      | 2001 | 115,304 | 62.8     |
| 1997 | 51,256 | -3.9     |      |         |          |

<sup>1</sup> 傷害・健康保険を含む。

出典：米国商務省国際投資部

数十年にわたって、企業保険市場の変動に対応するために、従来の企業保険の代替手段がいくつも試みられてきた。キャプティブは親会社、業界団体または一群の会社が、自身のリスクを引き受けさせることを目的として設立した特殊な形態の保険会社である。キャプティブは、一部の企業保険の手配が困難であった1980年代に登場した。その他のいわゆる代替的リスク移転(ART)には、自家保険、リスク保有グループ、リスク購入グループがある。

## キャプティブ保険会社所在地：2004年～2005年

|  | 順位 | 所在地         | 会社数                |                  |
|--|----|-------------|--------------------|------------------|
|  |    |             | 2004年              | 2005年            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>2005年には、キャプティブ保険会社の所在地として米国がはじめてバミューダを抜いて世界一となった。米国のキャプティブ保険会社数は2004年の987社から2005年の1,109社へと増加した。一方、バミューダのキャプティブ保険会社数は2004年の1,000社から2005年の987社へと減少している。</li> <li>Conning Researchが2006年に行った調査によれば、ARTは米国企業保険市場の約30%を占めている。</li> </ul> | 1  | バミューダ       | 1,000 <sup>1</sup> | 987 <sup>1</sup> |
|  | 2  | ケイマン諸島      | 693                | 733              |
|  | 3  | バーモント州      | 524                | 542              |
|  | 4  | 英領バージン諸島    | 346                | 383 <sup>1</sup> |
|  | 5  | ガーンジー       | 379                | 382              |
|  | 6  | バルバドス       | 290 <sup>1</sup>   | 301 <sup>1</sup> |
|  | 7  | ルクセンブルク     | 219                | 208              |
|  | 8  | ダブリン        | 214                | 207              |
|  | 9  | タークス&カイコス群島 | 164 <sup>2</sup>   | 166 <sup>2</sup> |
|  | 10 | マン島         | 175                | 165              |
|  | 11 | ハワイ州        | 147                | 158              |
|  | 12 | サウスカロライナ州   | 106                | 122              |
|  | 13 | シンガポール      | 57                 | 60               |
|  | 14 | ワシントンD.C.   | 40                 | 59               |
|  | 15 | ネバダ州        | 39                 | 58               |
|  | 16 | アリゾナ州       | 39                 | 53               |
|  | 17 | スイス         | 50                 | 48               |
|  | 18 | ニューヨーク州     | 28                 | 33               |
|  | 19 | ラブアン島       | 21 <sup>1</sup>    | 28 <sup>1</sup>  |
|  | 20 | バハマ         | 19                 | 22               |

<sup>1</sup> Business Insurance誌による推定。

<sup>2</sup> 信用生命保険会社を除く。

出典：Business Insurance誌2006年3月6日号

### 正味計上保険料、損害保険と生命・健康保険

米国の保険事業には3つの主要部門がある。損害保険部門は、主として自動車保険、住宅所有者保険および企業保険で構成されている。生命・健康保険部門は、主として伝統的な生命保険と年金で構成されている。以上の両部門には、健康保険の1部がそれぞれ含まれている。健康保険部門には、民間の健康保険会社の商品も含まれる。(第3章「生命・健康保険業界の財務データ」、21ページ参照。)

損害保険と生命・健康保険の保険料：1996年～2005年  
(単位千ドル)

| 年              | 損害保険 <sup>1</sup> | 生命・健康保険 <sup>2</sup> | 合計          |
|----------------|-------------------|----------------------|-------------|
| 1996           | 276,232,744       | 247,307,914          | 523,540,658 |
| 1997           | 283,318,038       | 256,774,578          | 540,092,616 |
| 1998           | 286,265,346       | 269,892,499          | 556,157,845 |
| 1999           | 296,560,938       | 272,584,233          | 569,145,171 |
| 2000           | 304,313,600       | 303,876,475          | 608,190,075 |
| 2001           | 327,823,226       | 479,113,800          | 806,937,026 |
| 2002           | 373,136,894       | 508,645,715          | 881,782,609 |
| 2003           | 407,516,437       | 500,234,206          | 907,750,643 |
| 2004           | 425,741,326       | 531,160,266          | 956,901,592 |
| 2005           | 427,381,174       | 528,174,351          | 955,555,525 |
| 1996 - 2005年増率 | 54.7%             | 113.6%               | 82.5%       |

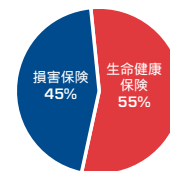
<sup>1</sup> 正味計上保険料。州基金を除く。

<sup>2</sup> 生命・健康保険会社の保険料および年金保険料(年金契約に係る保険料)。2001年から預託型のファンドも含む。法定会計基準の変更により2001年以降は、預託型ファンドが含まれるようになったため、年金保険料が増加している。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

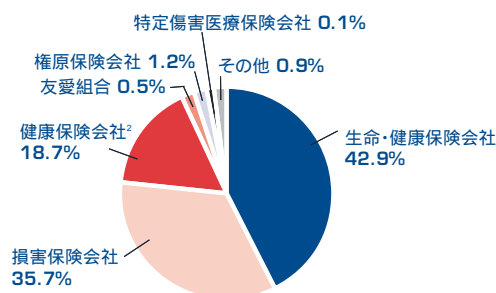
- 2005年の損害保険部門の保険料は2004年から0.4%増加した。
- 生命・健康保険料および年金保険料は、同じ時期に0.6%減少した。
- 損害保険部門、生命・健康保険部門および健康保険部門の合計保険料は、2005年には1兆1,400億ドルとなった。

米国の損害保険と生命・健康保険の保険料：2005年



出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

部門別保険料：2004年<sup>1</sup>

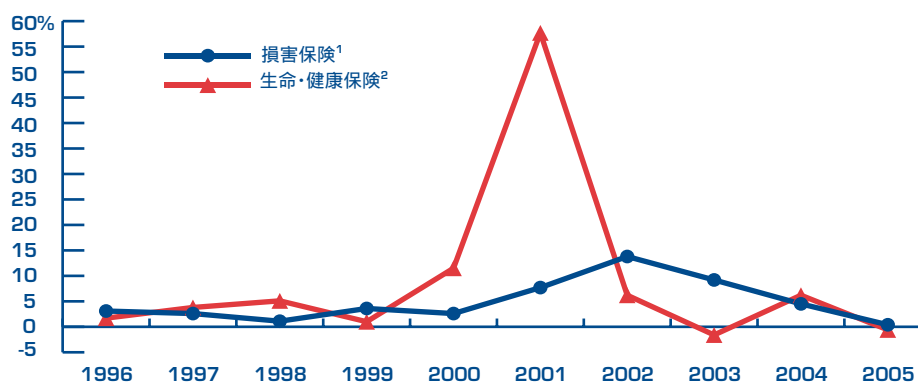


<sup>1</sup> 元受保険料総額。2004年の保険料総額は1兆2,690億ドルであった。

<sup>2</sup> ブルークロス・ブルーシールド、HMOおよび病院、医療・歯科補償。

出典：全米保険庁長官会議(NAIC)。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

米国における保険料増率、損害保険と生命・健康保険：1996年～2005年  
(前年比増減、%)



<sup>1</sup> 正味計上保険料。州基金を除く。

<sup>2</sup> 生命・健康保険会社の保険料および年金保険料。2001年から預託型のファンドも含む。法定会計基準の変更により2001年以降は、預託型ファンドが含まれるようになったため、年金保険料が増加している。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

## 主要会社

主要損害保険会社ランキング、元受計上保険料順：2005年  
(単位千ドル)

| 順位 | 会社 / グループ                                   | 元受計上保険料 <sup>1</sup> | マーケットシェア(%) |
|----|---|----------------------|-------------|
| 1  | State Farm Mutual Group                     | 48,762,122           | 10.1        |
| 2  | American International Group                | 35,137,606           | 7.3         |
| 3  | Allstate Insurance Co. Group                | 27,320,402           | 5.7         |
| 4  | St. Paul Travelers Companies and Affiliates | 21,495,050           | 4.5         |
| 5  | Liberty Mutual Group                        | 16,560,115           | 3.4         |
| 6  | Nationwide Group                            | 15,251,121           | 3.2         |
| 7  | Farmers Insurance Group                     | 14,474,090           | 3.0         |
| 8  | Progressive Casualty Group                  | 14,298,029           | 3.0         |
| 9  | Zurich Insurance Co. Group                  | 13,487,690           | 2.8         |
| 10 | Hartford Fire Group                         | 12,858,226           | 2.7         |

<sup>1</sup> 再保険取引前、州基金を除く。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

主要生命保険会社ランキング、元受計上保険料順：2005年  
(単位千ドル)

| 順位 | 会社/グループ                             | 元受計上保険料 <sup>1</sup> | マーケットシェア(%) <sup>2</sup> |
|----|-------------------------------------|----------------------|--------------------------|
| 1  | American International Group        | 44,997,585           | 8.9                      |
| 2  | Metropolitan Group                  | 43,683,160           | 8.6                      |
| 3  | Prudential of America               | 33,660,410           | 6.6                      |
| 4  | ING America Insurance Holding Group | 27,835,198           | 5.5                      |
| 5  | John Hancock Group                  | 24,370,980           | 4.8                      |
| 6  | Aegon US Holding Group              | 24,181,471           | 4.8                      |
| 7  | Hartford Fire & Casualty Group      | 23,653,816           | 4.7                      |
| 8  | New York Life Group                 | 20,632,041           | 4.1                      |
| 9  | Principal Financial Group           | 18,124,112           | 3.6                      |
| 10 | Axa Insurance Group                 | 15,453,599           | 3.0                      |

<sup>1</sup> 保険料および年金保険料の合計。再保険取引前。州基金を除く。

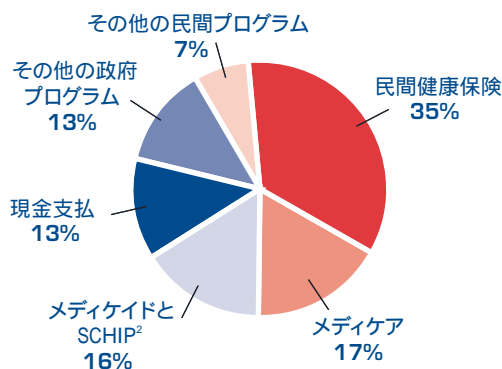
<sup>2</sup> 属領を含む米国合計に占めるシェア。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 健康保険支出

ヘルスケア部門では、政府がメディケイドとメディケアを通じて大規模に参画しているため、ヘルスケア部門と、民間が大部分を占める生命保険や損害保険部門との比較は困難である。

全米ヘルスケア支出の財源：2004年<sup>1</sup>



<sup>1</sup> 四捨五入の関係で合計は100%にならない。

<sup>2</sup> 州児童健康保険プログラム。

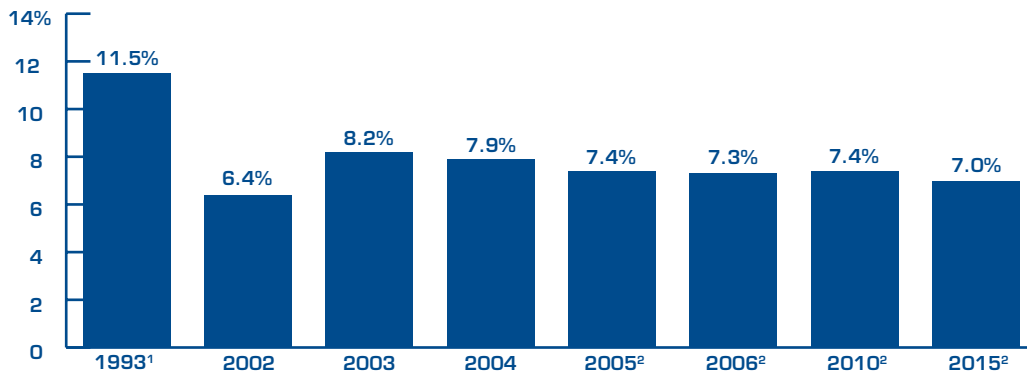
出典：メディケア・メディケイド・サービスセンター アクチュアリー・オフィス、全米健康統計グループ



### 全米国民ヘルスケア支出

米国商務省メディケア・メディケイド・サービスセンターによれば、2004年の全米国民ヘルスケア支出は2003年比7.9%増の1兆9,000億ドルに達した。これは1人当たり6,280ドルに相当する。1993年、全米のヘルスケア支出はGDPの13.4%であったが、2004年には16.0%まで増加し、2015年には20.0%に達すると予測されている。

全米国民ヘルスケア支出対前年伸び率：1993年～2015年

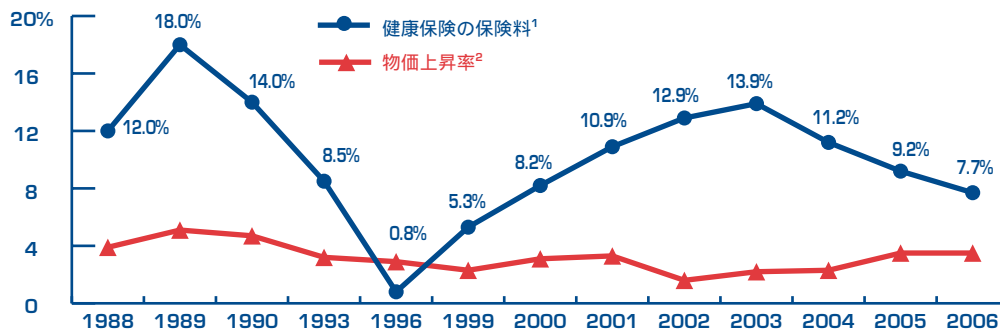


<sup>1</sup> 1970年から1993年までの年平均伸び率。1993年からマネージド・ケアへの普及が始まった。

<sup>2</sup> 予測値。

出典：メディケア・メディケイド・サービスセンター アクチュアリー・オフィス

雇用主が提供する健康保険の保険料増率：1988年～2006年  
(単位%)



<sup>1</sup> 4人家族における健康保険の保険料コストに基づく。

<sup>2</sup> 消費者物価指数、米国都市部の年平均インフレ率(4月時点の前年比)、1988年～2006年。米国労働統計局。

出典：カイザーファミリー財団

## 雇用：全部門

米国労働統計局のデータによると、2005年の保険業界(全部門)における雇用は230万人であった。これは民間産業雇用者1億1,170万人の約2.1%にあたる。保険業界による雇用者の割合は横ばいで推移しており、1996年～2005年の平均は2.1%である。

保険業界における雇用：1996年～2005年  
(年平均、単位千人)

| 年    | 保険会社                |       |      |         | 保険代理店・ブローカー<br>および関連サービス |                                 |       | 保険業界<br>全体 | 保険、<br>福利厚生<br>基金 <sup>3</sup> |
|------|---------------------|-------|------|---------|--------------------------|---------------------------------|-------|------------|--------------------------------|
|      | 元受保険会社 <sup>1</sup> |       | 再保険  | 合計      | 保険代理店<br>および<br>ブローカー    | その他の<br>保険関連<br>活動 <sup>2</sup> | 合計    |            |                                |
|      | 生命・健康<br>・医療保険      | 損害保険  |      |         |                          |                                 |       |            |                                |
| 1996 | 788.0               | 558.2 | 35.4 | 1,381.6 | 547.0                    | 179.4                           | 726.4 | 2,108.0    | 36.9                           |
| 1997 | 797.4               | 566.9 | 35.1 | 1,399.5 | 559.9                    | 184.2                           | 744.1 | 2,143.6    | 38.3                           |
| 1998 | 816.8               | 592.0 | 34.3 | 1,443.1 | 574.9                    | 191.5                           | 766.3 | 2,209.4    | 41.4                           |
| 1999 | 815.3               | 603.9 | 33.5 | 1,452.7 | 585.3                    | 198.1                           | 783.4 | 2,236.1    | 44.9                           |
| 2000 | 808.8               | 591.6 | 32.3 | 1,432.7 | 587.5                    | 200.3                           | 787.8 | 2,220.6    | 46.4                           |
| 2001 | 807.7               | 591.3 | 31.4 | 1,430.4 | 597.9                    | 205.3                           | 803.2 | 2,233.7    | 48.4                           |
| 2002 | 791.1               | 590.0 | 31.7 | 1,412.8 | 616.0                    | 204.4                           | 820.4 | 2,233.2    | 47.2                           |
| 2003 | 789.0               | 608.6 | 31.0 | 1,428.6 | 628.5                    | 208.9                           | 837.4 | 2,266.0    | 47.1                           |
| 2004 | 764.4               | 604.4 | 29.8 | 1,398.6 | 643.3                    | 216.8                           | 860.1 | 2,258.6    | 47.0                           |
| 2005 | 752.6               | 601.4 | 29.8 | 1,383.7 | 649.0                    | 222.6                           | 871.7 | 2,255.4    | 45.6                           |

<sup>1</sup> 主として保険の元受に従事する企業。

<sup>2</sup> クレーム・アジャスター、保険基金の第三者管理機関ならびにアドバイザーおよび保険料率算定サービスの従事者など。

<sup>3</sup> 専らスポンサーまたはその従業員もしくはメンバーに対して保険および福利厚生サービスを提供する法人の従業員を含む。こうした従業員は保険業界全体には含めていない。

出典：米国労働省労働統計局

保険関連のM & A(合併・買収)額上位10件(公表ベース)：2005年<sup>1</sup>  
(単位百万ドル)

- 2001年から2005年までの保険関連の年間M&A(合併・買収)は、件数ベースでは、2004年の301件が最も多く、2005年の191件が最も少ない。しかし、金額ベースでは同期間中、最高が2001年の652億ドル、最低が2002年の93億ドルと、変動が大きい。
- 保険関連のM&A金額は2004年の142億ドルから2005年は327億ドルと増加しているが、件数ベースでは2004年の301件から2005年は191件と減少している。

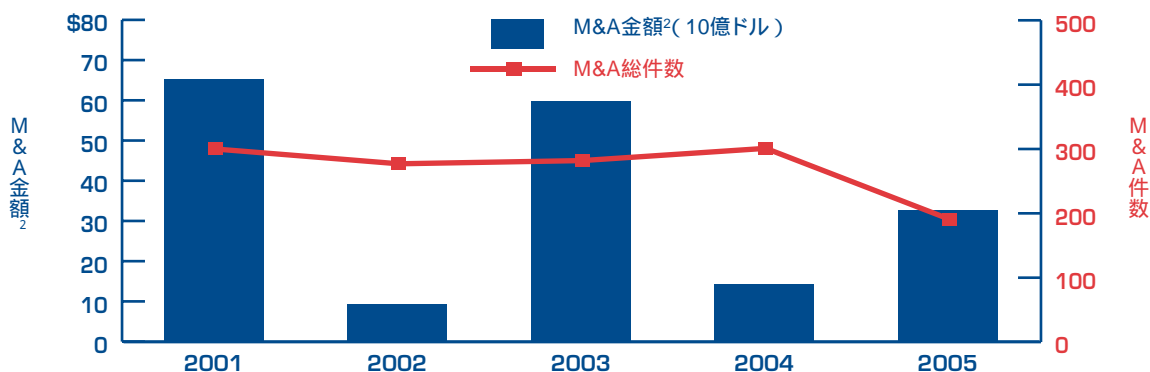
| 順位 | 買収企業                       | 被買収企業  | 取引金額 <sup>2</sup> |
|----|----------------------------|--|-------------------|
| 1  | MetLife Inc.               | Travelers Life & Annuity Co./ Citilnsurance International Hldgs. | 11,500.0          |
| 2  | UnitedHealth Group Inc.    | PacificCare Health Systems Inc.                                  | 7,996.5           |
| 3  | Lincoln National Corp.     | Jefferson-Pilot Corp.  | 7,556.3           |
| 4  | Swiss Reinsurance Co.      | P/C business of GE Insurance Solutions Corp.                     | 6,800.0           |
| 5  | WellPoint Inc.             | WellChoice Inc.  | 6,618.4           |
| 6  | Pacific Mutual Holding Co. | Boullioun Aviation Services Inc.                                 | 2,650.0           |
| 7  | Investor consortium        | UICI   | 1,715.3           |
| 8  | Berkshire Hathaway Inc.    | Medical Protective Corp.   | 825.0             |
| 9  | UnitedHealth Group Inc.    | John Deere Health Care Inc.                                      | 500.0             |
| 10 | General Motors Corp.       | MEEMIC Insurance Co.   | 327.0             |

<sup>1</sup> 少なくとも取引に関与した企業のうち1社は、米国内に本拠を置く保険会社である。上表には、キャンセルされた取引は含まれない。

<sup>2</sup> 発表された金額。

出典：SNL Financial LC.

保険関連のM & A(公表ベース)：2001年～2005年<sup>1</sup>



<sup>1</sup> 少なくとも取引に関与した企業のうち1社は、米国内に本拠を置く保険会社である。上表には、キャンセルされた取引は含まれない。

<sup>2</sup> 発表された金額。

出典：SNL Financial LC.

## 販売チャネル、損害保険と生命保険

### 損害保険

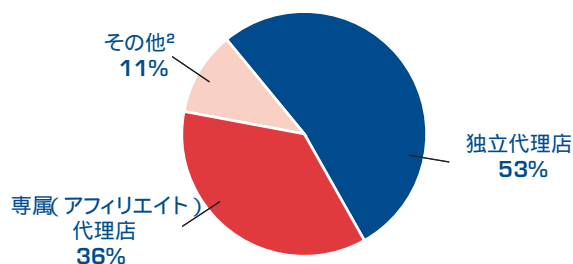
保険会社は、商品販売チャネルの種類を増やしてきている。伝統的に損害保険会社は、主として代理店を通じて保険を販売してきた。代理店には、1社の保険会社の商品のみを販売する専属代理店と、複数の保険会社の商品を販売する独立代理店とがある。専属代理店を利用する保険会社は、消費者に対してダイレクトメール、インターネットや電話勧誘を通じて販売する保険会社とあわせて、直販制保険会社と呼ばれている。今や、このような販売チャネルによる区分は曖昧になってきている。独立代理店を利用している保険会社の中にも、インターネットまたはダイレクトメールを通じて、消費者に直接保険を販売している会社がある。さらには、銀行を通じて保険を販売している保険会社や、雇用主や専門職業団体、業界団体、その他の団体を通じて販売している保険会社もある。

個人向け分野では、直販制保険会社が優勢であり、個人向け市場の2/3を占めている。残りは、独立代理店販売制保険会社が占めている。しかし、企業向け分野ではこの比率は逆転し、独立代理店販売制保険会社が市場の2/3を、直販制保険会社が1/3を占めている。本書における、「独立代理店販売制保険会社」には、ブローカーと独立代理店を通じて販売する保険会社がある。ブローカーは主として、大規模もしくは企業に特化した契約を得意としている。

- ・米国独立代理店・ブローカー協会(IIABA)によれば、2004年の独立代理店数は39,000店であった。しかし、代理店大型化の傾向は継続している。2002年には、総収入1,000万ドル以上の代理店は全体の2%であったが、2004年には4%と倍増している。
- ・IIABAによれば、2004年、代理店の保険料収入に個人損害保険が占める割合は平均53%であった。企業保険が収入の41%を占め、生命・健康保険3%、従業員給付制度3%であった。

### 生命保険

マーケットシェア、生命保険(個人生命保険新契約保険料ベース)：2004年<sup>1</sup>



<sup>1</sup> LIMRA Internationalの推定に基づく。

<sup>2</sup> 株式ブローカー、直販および銀行を含む。

出典：LIMRA International商品調査

州別の州内保険会社数

保険会社は、最初に事業免許を取得した州に「本拠地を置いている」と言われ、その州における「州内」保険会社と見なされる。保険会社はある州で一旦事業免許を取得すれば、他の州においても「州外」保険会社として、事業免許を申請することができる。外国で設立された保険会社は、米国内で事業免許を取得すると、「外国」保険会社と呼ばれる。

州別の州内保険会社数(損害保険と生命・健康保険)：2004年末

|  | 州         | 損害<br>保険 | 生命・<br>健康保険 | 州         | 損害<br>保険     | 生命・<br>健康保険  |
|--|-----------|----------|-------------|-----------|--------------|--------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>全米保険庁長官会議(NAIC)によれば、米国の損害保険会社の数は2003年の2,749社に対し、2004年は2,700社であった。損害保険会社の中には、大きな企業グループの一部であるものも少なくない。</li> </ul> | アラバマ      | 23       | 13          | モンタナ      | 4            | 3            |
|  | アラスカ      | 7        | 0           | ネブラスカ     | 37           | 28           |
|  | アリゾナ      | 48       | 238         | ネバダ       | 9            | 3            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>NAICによれば、生命・健康保険会社の数は2003年の1,367社に対し、2004年は1,309社であった。</li> </ul>   | アーカンソー    | 11       | 36          | ニューハンプシャー | 31           | 3            |
|  | カリフォルニア   | 129      | 28          | ニュージャージー  | 82           | 6            |
|  | コロラド      | 19       | 10          | ニューメキシコ   | 9            | 1            |
|  | コネティカット   | 71       | 31          | ニューヨーク    | 192          | 86           |
|  | デラウェア     | 80       | 38          | ノースカロライナ  | 66           | 6            |
|  | ワシントンD.C. | 9        | 3           | ノースダコタ    | 18           | 3            |
|  | フロリダ      | 106      | 18          | オハイオ      | 137          | 38           |
|  | ジョージア     | 38       | 23          | オクラホマ     | 52           | 29           |
|  | ハワイ       | 17       | 3           | オレゴン      | 14           | 3            |
|  | アイダホ      | 11       | 4           | ペンシルバニア   | 197          | 35           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>損害保険、生命・健康保険ともに合計は準州および属領を含む。</li> </ul>  | イリノイ      | 176      | 72          | ロードアイランド  | 23           | 3            |
|  | インディアナ    | 66       | 39          | サウスカロライナ  | 33           | 13           |
|  | アイオワ      | 55       | 25          | サウスダコタ    | 19           | 1            |
|  | カンザス      | 27       | 14          | テネシー      | 20           | 14           |
|  | ケンタッキー    | 8        | 10          | テキサス      | 233          | 158          |
|  | ルイジアナ     | 35       | 55          | ユタ        | 9            | 17           |
|  | メイン       | 23       | 2           | バーモント     | 16           | 2            |
|  | メリーランド    | 46       | 8           | バージニア     | 17           | 14           |
|  | マサチューセッツ  | 55       | 19          | ワシントン     | 23           | 10           |
|  | ミシガン      | 65       | 24          | ウェストバージニア | 5            | 2            |
|  | ミネソタ      | 48       | 12          | ウイスコンシン   | 182          | 32           |
|  | ミシシッピ     | 17       | 24          | ワイオミング    | 2            | 0            |
|  | ミズーリ      | 50       | 34          | <b>全米</b> | <b>2,700</b> | <b>1,309</b> |

出典：“Insurance Department Resources Report” 2004年版、全米保険庁長官会議(NAIC)。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

## 財務成績

生命・健康保険会社の主たる業務は、現在では伝統的な生命保険商品ではなく、一定期間にわたって定額または変額の支払を保証する契約である年金の引受となっている。とはいえ、終身保険や定期保険などの生命保険商品の販売が重要な業務であることに変わりはない。

生命保険とは、基本的に貯蓄を用いた投資であり、将来のある時点で受益者に非課税の金額を支払うという仕組みである。生命保険会社が集めた保険料の投資先は主に国債や社債であるが、モーゲージローンも行っている(大半は商業物件である)。生命保険会社は年金や生命保険商品以外に、健康保険や資産運用などの金融サービス業務も行っている。

上場している生命保険会社の資本は、株主資本である。相互会社の場合の資本は、利益剰余金である。いずれの場合にも、剰余金は資産(既経過保険料、投資、再保険)から基礎的負債(未経過保険料、支払備金)を差し引いたものである。

## 生命・健康保険業界の主要営業指標：2003年～2005年

(単位百万ドル)

|                           | 2003年     | 2004年     | 2005年     |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|
| 保険料および年金保険料 <sup>1</sup>  | 500,234.2 | 531,160.4 | 518,526.9 |
| 投資収益(投資経費等控除後)            | 142,912.9 | 145,544.9 | 148,985.9 |
| 営業収益(契約者配当後) <sup>2</sup> | 39,113.2  | 41,146.1  | 40,171.4  |
| 連邦および外国所得税 <sup>3</sup>   | 7,890.5   | 10,002.6  | 9,016.2   |
| 実現資産売却損益                  | -4,668.3  | 1,039.8   | 3,184.6   |
| 税引後利益                     | 26,554.4  | 32,183.3  | 34,339.8  |
| 株主配当                      | -10,958.9 | -12,995.8 | -21,692.3 |
| 資本および剰余金合計(年末)            | 223,771.1 | 237,014.2 | 239,742.7 |

<sup>1</sup> 生命保険、傷害・健康保険契約。

<sup>2</sup> 契約者配当後、連邦所得税前。

<sup>3</sup> 発生額(キャピタルゲインに係る税額を除く)。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

## 生命・健康保険会社の投資：2001年～2005年

| 投資種別                | 金額(単位百万ドル)         |                    |                    | 総投資に占める割合(%)  |               |               |
|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------|---------------|---------------|
|                     | 2001年              | 2004年              | 2005年              | 2001年         | 2004年         | 2005年         |
| 債券                  | 1,520,471.5        | 2,049,337.8        | 2,145,896.5        | 72.10         | 75.94         | 76.71         |
| 株式                  | 90,806.7           | 97,891.5           | 94,573.0           | 4.31          | 3.63          | 3.38          |
| 優先株                 | 21,881.8           | 32,187.3           | 25,652.5           | 1.04          | 1.19          | 0.92          |
| 普通株                 | 68,924.9           | 65,704.2           | 68,920.5           | 3.27          | 2.43          | 2.46          |
| モーゲージローン            | 236,873.7          | 266,049.1          | 276,446.8          | 11.23         | 9.86          | 9.88          |
| 第一順位                | 236,186.5          | 264,913.7          | 275,122.2          | 11.20         | 9.82          | 9.83          |
| 第一順位以外              | 687.2              | 1,135.4            | 1,324.6            | 0.03          | 0.04          | 0.05          |
| 不動産                 | 22,230.6           | 19,533.9           | 19,072.4           | 1.05          | 0.72          | 0.68          |
| 営業用不動産              | 6,272.4            | 5,825.7            | 5,375.0            | 0.30          | 0.22          | 0.19          |
| 賃貸用不動産              | 13,646.1           | 12,306.0           | 12,789.0           | 0.65          | 0.46          | 0.46          |
| 売買目的不動産             | 2,312.1            | 1,402.2            | 908.3              | 0.11          | 0.05          | 0.03          |
| 現金、現金同等物<br>および短期投資 | 70,917.6           | 74,656.0           | 61,947.5           | 3.36          | 2.77          | 2.21          |
| 契約者貸付               | 103,153.0          | 105,565.8          | 106,440.7          | 4.89          | 3.91          | 3.80          |
| その他の運用資産            | 50,897.4           | 69,716.5           | 77,711.4           | 2.41          | 2.58          | 2.78          |
| 有価証券に係わる<br>未収入金    | 3,709.3            | 2,500.1            | 3,005.5            | 0.18          | 0.09          | 0.11          |
| 運用資産への繰入合計          | 9,582.1            | 13,402.6           | 12,488.8           | 0.45          | 0.50          | 0.45          |
| 合計                  | <b>2,108,696.4</b> | <b>2,698,653.2</b> | <b>2,797,582.5</b> | <b>100.00</b> | <b>100.00</b> | <b>100.00</b> |

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

## 種目別保険料

定額または変額の支払を保証する契約である年金は、生命・健康保険の51%を占めており、以下、生命保険26%、傷害・健康保険22%と続いている。伝統的生命保険契約は、今日でも重要な生命保険業務となっている。生命保険には、個人向けに販売されるもの(「普通生命保険」と呼ばれる)および同一会社の従業員などに販売される団体生命保険がある。普通生命保険にはさらに一定の期間、経済的保障を提供する定期保険と、長期の保障を提供し、契約者が生存中も引き出すことのできるキャッシュバリューを積み上げる長期生命保険がある。長期生命保険はさらに数種類に分かれ、終身保険、ユニバーサル生命保険などがある。団体生命保険は大半が一定期間の保障を提供するタイプのものである。

信用生命保険はより専門的な商品であり、ローンの借り手が完済前に死亡した場合に、ローンの残高を弁済するためのものである。簡易生命保険は保険金額が低額な保険であり、保険料は募集人が毎週集金する。

傷害・健康保険には個人向けと団体向けがあり、疾病または事故による傷害を保障する。傷害・健康保険(単に健康保険とも呼ばれる)は、損害保険会社や健康保険会社も提供している(21ページを参照)。信用傷害・健康保険は、ローンの借り手が障害を負い、借入金の返済ができなくなった場合の保障である。

生命・健康保険業界の種目別保険料：2001年～2005年  
(単位百万ドル)

| 保険種目                | 2001年            |              | 2004年            |              | 2005年            |              |
|---------------------|------------------|--------------|------------------|--------------|------------------|--------------|
|                     | 正味計上<br>保険料      | 比率<br>(%)    | 正味計上<br>保険料      | 比率<br>(%)    | 正味計上<br>保険料      | 比率<br>(%)    |
| 年金                  |                  |              |                  |              |                  |              |
| 普通個人年金              | 140,805.4        | 29.4         | 167,472.0        | 31.4         | 162,760.5        | 30.7         |
| 団体年金                | 109,599.3        | 22.9         | 104,537.3        | 19.6         | 110,084.3        | 20.8         |
| 年金合計                | <b>250,404.7</b> | <b>52.3</b>  | <b>272,009.3</b> | <b>51.0</b>  | <b>272,844.8</b> | <b>51.5</b>  |
| 生命保険                |                  |              |                  |              |                  |              |
| 普通生命保険              | 95,093.7         | 19.8         | 107,489.9        | 20.1         | 108,711.2        | 20.5         |
| 団体生命保険              | 28,248.6         | 5.9          | 27,678.3         | 5.2          | 29,088.3         | 5.5          |
| 信用生命保険<br>(団体および個人) | 1,632.8          | 0.3          | 1,150.7          | 0.2          | 1,258.0          | 0.2          |
| 簡易生命保険              | 337.6            | 0.1          | 208.9            | <sup>1</sup> | 129.4            | <sup>1</sup> |
| 生命保険合計              | <b>125,312.7</b> | <b>26.2</b>  | <b>136,527.8</b> | <b>25.6</b>  | <b>139,186.9</b> | <b>26.3</b>  |
| 傷害・健康保険             |                  |              |                  |              |                  |              |
| 団体                  | 73,665.0         | 15.4         | 85,495.9         | 16.0         | 79,303.4         | 15.0         |
| その他                 | 28,201.7         | 5.9          | 38,674.1         | 7.2          | 37,343.7         | 7.0          |
| 信用                  | 1,551.7          | 0.3          | 1,156.5          | 0.2          | 1,135.4          | 0.2          |
| 傷害・健康保険合計           | <b>103,418.4</b> | <b>21.6</b>  | <b>125,326.5</b> | <b>23.5</b>  | <b>117,782.5</b> | <b>22.2</b>  |
| 全種目合計               | <b>479,135.8</b> | <b>100.0</b> | <b>533,863.6</b> | <b>100.0</b> | <b>529,814.2</b> | <b>100.0</b> |

<sup>1</sup> 0.1%未満。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。



種目別保険料

年金

米国人の平均寿命の伸長はここ100年以上続いており、退職年齢に達した後、20年以上も健康に暮らす人も多い。年金は、社会保障や事業者退職年金、401(k)プラン等の資産と同じく、退職後保障の充実を目的とした商品である。年金とは、広義には、個人または組織が他の個人または組織に一連の支払を行う取り決めを意味するが、通常、「年金(annuity)」という用語は、個人と生命保険会社との間の契約を意味する。なお、慈善団体や信託が生命保険会社に代わる場合もある。

年金には、定額年金と変額年金がある。定額年金では、年金引受会社の投資資産の評価額の変動にかかわらず、一定の金額が毎期ごとに、通常は毎月、支払われることが保証される。変額年金の支払額は年金引受会社の投資する株式ポートフォリオに依存し、毎月の支払額は、投資対象の評価額の増減に伴って変動する。年金の仕組み方は、何通りかある。即時年金では、年金購入者は、一括払金を即時に支給開始される年金収入に変換することができる。反対に、据置年金では資産は長期にわたって積み上げられ、年金支払は通常退職時に始まる。

- ・変額年金の販売額は、2005年には前年比3.5%の増加となった。2004年は、前年比2.7%の増加であった。
- ・定額年金の販売額は、2005年には前年比10.2%の減少となった。2004年は、前年比1.7%の減少であった。

個人年金保険料：2001年～2005年<sup>1</sup>  
(単位十億ドル)

| 年    | 変額    | 定額    | 合計    |        |
|------|-------|-------|-------|--------|
|      |       |       | 金額    | 変化率(%) |
| 2001 | 111.0 | 74.3  | 185.3 | 2.4    |
| 2002 | 116.6 | 103.3 | 219.9 | 18.7   |
| 2003 | 129.4 | 89.4  | 218.8 | -0.5   |
| 2004 | 132.9 | 87.9  | 220.8 | 0.9    |
| 2005 | 137.6 | 78.9  | 216.5 | -1.9   |

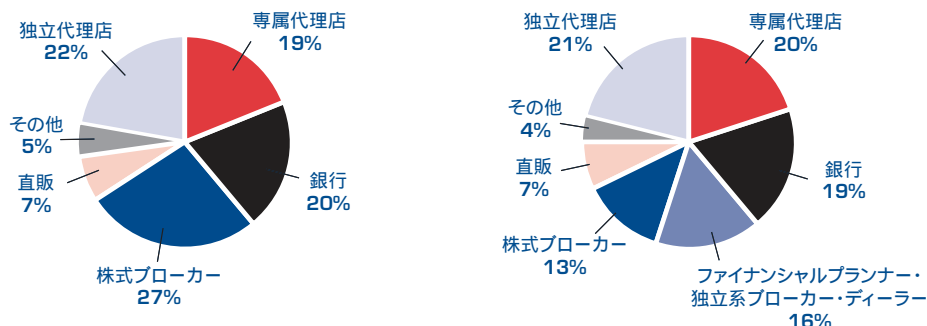
<sup>1</sup> 保険料は、LIMRAによる年金販売市場合計の推定値。

出典：LIMRA International

年金販売制度

年金販売に占める代理店の比率は、40%を超える。代理店には、生命保険会社一社の商品を販売する専属代理店と、複数社の商品を販売する独立代理店とがある。州および連邦の規制当局は、変額年金が株式市場に基礎を置く投資に類似していることから、変額年金販売者に対して全米証券業協会(NASD)および証券取引委員会(SEC)への登録を義務付けている。

販売チャネル別個人年金販売、2001年および2005年<sup>1</sup>  
2001年<sup>2</sup> 2005年



<sup>1</sup> 速報値。

<sup>2</sup> ファイナンシャルプランナーによる販売は、2003年以前は株式ブローカーに含まれる。

出典：LIMRA International

### 健康保険の保険料

政府がメディケイド、メディケアを通じて医療に関与しているため、健康保険部門を民間主体である生命保険部門や損害保険部門と比較するのは難しい。健康保険に加入している米国人のほとんどは、雇用主が提供する保険に加入している。保険会社が当局に健康保険業務に関する報告を行う際には、健康保険、生命・健康保険または損害保険のいずれかの様式を用いる。2001年以降、業務の95%以上が健康保険である会社は、同一の報告様式を用いることになり、下表のように年次比較が容易となった。下表には、政府の提供するプログラムは含まない。

健康保険元受計上保険料：2001年～2005年<sup>1</sup>  
(単位千ドル)

| 年    | 元受計上保険料     |
|------|-------------|
| 2001 | 129,527,598 |
| 2002 | 142,993,077 |
| 2003 | 157,068,238 |
| 2004 | 165,398,197 |
| 2005 | 188,332,346 |

・ 2005年の健康保険元受計上保険料は合計で1,880億ドル、2001年比では45%の増加、2004年比では14%の増加となっている。

<sup>1</sup> 健康保険会社の年次報告書合算データによる。再保険取引前。米国属領を含む。健康保険会社全社、健康維持機構(HMO)、病院医療歯科サービス・保障会社(HMDI)のデータを含む。

出典：全米保険庁長官会議(NAIC)。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

### 就業不能保険

就業不能保険は、被保険者が事故または疾病により仕事ができなくなった場合、収入を保障するものであり、長期保障と短期保障に分類される(26ページ参照)。

#### 就業不能保険の新契約高：2005年<sup>1</sup>

・LIMRAの調査によれば、就業不能保険の新契約高(年換算)は、2005年に前年比4%の増加となった。契約件数は3%増加し、5年ぶりの増加となった。

|           | 契約件数           | 前年比<br>増減(%) | 年換算<br>保険料         | 前年比<br>増減(%) |
|-----------|----------------|--------------|--------------------|--------------|
| 解除不能型     | 180,496        | -7           | 303,950,024        | 1            |
| 更新保証型     | 369,135        | 8            | 193,229,266        | 11           |
| <b>合計</b> | <b>549,631</b> | <b>3</b>     | <b>497,179,290</b> | <b>4</b>     |

<sup>1</sup> 短期および長期個人就業不能保険。LIMRAによる個人就業不能保険取扱い保険会社23社を対象とする調査に基づく。

出典：LIMRA International

#### 就業不能保険の保有契約：2005年<sup>1</sup>

|           | 契約件数             | 前年比<br>増減(%) | 年換算<br>保険料           | 前年比<br>増減(%) |
|-----------|------------------|--------------|----------------------|--------------|
| 解除不能型     | 2,623,280        | 1            | 3,575,596,280        | 3            |
| 更新保証型     | 1,522,779        | 4            | 882,393,101          | 8            |
| 企業向け      | 158,931          | -5           | 56,013,618           | 4            |
| <b>合計</b> | <b>4,315,990</b> | <b>2</b>     | <b>4,514,002,999</b> | <b>4</b>     |

<sup>1</sup> 短期および長期個人就業不能保険。LIMRAによる個人就業不能保険取扱い保険会社23社を対象とする調査に基づく。

出典：LIMRA International

### 長期介護保険

長期介護保険は、日常生活の一部に困難がある人の介助や、アルツハイマー病などの認知障害のために世話が必要となった場合のサービス費用を支払うものである。個人保険または雇用主や団体の提供するプランとして購入できる。全米保険庁長官会議(NAIC)によれば、2004年に長期介護保険を引き受けた保険会社は193社で、同年の長期介護保険の既経過保険料合計は88億ドルであった。

#### 長期介護保険上位10社、被保険者数順：2004年

| 順位 | 会社  | 被保険者数   | 元受既経過<br>保険料  | マーケット<br>シェア <sup>1</sup> (%) |
|----|---|---------|---------------|-------------------------------|
| 1  | General Electric Capital Assurance Co.      | 802,213 | 1,193,854,545 | 13.15                         |
| 2  | John Hancock Life Insurance Co.             | 577,798 | 719,279,584   | 9.47                          |
| 3  | Unum Life Insurance Co. of America          | 573,948 | 363,026,783   | 9.40                          |
| 4  | Continental Casualty Co.                    | 526,604 | 588,035,322   | 8.63                          |
| 5  | Bankers Life & Casualty Co.                 | 363,984 | 471,601,868   | 5.96                          |
| 6  | Metropolitan Life Insurance Co.             | 353,225 | 320,827,070   | 5.79                          |
| 7  | Conseco Senior Health Insurance Co.         | 195,275 | 317,538,315   | 3.20                          |
| 8  | IDS Life Insurance Co.                      | 187,429 | 233,672,412   | 3.07                          |
| 9  | Aetna Life Insurance Co.                    | 185,235 | 73,116,028    | 3.04                          |
| 10 | Life Investors Insurance Company of America | 169,337 | 201,698,543   | 2.77                          |

<sup>1</sup> 被保険者数による。

出典：全米保険庁長官会議(NAIC)。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

## 生命保険上位10グループ、個人定期保険新契約件数順：2005年

## 個人定期保険2005年新契約

| 順位 | グループ                                | 契約件数    | 死亡保険金額<br>合計(千ドル) | 平均死亡<br>保険金額(ドル) |
|----|-------------------------------------|---------|-------------------|------------------|
| 1  | American International Consolidated | 407,005 | 151,893,644       | 373,198          |
| 2  | State Farm Consolidated             | 336,728 | 66,177,556        | 196,531          |
| 3  | Citigroup Consolidated              | 275,331 | 76,079,901        | 276,322          |
| 4  | Liberty National Consolidated       | 265,015 | 7,187,770         | 27,122           |
| 5  | Direct General Group Consolidated   | 251,990 | 2,529,210         | 10,037           |
| 6  | Old Mutual Consolidated             | 160,441 | 31,371,886        | 195,535          |
| 7  | American Family Corp. Consolidated  | 152,643 | 14,997,655        | 98,253           |
| 8  | Northwestern Mutual Consolidated    | 116,105 | 70,757,571        | 609,427          |
| 9  | AEGON USA Incorporated Consolidated | 113,996 | 37,482,389        | 328,804          |
| 10 | Zurich Insurance Group Consolidated | 103,584 | 25,324,592        | 244,484          |

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

## 生命保険上位10グループ、個人終身および養老保険新契約件数順：2005年

## 個人終身および養老保険2005年新契約

| 順位 | グループ  | 契約件数      | 死亡保険金額<br>合計(千ドル) | 平均死亡<br>保険金額(ドル) |
|----|---|-----------|-------------------|------------------|
| 1  | Liberty National Consolidated                       | 1,010,514 | 18,045,231        | 17,857           |
| 2  | American International Consolidated                 | 564,661   | 22,670,635        | 40,149           |
| 3  | Gerber Life Insurance Company                       | 557,754   | 4,690,886         | 8,410            |
| 4  | ING America Insurance Holding<br>Group Consolidated | 298,557   | 20,458,582        | 68,525           |
| 5  | UnumProvident Life Consolidated                     | 289,469   | 8,062,072         | 27,851           |
| 6  | State Farm Consolidated                             | 287,503   | 17,410,414        | 60,557           |
| 7  | AEGON USA Incorporated Consolidated                 | 270,423   | 26,599,190        | 98,361           |
| 8  | Unitrin Group Consolidated                          | 209,952   | 2,033,148         | 9,684            |
| 9  | Metropolitan Group Consolidated                     | 182,992   | 35,879,181        | 196,070          |
| 10 | New York Life Consolidated                          | 176,704   | 27,118,662        | 153,469          |

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

主要個人年金引受会社ランキング、正味計上保険料順：2005年  
(単位千ドル)

| 順位 | 会社名                                     | 正味計上保険料    |
|----|---|------------|
| 1  | Metropolitan Group Consolidated         | 15,924,239 |
| 2  | Allianz Insurance Consolidated          | 13,065,249 |
| 3  | Hartford Fire and Casualty Consolidated | 13,034,083 |
| 4  | American International Consolidated     | 11,088,010 |
| 5  | Lincoln National Consolidated           | 8,164,706  |
| 6  | Pacific Life Insurance Consolidated     | 7,339,207  |
| 7  | TIAA Consolidated                       | 7,242,977  |
| 8  | Ameriprise Financial Group Consolidated | 7,211,725  |
| 9  | Jackson National Consolidated           | 6,727,511  |
| 10 | New York Life Consolidated              | 5,871,147  |

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

主要団体年金引受会社ランキング、正味計上保険料順：2005年  
(単位千ドル)

| 順位 | 会社名  | 正味計上保険料    |
|----|--|------------|
| 1  | ING America Insurance Holding Group Consolidated | 12,304,567 |
| 2  | Prudential of America Consolidated               | 10,999,946 |
| 3  | John Hancock Consolidated                        | 10,640,133 |
| 4  | Metropolitan Group Consolidated                  | 10,566,363 |
| 5  | Axa Insurance Group Consolidated                 | 9,069,857  |
| 6  | Mass Mutual Life Insurance Company Consolidated  | 6,315,984  |
| 7  | American International Consolidated              | 5,856,211  |
| 8  | AEGON USA Incorporated Consolidated              | 5,273,946  |
| 9  | Hartford Fire and Casualty Consolidated          | 4,509,842  |
| 10 | Nationwide Corporation Consolidated              | 4,394,667  |

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

長期就業不能保険上位10社、保険料順：2005年  
(単位百万ドル)

| 順位 | 会社名                       | 保険料   | マーケットシェア(%) |
|----|---------------------------|-------|-------------|
| 1  | Hartford Life             | 215.5 | 16.0        |
| 2  | MetLife                   | 190.8 | 14.1        |
| 3  | UnumProvident             | 155.4 | 11.5        |
| 4  | CIGNA                     | 119.0 | 8.8         |
| 5  | Standard                  | 106.4 | 7.9         |
| 6  | Jefferson Pilot Financial | 80.1  | 5.9         |
| 7  | Reliance Standard         | 74.8  | 5.5         |
| 8  | Prudential                | 71.0  | 5.3         |
| 9  | Aetna                     | 55.6  | 4.1         |
| 10 | Sun Life Financial        | 47.6  | 3.5         |

出典：JHA, Inc. による2005年米国団体就業不能保険市場調査

短期就業不能保険上位10社、保険料順：2005年  
(単位百万ドル)

| 順位 | 会社名                        | 保険料   | マーケットシェア(%) |
|----|----------------------------|-------|-------------|
| 1  | Hartford Life              | 104.3 | 17.0        |
| 2  | UnumProvident              | 68.7  | 11.2        |
| 3  | MetLife                    | 56.9  | 9.3         |
| 4  | Jefferson Pilot Financial  | 50.3  | 8.2         |
| 5  | Standard                   | 43.8  | 7.2         |
| 6  | Guardian Life              | 30.5  | 5.0         |
| 7  | Reliance Standard          | 28.7  | 4.7         |
| 8  | Aetna                      | 27.6  | 4.5         |
| 9  | CIGNA                      | 27.3  | 4.5         |
| 10 | Assurant Employee Benefits | 24.9  | 4.1         |

出典：JHA, Inc. による2005年米国団体就業不能保険市場調査

## 2005年財務成績

損害保険業界の法定会計による利益率は、2004年の9.3%から2005年は10.4%へと上昇した。これは1997年に11.8%を記録して以来の高い水準である。異常災害損失が史上最高となる618億ドル(ハリケーン・カトリナのみで406億ドル)を記録したものの、業界全体では、保険引受に係る収支はほぼ均衡しており、コンバインド・レシオは契約者配当前で100.9と、比較的低水準に留まった。2005年は59億ドルの引受損失、2004年は43億ドルの引受利益であった。2005年の投資収益は495億ドルであった。税引後利益は2004年の385億ドルから2005年には430億ドルに増加し、史上最高益を達成した。予想外の損失をカバーするためのクッションの役割を果たす契約者剰余金は、2005年には史上最高の4,379億ドルとなった。

損害保険の収入分析：2001年～2005年<sup>1</sup>  
(単位十億ドル)

|          | 2001年 | 2002年 | 2003年 | 2004年 | 2005年 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 正味計上保険料  | 323.5 | 369.7 | 404.4 | 424.1 | 425.7 |
| 増減(%)    | 8.0   | 14.3  | 9.4   | 4.9   | 0.4   |
| 既経過保険料   | 311.5 | 348.5 | 386.3 | 413.8 | 417.7 |
| 既発生損害    | 234.5 | 238.8 | 238.7 | 247.8 | 256.3 |
| 損害調査費    | 40.9  | 44.8  | 50.0  | 53.1  | 55.1  |
| その他引受費用  | 86.4  | 93.8  | 100.7 | 106.8 | 110.3 |
| 契約者配当金   | 2.4   | 1.9   | 1.9   | 1.7   | 1.9   |
| 保険引受損益   | -52.6 | -30.8 | -4.9  | 4.3   | -5.9  |
| 投資収益     | 37.7  | 37.2  | 38.6  | 40.0  | 49.5  |
| その他損益    | 1.1   | -0.8  | 0.0   | -0.3  | 0.9   |
| 営業損益     | -13.8 | 5.6   | 33.8  | 44.0  | 44.5  |
| 資産売却損益   | 6.6   | -1.2  | 6.6   | 9.1   | 9.7   |
| 既発生連邦所得税 | -0.2  | 1.3   | 10.3  | 14.6  | 11.2  |
| 税引後損益    | -7.0  | 3.0   | 30.0  | 38.5  | 43.0  |

- 2005年の損害保険業界の税引後利益は430億ドルとなった。ただし、インフレ調整済みの数字で見ると、2005年の税引後利益は、前回最高益を計上した1997年の368億ドルより4%少ない。

<sup>1</sup> 2005年の数字には、保険会社一社が投資子会社から受け取った一時的な特別配当が含まれており、これを除くと税引後利益は400億ドルとなる。本表のデータは、出典が異なるため、他の引用データと異なることがある。

出典：ISO



### 保険料とコンバインド・レシオ

保険会社は財務成績を測るために様々な指標を使う。契約者配当後コンバインド・レシオは、保険引受の収益性を測る指標の1つである。この指標は保険料1単位につき、保険会社が保険金および経費として支払った額の割合を示している。コンバインド・レシオには投資収益は算入しない。コンバインド・レシオが100を超えているときは、保険引受損失が発生している。

損害保険の正味計上保険料とコンバインド・レシオ  
：1998年～2005年  
(単位千ドル)

- ・損害保険業は、循環的な産業である。2004年から2005年にかけて、保険料収入の増加は0.4%にとどまった。ハード化のピークとなった2002年には、保険料収入は13.8%の伸びを記録している。
- ・2005年の伸び率0.4%は、1998年の1.0%以来の低い伸び率である。

| 年    | 正味計上保険料 <sup>1</sup> | 増率 (%) | 契約者配当後<br>コンバインド・レシオ <sup>2</sup> | 変化率<br>(ポイント) |
|------|----------------------|--------|-----------------------------------|---------------|
| 1998 | 286,265,346          | 1.0    | 105.8                             | NA            |
| 1999 | 296,560,938          | 3.6    | 107.7                             | 1.9           |
| 2000 | 304,313,600          | 2.6    | 109.8                             | 2.1           |
| 2001 | 327,823,226          | 7.7    | 115.6                             | 5.8           |
| 2002 | 373,136,894          | 13.8   | 107.0                             | -8.6          |
| 2003 | 407,516,437          | 9.2    | 100.2                             | -6.8          |
| 2004 | 425,741,326          | 4.5    | 98.5                              | -1.7          |
| 2005 | 427,381,174          | 0.4    | 101.4                             | 2.9           |

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。

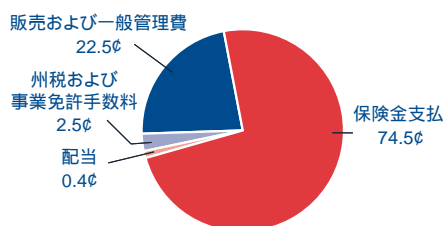
NA = データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 保険料の使途

保険引受業務にかかった総費用は、保険料1ドルにつき2004年の98セント強に対し、2005年は101セントであった。保険引受業務の収支には、保険金支払いとこれに伴う費用、販売および一般管理費、契約者配当金、州税と事業免許手数料が含まれるが、投資収益と利ざやは除かれる。

保険料の使途  
損害保険全種目：2005年



出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可の無い場合、複写、再配布禁止。

## 収益性：保険とその他の主要産業

ISOの分析によれば、一般会計原則(generally accepted accounting principles: GAAP)により測定された保険会社の収益性は、他産業に比べて見劣りする。1983年から2005年までのフォーチュン500社の純資産利益率は、1986年と1987年を除き、大手保険会社や損害保険業界全体の純資産利益率を常に上回っている。

年別利益率：資本に対する税引後利益の割合(%)：1996年～2005年

| 年    | 損害保険業             |                     |                      | 他の主要産業 <sup>1</sup> |      |               |  |
|------|-------------------|---------------------|----------------------|---------------------|------|---------------|--|
|      | 法定会計 <sup>2</sup> | GAAP会計 <sup>3</sup> | 生命・健康保険 <sup>4</sup> | 複合金融機関 <sup>5</sup> | 商業銀行 | 電気・ガス<br>公益事業 | フォーチュン500社<br>製造業・サービス業総合 <sup>6</sup> |
| 1996 | 9.6               | 9.3                 | 10.0                 | 18.5                | 16.5 | 11.5          | 14.1                                   |
| 1997 | 11.8              | 11.6                | 12.0                 | 14.9                | 16.9 | 10.4          | 13.9                                   |
| 1998 | 9.2               | 8.5                 | 11.0                 | 19.8                | 16.0 | 10.2          | 13.4                                   |
| 1999 | 6.9               | 6.0                 | 13.0                 | 21.0                | 18.0 | 11.9          | 15.2                                   |
| 2000 | 6.8               | 5.9                 | 10.0                 | 21.3                | 16.7 | 11.8          | 14.6                                   |
| 2001 | -1.8              | -1.2                | 7.0                  | 19.3                | 14.0 | 10.5          | 10.4                                   |
| 2002 | 3.3               | 2.2                 | 1.0                  | 19.5                | 17.3 | 7.9           | 10.2                                   |
| 2003 | 8.5               | 8.9                 | 9.0                  | 19.5                | 14.9 | 10.5          | 12.6                                   |
| 2004 | 9.3               | 9.4                 | 11.0                 | 15.0                | 15.5 | 10.5          | 13.9                                   |
| 2005 | 10.4              | 9.4                 | 13.0                 | 15.0                | 16.0 | 10.0          | 14.9                                   |

<sup>1</sup> GAAP会計基準に基づく株主資本利益率、フォーチュン。

<sup>2</sup> 税引後利益 / 期末契約者剰余金。Highline Data社のデータをもとに米国保険情報協会で作算。保険会社は保険監督当局への年次報告作成の際に法定会計を用いる。

<sup>3</sup> 平均純資産利益率、ISO。

<sup>4</sup> GAAP会計基準に基づく株主資本利益率、フォーチュン。米国保険情報協会が株式会社と相互会社を合わせて算出。

<sup>5</sup> 広範な金融サービスを主たる収入源とする会社。これらの会社は、保険会社、銀行または貯蓄金融機関、証券会社としてそれぞれの認可を受けている訳ではないが、こうした金融事業から収入を得ている。

<sup>6</sup> フォーチュン500社製造業・サービス業総合の株主資本利益率の中央値。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

損害保険業界のサイクル

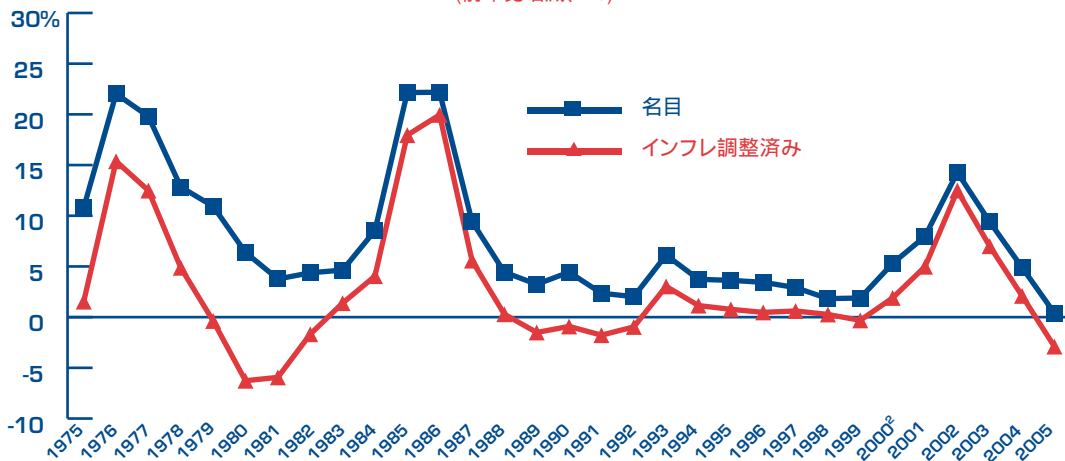
ほとんどの業界では、ある程度の循環性が見られる。損害保険業界のサイクルは、保険料率が安定または下落し、保険購入が容易な市況のソフト期と、保険料率が上昇し、保険購入が困難な傾向が見られ、保険会社の収益が向上する市況のハード期によって特徴づけられる。

損害保険サイクルの主因は業界内の激しい競争にある。保険会社が市場シェア増加を目指して激しく競争するため、保険料率が低下する。市況がソフト化し、利益が減少するか、ゼロになってしまうと、新規案件引受に必要とされる資本が消滅してしまう。サイクルの上昇局面では、競争が弱まり、引受基準は厳しくなり、資本が不足しているために保険供給は限定され、この結果保険料率が上昇する。そうになると、高い利益率が見込める結果、資本が流入し、競争は激化し、不可避的にサイクルの下降局面入りすることになる。

下表は、インフレ調整後の損害保険正味計上保険料の伸び率を30年間以上にわたって示したものであり、この間に市況ハード期が3回あった。保険料を把握する方法には数種類あるが、ここでは再保険料を差し引いた正味計上保険料を用いている。

過去3回の市況ハード期では、インフレ調整後の正味計上保険料収入はそれぞれ7.7%（1975～1978年）、10.0%（1984～1987年）および6.3%（2001～2004年）増加している。

損害保険の正味計上保険料増率：1975年～2005年<sup>1</sup>  
(前年比増減、%)



<sup>1</sup> 州基金を除く。

<sup>2</sup> Reliance Insurance Companyの破綻に対して補正済み。

出典：ISO,米国保険情報協会

## 事業成績

通常、保険業界は、保険引受業務から利益を生み出していない。資本および剰余金勘定、支払備金および責任準備金(未経過保険料)を含む多くの源泉からの投資収益によって、これらの損失を埋め合せていることが多い。

事業成績、損害保険：1999年～2005年<sup>1</sup>  
(単位百万ドル)

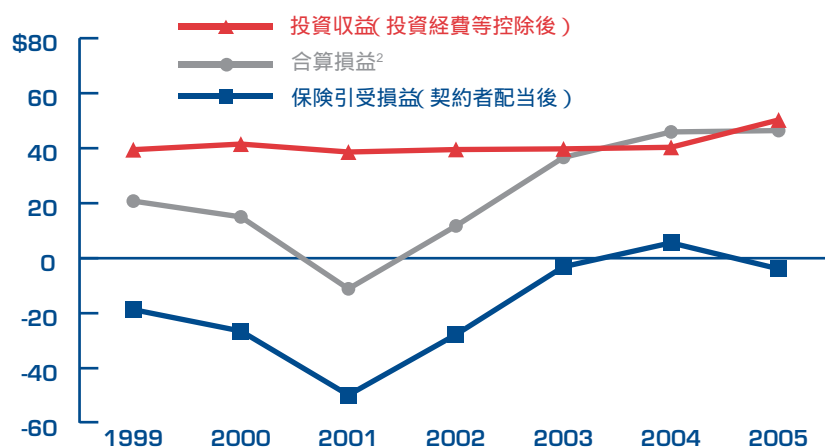
| 年    | 保険引受<br>損益<br>(契約者配当後) | 投資収益<br>(投資経費<br>等控除後) | 実現<br>資産売却<br>損益 | 契約者<br>配当金 | 税金     | 税引後損益 <sup>2</sup> |
|------|------------------------|------------------------|------------------|------------|--------|--------------------|
| 1999 | -18,701                | 39,470                 | 12,971           | 3,560      | 6,123  | 23,208             |
| 2000 | -26,487                | 41,511                 | 16,070           | 4,080      | 5,655  | 21,739             |
| 2001 | -49,760                | 38,616                 | 6,987            | 2,397      | -81    | -5,451             |
| 2002 | -27,770                | 39,509                 | 3,209            | 2,025      | 2,128  | 9,782              |
| 2003 | -3,101                 | 39,758                 | 6,480            | 1,902      | 10,760 | 30,498             |
| 2004 | 5,594                  | 40,327                 | 8,819            | 1,812      | 14,275 | 38,358             |
| 2005 | -3,873                 | 50,282                 | 12,041           | 1,986      | 10,679 | 46,863             |

<sup>1</sup> 州基金を除く。

<sup>2</sup> 雑収入が省略されているため、各欄に示された数字の合計額とは合致しない。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

事業成績、損害保険：1999年～2005年<sup>1</sup>  
(単位十億ドル)



<sup>1</sup> 州基金を除く。

<sup>2</sup> 保険引受損益(契約者配当後)と投資収益(投資経費等控除後)の合計額。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 契約者剰余金

損害保険会社はリスクを引受けるために、一定水準の剰余金を維持しなければならない。この財務的クッションのことを、引受キャパシティとも呼ぶ。保険業界が大型ハリケーンなどによって高水準の損失に見舞われると、引受キャパシティは減少する。また、純利益の増加、投資収益の改善、再保険によるリスク移転の増加、資本調達などによって、引受キャパシティは回復する。

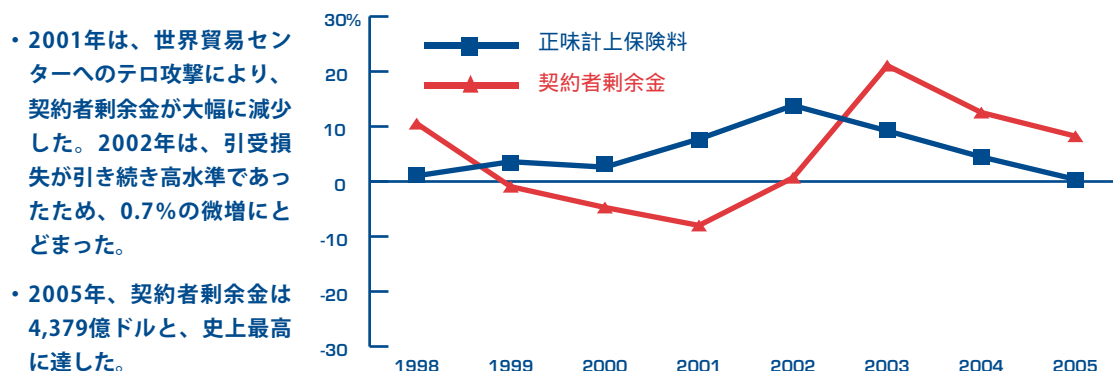
連結ベースでの資産および契約者剰余金、損害保険：1998年～2005年<sup>1</sup>  
(単位百万ドル)

| 年    | 資産          | 増率 (%) | 法定会計による負債 | 増率 (%) | 契約者剰余金    | 増率 (%) | 正味計上保険料総額 <sup>1</sup> | 増率 (%) |
|------|-------------|--------|-----------|--------|-----------|--------|------------------------|--------|
| 1998 | 913,134.4   | 6.0    | 573,493.2 | 3.5    | 339,530.9 | 10.5   | 286,265.3              | 1.0    |
| 1999 | 911,960.4   | -0.1   | 575,600.2 | 0.4    | 336,346.4 | -0.9   | 296,560.9              | 3.6    |
| 2000 | 914,026.6   | 0.2    | 593,870.2 | 3.2    | 320,467.4 | -4.7   | 304,313.6              | 2.6    |
| 2001 | 949,126.5   | 3.8    | 654,365.4 | 10.2   | 294,856.8 | -8.0   | 327,823.2              | 7.7    |
| 2002 | 1,061,278.7 | 11.8   | 764,494.4 | 16.8   | 296,923.0 | 0.7    | 373,136.9              | 13.8   |
| 2003 | 1,193,242.6 | 12.4   | 833,706.9 | 9.1    | 359,518.8 | 21.1   | 407,516.4              | 9.2    |
| 2004 | 1,300,522.2 | 9.0    | 895,870.2 | 7.5    | 404,618.9 | 12.5   | 425,741.3              | 4.5    |
| 2005 | 1,398,245.3 | 7.5    | 960,296.2 | 7.2    | 437,949.1 | 8.2    | 427,381.2              | 0.4    |

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

正味計上保険料と契約者剰余金、損害保険：1998年～2005年<sup>1</sup>  
(前年比増減、%)



- 2001年は、世界貿易センターへのテロ攻撃により、契約者剰余金が大幅に減少した。2002年は、引受損失が引き続き高水準であったため、0.7%の微増にとどまった。
- 2005年、契約者剰余金は4,379億ドルと、史上最高に達した。

<sup>1</sup> 州基金を除く。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

## コンバインド・レシオ

単純化して言えば、コンバインド・レシオは、保険料1単位に対して保険会社が保険金および経費として支出した費用の割合である。以下の表は保険会社の引受成績を示す指標であるコンバインド・レシオの構成要素を示している。

コンバインド・レシオは、損害率と経費率の合計である。損害率は保険金と保険料との関係をパーセントで示している。経費率は保険の引受に係る経費と保険料との関係を示している。

### コンバインド・レシオの構成要素、損害保険：1998年～2005年

| 年    | 損害率 <sup>1</sup> | 経費率 <sup>2</sup> | コンバインド・レシオ | 契約者配当金 <sup>3</sup> | 契約者配当後<br>コンバインド・レシオ <sup>4</sup> |
|------|------------------|------------------|------------|---------------------|-----------------------------------|
| 1998 | 76.4             | 27.6             | 104.0      | NA                  | 105.8                             |
| 1999 | 78.5             | 27.9             | 106.4      | 1.2                 | 107.7                             |
| 2000 | 81.0             | 27.5             | 108.5      | 1.4                 | 109.8                             |
| 2001 | 88.1             | 26.8             | 114.9      | 0.8                 | 115.6                             |
| 2002 | 81.0             | 25.5             | 106.5      | 0.6                 | 107.0                             |
| 2003 | 74.7             | 25.0             | 99.7       | 0.5                 | 100.2                             |
| 2004 | 72.8             | 25.3             | 98.0       | 0.4                 | 98.5                              |
| 2005 | 75.0             | 25.9             | 100.9      | 0.5                 | 101.4                             |

<sup>1</sup> 既経過保険料に対する既発生損害額および損害調査費の割合。

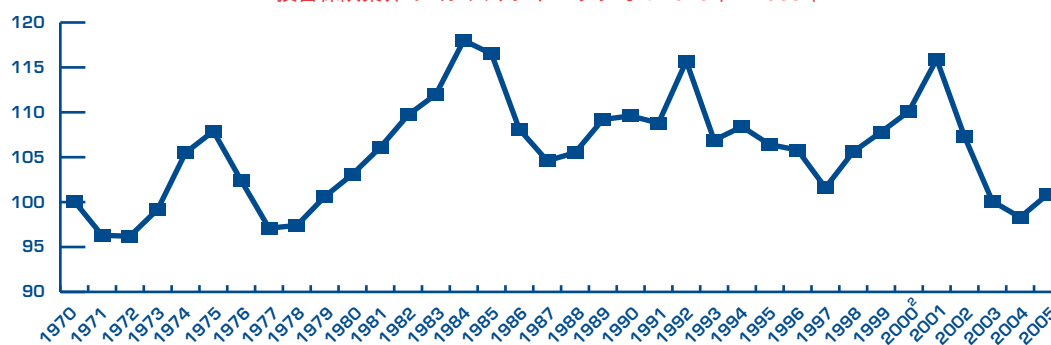
<sup>2</sup> 正味計上保険料に対する発生経費(連邦所得税課税前)の割合。

<sup>3</sup> 既経過保険料に対する契約者配当金の割合。

<sup>4</sup> 保険会社が作成した法定の経費報告書に基づく。本書の別の箇所でも示されている類似データと厳密には比較できない。NA=データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 損害保険業界のコンバインド・レシオ：1970年～2005年<sup>1</sup>



<sup>1</sup> 州基金および残余市場を除く。

<sup>2</sup> Reliance Insurance Companyの破綻に対して補正済み。

出典：ISO

損害保険会社の現金および投資資産は2005年に1兆1,000億ドルとなった。これは同年の総資産の1兆4,000億ドルの81%にあたる。資産の大部分は、巨大な異常災害発生時に保険金を支払うために、迅速に換金できるような流動性の高い有価証券(例えば、不動産よりも優良銘柄の株式や債券)に投資されている。

## 損害保険会社の投資状況：2001年～2005年

| 投資対象            | 金額(百万ドル)         |                    |                    | 投資全体に対する割合(%) |               |               |
|-----------------|------------------|--------------------|--------------------|---------------|---------------|---------------|
|                 | 2001年            | 2004年              | 2005年              | 2001年         | 2004年         | 2005年         |
| 債券              | 527,764.8        | 705,854.8          | 772,485.2          | 65.90         | 66.85         | 67.83         |
| 株式              | 176,576.4        | 204,516.8          | 209,272.8          | 22.05         | 19.37         | 18.38         |
| 優先株             | 11,027.3         | 15,398.5           | 11,525.3           | 1.38          | 1.46          | 1.01          |
| 普通株             | 165,549.1        | 189,118.3          | 197,747.6          | 20.67         | 17.91         | 17.36         |
| 不動産抵当貸付金        | 2,556.3          | 3,113.0            | 3,243.4            | 0.32          | 0.29          | 0.28          |
| 第1順位            | 2,483.8          | 3,055.1            | 3,195.8            | 0.31          | 0.29          | 0.28          |
| 第1順位以外          | 72.4             | 57.9               | 47.6               | 0.01          | 0.01          | 0.00          |
| 不動産             | 9,370.8          | 9,362.8            | 9,345.6            | 1.17          | 0.89          | 0.82          |
| 営業用不動産          | 7,984.2          | 7,809.5            | 7,875.8            | 1.00          | 0.74          | 0.69          |
| 賃貸用不動産          | 1,035.4          | 1,068.2            | 1,025.0            | 0.13          | 0.10          | 0.09          |
| 売買目的不動産         | 351.2            | 485.1              | 444.7              | 0.04          | 0.05          | 0.04          |
| 現金、現金同等物および短期投資 | 45,123.3         | 90,427.1           | 91,544.2           | 5.63          | 8.56          | 8.04          |
| 契約者貸付           | NA               | 0.3                | 2.9                | NA            | <sup>1</sup>  | <sup>1</sup>  |
| その他の運用資産        | 33,772.8         | 35,002.9           | 42,273.2           | 4.22          | 3.31          | 3.71          |
| 有価証券に関わる未収入金    | 1,852.4          | 1,398.2            | 4,151.9            | 0.23          | 0.13          | 0.36          |
| その他投資           | 3,834.8          | 6,234.6            | 6,574.1            | 0.48          | 0.59          | 0.58          |
| <b>合計</b>       | <b>800,851.5</b> | <b>1,055,910.5</b> | <b>1,138,893.4</b> | <b>100.00</b> | <b>100.00</b> | <b>100.00</b> |

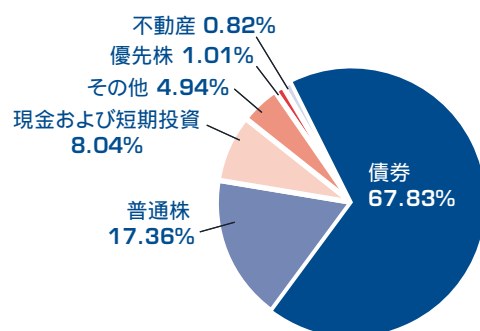
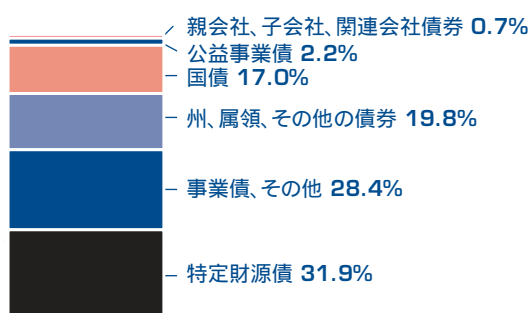
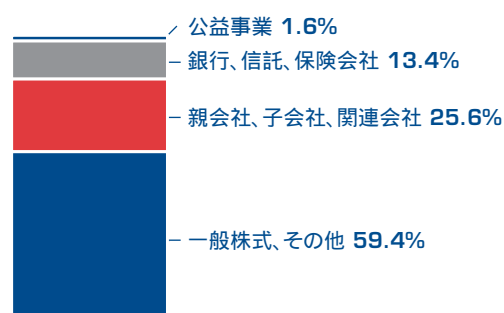
<sup>1</sup> 0.01%未満。

NA=データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

## 投資状況、損害保険会社：2005年

## 投資対象

債券<sup>1</sup>ポートフォリオ<sup>2</sup>  
(投資全体の67.8%を占める)株式ポートフォリオ<sup>1</sup>  
(投資全体の18.4%を占める)

<sup>1</sup> 償還期限が1年以上の長期債のみ。

<sup>2</sup> 2005年12月31日現在。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は短期および長期の全ての債券により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

## 債券

損害保険業界の運用資産は極めて良質である。全米保険庁長官会議(NAIC)によれば、債務不履行またはそれに近い債券(クラス6)は、2005年末時点で保険会社が所有する短期および長期すべての債券の0.1%に過ぎなかった。債券に占める割合は、国債・政府機関債が19.5%、州債や地方債が17.9%、特定財源債が29.2%であった。



サープラスライン

サープラスライン市場は、認可を持つ保険会社が引受を断ったり、非常に高い料率または多数の免責条項もしくは非常に高い免責金額といった条件付きでなければ引き受けないリスクを引き受けるための市場である。サープラスライン市場で保険を買うには条件があり、顧客はまず、認可保険会社に引き受けてもらうための十分な働きかけを行わなければならない。十分な働きかけとは、一定数(通常3社から5社)の認可保険会社から拒絶されることと定義される。多くの州では、サープラスライン市場で付保できるリスクを列挙した「移転リスト」が作成されており、これに該当する場合、上記の十分な働きかけは不要となる。

サープラスライン市場で用いられる用語、「無認可」「無免許」「非公認」などは、その会社が当該州で保険を販売することができないまたは規制を受けていない、ということの意味するものではない。ただ規制が緩い、というだけである。各州はサープラスラインに関する規制を有し、各サープラスライン保険会社は本社所在地のある州の当局によってソルベンシーを監督されている。半分以上の州が適格サープラスライン保険会社のリストを持ち、州によっては非適格サープラスライン保険会社リストを持つところもある。さらに、免許制のサープラスライン代理店やブローカーに、サープラスライン保険会社の適格性の確認義務を課している州もある。

さらに、いくつかの州では、“Stamping Office”と呼ばれるサープラスライン組織もサープラスライン保険会社を監視しており、その任務の1つに州保険庁のサープラスライン保険会社規制・監督を支援することがあげられている。Stamping Officeはサープラスライン保険会社の適格性の評価も行っており、また顧客のためにサープラスライン代理店やブローカーが取得した保険契約の検査も行う。サープラスライン保険会社は市場がハード化し、ソフト期には容易であった養護施設向け保険などの購入が困難となる場合に、好業績となる。

- Business Insurance誌によれば、サープラスライン保険業界の総計上保険料合計は、2001年の138億ドルから153%増加して、2005年には349億ドルとなった。
- 2004年に比較して5%の増加となった。

総サープラスライン計上保険料合計：2001年～2005年  
(単位十億ドル)



出典：Business Insurance誌(複数の号より)

米国サープラスライン保険会社上位10社、無認可元受計上保険料順：2005年  
(単位ドル)

| 順位 | 会社名  | 無認可元受<br>計上保険料             |
|----|--|----------------------------|
| 1  | Lexington Insurance Company                              | 5,016,584,631 <sup>1</sup> |
| 2  | American International Specialty Lines Insurance Company | 1,808,041,865              |
| 3  | Steadfast Insurance Company                              | 1,559,987,112 <sup>1</sup> |
| 4  | Scottsdale Insurance Company                             | 1,194,440,734 <sup>1</sup> |
| 5  | Columbia Casualty Company                                | 819,102,417                |
| 6  | Arch Specialty Insurance Company                         | 801,376,553                |
| 7  | Evanston Insurance Company                               | 725,547,774                |
| 8  | Landmark American Insurance Company                      | 699,681,736                |
| 9  | Admiral Insurance Company                                | 596,873,667                |
| 10 | Essex Insurance Company                                  | 541,969,321                |

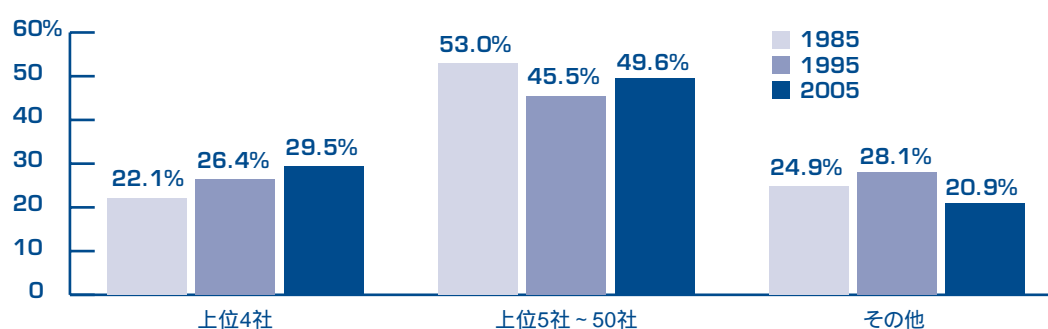
<sup>1</sup> 保険プールの数値。

出典：Business Insurance誌2006年9月11日号

### 集中度

ISOによれば、損害保険分野の集中は、市場の集中度を測定するハーフィンダール指数を用いた場合、1980年の229から、2005年には343まで上昇している。米国法務省は、同指数が1,000以下の場合、市場集中は見られない、と分類している。同指数が1,800超の場合、市場は高度に集中していることを意味する。

保険会社の規模別マーケットシェアの動向：1985年～2005年<sup>1</sup>  
(単位%)



<sup>1</sup> 正味計上保険料ベース。

出典：ISO

再保険は基本的に「保険会社のための保険」であり、これにより元受保険者は予測できない損害や異常な損害から自身を守ることができる。再保険はまた特定のリスクに対する支払責任を限定し、個々の保険者の保険引受能力に寄与し、損益の大きな変動を安定化させるのに役立っている。

再保険：1997年～2005年<sup>1</sup>

(単位千ドル)

| 年    | 正味計上保険料    | 増率(%) | コンパインド・レシオ <sup>2</sup> | 変化率(ポイント) |
|------|------------|-------|-------------------------|-----------|
| 1997 | 19,931,502 | NA    | NA                      | NA        |
| 1998 | 19,439,312 | -2.5  | 104.4                   | NA        |
| 1999 | 21,212,749 | 9.1   | 113.8                   | 9.4       |
| 2000 | 24,853,859 | 17.2  | 114.2                   | 0.4       |
| 2001 | 26,687,636 | 7.4   | 142.9                   | 28.7      |
| 2002 | 29,503,920 | 10.6  | 121.3                   | -21.6     |
| 2003 | 30,630,787 | 3.8   | 101.2                   | -20.1     |
| 2004 | 28,759,085 | -6.1  | 106.2                   | 5.0       |
| 2005 | 25,330,697 | -11.9 | 129.4                   | 23.2      |

<sup>1</sup> 米国再保険協会の四半期調査に回答をしている再保険会社が対象。<sup>2</sup> 契約者配当後。

NA=データ入手不能。

出典：米国再保険協会

## 米国損害再保険会社上位10社、総計上保険料順：2005年

(単位千ドル)

| 順位             | 会社名   | 総計上保険料            |
|----------------|---|-------------------|
| 1              | Swiss Reinsurance America Corp <sup>1</sup>               | 4,382,204         |
| 2              | XL Reinsurance America Inc.                               | 4,362,262         |
| 3              | American Re-Insurance Corp. <sup>2</sup>                  | 3,760,896         |
| 4              | National Indemnity Company                                | 3,677,513         |
| 5              | Transatlantic/Putnam Reinsurance Co.                      | 3,507,751         |
| 6              | Everest Reinsurance Company                               | 3,237,305         |
| 7              | GE Insurance Solutions <sup>3</sup>                       | 2,976,949         |
| 8              | Odyssey America Re/Odyssey Reinsurance Corp. <sup>4</sup> | 2,399,484         |
| 9              | Berkley Ins. Co.  | 1,826,507         |
| 10             | General Reinsurance Corp. <sup>5</sup>                    | 1,721,458         |
| <b>再保険会社合計</b> |   | <b>42,225,700</b> |

<sup>1</sup> Swiss Reグループの一部契約を除く。<sup>2</sup> American Re-Insurance Company、American Alternative Insurance Corporation、Princeton Excess & Surplus Lines Insurance Companyを含む。American Reとその親会社Munich Reとの間のロスポートフォリオ再保険契約を除く。<sup>3</sup> GE Reinsurance Corporation、Employers Reinsurance Corporationを含む。<sup>4</sup> Odyssey America Reinsurance Corporation、Clearwater Insurance Company、Hudson Insurance Company、Hudson Specialty Insurance Company、Clearwater Select Insurance Companyを含む。<sup>5</sup> National Indemnity and Columbia Insurance Companyとの共同引受契約を含む。

出典：全米再保険協会

## 州別元受計上保険料

元受計上保険料は、再保険取引前の保険料である。他方、正味計上保険料は、再保険取引後の保険料となっている。

州別元受計上保険料、損害保険：2005年<sup>1</sup>  
(単位千ドル)

| 州         | 全種目合計      | 州         | 全種目合計              |
|-----------|------------|-----------|--------------------|
| アラバマ      | 6,230,515  | モンタナ      | 1,499,769          |
| アラスカ      | 1,452,366  | ネブラスカ     | 3,141,931          |
| アリゾナ      | 7,995,798  | ネバダ       | 4,303,388          |
| アーカンソー    | 3,784,494  | ニューハンプシャー | 2,083,144          |
| カリフォルニア   | 58,441,047 | ニュージャージー  | 17,234,149         |
| コロラド      | 7,689,317  | ニューメキシコ   | 2,412,161          |
| コネティカット   | 6,983,579  | ニューヨーク    | 33,402,076         |
| デラウェア     | 2,271,570  | ノースカロライナ  | 11,307,612         |
| ワシントンD.C. | 1,455,500  | ノースダコタ    | 1,197,048          |
| フロリダ      | 35,637,503 | オハイオ      | 13,790,741         |
| ジョージア     | 13,210,893 | オクラホマ     | 5,012,005          |
| ハワイ       | 2,184,571  | オレゴン      | 5,243,138          |
| アイダホ      | 1,754,647  | ペンシルバニア   | 19,577,606         |
| イリノイ      | 20,831,275 | ロードアイランド  | 1,907,583          |
| インディアナ    | 10,452,803 | サウスカロライナ  | 6,104,351          |
| アイオワ      | 4,444,143  | サウスダコタ    | 1,391,361          |
| カンザス      | 4,381,603  | テネシー      | 8,178,249          |
| ケンタッキー    | 5,947,311  | テキサス      | 32,705,076         |
| ルイジアナ     | 7,703,333  | ユタ        | 3,053,815          |
| メイン       | 1,943,481  | バーモント     | 1,102,061          |
| メリーランド    | 8,593,317  | バージニア     | 10,440,524         |
| マサチューセッツ  | 11,934,487 | ワシントン     | 8,606,405          |
| ミシガン      | 16,018,872 | ウェストバージニア | 2,351,879          |
| ミネソタ      | 8,699,985  | ウィスコンシン   | 7,993,976          |
| ミシシッピ     | 3,755,992  | ワイオミング    | 771,530            |
| ミズーリ      | 8,854,575  | <b>合計</b> | <b>478,471,876</b> |

<sup>1</sup> 再保険取引前、州基金、属領を除く。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

- 2005年の元受計上保険料は、カリフォルニア州が最も多く、フロリダ州、ニューヨーク州、テキサス州、イリノイ州がこれに続いた。
- 2005年の元受計上保険料は、カリフォルニア州で2.8%、フロリダ州で10.1%、ニューヨーク州で0.1%、テキサス州で1.4%それぞれ増加し、イリノイ州で1.8%減少した。

すべての保険会社は、各々の保険料に基づいて州保険料税を支払っている。この他、事業免許料および諸手数料、所得・財産税、売上・使用税、失業補償税ならびにフランチャイズ税なども州に支払っている。

州別保険料税、損害保険と生命・健康保険：2005年  
(単位千ドル)

| 州        | 税額        | 州         | 税額                |
|----------|-----------|-----------|-------------------|
| アラバマ     | 272,681   | モンタナ      | 61,290            |
| アラスカ     | 52,958    | ネブラスカ     | 38,600            |
| アリゾナ     | 396,544   | ネバダ       | 215,598           |
| アーカンソー   | 124,954   | ニューハンプシャー | 80,315            |
| カリフォルニア  | 2,232,955 | ニュージャージー  | 454,450           |
| コロラド     | 191,941   | ニューメキシコ   | 95,464            |
| コネティカット  | 238,284   | ニューヨーク    | 987,438           |
| デラウェア    | 69,369    | ノースカロライナ  | 442,228           |
| フロリダ     | 764,559   | ノースダコタ    | 30,671            |
| ジョージア    | 331,612   | オハイオ      | 440,475           |
| ハワイ      | 87,285    | オクラホマ     | 172,433           |
| アイダホ     | 86,913    | オレゴン      | 55,276            |
| イリノイ     | 366,584   | ペンシルバニア   | 677,098           |
| インディアナ   | 186,526   | ロードアイランド  | 53,418            |
| アイオワ     | 131,183   | サウスカロライナ  | 128,821           |
| カンザス     | 122,027   | サウスダコタ    | 57,647            |
| ケンタッキー   | 357,504   | テネシー      | 360,638           |
| ルイジアナ    | 362,679   | テキサス      | 1,167,899         |
| メイン      | 81,237    | ユタ        | 119,705           |
| メリーランド   | 268,912   | バーモント     | 52,463            |
| マサチューセッツ | 402,303   | バージニア     | 373,571           |
| ミシガン     | 249,524   | ワシントン     | 357,381           |
| ミネソタ     | 310,623   | ウェストバージニア | 113,426           |
| ミシシッピ    | 164,466   | ウィスコンシン   | 144,873           |
| ミズーリ     | 287,739   | ワイオミング    | 19,809            |
|          |           | <b>全米</b> | <b>14,842,349</b> |

- 生命・健康保険会社および損害保険会社といった保険会社は、2005年に50州合計で148億ドルの州保険料税を支払った。これは米国で生活している人口1人当たり50ドルに相当する。
- 州保険料税は、2005年に全州で徴収された税総額の2.3%であった。

出典：米国商務省国勢調査局

50州のすべて、ワシントンD.C.、プエルトリコおよびバージン諸島では、支払能力のある保険会社が破綻した保険会社の保険金支払いをカバーする手段が用意されている。ニューヨーク州は、保険会社の拠出による常設基金の運営を定めた事前賦課制度を有している。制度が破綻保険会社の保険金支払債務を履行するのに翌年いくらか必要かを決定するために、毎年推定を行っている。ニューヨーク州の事前賦課基金は、法律により1億5,000万ドルの残高を維持しなければならない。また、ニュージャージー州、ニューヨーク州、ペンシルバニア州を含むいくつかの州では、労働者災害補償のために別個の事前賦課基金を有している。フロリダ州では、破綻した労働者災害補償保険会社やキャプティブ保険会社の保険金支払いをカバーする事後賦課基金を有している。

支払保証基金によりカバーされる保険種目および1件あたりの支払限度額は、州によって様々である。賦課金は、当期破綻した保険会社だけでなく、過去に破綻した保険会社の保険金支払いにも充てられる。

支払保証基金正味賦課金：1978年～2004年<sup>1</sup>  
(単位ドル)

| 年    | 正味賦課金 <sup>2</sup>       | 年                 | 正味賦課金 <sup>2</sup>    |
|------|--------------------------|-------------------|-----------------------|
| 1978 | 139,349,343 <sup>3</sup> | 1992              | 383,735,932           |
| 1979 | 46,222,805               | 1993 <sup>4</sup> | 520,215,101           |
| 1980 | 17,771,834               | 1994 <sup>4</sup> | 497,752,370           |
| 1981 | 49,772,896               | 1995 <sup>4</sup> | 66,562,926            |
| 1982 | 41,109,087               | 1996              | 95,320,605            |
| 1983 | 30,619,239               | 1997              | 236,319,208           |
| 1984 | 97,435,034               | 1998              | 239,212,254           |
| 1985 | 292,417,521              | 1999              | 179,283,004           |
| 1986 | 509,409,508              | 2000              | 306,444,534           |
| 1987 | 903,228,359              | 2001              | 712,776,721           |
| 1988 | 464,840,383              | 2002 <sup>5</sup> | 1,184,153,880         |
| 1989 | 713,869,682              | 2003 <sup>5</sup> | 874,499,309           |
| 1990 | 433,562,308              | 2004              | 952,695,278           |
| 1991 | 434,845,812              | <b>合計</b>         | <b>10,435,071,968</b> |

・支払保証基金への正味賦課金は、2004年、9億5,270万ドルと、1987年以降で2番目に高い水準であった。

<sup>1</sup> ニューヨーク州を除く。また、ニュージャージー州とペンシルバニア州における労働者災害補償基金を除く。

<sup>2</sup> 還付金控除後。

<sup>3</sup> 1978年前の正味賦課金を含む。

<sup>4</sup> ハリケーン・アンドリューによって破綻した保険会社のための別個の賦課金248,542,070ドルを含む。

<sup>5</sup> ルイジアナ州保険保証協会のデータを除く。

出典：全米支払保証基金会議

州別支払保証基金正味賦課金：2004年<sup>1</sup>  
(単位ドル)

| 州           | 正味賦課金       | 州                    | 正味賦課金                          |
|-------------|-------------|----------------------|--------------------------------|
| アラバマ        | 5,711,556   | ネブラスカ                | 3,055,000                      |
| アラスカ        | 8,957,125   | ネバダ                  | 0                              |
| アリゾナ        | 0           | ニューハンプシャー            | 5,112,024                      |
| アーカンソー      | 0           | ニュージャージー             | 211,483,646                    |
| カリフォルニア     | 0           | ニュージャージー労働者災害補償      | 13,490,998                     |
| コロラド        | 7,501,464   | ニューメキシコ              | 3,641,122                      |
| コネティカット     | 12,755,376  | ニューヨーク               | 0                              |
| ワシントンD.C.   | 2,776,371   | ノースカロライナ             | 22,705,000                     |
| デラウェア       | 0           | ノースダコタ               | -167,857                       |
| フロリダ        | 0           | オハイオ                 | 0                              |
| フロリダ労働者災害補償 | 114,088,304 | オクラホマ                | 41,756,199                     |
| ジョージア       | 18,918,432  | オレゴン                 | 0                              |
| ハワイ         | 29,654,806  | ペンシルバニア <sup>2</sup> | 100,585,000                    |
| アイダホ        | 0           | ペンシルバニア労働者災害補償       | 0                              |
| イリノイ        | 49,000,000  | プエルトリコ               | 11,064,879                     |
| インディアナ      | 0           | ロードアイランド             | 998,834                        |
| アイオワ        | 0           | サウスカロライナ             | 8,185,603                      |
| カンザス        | 7,000,000   | サウスダコタ               | 0                              |
| ケンタッキー      | 0           | テネシー                 | 16,698,102                     |
| ルイジアナ       | 117,240,604 | テキサス                 | 0                              |
| メイン         | 11,532,433  | ユタ                   | 0                              |
| メリーランド      | 5,000,287   | バーモント                | 3,327,530                      |
| マサチューセッツ    | 45,000,000  | バージニア                | 17,681,659                     |
| ミシガン        | 12,348,505  | ワシントン                | 0                              |
| ミネソタ        | 0           | ウェストバージニア            | 0                              |
| ミシシッピ       | 29,549,845  | ウィスコンシン              | 0                              |
| ミズーリ        | 9,042,430   | ワイオミング               | 0                              |
| モンタナ        | 7,000,000   | <b>全米</b>            | <b>952,695,278<sup>3</sup></b> |

<sup>1</sup> 還付金控除後。マイナスの数値は正味の還付金を示す。

<sup>2</sup> 労働者災害補償基金を除く。

<sup>3</sup> 四捨五入の関係で合計値は一致しない。

出典：全米支払保証基金会議

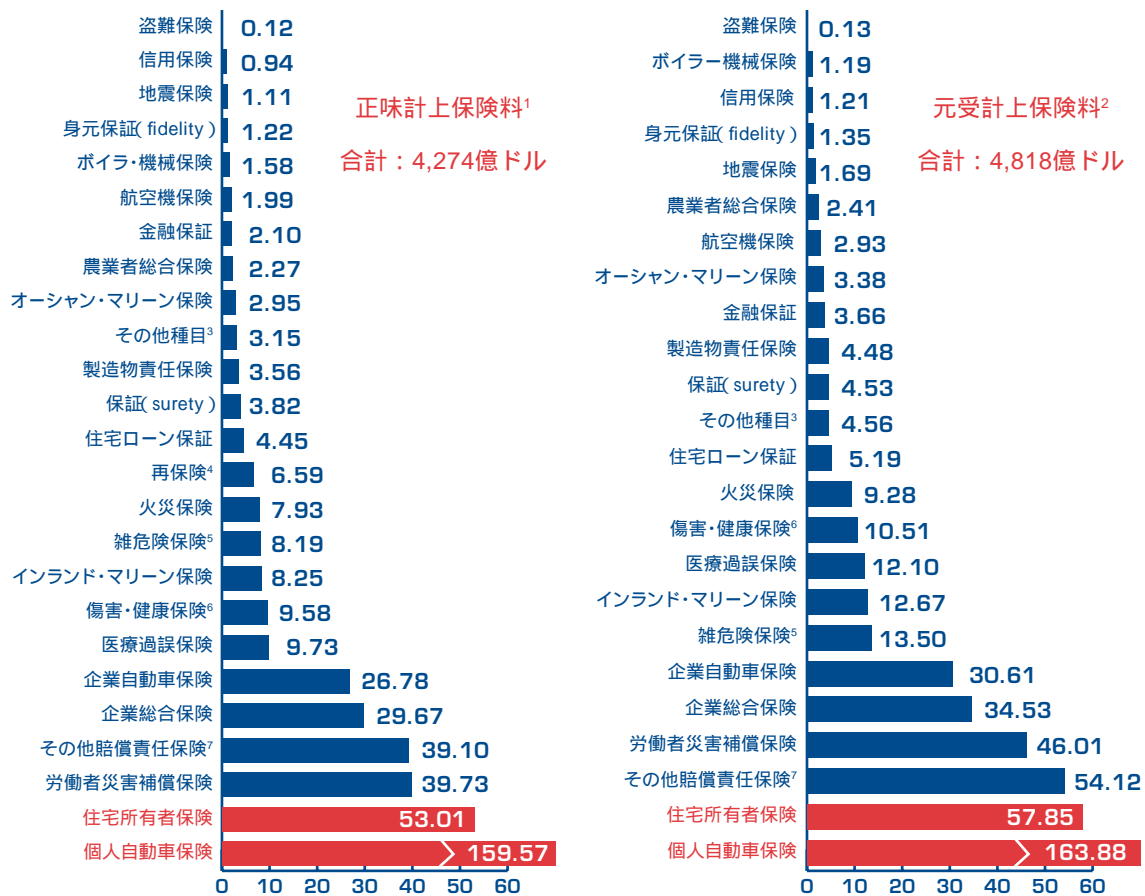
## 5. 米国損害保険の種目別状況

保険料

### 種目別保険料

保険料の主な計上方法は2つあり、第1が再保険を差し引いた保険料を表す正味計上保険料、第2が再保険取引前の保険料を表す元受計上保険料である。損害保険の種目の中では、どちらの場合でも、個人自動車保険が最大の種目であり、計上保険料の約3分の1を占める。

種目別計上保険料、損害保険：2005年  
(単位十億ドル)



<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 再保険取引前、州基金を除く。

<sup>3</sup> 海外物件その他の保険を含む。

<sup>4</sup> 保険会社の損害が所定の額を上回った場合に再保険会社が支払いをする、非比例再保険のみ。

<sup>5</sup> 農産物総合保険および連邦洪水保険を含む。

<sup>6</sup> 健康保険を引き受けるが、損害保険として州の監督機関に財務諸表を提出する保険会社の保険料。

<sup>7</sup> 過失、不注意または不作為に起因する法的賠償責任に対する補償。

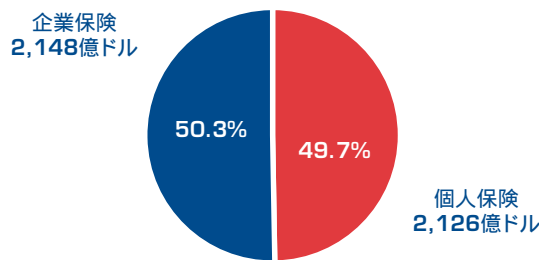
出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。



種目別正味計上保険料

損害保険には、大きく分けて個人種目と企業種目がある。個人種目には、自動車保険、住宅所有者保険等の個人向けの保険が含まれる。企業種目には、企業向けに設計された種々の保険商品が含まれる。2005年には、個人自動車保険が最大の保険種目であり、全損害保険(企業保険と個人保険の合計)の37%を占め、また個人保険の75%を占めた。労働者災害補償保険は全損害保険の中で第3位、企業種目では最大であり、全損害保険の9%、企業保険の18%を占めた。

個人保険と企業保険の正味計上保険料：2005年



出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

種目別正味計上保険料、損害保険：2002年～2005年<sup>1</sup>  
(単位千ドル)

| 保険種目           | 2002年       | 2003年       | 2004年       | 2005年       | 増率(%)           |                 |                 | 全体に<br>対する<br>割合(%) |
|----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------------|
|                |             |             |             |             | 2002年<br>-2003年 | 2003年<br>-2004年 | 2004年<br>-2005年 |                     |
| <b>個人自動車保険</b> |             |             |             |             |                 |                 |                 |                     |
| 賠償責任           | 82,014,633  | 89,284,234  | 92,936,565  | 94,645,760  | 8.9             | 4.1             | 1.8             | 22.1                |
| 車両(衝突および包括)    | 57,567,169  | 62,016,244  | 64,697,014  | 64,922,222  | 7.7             | 4.3             | 0.3             | 15.2                |
| 個人自動車保険 計      | 139,581,802 | 151,300,478 | 157,633,579 | 159,567,982 | 8.4             | 4.2             | 1.2             | 37.3                |
| <b>企業自動車保険</b> |             |             |             |             |                 |                 |                 |                     |
| 賠償責任           | 17,232,258  | 18,444,917  | 19,569,829  | 19,832,301  | 7.0             | 6.1             | 1.3             | 4.6                 |
| 車両(衝突および包括)    | 7,322,301   | 7,018,962   | 7,149,217   | 6,946,014   | -4.1            | 1.9             | -2.8            | 1.6                 |
| 企業自動車保険 計      | 24,554,559  | 25,463,879  | 26,719,046  | 26,778,315  | 3.7             | 4.9             | 0.2             | 6.3                 |
| 火災保険           | 7,365,861   | 8,396,083   | 8,050,779   | 7,933,899   | 14.0            | -4.1            | -1.5            | 1.9                 |

種目別正味計上保険料、損害保険：2002年～2005年<sup>1)</sup>(続き)  
(単位千ドル)

| 保険種目                    | 2002年              | 2003年              | 2004年              | 2005年              | 増率(%)           | 増率(%)           | 増率(%)           | 全体に                   |
|-------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------------|
|                         |                    |                    |                    |                    | 2002年<br>-2003年 | 2003年<br>-2004年 | 2004年<br>-2005年 | 対する<br>割合(%)<br>2005年 |
| 雑危険保険 <sup>2)</sup>     | 6,843,615          | 7,872,172          | 8,202,019          | 8,191,576          | 15.0            | 4.2             | -0.1            | 1.9                   |
| 地震保険                    | 999,455            | 1,048,714          | 1,098,441          | 1,106,653          | 4.9             | 4.7             | 0.7             | 0.3                   |
| 農業者総合保険                 | 1,779,336          | 2,000,834          | 2,118,097          | 2,266,571          | 12.4            | 5.9             | 7.0             | 0.5                   |
| 住宅所有者保険                 | 40,238,172         | 46,035,860         | 49,980,417         | 53,013,230         | 14.4            | 8.6             | 6.1             | 12.4                  |
| 企業総合保険                  | 25,421,072         | 27,430,022         | 29,074,586         | 29,668,133         | 7.9             | 6.0             | 2.0             | 6.9                   |
| オーシャン・マリーン保険            | 2,442,039          | 2,588,607          | 2,828,685          | 2,946,374          | 6.0             | 9.3             | 4.2             | 0.7                   |
| インランド・マリーン保険            | 6,987,446          | 7,786,214          | 7,940,003          | 8,246,499          | 11.4            | 2.0             | 3.9             | 1.9                   |
| 傷害・健康保険 <sup>3)</sup>   | 15,600,494         | 11,947,485         | 9,767,317          | 9,577,392          | -23.4           | -18.2           | -1.9            | 2.2                   |
| 労働者災害補償保険               | 30,612,127         | 32,919,340         | 36,734,514         | 39,734,079         | 7.5             | 11.6            | 8.2             | 9.3                   |
| 医療過誤保険                  | 7,440,970          | 8,753,854          | 9,124,240          | 9,734,417          | 17.6            | 4.2             | 6.7             | 2.3                   |
| その他賠償責任保険 <sup>4)</sup> | 29,342,115         | 36,149,829         | 39,752,695         | 39,103,126         | 23.2            | 10.0            | -1.6            | 9.1                   |
| 製造物責任保険                 | 1,787,544          | 2,726,599          | 3,401,867          | 3,561,119          | 52.5            | 24.8            | 4.7             | 0.8                   |
| 航空機保険                   | 1,471,068          | 1,703,685          | 2,179,992          | 1,985,858          | 15.8            | 28.0            | -8.9            | 0.5                   |
| 盗難保険                    | 114,299            | 123,692            | 138,307            | 120,188            | 8.2             | 11.8            | -13.1           | <sup>5)</sup>         |
| ボイラ・機械保険                | 1,410,316          | 1,591,987          | 1,572,195          | 1,582,965          | 12.9            | -1.2            | 0.7             | 0.4                   |
| 身元保証(fidelity)          | 1,024,107          | 1,192,535          | 1,309,344          | 1,216,803          | 16.4            | 9.8             | -7.1            | 0.3                   |
| 保証(surety)              | 3,260,415          | 3,382,615          | 3,817,245          | 3,819,541          | 3.7             | 12.8            | 0.1             | 0.9                   |
| 再保険 <sup>6)</sup>       | 15,062,905         | 15,498,056         | 13,698,580         | 6,589,802          | 2.9             | -11.6           | -51.9           | 1.5                   |
| 信用保険                    | 716,645            | 640,580            | 806,381            | 936,108            | -10.6           | 25.9            | 16.1            | 0.2                   |
| 住宅ローン保証                 | 3,987,772          | 4,285,447          | 4,323,071          | 4,454,711          | 7.5             | 0.9             | 3.0             | 1.0                   |
| 金融保証                    | 1,834,174          | 2,507,763          | 2,133,599          | 2,097,489          | 36.7            | -14.9           | -1.7            | 0.5                   |
| その他種目 <sup>7)</sup>     | 3,258,568          | 4,170,075          | 3,336,327          | 3,148,329          | 28.0            | -20.0           | -5.6            | 0.7                   |
| <b>全種目合計</b>            | <b>373,136,894</b> | <b>407,516,437</b> | <b>425,741,326</b> | <b>427,381,174</b> | <b>9.2</b>      | <b>4.5</b>      | <b>0.4</b>      | <b>100.0</b>          |

<sup>1)</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2)</sup> 農産物総合保険および連邦洪水保険を含む。

<sup>3)</sup> 健康保険を引き受けるが、損害保険として州の監督機関に財務諸表を提出する保険会社の保険料。

<sup>4)</sup> 過失、不注意または不作為に起因する法的賠償責任に対する補償。

<sup>5)</sup> 0.1%未満。

<sup>6)</sup> 保険会社の損害が所定の額を上回る場合に再保険会社が支払いをする、非比例再保険のみ。

<sup>7)</sup> 海外物件その他の保険を含む。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

州別種目別元受計上保険料、損害保険：2005年<sup>1</sup>

(単位千ドル)

| 州         | 個人自動車      |             | 企業自動車      |             | 住宅所有者      | 農業者総合     |
|-----------|------------|-------------|------------|-------------|------------|-----------|
|           | 賠償責任       | 車両(衝突および包括) | 賠償責任       | 車両(衝突および包括) |            |           |
| アラバマ      | 1,162,810  | 1,031,073   | 345,441    | 123,222     | 1,005,607  | 49,758    |
| アラスカ      | 239,041    | 149,964     | 57,592     | 26,520      | 115,811    | 424       |
| アリゾナ      | 1,863,745  | 1,537,444   | 386,129    | 141,505     | 1,094,167  | 13,006    |
| アーカンソー    | 786,356    | 606,843     | 264,750    | 91,334      | 486,993    | 13,046    |
| カリフォルニア   | 10,806,679 | 8,500,387   | 2,278,073  | 807,988     | 6,337,036  | 185,122   |
| コロラド      | 1,580,119  | 1,202,395   | 341,328    | 143,471     | 1,115,876  | 53,839    |
| コネティカット   | 1,514,095  | 883,910     | 332,148    | 83,637      | 857,363    | 2,885     |
| デラウェア     | 419,219    | 190,337     | 89,990     | 32,440      | 139,298    | 2,284     |
| ワシントンD.C. | 137,392    | 119,430     | 34,381     | 7,070       | 107,727    | 0         |
| フロリダ      | 8,732,934  | 3,523,465   | 1,669,246  | 454,893     | 5,592,782  | 23,277    |
| ジョージア     | 2,693,038  | 2,387,755   | 679,221    | 232,314     | 1,541,813  | 73,342    |
| ハワイ       | 416,637    | 229,666     | 89,859     | 24,793      | 252,596    | 504       |
| アイダホ      | 365,152    | 271,132     | 97,946     | 46,589      | 186,524    | 39,508    |
| イリノイ      | 3,147,476  | 2,573,675   | 924,756    | 319,397     | 2,221,740  | 95,440    |
| インディアナ    | 1,579,960  | 1,226,819   | 450,957    | 190,385     | 1,195,315  | 115,425   |
| アイオワ      | 669,088    | 617,161     | 238,869    | 120,353     | 446,571    | 91,179    |
| カンザス      | 681,712    | 662,410     | 167,367    | 98,340      | 638,219    | 110,957   |
| ケンタッキー    | 1,404,126  | 768,870     | 289,635    | 101,228     | 643,306    | 101,239   |
| ルイジアナ     | 1,818,894  | 1,141,539   | 442,601    | 108,043     | 1,008,535  | 7,758     |
| メイン       | 374,744    | 284,735     | 107,626    | 42,247      | 255,012    | 2,769     |
| メリーランド    | 2,071,676  | 1,454,304   | 431,161    | 130,894     | 1,117,972  | 19,459    |
| マサチューセッツ  | 2,939,491  | 1,620,007   | 632,649    | 180,206     | 1,385,996  | 1,950     |
| ミシガン      | 3,315,447  | 2,921,211   | 565,075    | 311,762     | 2,166,637  | 103,269   |
| ミネソタ      | 1,652,173  | 1,208,135   | 370,140    | 178,497     | 1,165,420  | 77,369    |
| ミシシッピ     | 717,074    | 598,284     | 237,873    | 75,289      | 580,002    | 14,339    |
| ミズーリ      | 1,530,327  | 1,245,720   | 445,241    | 165,414     | 1,087,839  | 93,225    |
| モンタナ      | 291,995    | 212,695     | 86,687     | 49,795      | 164,944    | 41,343    |
| ネブラスカ     | 477,053    | 402,758     | 144,491    | 81,874      | 363,598    | 97,031    |
| ネバダ       | 1,027,686  | 566,286     | 198,714    | 51,802      | 432,509    | 5,788     |
| ニューハンプシャー | 387,224    | 330,488     | 102,298    | 41,096      | 257,241    | 1,151     |
| ニュージャージー  | 3,856,516  | 2,246,222   | 1,088,726  | 209,759     | 1,591,377  | 2,726     |
| ニューメキシコ   | 602,289    | 390,035     | 126,407    | 49,473      | 288,236    | 18,360    |
| ニューヨーク    | 6,968,282  | 3,293,677   | 1,793,400  | 323,281     | 3,439,276  | 31,577    |
| ノースカロライナ  | 2,268,277  | 1,875,622   | 589,061    | 201,629     | 1,441,209  | 42,014    |
| ノースダコタ    | 145,652    | 169,514     | 50,669     | 34,024      | 105,565    | 51,889    |
| オハイオ      | 3,083,901  | 2,229,923   | 735,768    | 251,966     | 1,779,704  | 104,408   |
| オクラホマ     | 1,017,487  | 732,529     | 258,290    | 100,834     | 830,033    | 90,372    |
| オレゴン      | 1,239,512  | 668,659     | 246,387    | 83,518      | 517,762    | 46,227    |
| ペンシルバニア   | 4,230,933  | 2,856,202   | 977,993    | 352,979     | 2,198,269  | 79,027    |
| ロードアイランド  | 483,983    | 235,428     | 87,274     | 22,952      | 222,316    | 121       |
| サウスカロライナ  | 1,435,218  | 899,308     | 288,980    | 99,326      | 930,655    | 4,702     |
| サウスダコタ    | 188,916    | 176,522     | 58,652     | 38,988      | 119,952    | 59,059    |
| テネシー      | 1,476,938  | 1,227,367   | 405,382    | 160,000     | 1,069,877  | 90,904    |
| テキサス      | 6,463,824  | 5,089,117   | 1,552,966  | 506,275     | 4,678,231  | 108,729   |
| ユタ        | 680,561    | 448,602     | 157,274    | 69,797      | 294,080    | 7,115     |
| バーモント     | 170,945    | 154,726     | 50,292     | 22,447      | 138,480    | 10,011    |
| バージニア     | 2,307,138  | 1,751,005   | 504,287    | 172,051     | 1,300,120  | 40,404    |
| ワシントン     | 2,237,275  | 1,265,901   | 398,241    | 131,630     | 1,057,101  | 48,810    |
| ウェストバージニア | 668,549    | 414,051     | 128,207    | 46,388      | 301,128    | 9,573     |
| ウィスコンシン   | 1,261,875  | 1,039,818   | 397,843    | 174,251     | 829,942    | 107,776   |
| ワイオミング    | 146,151    | 140,319     | 47,595     | 28,468      | 99,966     | 20,275    |
| 合計        | 96,632,508 | 66,303,396  | 22,678,558 | 7,651,986   | 57,488,020 | 2,330,553 |

<sup>1</sup> 州基金を除く。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

州別種目別元受計上保険料、損害保険：2005年<sup>1</sup>  
(単位千ドル)

| 企業総合              | 労災補償              | 医療過誤              | 製造物責任            | その他<br>賠償責任       | 火災               | 雑危険              | インランド・<br>マリーナ    |
|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|------------------|-------------------|
| 495,827           | 359,727           | 180,015           | 32,566           | 569,909           | 141,920          | 104,170          | 192,010           |
| 101,566           | 335,567           | 25,055            | 7,104            | 132,193           | 29,064           | 14,990           | 61,729            |
| 558,083           | 280,383           | 277,917           | 94,736           | 860,409           | 94,748           | 78,894           | 167,241           |
| 248,265           | 273,307           | 83,610            | 24,829           | 295,580           | 118,766          | 93,927           | 135,358           |
| 4,506,472         | 8,435,511         | 970,674           | 695,626          | 7,493,969         | 1,024,280        | 590,419          | 1,685,728         |
| 609,817           | 354,076           | 168,488           | 90,948           | 904,910           | 95,571           | 95,705           | 359,564           |
| 567,150           | 729,271           | 246,229           | 53,232           | 941,571           | 87,675           | 72,624           | 161,093           |
| 276,968           | 217,413           | 44,257            | 13,128           | 297,224           | 19,614           | 18,430           | 40,506            |
| 135,276           | 181,585           | 44,705            | 10,107           | 308,364           | 26,120           | 21,020           | 39,125            |
| 2,064,285         | 3,704,868         | 848,543           | 256,313          | 2,949,991         | 774,891          | 1,036,856        | 867,612           |
| 775,021           | 1,258,455         | 382,659           | 110,650          | 1,300,769         | 275,414          | 165,173          | 382,938           |
| 136,253           | 360,302           | 38,084            | 22,242           | 288,712           | 55,946           | 47,520           | 42,373            |
| 167,971           | 104,108           | 45,974            | 12,358           | 146,098           | 25,450           | 25,721           | 57,142            |
| 1,519,679         | 2,512,061         | 738,677           | 187,060          | 3,596,681         | 316,028          | 255,510          | 475,331           |
| 717,241           | 824,556           | 130,520           | 71,837           | 722,820           | 158,666          | 114,165          | 227,183           |
| 295,960           | 510,881           | 103,985           | 35,997           | 431,332           | 67,143           | 116,308          | 131,784           |
| 300,316           | 382,493           | 101,676           | 29,684           | 340,782           | 71,124           | 117,691          | 116,521           |
| 400,310           | 633,582           | 179,370           | 32,255           | 400,340           | 107,198          | 78,705           | 206,531           |
| 381,933           | 637,691           | 112,740           | 41,858           | 636,028           | 162,239          | 146,700          | 245,658           |
| 202,217           | 248,151           | 53,214            | 8,948            | 145,672           | 32,016           | 19,326           | 43,544            |
| 594,838           | 645,250           | 312,272           | 63,179           | 847,057           | 122,477          | 78,845           | 180,080           |
| 997,427           | 1,144,116         | 303,616           | 117,117          | 1,396,069         | 226,281          | 143,451          | 251,880           |
| 1,123,525         | 1,219,278         | 268,168           | 147,971          | 1,210,035         | 289,810          | 140,845          | 294,735           |
| 655,498           | 875,098           | 94,741            | 99,607           | 901,010           | 129,219          | 196,920          | 192,708           |
| 248,648           | 278,733           | 59,407            | 20,772           | 290,460           | 109,466          | 98,888           | 117,200           |
| 646,684           | 1,008,167         | 232,504           | 71,096           | 960,177           | 164,017          | 126,427          | 212,937           |
| 130,218           | 93,520            | 42,475            | 9,042            | 118,258           | 19,125           | 23,848           | 28,937            |
| 256,970           | 338,407           | 36,804            | 17,753           | 256,452           | 39,956           | 91,552           | 88,275            |
| 281,368           | 444,872           | 91,177            | 69,591           | 572,377           | 58,240           | 49,509           | 99,155            |
| 206,494           | 292,828           | 43,561            | 16,162           | 202,172           | 26,477           | 20,211           | 44,435            |
| 1,262,950         | 1,833,787         | 590,152           | 229,932          | 2,307,046         | 287,345          | 183,348          | 482,166           |
| 192,929           | 244,107           | 46,670            | 12,760           | 171,443           | 30,678           | 29,502           | 55,471            |
| 3,049,336         | 2,166,817         | 1,387,713         | 308,362          | 5,686,585         | 705,617          | 370,451          | 755,658           |
| 787,161           | 1,262,661         | 322,452           | 99,209           | 922,848           | 221,688          | 184,932          | 301,804           |
| 85,024            | 2,779             | 16,769            | 6,584            | 70,615            | 17,479           | 80,148           | 26,065            |
| 1,138,978         | 38,715            | 545,681           | 128,243          | 1,545,796         | 284,605          | 179,030          | 363,598           |
| 351,046           | 375,568           | 146,312           | 37,283           | 393,991           | 101,621          | 99,736           | 136,702           |
| 427,910           | 715,149           | 121,288           | 54,831           | 455,179           | 82,678           | 53,125           | 115,635           |
| 1,517,255         | 2,233,938         | 706,341           | 165,927          | 2,134,710         | 345,249          | 231,117          | 344,028           |
| 137,567           | 226,278           | 38,467            | 13,666           | 193,996           | 31,108           | 23,392           | 40,532            |
| 406,190           | 664,937           | 55,557            | 43,841           | 373,675           | 140,901          | 120,027          | 169,504           |
| 101,481           | 125,468           | 24,301            | 9,125            | 80,444            | 17,284           | 35,765           | 53,862            |
| 576,788           | 943,904           | 341,625           | 63,345           | 720,878           | 194,562          | 119,986          | 220,308           |
| 1,627,177         | 2,713,707         | 530,290           | 269,394          | 3,564,609         | 1,117,530        | 759,605          | 942,036           |
| 204,214           | 428,075           | 72,161            | 37,502           | 274,016           | 46,112           | 33,206           | 76,345            |
| 108,440           | 199,424           | 26,778            | 6,306            | 111,237           | 20,412           | 10,754           | 27,383            |
| 691,369           | 943,611           | 303,412           | 72,491           | 1,013,564         | 164,514          | 111,565          | 233,602           |
| 692,936           | 49,086            | 263,091           | 103,604          | 1,004,155         | 144,193          | 103,577          | 249,899           |
| 162,826           | 6,436             | 113,255           | 15,818           | 169,780           | 52,427           | 29,791           | 44,852            |
| 604,654           | 1,591,239         | 110,385           | 84,582           | 756,828           | 114,536          | 98,047           | 190,792           |
| 57,571            | 6,946             | 22,740            | 6,978            | 69,776            | 12,220           | 12,246           | 30,187            |
| <b>34,268,398</b> | <b>45,794,625</b> | <b>12,031,791</b> | <b>4,461,564</b> | <b>53,803,646</b> | <b>9,221,632</b> | <b>7,524,583</b> | <b>12,585,270</b> |

<sup>1</sup> 州基金を除く。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

州別種目別元受計上保険料、損害保険：2005年<sup>1)</sup>(続き)  
(単位千ドル)

| 州         | オート・マリナー  | 保証        | 身元保証      | 盗難      | ボイラ・機械    | 金融保証      |
|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|
| アラバマ      | 31,988    | 61,536    | 14,655    | 1,305   | 19,637    | 28,021    |
| アラスカ      | 28,811    | 21,619    | 2,065     | 226     | 4,776     | 5,192     |
| アリゾナ      | 10,867    | 94,449    | 12,200    | 1,396   | 14,641    | 43,538    |
| アーカンソー    | 11,569    | 33,372    | 9,015     | 1,997   | 12,249    | 5,150     |
| カリフォルニア   | 280,111   | 616,581   | 135,355   | 14,512  | 98,941    | 358,697   |
| コロラド      | 8,632     | 97,710    | 18,481    | 1,925   | 16,125    | 40,190    |
| コネティカット   | 49,571    | 55,256    | 38,058    | 2,456   | 13,725    | 18,388    |
| デラウェア     | 6,360     | 17,185    | 4,045     | 321     | 2,982     | 136,835   |
| ワシントンD.C. | 3,307     | 66,187    | 13,802    | 1,071   | 3,379     | 18,437    |
| フロリダ      | 271,033   | 346,940   | 55,144    | 6,333   | 49,257    | 115,050   |
| ジョージア     | 69,167    | 124,861   | 33,443    | 3,584   | 27,342    | 26,444    |
| ハワイ       | 13,895    | 39,170    | 4,969     | 384     | 2,622     | 11,624    |
| アイダホ      | 2,401     | 15,933    | 2,777     | 334     | 5,503     | 6,773     |
| イリノイ      | 78,751    | 190,486   | 82,198    | 6,615   | 51,101    | 118,859   |
| インディアナ    | 15,201    | 54,843    | 17,252    | 2,322   | 27,540    | 44,617    |
| アイオワ      | 5,662     | 33,615    | 9,889     | 1,066   | 17,764    | 14,850    |
| カンザス      | 5,082     | 39,048    | 11,767    | 1,233   | 13,101    | 9,162     |
| ケンタッキー    | 17,782    | 51,677    | 10,658    | 1,192   | 20,170    | 10,696    |
| ルイジアナ     | 215,252   | 69,646    | 10,910    | 1,477   | 19,297    | 22,527    |
| メイン       | 20,948    | 12,683    | 4,002     | 385     | 6,232     | 2,914     |
| メリーランド    | 75,459    | 102,507   | 22,684    | 2,382   | 15,462    | 20,413    |
| マサチューセッツ  | 92,811    | 91,080    | 35,473    | 3,389   | 26,933    | 71,355    |
| ミシガン      | 41,450    | 73,452    | 32,296    | 3,481   | 42,353    | 84,313    |
| ミネソタ      | 24,940    | 70,851    | 27,902    | 2,688   | 24,944    | 62,353    |
| ミシシッピ     | 19,875    | 37,205    | 7,442     | 1,104   | 10,625    | 6,557     |
| ミズーリ      | 39,207    | 66,747    | 23,142    | 3,018   | 20,708    | 39,947    |
| モンタナ      | 1,447     | 16,548    | 2,297     | 266     | 3,987     | 1,756     |
| ネブラスカ     | 3,870     | 31,751    | 6,796     | 952     | 10,523    | 8,546     |
| ネバダ       | 7,498     | 74,577    | 6,517     | 801     | 7,642     | 23,702    |
| ニューハンプシャー | 13,940    | 15,334    | 3,403     | 453     | 4,757     | 4,959     |
| ニュージャージー  | 108,163   | 158,312   | 48,654    | 5,268   | 33,485    | 113,210   |
| ニューメキシコ   | 949       | 31,952    | 3,460     | 486     | 4,803     | 9,252     |
| ニューヨーク    | 553,401   | 268,175   | 167,501   | 14,033  | 80,154    | 1,090,374 |
| ノースカロライナ  | 39,325    | 105,112   | 29,854    | 2,723   | 29,659    | 28,226    |
| ノースダコタ    | 964       | 10,433    | 2,479     | 191     | 5,965     | 4,814     |
| オハイオ      | 36,766    | 117,610   | 45,270    | 6,736   | 47,283    | 37,405    |
| オクラホマ     | 12,649    | 41,072    | 8,683     | 1,557   | 12,185    | 13,018    |
| オレゴン      | 25,847    | 51,921    | 9,687     | 1,324   | 12,920    | 19,716    |
| ペンシルバニア   | 50,565    | 159,158   | 54,377    | 6,358   | 50,430    | 152,667   |
| ロードアイランド  | 30,812    | 16,272    | 4,396     | 427     | 3,297     | 6,378     |
| サウスカロライナ  | 25,272    | 55,324    | 9,288     | 1,478   | 14,614    | 29,564    |
| サウスダコタ    | 530       | 9,480     | 2,779     | 375     | 3,676     | 1,360     |
| テネシー      | 36,184    | 67,365    | 20,653    | 2,398   | 21,323    | 14,208    |
| テキサス      | 250,874   | 332,404   | 70,418    | 9,037   | 71,627    | 144,979   |
| ユタ        | 4,929     | 31,651    | 6,625     | 587     | 5,945     | 6,834     |
| バーモント     | 3,209     | 7,117     | 1,943     | 256     | 2,544     | 3,693     |
| バージニア     | 55,561    | 128,652   | 29,297    | 2,878   | 24,136    | 83,574    |
| ワシントン     | 115,769   | 121,335   | 18,300    | 2,289   | 25,492    | 44,785    |
| ウェストバージニア | 3,028     | 29,136    | 3,844     | 410     | 5,776     | 4,822     |
| ウィスコンシン   | 23,869    | 45,016    | 21,036    | 2,227   | 30,858    | 20,667    |
| ワイオミング    | 490       | 17,737    | 1,236     | 148     | 3,652     | 474       |
| 合計        | 3,377,048 | 4,496,138 | 1,342,583 | 132,872 | 1,176,831 | 3,649,279 |

<sup>1)</sup> 州基金を除く。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

州別種目別元受計上保険料、損害保険：2005年<sup>1</sup>  
(単位千ドル)

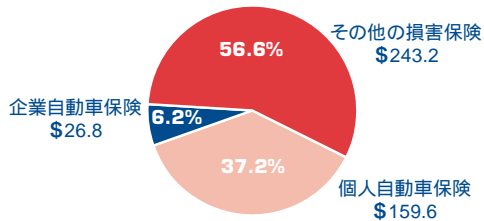
| 航空機              | 地震               | 連邦洪水             | 信用               | 傷害・健康             | 農産物総合            | 住宅ローン保証          | その他              |
|------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 24,174           | 6,836            | 17,625           | 19,651           | 54,697            | 29,327           | 72,706           | 54,303           |
| 42,089           | 14,327           | 1,383            | 338              | 16,109            | 54               | 15,281           | 3,478            |
| 58,223           | 5,937            | 13,211           | 7,124            | 71,048            | 7,605            | 147,468          | 59,685           |
| 23,959           | 16,124           | 6,064            | 7,952            | 41,345            | 41,022           | 34,425           | 17,286           |
| 221,608          | 776,372          | 129,594          | 90,303           | 410,345           | 180,987          | 439,789          | 369,887          |
| 39,999           | 7,084            | 8,758            | 15,047           | 95,481            | 91,626           | 105,111          | 27,040           |
| 37,752           | 5,432            | 20,811           | 76,318           | 37,724            | 3,636            | 54,264           | 37,306           |
| 15,694           | 1,382            | 9,108            | 4,014            | 243,546           | 4,596            | 18,826           | 5,568            |
| 14,196           | 1,845            | 235              | 836              | 102,434           | 0                | 53,854           | 3,616            |
| 158,873          | 24,452           | 681,300          | 54,564           | 272,855           | 127,792          | 446,405          | 527,549          |
| 76,066           | 13,166           | 37,943           | 26,291           | 140,791           | 79,329           | 202,363          | 91,539           |
| 17,740           | 4,410            | 17,293           | 2,313            | 22,722            | 986              | 32,046           | 8,910            |
| 13,949           | 2,411            | 2,424            | 1,081            | 33,305            | 41,368           | 26,832           | 7,882            |
| 106,042          | 41,067           | 21,766           | 49,255           | 341,138           | 279,530          | 257,776          | 323,178          |
| 31,494           | 30,676           | 13,447           | 14,575           | 2,158,968         | 161,751          | 118,935          | 35,340           |
| 13,301           | 3,150            | 5,388            | 4,530            | 79,136            | 313,182          | 48,913           | 17,085           |
| 20,359           | 4,847            | 4,241            | 6,004            | 67,557            | 246,442          | 47,102           | 86,367           |
| 11,031           | 31,494           | 9,709            | 11,855           | 324,882           | 33,366           | 42,526           | 23,576           |
| 29,370           | 3,751            | 164,916          | 9,319            | 67,679            | 28,858           | 65,140           | 102,974          |
| 4,966            | 1,300            | 4,135            | 4,552            | 26,279            | 5,208            | 17,224           | 12,429           |
| 25,122           | 6,180            | 22,296           | 14,627           | 73,993            | 15,381           | 99,679           | 27,672           |
| 23,104           | 14,910           | 24,127           | 21,618           | 63,348            | 2,641            | 89,572           | 33,868           |
| 44,858           | 6,856            | 12,367           | 57,076           | 166,963           | 70,337           | 175,518          | 1,129,786        |
| 53,494           | 4,330            | 4,359            | 11,179           | 137,766           | 280,414          | 172,846          | 25,387           |
| 14,014           | 13,397           | 18,817           | 7,097            | 74,648            | 33,357           | 33,821           | 31,597           |
| 34,712           | 72,113           | 11,276           | 14,151           | 278,323           | 110,095          | 92,036           | 59,322           |
| 10,607           | 2,622            | 1,381            | 1,200            | 15,955            | 107,771          | 11,627           | 9,425            |
| 12,034           | 2,403            | 6,161            | 7,116            | 67,349            | 247,555          | 26,436           | 17,464           |
| 28,487           | 11,882           | 6,325            | 30,804           | 23,611            | 1,062            | 73,495           | 57,912           |
| 9,176            | 2,326            | 3,197            | 4,054            | 14,183            | 391              | 24,780           | 10,353           |
| 67,098           | 13,119           | 111,572          | 62,122           | 121,038           | 3,592            | 146,249          | 70,217           |
| 10,025           | 2,094            | 5,843            | 3,035            | 21,077            | 9,850            | 29,100           | 21,875           |
| 97,319           | 32,747           | 65,567           | 49,053           | 355,462           | 18,248           | 214,988          | 115,020          |
| 44,549           | 8,394            | 52,300           | 31,883           | 102,288           | 78,298           | 177,907          | 56,530           |
| 7,726            | 396              | 2,303            | 770              | 14,002            | 275,864          | 6,135            | 2,229            |
| 65,066           | 26,674           | 17,787           | 17,289           | 565,862           | 106,710          | 182,721          | 107,249          |
| 21,518           | 4,526            | 5,636            | 14,789           | 69,030            | 56,654           | 46,921           | 31,965           |
| 30,231           | 48,715           | 12,937           | 23,340           | 54,971            | 20,063           | 56,658           | 46,948           |
| 58,335           | 14,037           | 33,065           | 19,831           | 266,893           | 29,264           | 256,318          | 52,339           |
| 13,939           | 2,240            | 9,919            | 4,846            | 37,527            | 55               | 17,504           | 2,892            |
| 16,175           | 26,935           | 71,204           | 13,598           | 65,150            | 30,792           | 86,205           | 25,934           |
| 5,986            | 422              | 1,525            | 652              | 36,909            | 227,540          | 8,914            | 1,395            |
| 40,404           | 49,174           | 8,406            | 45,328           | 101,043           | 27,380           | 89,534           | 42,987           |
| 188,174          | 22,659           | 185,758          | 221,255          | 402,331           | 303,518          | 331,405          | 247,149          |
| 22,248           | 20,309           | 1,683            | 2,813            | 51,276            | 2,455            | 53,298           | 14,102           |
| 2,569            | 990              | 1,914            | 1,107            | 5,475             | 1,214            | 9,636            | 2,759            |
| 52,735           | 10,638           | 40,156           | 20,022           | 106,739           | 23,509           | 170,448          | 83,044           |
| 68,081           | 109,656          | 14,963           | 10,258           | 80,168            | 50,219           | 125,439          | 70,151           |
| 4,280            | 1,855            | 9,194            | 1,137            | 26,518            | 1,312            | 14,668           | 82,818           |
| 30,404           | 3,660            | 6,298            | 25,267           | 196,284           | 76,122           | 86,759           | 62,939           |
| 4,964            | 2,296            | 1,289            | 2,350            | 12,544            | 10,269           | 10,833           | 1,813            |
| <b>2,912,852</b> | <b>1,679,892</b> | <b>1,952,221</b> | <b>1,203,066</b> | <b>10,331,003</b> | <b>3,611,250</b> | <b>5,163,117</b> | <b>4,667,206</b> |

<sup>1</sup> 州基金を除く。

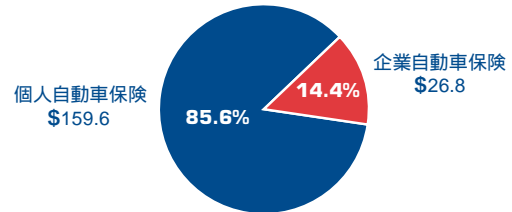
出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

自動車保険：保険料

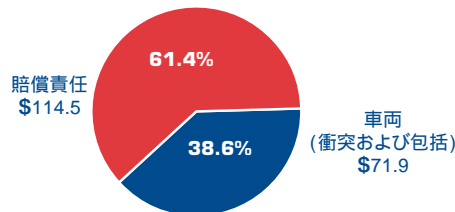
損害保険料に占める  
個人自動車保険料と企業自動車保険料の割合：2005年  
(単位十億ドル、正味計上保険料)



自動車保険料合計に占める  
個人自動車保険料と企業自動車保険料の割合：2005年  
(単位十億ドル、正味計上保険料)



自動車保険料合計に占める  
賠償責任保険料と車両(衝突および包括)保険料の  
割合(個人・企業の合算)：2005年  
(単位十億ドル、正味計上保険料)



出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

個人自動車保険：1999年～2005年  
(単位千ドル)

| 年    | 賠償責任                     |           |                             |               | 車両(衝突および包括)              |           |                             |               |
|------|--------------------------|-----------|-----------------------------|---------------|--------------------------|-----------|-----------------------------|---------------|
|      | 正味計上<br>保険料 <sup>1</sup> | 増率<br>(%) | コンバインド・<br>レシオ <sup>2</sup> | 変化率<br>(ポイント) | 正味計上<br>保険料 <sup>1</sup> | 増率<br>(%) | コンバインド・<br>レシオ <sup>2</sup> | 変化率<br>(ポイント) |
| 1999 | 69,789,333               | -1.7      | 106.6                       | NA            | 52,894,885               | 12.9      | 95.2                        | NA            |
| 2000 | 69,450,796               | -0.5      | 111.9                       | 5.3           | 50,534,284               | -4.5      | 107.5                       | 12.3          |
| 2001 | 74,447,481               | 7.2       | 111.4                       | -0.5          | 53,567,928               | 6.0       | 101.6                       | -5.9          |
| 2002 | 82,014,633               | 10.2      | 109.7                       | -1.7          | 57,567,169               | 7.5       | 95.4                        | -6.2          |
| 2003 | 89,284,234               | 8.9       | 102.6                       | -7.1          | 62,016,244               | 7.7       | 91.5                        | -3.9          |
| 2004 | 92,936,565               | 4.1       | 98.4                        | -4.2          | 64,697,014               | 4.3       | 86.5                        | -5.0          |
| 2005 | 94,647,302               | 1.8       | 98.1                        | -0.3          | 64,922,801               | 0.3       | 90.1                        | 3.7           |

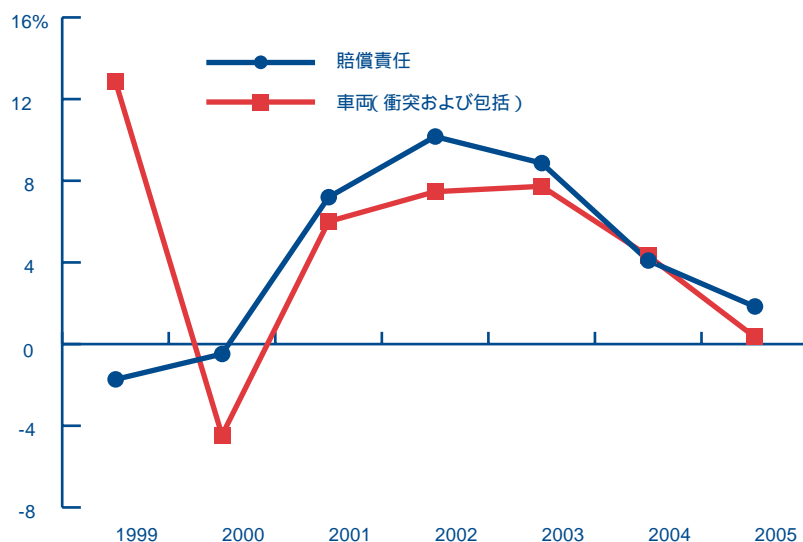
<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA=データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

個人自動車保険の正味計上保険料対前年増率：1999年～2005年  
(単位%)



- ・ 車両(衝突および包括)保険の保険料が増加しているのは、好調な新車販売が一因である。
- ・ 2005年、賠償責任保険を購入したドライバーの75%以上が車両(包括)保険も購入した。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

個人自動車保険における主要保険会社  
元受計上保険料順：2005年  
(単位千ドル)

| 順位 | 会社 / グループ   | 元受計上保険料 <sup>1</sup> | マーケットシェア(%) |
|----|---|----------------------|-------------|
| 1  | State Farm Mutual Group                           | 29,471,232           | 18.0        |
| 2  | Allstate Insurance Co. Group                      | 18,131,607           | 11.1        |
| 3  | Progressive Casualty Group                        | 12,052,274           | 7.4         |
| 4  | National Indemnity Co. Group (Berkshire Hathaway) | 10,101,325           | 6.2         |
| 5  | Farmers Insurance Group                           | 8,022,571            | 4.9         |
| 6  | Nationwide Group                                  | 7,476,013            | 4.6         |
| 7  | United Services Automobile Association Group      | 5,763,031            | 3.5         |
| 8  | American International Group                      | 5,005,409            | 3.1         |
| 9  | Liberty Mutual Group                              | 4,260,914            | 2.6         |
| 10 | American Family Insurance Group                   | 3,589,038            | 2.2         |

<sup>1</sup> 再保険取引前、州基金を除く。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。



企業自動車保険：1999年～2005年  
(単位千ドル)

| 年    | 賠償責任                     |           |                             |               | 車両(衝突および包括)              |           |                             |               |
|------|--------------------------|-----------|-----------------------------|---------------|--------------------------|-----------|-----------------------------|---------------|
|      | 正味計上<br>保険料 <sup>1</sup> | 増率<br>(%) | コンバインド・<br>レシオ <sup>2</sup> | 変化率<br>(ポイント) | 正味計上<br>保険料 <sup>1</sup> | 増率<br>(%) | コンバインド・<br>レシオ <sup>2</sup> | 変化率<br>(ポイント) |
| 1999 | 12,979,182               | -2.1      | 120.5                       | NA            | 5,381,430                | 5.4       | 111.5                       | NA            |
| 2000 | 13,734,120               | 5.8       | 122.0                       | 1.5           | 6,070,862                | 12.8      | 104.8                       | -6.7          |
| 2001 | 15,270,917               | 11.2      | 122.8                       | 0.9           | 6,459,093                | 6.4       | 101.7                       | -3.1          |
| 2002 | 17,232,258               | 12.8      | 108.1                       | -14.7         | 7,322,301                | 13.4      | 93.6                        | -8.1          |
| 2003 | 18,444,917               | 7.0       | 99.5                        | -8.6          | 7,018,962                | -4.1      | 83.7                        | -9.9          |
| 2004 | 19,569,829               | 6.1       | 96.8                        | -2.7          | 7,149,217                | 1.9       | 82.9                        | -0.8          |
| 2005 | 19,831,766               | 1.3       | 91.7                        | -5.1          | 6,946,014                | -2.8      | 88.1                        | 5.2           |

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA=データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

企業自動車保険における主要保険会社  
元受計上保険料順：2005年  
(単位千ドル)

| 順位 | 会社 / グループ                                   | 元受計上保険料 <sup>1</sup> | マーケットシェア(%) |
|----|---|----------------------|-------------|
| 1  | St. Paul Travelers Companies and Affiliates | 2,143,341            | 7.0         |
| 2  | Progressive Casualty Group                  | 1,917,983            | 6.3         |
| 3  | Zurich Insurance Co. Group                  | 1,717,616            | 5.6         |
| 4  | American International Group                | 1,598,219            | 5.2         |
| 5  | Liberty Mutual Group                        | 1,252,084            | 4.1         |
| 6  | State Farm Mutual Group                     | 1,156,986            | 3.8         |
| 7  | Nationwide Group                            | 1,024,424            | 3.3         |
| 8  | Continental Casualty Group (CNA)            | 822,010              | 2.7         |
| 9  | Old Republic Insurance Group                | 776,706              | 2.5         |
| 10 | Hartford Fire Group                         | 755,593              | 2.5         |

<sup>1</sup> 再保険取引前、州基金を除く。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

## コスト／支出額

全米保険庁長官会議の2004年データによれば、保険を購入した運転者の77%が賠償責任保険のほかに車両(包括)保険も購入しており、72%が車両(衝突)保険を購入している。

米国の自動車保険料平均支出額：1995年～2004年  
(単位ドル)

| 年    | 平均支出額 | 増率(%) | 年    | 平均支出額 | 増率(%) |
|------|-------|-------|------|-------|-------|
| 1995 | 668   | 2.6   | 2000 | 690   | 0.7   |
| 1996 | 691   | 3.4   | 2001 | 724   | 4.9   |
| 1997 | 705   | 2.0   | 2002 | 780   | 7.7   |
| 1998 | 703   | -0.3  | 2003 | 823   | 5.5   |
| 1999 | 685   | -2.6  | 2004 | 838   | 1.8   |

出典：© 2006 全米保険庁長官会議(NAIC)

・米国保険情報協会では、自動車保険料の平均年間支出は2005年に1.1%増加して847ドル、2006年にはわずかに0.5%増加して851ドルになると推定している。2007年には0.5%減少して847ドルになると予測しているが、これは1999年以来初の減少である。

## 州別自動車保険料支出額

次ページから57ページまでの表は、2000年から2004年にかけての州別個人自動車保険の保険料平均支出額の推定値を示しており、各州の消費者に自動車保険関連のコストのおおよその目安として示されている。平均支出額算出にあたり、全米保険庁長官会議(NAIC)は、すべての付保車両において賠償責任は担保されているが、車両(衝突)または車両(包括)については必ずしも担保されていない、ということ为前提としている。

保険料平均支出額は、消費者が、車両1台あたり保険に実際にいくら費やしているかを示している。すべての保険契約者が車両(衝突)および車両(包括)のカバーをすべて付保している訳ではないので、支出額は、賠償責任、車両(衝突)および車両(包括)の合計額と同じにならない。支出額は、購入した保険の担保内容やその他諸要因に影響を受ける。経済が順調な州では、人々が新車を購入する傾向が強い。新車のオーナーは、車両保険を付保する傾向が高いので、これらの州では、保険料平均支出額は高くなると考えられる。NAICによれば、州別の保険料には、都市部人口、交通量および1人当たり所得が大きく影響している。最新のレポートによれば、保険料の高い州は同時に都市化が進み、賃金や物価水準も高く、交通量も多い傾向が見られる。不法行為賠償責任法などの自動車関連法制、労働賃金、自動車賠償資力法で求められる要件、盗難発生率、その他の要因もまた自動車保険料に影響し得る。

州別自動車保険料平均支出額：2000年～2004年  
(単位ドル)

| 州                       | 2004年平均支出額 |        |        |          |                 | 2003年    |                 |
|-------------------------|------------|--------|--------|----------|-----------------|----------|-----------------|
|                         | 賠償責任       | 車両(衝突) | 車両(包括) | 平均支出額    | 順位 <sup>1</sup> | 平均支出額    | 順位 <sup>1</sup> |
| アラバマ                    | 369.71     | 312.79 | 134.18 | 677.36   | 39              | 656.94   | 40              |
| アラスカ                    | 600.28     | 393.56 | 167.96 | 973.61   | 11              | 937.83   | 11              |
| アリゾナ                    | 510.42     | 315.41 | 246.42 | 930.58   | 14              | 921.35   | 13              |
| アーカンソー                  | 389.86     | 309.10 | 175.93 | 707.74   | 32              | 698.48   | 33              |
| カリフォルニア <sup>2</sup>    | 483.44     | 358.39 | 115.89 | 832.69   | 20              | 827.78   | 19              |
| コロラド                    | 475.86     | 323.81 | 211.96 | 849.84   | 16              | 923.16   | 12              |
| コネティカット                 | 625.61     | 343.44 | 133.37 | 990.75   | 9               | 987.66   | 8               |
| デラウェア                   | 705.74     | 293.66 | 114.56 | 1,022.19 | 8               | 977.34   | 9               |
| ワシントンD.C. <sup>3</sup>  | 636.94     | 445.38 | 264.50 | 1,184.63 | 2               | 1,134.67 | 3               |
| フロリダ                    | 756.04     | 280.92 | 113.68 | 1,062.31 | 6               | 1,017.96 | 5               |
| ジョージア                   | 413.58     | 373.93 | 165.90 | 778.63   | 24              | 759.49   | 25              |
| ハワイ                     | 537.36     | 285.14 | 108.19 | 817.45   | 22              | 776.18   | 23              |
| アイダホ                    | 340.32     | 238.77 | 139.78 | 589.82   | 48              | 585.90   | 48              |
| イリノイ                    | 411.04     | 308.98 | 128.55 | 760.00   | 26              | 762.27   | 24              |
| インディアナ                  | 376.64     | 271.57 | 125.17 | 670.88   | 40              | 670.97   | 38              |
| アイオワ                    | 302.61     | 209.86 | 173.55 | 579.95   | 50              | 580.54   | 49              |
| カンザス                    | 302.07     | 253.99 | 213.99 | 603.47   | 46              | 610.81   | 46              |
| ケンタッキー                  | 487.49     | 284.98 | 138.47 | 758.00   | 27              | 738.58   | 27              |
| ルイジアナ                   | 652.19     | 368.20 | 207.71 | 1,062.33 | 5               | 1,014.88 | 6               |
| メイン                     | 366.08     | 276.36 | 121.27 | 649.63   | 42              | 632.60   | 42              |
| メリーランド                  | 557.79     | 328.98 | 148.04 | 947.15   | 12              | 892.60   | 15              |
| マサチューセッツ <sup>4</sup>   | 701.76     | 352.91 | 150.09 | 1,112.87 | 4               | 1,051.60 | 4               |
| ミシガン                    | 488.18     | 465.34 | 174.64 | 980.32   | 10              | 949.76   | 10              |
| ミネソタ                    | 472.41     | 252.17 | 205.48 | 829.33   | 21              | 836.69   | 18              |
| ミシシッピ                   | 417.82     | 311.93 | 174.15 | 749.03   | 29              | 710.42   | 31              |
| ミズーリ                    | 385.06     | 286.23 | 155.05 | 702.39   | 33              | 702.33   | 32              |
| モンタナ                    | 397.56     | 247.23 | 227.71 | 683.18   | 37              | 674.65   | 36              |
| ネブラスカ                   | 336.05     | 231.51 | 218.64 | 637.44   | 43              | 623.97   | 43              |
| ネバダ                     | 607.48     | 326.78 | 145.06 | 938.69   | 13              | 913.82   | 14              |
| ニューハンプシャー               | 432.54     | 307.84 | 116.08 | 798.34   | 23              | 779.14   | 22              |
| ニュージャージー <sup>3,5</sup> | 759.56     | 423.60 | 203.30 | 1,221.08 | 1               | 1,193.17 | 1               |
| ニューメキシコ                 | 444.82     | 295.97 | 175.40 | 727.60   | 30              | 732.47   | 30              |

州別自動車保険料平均支出額：2000年～2004年  
(単位ドル)

| 平均支出額    |          |        |                      | 増減率(%)      |             |                        |
|----------|----------|--------|----------------------|-------------|-------------|------------------------|
| 2002年    | 2001年    | 2000年  | 2000年順位 <sup>1</sup> | 2003年～2004年 | 2000年～2004年 | 州                      |
| 627.31   | 605.32   | 593.65 | 35                   | 3.1         | 14.1        | アラバマ                   |
| 883.97   | 826.10   | 770.11 | 12                   | 3.8         | 26.4        | アラスカ                   |
| 886.95   | 822.35   | 791.99 | 10                   | 1.0         | 17.5        | アリゾナ                   |
| 672.35   | 620.90   | 606.05 | 33                   | 1.3         | 16.8        | アーカンソー                 |
| 771.24   | 711.82   | 672.23 | 24                   | 0.6         | 23.9        | カリフォルニア <sup>2</sup>   |
| 921.45   | 807.51   | 754.88 | 14                   | -7.9        | 12.6        | コロラド                   |
| 970.06   | 912.19   | 871.20 | 5                    | 0.3         | 13.7        | コネティカット                |
| 899.55   | 850.56   | 848.51 | 6                    | 4.6         | 20.5        | デラウェア                  |
| 1,044.30 | 1,011.76 | 996.39 | 1                    | 4.4         | 18.9        | ワシントンD.C. <sup>3</sup> |
| 933.99   | 850.25   | 780.99 | 11                   | 4.4         | 36.0        | フロリダ                   |
| 738.89   | 703.07   | 674.12 | 23                   | 2.5         | 15.5        | ジョージア                  |
| 738.63   | 705.10   | 701.51 | 17                   | 5.3         | 16.5        | ハワイ                    |
| 562.81   | 523.38   | 505.16 | 47                   | 0.7         | 16.8        | アイダホ                   |
| 729.09   | 682.59   | 651.60 | 27                   | -0.3        | 16.6        | イリノイ                   |
| 648.13   | 614.86   | 570.27 | 39                   | 0.0         | 17.6        | インディアナ                 |
| 547.75   | 512.66   | 478.75 | 50                   | -0.1        | 21.1        | アイオワ                   |
| 587.40   | 555.90   | 540.21 | 43                   | -1.2        | 11.7        | カンザス                   |
| 688.12   | 645.21   | 615.69 | 31                   | 2.6         | 23.1        | ケンタッキー                 |
| 927.53   | 838.96   | 806.01 | 9                    | 4.7         | 31.8        | ルイジアナ                  |
| 586.51   | 546.01   | 528.08 | 46                   | 2.7         | 23.0        | メイン                    |
| 840.01   | 783.77   | 757.41 | 13                   | 6.1         | 25.1        | メリーランド                 |
| 983.59   | 936.01   | 945.61 | 3                    | 5.8         | 17.7        | マサチューセッツ <sup>4</sup>  |
| 886.55   | 735.12   | 701.80 | 16                   | 3.2         | 39.7        | ミシガン                   |
| 801.08   | 735.20   | 695.55 | 19                   | -0.9        | 19.2        | ミネソタ                   |
| 680.82   | 637.62   | 654.16 | 26                   | 5.4         | 14.5        | ミシシッピ                  |
| 669.38   | 633.52   | 611.73 | 32                   | 0.0         | 14.8        | ミズーリ                   |
| 628.42   | 572.06   | 530.43 | 45                   | 1.3         | 28.8        | モンタナ                   |
| 589.58   | 553.83   | 532.74 | 44                   | 2.2         | 19.7        | ネブラスカ                  |
| 895.70   | 851.15   | 829.28 | 7                    | 2.7         | 13.2        | ネバダ                    |
| 732.85   | 685.62   | 665.47 | 25                   | 2.5         | 20.0        | ニューハンプシャー              |
| 1,125.21 | 1,027.71 | 977.07 | 2                    | 2.3         | 25.0        | ニュージャージー <sup>5</sup>  |
| 706.23   | 662.27   | 674.27 | 22                   | -0.7        | 7.9         | ニューメキシコ                |

(続く)

州別自動車保険料平均支出額：2000年～2004年(続き)  
(単位ドル)

| 州                 | 2004年平均支出額    |               |               |               | 2003年           |               |                 |
|-------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|
|                   | 賠償責任          | 車両(衝突)        | 車両(包括)        | 平均支出額         | 順位 <sup>1</sup> | 平均支出額         | 順位 <sup>1</sup> |
| ニューヨーク            | 803.90        | 347.90        | 172.42        | 1,171.62      | 3               | 1,167.91      | 2               |
| ノースカロライナ          | 339.33        | 261.75        | 116.01        | 597.02        | 47              | 604.61        | 47              |
| ノースダコタ            | 257.59        | 213.72        | 259.82        | 562.45        | 51              | 536.70        | 51              |
| オハイオ              | 396.15        | 256.26        | 110.50        | 680.14        | 38              | 672.07        | 37              |
| オクラホマ             | 391.81        | 297.20        | 178.78        | 689.89        | 36              | 689.37        | 34              |
| オレゴン              | 492.22        | 241.66        | 112.78        | 753.38        | 28              | 735.80        | 28              |
| ペンシルバニア           | 507.66        | 312.63        | 130.85        | 842.66        | 18              | 812.67        | 21              |
| ロードアイランド          | 690.78        | 376.42        | 131.61        | 1,033.84      | 7               | 996.51        | 7               |
| サウスカロライナ          | 471.77        | 255.78        | 159.95        | 763.35        | 25              | 745.42        | 26              |
| サウスダコタ            | 306.00        | 219.98        | 222.05        | 586.96        | 49              | 563.65        | 50              |
| テネシー              | 361.08        | 309.11        | 128.49        | 666.22        | 41              | 650.44        | 41              |
| テキサス <sup>6</sup> | 476.39        | 321.19        | 146.50        | 846.93        | 17              | 837.40        | 17              |
| ユタ                | 435.96        | 276.50        | 127.47        | 722.27        | 31              | 733.45        | 29              |
| バーモント             | 365.00        | 306.43        | 134.57        | 692.72        | 35              | 683.11        | 35              |
| バージニア             | 404.40        | 268.62        | 125.49        | 702.23        | 34              | 658.22        | 39              |
| ワシントン             | 532.96        | 273.98        | 136.50        | 838.61        | 19              | 825.05        | 20              |
| ウェストバージニア         | 543.68        | 306.04        | 197.09        | 874.96        | 15              | 844.41        | 16              |
| ウィスコンシン           | 342.66        | 224.86        | 139.20        | 635.59        | 44              | 620.90        | 44              |
| ワイオミング            | 329.50        | 260.38        | 226.29        | 628.77        | 45              | 617.90        | 45              |
| 全米平均              | <b>499.00</b> | <b>313.95</b> | <b>146.80</b> | <b>837.86</b> |                 | <b>823.38</b> |                 |

自動車保険料の高い都市と安い都市、2006年<sup>1</sup>

| ・自動車保険は都市部、特に大都市で高い。これは交通が多く、盗難や損壊行為に遭う可能性が高く、また不正行為も多いためである。 | 最も高い都市       | 平均年間自動車保険の保険料<br>(単位ドル) | 最も安い都市 | 平均年間自動車保険の保険料<br>(単位ドル) |           |
|---|--------------|-------------------------|--------|-------------------------|-----------|
|   | 1            | デトロイト(MI)               | 5,894  | 1                       | ロアノーク(VA) |
| 2   | フィラデルフィア(PA) | 4,440                   | 2      | チャタヌーガ(TN)              | 980       |
| 3   | ニューアーク(NJ)   | 3,977                   | 3      | ナシュビル(TN)               | 1,040     |
| 4   | ニューヨーク(NY)   | 3,430                   | 4      | グリーンベイ(WI)              | 1,042     |
| 5   | ロサンゼルス(CA)   | 3,303                   | 5      | ローリー(NC)                | 1,057     |

<sup>1</sup> 2006年2月現在。賠償責任限度額対人1名10万ドル/1事故30万ドル/対物1事故5万ドル、車両(衝突および包括)免責金額500ドル、無保険運転者保険1名10万ドル/1事故30万ドルと設定。

出典：Runzheimer International社

州別自動車保険料平均支出額：2000年～2004年  
(単位ドル)

| 平均支出額         |               |               |                      | 増減率(%)      |             |                   |
|---------------|---------------|---------------|----------------------|-------------|-------------|-------------------|
| 2002年         | 2001年         | 2000年         | 2000年順位 <sup>1</sup> | 2003年～2004年 | 2000年～2004年 | 州                 |
| 1,099.67      | 1,014.96      | 939.43        | 4                    | 0.3         | 24.7        | ニューヨーク            |
| 587.90        | 564.76        | 563.66        | 41                   | -1.3        | 5.9         | ノースカロライナ          |
| 504.61        | 497.79        | 477.28        | 51                   | 4.8         | 17.8        | ノースダコタ            |
| 642.23        | 613.75        | 579.05        | 37                   | 1.2         | 17.5        | オハイオ              |
| 653.65        | 610.33        | 602.72        | 34                   | 0.1         | 14.5        | オクラホマ             |
| 682.40        | 642.52        | 625.37        | 28                   | 2.4         | 20.5        | オレゴン              |
| 777.23        | 726.41        | 698.56        | 18                   | 3.7         | 20.6        | ペンシルバニア           |
| 939.11        | 880.06        | 825.44        | 8                    | 3.7         | 25.2        | ロードアイランド          |
| 702.88        | 636.26        | 619.57        | 30                   | 2.4         | 23.2        | サウスカロライナ          |
| 542.06        | 510.42        | 481.67        | 49                   | 4.1         | 21.9        | サウスダコタ            |
| 632.42        | 610.65        | 592.33        | 36                   | 2.4         | 12.5        | テネシー              |
| 791.39        | 735.46        | 677.83        | 21                   | 1.1         | 24.9        | テキサス <sup>6</sup> |
| 702.63        | 640.12        | 620.05        | 29                   | -1.5        | 16.5        | ユタ                |
| 650.34        | 602.52        | 568.39        | 40                   | 1.4         | 21.9        | バーモント             |
| 625.50        | 610.14        | 576.08        | 38                   | 6.7         | 21.9        | バージニア             |
| 790.91        | 749.74        | 722.48        | 15                   | 1.6         | 16.1        | ワシントン             |
| 778.44        | 706.90        | 680.09        | 20                   | 3.6         | 28.7        | ウェストバージニア         |
| 611.30        | 573.46        | 545.29        | 42                   | 2.4         | 16.6        | ウィスコンシン           |
| 585.44        | 527.63        | 495.60        | 48                   | 1.8         | 26.9        | ワイオミング            |
| <b>779.93</b> | <b>724.29</b> | <b>689.91</b> |                      | <b>1.8</b>  | <b>21.4</b> | <b>全米平均</b>       |

<sup>1</sup> 平均支出額における順位。

<sup>2</sup> 速報値。

<sup>3</sup> ワシントンD.C. は全域が都市部であり、ニュージャージー州は大半が都市部なので、農村部が大部分を占める州と直接比較できない。

<sup>4</sup> セーフ・ドライバー・プランの割引および割増しを含んだデータである。

<sup>5</sup> 歴史的にニュージャージー州の保険会社は、全米平均の2～4倍、時には6倍の契約者配当金を支払っている。このため、ニュージャージー州の保険契約者の平均支出額は引き下げられている。

<sup>6</sup> 郡単位で営業する相互保険会社のデータを除く。テキサス州ではこうした相互保険会社のマーケットシェアは2004年、45%であった。このためテキサス州の数字は他州の結果と比較することができない。

注：平均支出額 = 計上保険料合計額 ÷ 年あたり賠償責任保険付保車両数。年あたり車両数は、1台の車両に保険期間365日の保険が付保されている状態を1台と数えるものである。

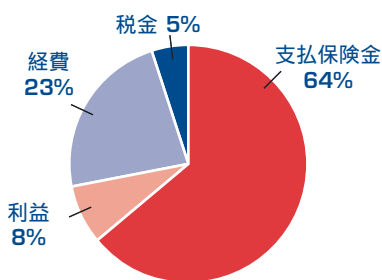
出典：全米保険庁長官会議(NAIC)は州平均支出額を順位づけしておらず、データから導かれるいかなる結論にも関知するものではない。

個人自動車保険料の使途：2005年  
(単位ドル)

- 2005年に米国では、個人自動車保険の既経過保険料100ドルあたりの支払保険金は68ドルであった。
- 弁護士費用は既経過保険料100ドルあたり11ドルであった。そのうち半分が原告側弁護士に、残りが被告側弁護士に支払われた。
- 盗難は車両保険金(包括)の25%、個人自動車保険の既経過保険料の2%を占めている。

|                          |           |
|--------------------------|-----------|
| 既経過保険料：                  | 100       |
| 支払保険金：                   |           |
| 人身事故による支払：               |           |
| 医療費                      | 9         |
| 休業損害等の経済的損害              | 2         |
| 慰謝料等非経済的損害               | 5         |
| 弁護士費用                    | 11        |
| その他の損害調査費                | 1         |
| 小計                       | 28        |
| 物損事故による支払 <sup>1</sup> ： |           |
| 対物賠償                     | 16        |
| 車両保険(衝突)                 | 16        |
| 車両保険(包括)                 | 7         |
| その他の損害調査費                | 1         |
| 小計                       | 40        |
| <b>支払保険金 計</b>           | <b>68</b> |
| 経費：                      |           |
| 手数料等販売費                  | 16        |
| 一般管理費(会社の事業コスト)          | 5         |
| 州保険料税、免許手数料等             | 2         |
| 契約者配当金                   | 1         |
| 経費 計                     | 24        |
| 支払保険金と経費の合計              | 92        |
| 純損益：                     |           |
| 投資収益 <sup>2</sup>        | 6         |
| 税引前利益(100 - 92 + 6)      | 14        |
| 税                        | -5        |
| <b>税引後利益</b>             | <b>9</b>  |

収入(保険料と投資収益)  
の使途：2005年



<sup>1</sup> 盗難と車両以外の財物(例：道路標識)に対する損害を含む。

<sup>2</sup> 利息、配当金、資産売却益を含む。

出典：ISOのデータに基づく米国保険情報協会の推定、Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。インシュアランス・リサーチ・カウンシル、A.M.Best社。

個人自動車賠償責任損害：1996年～2005年<sup>1</sup>

| 年    | 対人 <sup>2</sup>           |                                | 対物 <sup>3</sup>           |                                |
|------|---------------------------|--------------------------------|---------------------------|--------------------------------|
|      | 保険金請求<br>の頻度 <sup>4</sup> | 平均支払保険金 <sup>5</sup><br>(単位ドル) | 保険金請求<br>の頻度 <sup>4</sup> | 平均支払保険金 <sup>5</sup><br>(単位ドル) |
| 1996 | 1.35                      | 9,640                          | 4.17                      | 2,112                          |
| 1997 | 1.31                      | 9,530                          | 4.03                      | 2,167                          |
| 1998 | 1.26                      | 9,437                          | 3.97                      | 2,240                          |
| 1999 | 1.23                      | 9,646                          | 4.00                      | 2,294                          |
| 2000 | 1.21                      | 9,829                          | 3.99                      | 2,397                          |
| 2001 | 1.18                      | 10,127                         | 3.99                      | 2,467                          |
| 2002 | 1.18                      | 10,348                         | 3.95                      | 2,546                          |
| 2003 | 1.18                      | 10,578                         | 3.89                      | 2,597                          |
| 2004 | 1.16                      | 10,971                         | 3.81                      | 2,616                          |
| 2005 | 1.11                      | 11,271                         | 3.69                      | 2,690                          |

- 近年、対人賠償の平均支払保険金が増加しているが、これは入院費、薬剤費、訴訟費用の増加によるものである。
- 1996年から2005年の間に、対人賠償の保険金請求件数は17.8%、対物賠償の保険金請求件数は11.5%減少している。
- 同期間に1件あたりの支払保険金は着実に増加し、対人賠償で16.9%、対物賠償で27.4%上昇している。

<sup>1</sup> あらゆる限度額の合計。すべての損害調査費を含む。

<sup>2</sup> マサチューセッツ州およびノーフォーク自動車保険法を採用する州の大半を除く。

<sup>3</sup> マサチューセッツ州、ミシガン州、ニュージャージー州を除く。

<sup>4</sup> 100自動車・年あたりの保険金請求頻度。1自動車・年とは車1台に対する365日の保険カバーのことである。

<sup>5</sup> 平均支払保険金は、請求1件あたりの平均支払額である。

出典：ISO

自動車保険の既発生損害：2001年～2005年<sup>1</sup>  
(単位千ドル)

|              | 2001年              | 2002年              | 2003年              | 2004年              | 2005年              |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 自家用自動車賠償責任保険 | 57,263,497         | 58,847,771         | 59,888,192         | 59,462,599         | 60,163,422         |
| 自家用自動車車両保険   | 37,234,184         | 36,796,195         | 37,275,789         | 35,340,643         | 38,058,757         |
| 商業用自動車賠償責任保険 | 13,165,489         | 13,518,027         | 12,935,514         | 12,465,305         | 12,246,997         |
| 商業用自動車車両保険   | 4,116,792          | 3,900,759          | 3,623,862          | 3,615,720          | 3,865,874          |
| <b>合計</b>    | <b>111,779,962</b> | <b>113,062,752</b> | <b>113,723,357</b> | <b>110,884,267</b> | <b>114,335,050</b> |

<sup>1</sup> 一定期間中に発生した損害のことであり、当該期間中に保険金支払額の確定、または保険金支払がなされたか否かを問わない。再保険前の元受ベース。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。



### 無保険運転者

インシュアランス・リサーチ・カウンシルが2006年に行った調査によれば、2004年には運転者の14.6%が無保険であった。

無保険運転者の割合、州別：2004年

| 割合が低い州   | (%) | 割合が高い州  | (%) |
|----------|-----|---------|-----|
| メイン      | 4   | ミシシッピ   | 26  |
| マサチューセッツ | 6   | アラバマ    | 25  |
| バーモント    | 6   | カリフォルニア | 25  |
| ニューヨーク   | 7   | ニューメキシコ | 24  |
| ネブラスカ    | 8   | アリゾナ    | 22  |

出典：インシュアランス・リサーチ・カウンシル

### 共有市場/残余市場とノン・スタンダード市場

ワシントンD.C.およびすべての州において、民間市場で自動車保険を入手できない人に対して自動車保険の入手可能性を保証する、4つの特別な制度のいずれかが採用されている。一般的には、これら4つのどの制度もすべてアサインド・リスク・プランと呼ばれているが、専門的には、この用語はこのうち1つの制度にのみ適用される。これら4つのプランは保険業界では共有市場(shared market)または残余市場(residual market)として知られている。アサインド・リスク・プランの契約者は、その名が示すように、その州内で営業する個々の保険会社にアサイン(割り当て)される。反対に、割り当てられることなく自動車保険会社が契約者を選ぶ自由を持った通常の市場は任意市場と呼ばれる。

共有市場で付保される車両の割合は減少しつつあるが、その理由の一つに、任意市場のノン・スタンダード部門の拡大がある。ノン・スタンダード市場は、運転歴が標準より劣る運転者またはハイパワースポーツカーや特注車のような特別な車を対象とする市場である。ノン・スタンダード市場専門の小規模保険会社とノン・スタンダード市場部門を持つよく知られた自動車保険会社で構成されている。

1960年代半ばまでは、保険会社の「スタンダード」または「好ましいリスク」という引受基準に合致しない運転者のほとんどは、通常、価格が非常に高く、保険会社が利益と損失をプールもしくはシェアする共有市場でしか保険を購入できなかった。コンピュータ技術の進化により、より細分化されたリスク分類に対する適切な価格設定が容易になったため、保険会社の中には、運転歴が十分良いとは言えない運転者向けの保険に特化し始めるところもあった。1990年代末期までに、ノン・スタンダード市場は個人向け自動車保険市場全体のほぼ5分の1を占めるようになった。

共有市場、任意市場で付保された個人自動車保険付保車両数  
：2004年

| 州         | 任意市場       | 共有市場    | 合計         | 共有市場<br>比率(%)      |
|-----------|------------|---------|------------|--------------------|
| アラバマ      | 3,130,155  | 76      | 3,130,231  | 0.002              |
| アラスカ      | 382,760    | 2,164   | 384,924    | 0.562              |
| アリゾナ      | 3,468,815  | 352     | 3,469,167  | 0.010              |
| アーカンソー    | 1,917,998  | 12      | 1,918,010  | 0.001              |
| カリフォルニア   | 21,697,745 | 46,687  | 21,744,432 | 0.215              |
| コロラド      | 3,316,066  | 14      | 3,316,080  | 0.001 <sup>1</sup> |
| コネティカット   | 2,434,127  | 5,749   | 2,439,876  | 0.236              |
| デラウェア     | 578,529    | 393     | 578,922    | 0.068              |
| ワシントンD.C. | 212,446    | 1,483   | 213,929    | 0.693              |
| フロリダ      | 10,541,834 | 3,731   | 10,545,565 | 0.035              |
| ジョージア     | 6,253,940  | 83      | 6,254,023  | 0.001              |
| ハワイ       | 736,306    | 6,948   | 743,254    | 0.935              |
| アイダホ      | 1,049,545  | 110     | 1,049,655  | 0.010              |
| イリノイ      | 7,649,419  | 4,035   | 7,653,454  | 0.053              |
| インディアナ    | 4,260,634  | 31      | 4,260,665  | 0.001              |
| アイオワ      | 2,280,921  | 63      | 2,280,984  | 0.003              |
| カンザス      | 2,279,597  | 2,195   | 2,281,792  | 0.096              |
| ケンタッキー    | 2,839,585  | 740     | 2,840,325  | 0.026              |
| ルイジアナ     | 2,706,202  | 1,405   | 2,707,607  | 0.052              |
| メイン       | 1,014,623  | 664     | 1,015,287  | 0.065              |
| メリーランド    | 3,587,244  | 137,168 | 3,724,412  | 3.683              |
| マサチューセッツ  | 3,885,259  | 269,473 | 4,154,732  | 6.486              |
| ミシガン      | 6,332,016  | 6,112   | 6,338,128  | 0.096              |
| ミネソタ      | 3,550,003  | 36      | 3,550,039  | 0.001              |
| ミシシッピ     | 1,667,411  | 677     | 1,668,088  | 0.041              |
| ミズーリ      | 3,939,562  | 304     | 3,939,866  | 0.008              |
| モンタナ      | 719,429    | 435     | 719,864    | 0.060              |
| ネブラスカ     | 1,440,650  | 49      | 1,440,699  | 0.003              |
| ネバダ       | 1,593,140  | 40      | 1,593,180  | 0.003              |
| ニューハンプシャー | 875,161    | 2,635   | 877,796    | 0.300              |
| ニュージャージー  | 5,003,987  | 150,906 | 5,154,893  | 2.927              |
| ニューメキシコ   | 1,293,735  | 427     | 1,294,162  | 0.033              |

(続く)

- 1994年に付保された車両のうち、共有市場で付保されたものの割合は4.0%であったが、2004年には1.5%であった。
- ノースカロライナ州では、共有市場で付保された車両は、州の自動車保険市場の24%を占め、この比率は全州で第1位である。

共有市場、任意市場で付保された個人自動車保険付保車両数  
：2004年(続き)

・2003年から2004年にかけて、ノースカロライナ州とメリーランド州では共有市場で付保された車両数がそれぞれ7%、5%と、大幅に伸びている。

| 州         | 任意市場               | 共有市場             | 合計                 | 共有市場<br>比率(%) |
|-----------|--------------------|------------------|--------------------|---------------|
| ニューヨーク    | 8,837,023          | 343,333          | 9,180,356          | 3.740         |
| ノースカロライナ  | 4,866,853          | 1,553,489        | 6,420,342          | 24.196        |
| ノースダコタ    | 556,224            | 14               | 556,238            | 0.003         |
| オハイオ      | 7,933,866          | 1                | 7,933,867          | <sup>1</sup>  |
| オクラホマ     | 2,481,051          | 439              | 2,481,490          | 0.018         |
| オレゴン      | 2,500,444          | 48               | 2,500,492          | 0.002         |
| ペンシルバニア   | 8,367,634          | 62,669           | 8,430,303          | 0.743         |
| ロードアイランド  | 636,856            | 37,994           | 674,850            | 5.630         |
| サウスカロライナ  | 2,944,965          | -3               | 2,944,962          | <sup>1</sup>  |
| サウスダコタ    | 627,544            | 34               | 627,578            | 0.005         |
| テネシー      | 3,887,105          | 262              | 3,887,367          | 0.007         |
| テキサス      | NA                 | NA               | NA                 | NA            |
| ユタ        | 1,463,653          | 8                | 1,463,661          | 0.001         |
| バーモント     | 469,953            | 2,469            | 472,422            | 0.523         |
| バージニア     | 5,648,087          | 12,897           | 5,660,984          | 0.228         |
| ワシントン     | 4,133,970          | 11               | 4,133,981          | <sup>1</sup>  |
| ウェストバージニア | 1,258,179          | 779              | 1,258,958          | 0.062         |
| ウィスコンシン   | 3,549,484          | 24               | 3,549,508          | 0.001         |
| ワイオミング    | 457,143            | 5                | 457,148            | 0.001         |
| <b>全米</b> | <b>173,258,878</b> | <b>2,659,670</b> | <b>175,918,548</b> | <b>1.512</b>  |

<sup>1</sup> 0.001%未満。

NA=データ入手不能。

出典：自動車保険プランサービス事務所(AIPSO)

## 法律

### 自動車賠償資力法

ほとんどの州では、車を運転する条件として、法律上、最低限度の対人・対物賠償責任保険を購入するよう自動車所有者に義務付けている。自動車賠償資力法はすべての州で制定されている。これは、自動車事故を起こした者が、ある最低限度額までの賠償資力の証明を提示しなければならないことを意味する。自動車賠償資力法に従って、ほとんどの運転者は自動車の賠償責任保険を購入している。保険業界と消費者団体は通常、少なくとも1名あたり10万ドル、1事故あたり30万ドルの対人賠償責任保険を勧める。これは、事故による損害額が、ほとんどの州で決められた強制最低限度額をはるかに超えることがあるからである。

## 州別自動車賠償資力 / 強制責任限度額

| 州        | 強制保険の種類 <sup>2</sup>                    | 賠償責任<br>限度額 <sup>3</sup><br>(単位千ドル) | 保険加入の証明要 <sup>1</sup> |                 |     | 保険会社の<br>加入証明 <sup>4</sup> | 罰則(初回反則時)                                  |
|----------|---|-------------------------------------|-----------------------|-----------------|-----|----------------------------|--|
|          |   |                                     | 登録時                   | 事故時             | 運転時 |                            |  |
| アラバマ     | BI & PD Liab                            | 20/40/10                            | 要                     | 要               | 要   | C                          | 罰金500ドル、免許停止 <sup>6</sup>                  |
| アラスカ     | BI & PD Liab                            | 50/100/25                           | 不要                    | 不要 <sup>5</sup> | 要   | b                          | 免許停止・取消 <sup>6</sup>                       |
| アリゾナ     | BI & PD Liab                            | 15/30/10                            | 不要 <sup>7</sup>       | 要               | 要   | a,b,d                      | 罰金250ドル、免許停止                               |
| アーカンソー   | BI & PD Liab, PIP                       | 25/50/25                            | 要                     | 不要              | 不要  | b,d                        | 罰金50～250ドル                                 |
| カリフォルニア  | BI & PD Liab                            | 15/30/5 <sup>8</sup>                | 要                     | 要               | 要   | a,b,d                      | 罰金100～200ドル                                |
| コロラド     | BI & PD Liab                            | 25/50/15                            | 要                     | 要               | 要   | a,d                        | 罰金500ドル                                    |
| コネチカット   | BI & PD Liab,<br>UM, UIM                | 20/40/10                            | 要                     | 要               | 要   | a                          | 登録停止                                       |
| デラウェア    | BI & PD Liab, PIP                       | 15/30/10                            | 不要                    | 要               | 要   | b,c,d                      | 罰金1,500～2,000ドル、<br>免許停止6ヶ月間               |
| ワシントンDC  | BI & PD Liab, UM                        | 25/50/10                            | 要                     | 不要              | 不要  | a,c                        | 罰金300～500ドルまたは禁固最<br>長30日                  |
| フロリダ     | PD Liab, PIP                            | 10/20/10 <sup>9</sup>               | 要                     | 要               | 要   | a,d                        | 登録・免許の取消 <sup>6</sup>                      |
| ジョージア    | BI & PD Liab                            | 25/50/25                            | 要                     | 要               | 要   | a,d                        | 罰金200～1,000ドル、<br>禁固最長12ヶ月 <sup>6</sup>    |
| ハワイ      | BI & PD Liab, PIP                       | 20/40/10                            | 不要                    | 要               | 要   | a                          | 罰金500ドル                                    |
| アイダホ     | BI & PD Liab                            | 25/50/15                            | 不要                    | 要               | 要   | 無                          | 罰金75ドル                                     |
| イリノイ     | BI & PD Liab, UM                        | 20/40/15                            | 要                     | 要               | 要   | b,c                        | 罰金500～1,000ドル                              |
| インディアナ   | BI & PD Liab                            | 25/50/10                            | 要                     | 要               | 不要  | a                          | 免許および/<br>または登録の停止1年間                      |
| アイオワ     | BI & PD Liab                            | 20/40/15                            | 不要                    | 要               | 要   | a                          | ナンバープレート / 登録受領証の<br>取り外し、場合により没収          |
| カンザス     | BI & PD Liab,<br>PIP, UM                | 25/50/10                            | 要                     | 不要              | 不要  | a                          | 罰金300～1,000ドル、<br>禁固最長6ヶ月                  |
| ケンタッキー   | BI & PD Liab, PIP                       | 25/50/10                            | 要                     | 要               | 要   | a,d                        | 罰金500～1,000ドルおよび/<br>または禁固最長90日            |
| ルイジアナ    | BI & PD Liab                            | 10/20/10                            | 要                     | 不要 <sup>5</sup> | 要   | a,d                        | 免許停止解除手数料50ドル、<br>ナンバープレート没収               |
| メイン      | BI & PD Liab,<br>UM, UIM                | 50/100/25 <sup>10</sup>             | 不要                    | 要               | 要   | a,b                        | 罰金100～500ドル、<br>免許および登録停止30日間 <sup>6</sup> |
| メリーランド   | BI & PD Liab,<br>PIP <sup>11</sup> , UM | 20/40/15                            | 要                     | 不要              | 不要  | a                          | 罰金最高1,000ドルおよび/<br>または禁固1年 <sup>6</sup>    |
| マサチューセッツ | BI & PD Liab,<br>PIP, UM                | 20/40/5                             | 要                     | 不要              | 不要  | a,d                        | 罰金500～5,000ドル<br>または禁固最長1年 <sup>6</sup>    |

(続く)

州別自動車賠償資力 / 強制責任限度額(続き)

| 州             | 強制保険の種類 <sup>2</sup>          | 賠償責任<br>限度額 <sup>3</sup><br>(単位千ドル) | 保険加入の証明要 <sup>1</sup> |                 |     | 保険会<br>社の加<br>入証明 <sup>4</sup> | 罰則(初回反則時)                                |
|---------------|-------------------------------|-------------------------------------|-----------------------|-----------------|-----|--------------------------------|--|
|               |                               |                                     | 登録時                   | 事故時             | 運転時 |                                |  |
| ミシガン          | BI & PD Liab, PIP             | 20/40/10                            | 要                     | 不要              | 不要  | a                              | 罰金200~500ドルま<br>たは禁固最長1年 <sup>6</sup>    |
| ミネソタ          | BI & PD Liab,<br>PIP, UM, UIM | 30/60/10                            | 不要                    | 要               | 要   | c                              | 罰金200~1,000ドル、<br>禁固最長90日 <sup>6</sup>   |
| ミシシッピ         | BI & PD Liab                  | 25/50/25                            | 不要                    | 要               | 要   | a                              | 罰金500ドル、免許停止                             |
| ミズーリ          | BI & PD Liab, UM              | 25/50/10                            | 要                     | 要               | 要   | a, d                           | 免許・登録取消、免許停<br>止解除手数料20ドル <sup>6</sup>   |
| モンタナ          | BI & PD Liab                  | 25/50/10                            | 不要                    | 要               | 要   | a                              | 罰金250~500ドルまた<br>は禁固最長10日間               |
| ネブラスカ         | BI & PD Liab                  | 25/50/25                            | 要                     | 要               | 要   | a, b                           | 罰金500ドル <sup>6</sup> 、免許・登録停止            |
| ネバダ           | BI & PD Liab                  | 15/30/10                            | 不要                    | 要               | 要   | a, d                           | 罰金最高1,000ドル <sup>6</sup>                 |
| ニューハ<br>ンプシャー | FR only, UM                   | 25/50/25                            | 不要                    | 不要 <sup>5</sup> | 不要  | 無                              | 無  |
| ニュージ<br>ヤージー  | BI & PD Liab,<br>PIP, UM      | 15/30/5 <sup>12</sup>               | 不要                    | 要               | 要   | a, d                           | 罰金300~1,000ドル、社会奉仕、<br>免許停止1年間           |
| ニューメ<br>キシコ   | BI & PD Liab                  | 25/50/10                            | 要                     | 不要              | 不要  | a, c, d                        | 罰金最高300ドル、登録停止 <sup>6</sup>              |
| ニュー<br>ヨーク    | BI & PD Liab,<br>PIP, UM      | 25/50/10 <sup>13</sup>              | 要                     | 要               | 要   | a, d                           | 罰金150~1,500ドル、<br>禁固最長15日間               |
| ノースカ<br>ロライナ  | BI & PD Liab                  | 30/60/25                            | 不要                    | 不要              | 不要  | a, d                           | 罰金50ドル、登録停止30日間 <sup>6</sup>             |
| ノース<br>ダコタ    | BI & PD Liab,<br>PIP, UM      | 25/50/25                            | 不要                    | 不要 <sup>5</sup> | 不要  | c                              | 罰金150ドル、登録<br>取消、免許停止 <sup>6</sup>       |
| オハイオ          | BI & PD Liab                  | 12.5/25/7.5                         | 不要                    | 要               | 要   | a, c                           | 免許停止90日間、免許停<br>止解除手数料75ドル               |
| オクラ<br>ハマ     | BI & PD Liab                  | 25/50/25                            | 要                     | 要               | 要   | a, c                           | 罰金250ドル、禁固30日<br>以下、免許・登録停止 <sup>6</sup> |
| オレゴン          | BI & PD Liab,<br>PIP, UM      | 25/50/10                            | 不要                    | 要               | 要   | a, c                           | 免許停止および/または取消 <sup>6</sup>               |
| ペンシル<br>バニア   | BI & PD Liab, PIP             | 15/30/5                             | 不要                    | 要               | 要   | a                              | 罰金300ドル、免許・登録停止 <sup>6</sup>             |
| ロード<br>アイランド  | BI & PD Liab, UM              | 25/50/25 <sup>9</sup>               | 不要                    | 不要              | 不要  | c                              | 罰金100~500ドル、免許/<br>登録停止最高3ヶ月間            |
| サウスカ<br>ロライナ  | BI & PD Liab, UM              | 25/50/25                            | 要                     | 要               | 要   | a, d                           | 罰金100~200ドル、<br>禁固30日未満                  |

州別自動車賠償資力/強制責任限度額(続き)

| 州                     | 強制保険の種類 <sup>2</sup>     | 賠償責任<br>限度額 <sup>3</sup><br>(単位千ドル) | 保険加入の証明要 <sup>1</sup> |     |     | 保険会<br>社の加<br>入証明 <sup>4</sup> | 罰則(初回反則時)                                    |
|-----------------------|--------------------------|-------------------------------------|-----------------------|-----|-----|--------------------------------|--|
|                       |                          |                                     | 登録時                   | 事故時 | 運転時 |                                |  |
| サウス<br>ダコタ            | BI & PD Liab, UM         | 25/50/25                            | 不要                    | 要   | 要   | a                              | 免許停止最長1年間 <sup>6</sup>                       |
| テネシー                  | BI & PD Liab             | 25/50/10 <sup>9</sup>               | 不要                    | 不要  | 要   | a                              | 罰金最高100ドル                                    |
| テキサス                  | BI & PD Liab             | 20/40/15                            | 要                     | 要   | 不要  | a,b*                           | 罰金175~350ドル                                  |
| ユタ                    | BI & PD Liab, PIP        | 25/50/15 <sup>9</sup>               | 不要                    | 要   | 要   | d                              | 罰金400ドル                                      |
| バーモ<br>ント             | BI & PD Liab,<br>UM, UIM | 25/50/10                            | 不要                    | 要   | 要   | c                              | 罰金100ドル未満、免許停止 <sup>6</sup>                  |
| バージ<br>ニア             | BI & PD Liab, UM         | 25/50/20                            | 不要                    | 不要  | 不要  | a,b,c,d                        | 無  |
| ワシ<br>ントン             | BI & PD Liab             | 25/50/10                            | 不要                    | 不要  | 不要  | a                              | 罰金250ドル、社会奉仕 <sup>6</sup>                    |
| ウェ<br>スト<br>バー<br>ジニア | BI & PD Liab, UM         | 20/40/10                            | 要                     | 要   | 要   | a                              | 免許停止30日間、登録取<br>消、罰金200~5,000ドル <sup>6</sup> |
| ウイ<br>スコ<br>ンシン       | FR only, UM              | 25/50/10                            | 不要                    | 不要  | 不要  | a                              | 免許および/または登録取消 <sup>6</sup>                   |
| ワイ<br>オ<br>ミング        | BI & PD Liab             | 25/50/20                            | 要                     | 要   | 要   | c,d**                          | 罰金最高750ドル、<br>禁固最長6ヵ月                        |

<sup>1</sup> 有効な保険に加入していることを証明するもの。形式は州により異なり、保険証券、バインダー、自家保険証書、保証(surety bond)、預金証書などがある。多くの州が保険会社発行の保険加入者証を要求している。運転者がそれぞれの時点において自ら証明するのではなく、書面によって加入保険会社と証券番号を自己証明するよう求められている場合を除く。

<sup>2</sup> 強制保険の種類：BI:対人賠償責任、PD:対物賠償責任、UM:無保険運転者、PD:車両、Med:搭乗者傷害、UIM:過小保険運転者、PIP:人身傷害補償、ノーフォールト制度を採用する州では強制。治療、リハビリ、所得補償、葬儀費用を含む。州により保育援助などの必要なサービスを含む。FR:賠償資力のみ。保険は任意加入。

<sup>3</sup> 初めの2つの数字は対人賠償責任限度額、3つめの数字は対物賠償責任限度額である。例えば、20/40/10は、1事故あたりの負傷者全員に対する対人賠償責任限度額が4万ドル、1名あたり2万ドル、対物賠償責任限度額が1万ドルであることを意味する。

<sup>4a</sup> 保険会社は保険をキャンセルまたは更改しなかった場合、車両管理局などの州機関に報告しなければならない。

<sup>4b</sup> 保険会社は被保険者が事故を起こしたまたは逮捕された場合、賠償資力や保険加入の有無を確認しなければならない。

<sup>4c</sup> 保険会社は要求に応じ、無作為に抽出された保険契約を確認しなければならない。

<sup>4d</sup> 保険会社は州当局の登録車両との比較作業用に、有効な保険すべてのリストを提出しなければならない。コンピュータデータ法とも呼ばれる。保険会社が新規引受および/または契約更新を報告する義務を有する場合も含む。

<sup>5</sup> 被保険者は事故後一定の期間以内に保険加入の証明を保険庁その他州機関、法執行当局に提示しなければならない。提示期限は州により異なる。

<sup>6</sup> 法制度上罰則は定められているものの、初回の違反には必ずしも適用されない。

<sup>7</sup> 保険加入の証明を登録後30日以内に提出しなければならない。

<sup>8</sup> カリフォルニア州のアサインド・リスク・プランでは、低所得の運転者に対し、保険料を安くするために賠償責任限度額を低く設定した保険が提供され、その限度額は10/20/3である。

<sup>9</sup> 複数の保険限度額に代え、保険契約者は共通限度額契約でも要件を満たすことができる。金額は州により異なる。

<sup>10</sup> さらに、搭乗者傷害千ドル以上が必須。

<sup>11</sup> 保険契約者は免除される場合がある。同乗者は必須。

<sup>12</sup> 任意選択の基本保険の場合、限度額は10/10/5。基本保険では、無保険運転者、過小保険運転者保険はつかないが、標準保険では、無保険運転者保険が必須。

<sup>13</sup> さらに、不法死亡に対する50/100が必要。

\* 2005年9月1日施行のSB1670により、テキサス州保険庁は自動車保険確認制度を構築しなければならない。

\*\* 本制度は2008年7月1日までに運用開始予定。

出典：米国損害保険協会、各州保険庁および車両管理局

### 賠償責任保険について規定した州自動車保険法

賠償責任保険について規定した州自動車保険法は、大きく4つに分類される。「ノーフォールト(無過失)」、「選択ノーフォールト」、「不法行為賠償責任」、そして「アド・オン(add-on)」である。大きな違いは、訴訟権限に制限があるかどうか、そして契約者自身の保険会社が、事故における過失が誰に帰するかを問わず、州で定められた限度額まで契約者本人(first party)に給付を行うかどうかである。

- ・人身傷害補償(PIP)として知られているノーフォールト契約者本人給付金は、州によって大きく異なる。例えば、ミシガン州は医療給付が無制限である。フロリダ州の給付は10,000ドルが上限である。
- ・金銭的な訴訟要件もまた異なる。例えば、ケンタッキー州は1,000ドルであるが、ハワイ州は5,000ドルである。

**ノーフォールト**：ノーフォールト制度は、少額の請求を法廷外で処理することにより、自動車保険料を安くすることを目的としている。各保険会社は、自社の契約者に対して、比較的軽度の傷害については、事故における過失が誰に帰するかを問わず、治療費用を補償する。このような「契約者本人」への給付は、強制付保となっているものの、給付の内容はノーフォールト制度のある州により異なる。最も包括的な給付を行う州では、契約者は、医療費、休業損失、葬儀費その他の金銭的損失に関して補償を受けられる。「ノーフォールト」という用語は、運転者自身の保険会社が、過失にかかわらず、運転者の一定の損害に対して保険金を支払う自動車保険制度すべてを表すものとしてしばしば使用されるため、混乱を招くおそれがある。厳密に言えば、ノーフォールトという用語は、保険会社が「契約者本人」への給付を行い、かつ訴訟権限に制限を設けている州にのみ用いられる。

ノーフォールト制度を採用している州の運転者は、重度の傷害を負った場合に訴訟を起こすことができるが、それは当該事例がある一定の条件に合致するときに限られる。そのような条件は、不法行為責任における訴訟要件として知られており、死亡や重大な傷跡等の文言(文言上の訴訟要件)で規定される場合と、かかった医療費の額(金銭的な訴訟要件)で規定される場合とがある。

**選択ノーフォールト**：選択ノーフォールトの州では、運転者は2つの選択肢のうち1つを選択できる。1つは文言上の訴訟要件によって訴訟権限を制限するノーフォールト自動車保険、もう1つは従来の不法行為賠償責任保険である。

**不法行為賠償責任保険**：従来の不法行為賠償責任保険の州では、訴訟の制限がない。ある契約者が過失で自動車事故を起こした場合、相手方の運転者やその同乗者から、医療費のような金銭的な損失のみならず、事故による慰謝料を請求するための訴訟を起こされる可能性がある。

**アド・オン**：アド・オン制度を採用している州では、ノーフォールトの州のように、運転者は自身の保険会社から補償を受けるが、訴訟の制限はない。これらの州では、従来の不法行為賠償責任制度に、契約者本人保険給付金が追加されたため、アド・オンという用語が使用されている。アド・オン州では、契約者本人カバーは強制ではない場合がある。また給付金は厳密なノーフォールト制度をとっている州より低い場合がある。

賠償責任保険について規定した州自動車保険法

| 厳密なノー<br>フォールト保険 | 本人給付 |    | 訴訟制限           |                | 訴訟要件           |                  |
|------------------|------|----|----------------|----------------|----------------|------------------|
|                  | 強制   | 任意 | 有              | 無              | 金銭的            | 文言上              |
| フロリダ             | X    |    | X              |                |                | X                |
| ハワイ              | X    |    | X              |                | X              |                  |
| カンザス             | X    |    | X              |                | X              |                  |
| ケンタッキー           | X    |    | X              | X <sup>1</sup> | X <sup>1</sup> |                  |
| マサチューセッツ         | X    |    | X              |                | X              |                  |
| ミシガン             | X    |    | X              |                |                | X                |
| ミネソタ             | X    |    | X              |                | X              |                  |
| ニュージャージー         | X    |    | X              | X <sup>1</sup> |                | X <sup>1,2</sup> |
| ニューヨーク           | X    |    | X              |                |                | X                |
| ノースダコタ           | X    |    | X              |                | X              |                  |
| ペンシルバニア          | X    |    | X              | X <sup>1</sup> |                | X <sup>1</sup>   |
| ユタ               | X    |    | X              |                | X              |                  |
| プエルトリコ           | X    |    | X              |                | X              |                  |
| <b>アド・オン</b>     |      |    |                |                |                |                  |
| アーカンソー           |      | X  |                | X              |                |                  |
| デラウェア            | X    |    |                | X              |                |                  |
| ワシントンD.C.        |      | X  | X <sup>3</sup> | X <sup>3</sup> |                |                  |
| メリーランド           | X    |    |                | X              |                |                  |
| ニューハン<br>プシャー    |      | X  |                | X              |                |                  |
| オレゴン             | X    |    |                | X              |                |                  |
| サウスダコタ           |      | X  |                | X              |                |                  |
| テキサス             |      | X  |                | X              |                |                  |
| バージニア            |      | X  |                | X              |                |                  |
| ワシントン            |      | X  |                | X              |                |                  |
| ウィスコンシン          |      | X  |                | X              |                |                  |

<sup>1</sup> 選択ノーフォールトの州。保険契約者はノーフォールト制度か従来の不法行為賠償責任か、いずれかに基づく契約を選択できる。

<sup>2</sup> 保険契約者がノーフォールトを選択した場合の基本賠償責任保険、特別保険約款および標準保険に文言上の訴訟要件による訴訟制限が適用される。基本保険および特別保険約款の方が保険金額は低い。

<sup>3</sup> ワシントンD.C.は、厳密なノーフォールトでもアド・オンでもない。運転者はノーフォールト保険とするか、過失に基づく保険とするかを選ぶことができる。しかし、当初ノーフォールト給付を選択した運転者が事故にあった場合でも、給付金を受け取るか、相手方に対して賠償請求訴訟を提起するかを決めるのに60日間の猶予を与えられる。

出典：米国保険協会

・次の28州では、自動車賠償責任保険は従来の不法行為賠償責任保険に基づく。これらの州では、訴訟制限はない。

- アラバマ
- アラスカ
- アリゾナ
- カリフォルニア
- コロラド
- コネティカット
- ジョージア
- アイダホ
- イリノイ
- インディアナ
- アイオワ
- ルイジアナ
- メイン
- ミシシッピ
- ミズーリ
- モンタナ
- ネブラスカ
- ネバダ
- ニューメキシコ
- ノースカロライナ
- オハイオ
- オクラホマ
- ロードアイランド
- サウスカロライナ
- テネシー
- バーモント
- ウェストバージニア
- ワイオミング



### シートベルト法

- 2005年6月現在の全米でのシートベルト着用率は、過去最高の82%であった。シートベルト不着用を一次的に取り締まる法律を持つ州においては、着用率は平均85%であったが、二次的に取り締まる州では75%であった。

警察官がシートベルト着用法に従っていない自動車を停止させることを認める一次的取締法を有する州は、24州とワシントンD.C.に過ぎない。他の州では、他の違反行為で停車させた場合のみ、シートベルト着用違反を摘発できる二次的取締法となっている。ニューハンプシャー州は成人に関するシートベルト法が制定されていない唯一の州である。

#### 州のシートベルト着用法

| 州         | 法律の発効日     | 2005年着用率 <sup>1</sup> (%) | 一次的取締り <sup>2</sup> | 追加情報 <sup>3</sup>   |
|-----------|------------|---------------------------|---------------------|---|
| アラバマ      | 2000. 6. 1 | 81.8                      | X                   | 罰金25ドル、前部座席のみ   |
| アラスカ      | 1990. 9.12 | 78.4                      | X                   | 主要道路のみ、16歳以上60ドル、16歳未満200ドルおよび減点2点、全座席、損害賠償金減額は判例法による場合のみ |
| アリゾナ      | 1991. 1. 1 | 94.2                      |                     | 損害賠償金減額、罰金10ドル、全座席  |
| アーカンソー    | 1991. 7.15 | 68.3                      |                     | 罰金25ドル、前部座席のみ   |
| カリフォルニア   | 1986. 1. 1 | 92.5                      | X                   | 罰金20ドル、全座席  |
| コロラド      | 1987. 7. 1 | 79.2                      |                     | 罰金15ドル、前部座席のみ、一定限度内の損害賠償金減額                               |
| コネティカット   | 1986. 1. 1 | 81.6                      | X                   | 罰金15ドルから37ドル、前部座席のみ                                       |
| デラウェア     | 1992. 1. 1 | 83.8                      | X                   | 罰金25ドル、全座席  |
| ワシントンD.C. | 1985.12.12 | 88.8                      | X                   | 罰金50ドル、全座席  |
| フロリダ      | 1986. 7. 1 | 73.9                      |                     | 損害賠償金減額、罰金30ドル、全座席  |
| ジョージア     | 1988. 9. 1 | 81.6                      | X                   | 罰金15ドル、全座席  |
| ハワイ       | 1985.12.16 | 95.3                      | X                   | 罰金45ドル、全座席  |
| アイダホ      | 1986. 7. 1 | 76.0                      |                     | 罰金25ドル、全座席  |
| イリノイ      | 1985. 7. 1 | 86.0                      | X                   | 罰金25ドル、前部座席のみ <sup>4</sup>                                |
| インディアナ    | 1987. 7. 1 | 81.2                      | X                   | 罰金25ドル、前部座席のみ   |
| アイオワ      | 1986. 7. 1 | 85.9                      | X                   | 最大5%の損害賠償金減額、罰金10ドル、前部座席のみ                                |
| カンザス      | 1986. 7. 1 | 69.0                      |                     | 罰金10ドル、前部座席のみ   |
| ケンタッキー    | 1994. 7.13 | 66.7                      |                     | 罰金25ドル、全座席  |
| ルイジアナ     | 1986. 7. 1 | 77.7                      | X                   | 罰金25ドル、前部座席のみ   |
| メイン       | 1995.12.27 | 75.8                      |                     | 罰金50ドル、全座席  |
| メリーランド    | 1986. 7. 1 | 91.1                      | X                   | 罰金25ドル、前部座席のみ   |
| マサチューセッツ  | 1994. 2. 1 | 64.8                      |                     | 罰金25ドル、全座席  |
| ミシガン      | 2000. 4. 1 | 92.9                      | X                   | 最大5%の損害賠償金減額、罰金25ドル、全座席                                   |
| ミネソタ      | 1986.10. 1 | 82.6                      |                     | 罰金25ドル、前部座席のみ   |
| ミシシッピ     | 1990. 3.20 | 60.8                      | X                   | 罰金25ドル、全座席  |

## 州のシートベルト着用率(続き)

| 州             | 法律の<br>発効日  | 2005年<br>着用率 <sup>1</sup> (%) | 一次的<br>取締り <sup>2</sup> | 追加情報 <sup>3</sup>                   |
|---------------|-------------|-------------------------------|-------------------------|-------------------------------------|
| ミズーリ          | 1985. 9. 28 | 77.4                          | <sup>5</sup>            | 最大1%の損害賠償金減額、罰金10ドル、全座席             |
| モンタナ          | 1987.10. 1  | 80.0                          |                         | 罰金20ドル、全座席                          |
| ネブラスカ         | 1993. 1. 1  | 79.2                          |                         | 最大5%の損害賠償金減額、罰金25ドル、前部<br>座席のみ      |
| ネバダ           | 1987. 7. 1  | 94.8                          |                         | 罰金25ドル、全座席                          |
| ニューハン<br>プシャー |             | NA                            |                         | 18歳未満、罰金25ドル                        |
| ニュージャ<br>ージー  | 2000. 5. 1  | 86.0                          | X                       | 罰金20ドル、損害賠償金減額、全座席                  |
| ニューメキシコ       | 1986. 1. 1  | 89.5                          | X                       | 罰金25ドル、全座席                          |
| ニューヨーク        | 1984.12. 1  | 85.0                          | X                       | 損害賠償金減額、罰金50ドル、全座席                  |
| ノースカロ<br>ライナ  | 1985.10. 1  | 86.7                          | X                       | 罰金25ドル、前部座席のみ                       |
| ノースダコタ        | 1994. 7. 14 | 76.3                          |                         | 損害賠償金減額、罰金20ドル、前部座席のみ               |
| オハイオ          | 1986. 5. 6  | 78.7                          |                         | 損害賠償金減額、罰金20～30ドル、前部座席のみ            |
| オクラホマ         | 1987. 2. 1  | 83.1                          | X                       | 罰金20ドル、前部座席のみ                       |
| オレゴン          | 1990.12. 7  | 93.3                          | X                       | 損害賠償金減額、罰金75ドル、全座席                  |
| ペンシルバニア       | 1987.11.23  | 83.3                          |                         | 罰金10ドル、前部座席のみ                       |
| ロードアイ<br>ランド  | 1991. 6. 1  | 74.7                          | <sup>5</sup>            | 罰金57ドル、全座席                          |
| サウスカロ<br>ライナ  | 1989. 7. 1  | 69.7                          | X                       | 罰金10ドル、全座席                          |
| サウスダコタ        | 1995. 1. 1  | 68.8                          |                         | 罰金20ドル、前部座席のみ                       |
| テネシー          | 1986. 4. 21 | 74.4                          | X                       | 罰金最高50ドル                            |
| テキサス          | 1985. 9. 1  | 89.9                          | X                       | 罰金200ドル、全座席                         |
| ユタ            | 1986. 4. 28 | 86.9                          | <sup>5</sup>            | 罰金45ドル、全座席                          |
| バーモント         | 1994. 1. 1  | 84.7                          |                         | 罰金25ドル、全座席                          |
| バージニア         | 1988. 1. 1  | 80.4                          |                         | 罰金25ドル、前部座席のみ                       |
| ワシントン         | 1986. 6. 11 | 95.2                          | X                       | 罰金37ドル、全座席                          |
| ウェストバ<br>ージニア | 1993. 9. 1  | 84.9                          |                         | 最大5%までの医療費に係る損害賠償金減額、罰<br>金25ドル、全座席 |
| ウィスコンシン       | 1987.12. 1  | 73.3                          |                         | 最大15%の損害賠償金減額、罰金10ドル、全座席            |
| ワイオミング        | 1989. 6. 8  | NA                            |                         | 罰金10～25ドル、全座席                       |
| <b>全米</b>     |             | <b>82.0</b>                   |                         |                                     |

<sup>1</sup> 州による調査は、運転者および前部座席搭乗者のショルダーベルト使用の実視確認によるものでなければならない。

<sup>2</sup> 一次的取締りとは、シートベルト法違反に対して、警察が車を停止させ罰金を科すことができる。それ以外の州の法律では、二次的取締りとなる。二次的取締りとは、車が他の交通違反で停止させられた時に限って、シートベルト非着用に対する罰金を科すことができることを意味する。

<sup>3</sup> 16歳以上の自動車の運転者、搭乗者に適用される。損害賠償金の減額とは、事故で障害を負った被害者がシートベルトを着用していなかった場合、受け取るべき損害賠償金が一定の割合、減額される可能性があることを意味する。表中の罰金額は法定の最高額である。

<sup>4</sup> 運転者が18歳未満の場合は全座席。

<sup>5</sup> 一次的取締りの対象は小児。年齢は異なる。

NA=データ入手不能。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局、道路安全保険協会

飲酒運転法

2004年までに、すべての州およびワシントンD.C.において、飲酒運転とみなされるアルコール血中濃度(BAC)の0.10から0.08への引き下げが完了している。

- すべての州とワシントンD.C.では、法律上飲酒が許される年齢を21歳としている。
- すべての州では、21歳未満の運転者にはより厳しい規制が課されており、州によりアルコール血中濃度がゼロを超えてはならないとするところから0.02までの幅がある。
- 事故にあった人の中で誰か1人でも、血中に、法定基準値以下であったとしてもアルコールが検出された場合には、アルコールが関与した事故とみなされる。
- 全米でアルコールが関与した交通事故死は平均31分に1人、負傷は平均2分に1人の頻度で発生している。
- 2005年のアルコールが関与した交通事故死亡者数は16,885人であった。これは、2004年に報告された16,919人から0.2%の減少であった。
- 2005年の交通事故による死亡者の39%にアルコールが関与しており、2004年と同水準であるが、1990年の51%からは低下している。

州の飲酒運転防止法

| 州         | 免許取消                                  |  |                    | 法による<br>予備の呼気<br>検査の認可 | 飲酒運転<br>司法取引<br>の禁止 |
|-----------|---------------------------------------|--|--------------------|------------------------|---------------------|
|           | 行政命令に<br>よる免許<br>取消 / 停止 <sup>1</sup> | 強制的な90<br>日の免許<br>取消 / 停止 <sup>2</sup> | 容器開封法 <sup>3</sup> |                        |                     |
| アラバマ      | X                                     | X                                      | X                  |                        |                     |
| アラスカ      | X                                     | X                                      | X <sup>4</sup>     | X                      |                     |
| アリゾナ      | X                                     | X                                      | X                  | X                      | X                   |
| アーカンソー    | X                                     | X                                      |                    |                        | X                   |
| カリフォルニア   | X                                     | X                                      | X                  | X                      | X                   |
| コロラド      | X                                     | X                                      | X                  | X                      | X                   |
| コネティカット   | X                                     | X                                      |                    |                        |                     |
| デラウェア     | X                                     | X                                      |                    | X                      |                     |
| ワシントンD.C. | X                                     | X                                      | X                  | X                      |                     |
| フロリダ      | X                                     | X                                      | X                  | X                      | X <sup>5</sup>      |
| ジョージア     | X                                     | X                                      | X                  |                        |                     |
| ハワイ       | X                                     | X                                      | X                  | X <sup>5</sup>         |                     |
| アイダホ      | X                                     | X                                      | X                  |                        |                     |
| イリノイ      | X                                     | X                                      | X                  | X                      |                     |
| インディアナ    | X                                     | X                                      | X                  | X <sup>5</sup>         |                     |
| アイオワ      | X                                     | X                                      | X                  | X                      |                     |
| カンザス      | X                                     |  | X <sup>4</sup>     | X                      | X                   |
| ケンタッキー    |                                       |  | X                  | X                      | X <sup>5</sup>      |
| ルイジアナ     | X                                     | X                                      | X                  |                        |                     |
| メイン       | X                                     | X                                      | X                  |                        |                     |
| メリーランド    | X                                     |  | X                  | X                      |                     |
| マサチューセッツ  | X                                     | X                                      | X                  |                        |                     |
| ミシガン      |                                       |  | X                  | X                      | X <sup>5</sup>      |
| ミネソタ      | X                                     | X                                      | X                  | X                      |                     |
| ミシシッピ     | X                                     | X                                      |                    | X                      | X                   |
| ミズーリ      | X                                     |  |                    | X                      |                     |
| モンタナ      |                                       |  | X                  | X                      |                     |
| ネブラスカ     | X                                     | X                                      | X                  | X                      |                     |
| ネバダ       | X                                     | X                                      | X                  | X                      | X                   |

(続く)

州の飲酒運転防止法(続き)

| 州         | 免許取消                                |                                      | 法による<br>予備の呼気<br>検査の認可 | 飲酒運転<br>司法取引<br>の禁止 |
|-----------|-------------------------------------|--------------------------------------|------------------------|---------------------|
|           | 行政命令に<br>よる免許<br>取消/停止 <sup>1</sup> | 強制的な90<br>日の免許<br>取消/停止 <sup>2</sup> |                        |                     |
| ニューハンプシャー | X                                   | X                                    | X                      | X                   |
| ニュージャージー  |                                     |                                      | X                      | X <sup>6</sup>      |
| ニューメキシコ   | X                                   | X                                    | X                      | X <sup>5</sup>      |
| ニューヨーク    | <sup>7</sup>                        |                                      | X                      | X                   |
| ノースカロライナ  | X                                   |                                      | X                      | X <sup>5</sup>      |
| ノースダコタ    | X                                   | X                                    | X                      | X                   |
| オハイオ      | X                                   | X                                    | X                      |                     |
| オクラホマ     | X                                   | X                                    | X <sup>4</sup>         |                     |
| オレゴン      | X                                   | X                                    | X                      | X                   |
| ペンシルバニア   |                                     |                                      | X                      | X <sup>5</sup>      |
| ロードアイランド  |                                     |                                      | X <sup>4</sup>         | X                   |
| サウスカロライナ  | X                                   | X                                    | X                      |                     |
| サウスダコタ    |                                     |                                      | X                      | X                   |
| テネシー      |                                     |                                      | X <sup>4</sup>         |                     |
| テキサス      | X                                   | X                                    | X                      |                     |
| ユタ        | X                                   | X                                    | X                      | X <sup>5</sup>      |
| バーモント     | X                                   | X                                    | X                      | X                   |
| バージニア     | X                                   |                                      |                        | X                   |
| ワシントン     | X                                   | X                                    | X                      |                     |
| ウェストバージニア | X                                   | X                                    |                        | X                   |
| ウィスコンシン   | X                                   | X                                    | X                      | X                   |
| ワイオミング    | X                                   | X                                    | X <sup>4</sup>         | X                   |

<sup>1</sup> 血中アルコール濃度が法定限度を超えた場合または運転者がBAC検査を受けることを拒否した場合における運転免許の即時停止または取消。

<sup>2</sup> 黙示的同意法違反に対する強制的な罰則であり、飲酒運転で停止または逮捕された際に、呼気によるアルコール検査を拒否する運転者は、その免許を取消または停止させられるというもの。

<sup>3</sup> すべての搭乗者に対して、開封済みのアルコール飲料の容器を自動車の車内に持ち込むことを禁ずる法律。逮捕にあたって警察官は飲酒の有無を目撃する必要はない。

<sup>4</sup> 運転者に対してのみ適用する。

<sup>5</sup> 制限または条件付き。

<sup>6</sup> 特に飲酒運転者に限らず、司法長官が司法取引を禁止している。

<sup>7</sup> 行政上の免許停止は訴訟手続き完了まで継続。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局、道路安全保険協会、米国損害保険協会、米国保険情報協会

- ・アルコールが関与した死者数の長期的減少の主要因は、1980年代以降の、飲酒運転の抑止を目的とした州法の制定である。

例えば：

- 21歳以上でなければアルコールを購入することはできない。
- 運転者の血中アルコール濃度(BAC)のレベルが州で定められた限界値より高いときは、強制的に運転免許が取消される。
- BACの法定基準レベルを0.08まで下げる。
- 車中に開封済みのアルコール飲料の容器を所持することを禁ずる。
- 飲酒可能年齢に達していない運転者がアルコールを入手できないようにするための対策を強化する。
- アルコールが関与した違反のため、免許を停止されたかまたは取消された運転者の車両登録を取消す。
- 飲酒検問の実施。

酒類販売業者賠償責任法

多くの州は、飲酒運転者を原因とする損害について、酒類の提供者に賠償責任を負わせる酒類賠償責任法を制定した。

酒類提供業者に賠償責任を課す法律または判例

| 州         | 営利業者             |                 | 社交パーティの主催者       |                | 州         | 営利業者             |                 | 社交パーティの主催者       |                |
|-----------|------------------|-----------------|------------------|----------------|-----------|------------------|-----------------|------------------|----------------|
|           | 制定法 <sup>1</sup> | 判例 <sup>2</sup> | 制定法 <sup>3</sup> | 判例             |           | 制定法 <sup>1</sup> | 判例 <sup>2</sup> | 制定法 <sup>3</sup> | 判例             |
| アラバマ      | X                |                 |                  | X <sup>4</sup> | モンタナ      | X                | X               | X <sup>4</sup>   |                |
| アラスカ      | X                |                 |                  |                | ネブラスカ     |                  |                 |                  |                |
| アリゾナ      | X                | X               | X <sup>4</sup>   | X <sup>4</sup> | ネバダ       |                  |                 |                  |                |
| アーカンソー    | X <sup>4</sup>   | X               |                  |                | ニューハンプシャー | X                |                 | X                | X              |
| カリフォルニア   | X <sup>4</sup>   |                 |                  |                | ニュージャージー  | X                |                 | X                | X              |
| コロラド      | X                | X               | X <sup>4</sup>   |                | ニューメキシコ   | X                |                 | X                | X              |
| コネティカット   | X                | X               |                  | X              | ニューヨーク    | X                |                 | X <sup>4</sup>   |                |
| デラウェア     |                  |                 |                  |                | ノースカロライナ  | X                | X               |                  | X              |
| ワシントンD.C. |                  | X               |                  |                | ノースダコタ    | X                |                 | X                |                |
| フロリダ      | X <sup>4</sup>   |                 |                  | X <sup>4</sup> | オハイオ      | X                | X               |                  | X <sup>4</sup> |
| ジョージア     | X <sup>4</sup>   |                 | X <sup>4</sup>   |                | オクラホマ     |                  | X               |                  |                |
| ハワイ       |                  | X               |                  |                | オレゴン      | X                |                 | X <sup>4</sup>   |                |
| アイダホ      | X                | X               | X <sup>4</sup>   |                | ペンシルバニア   | X                | X               |                  | X <sup>4</sup> |
| イリノイ      | X <sup>4</sup>   |                 |                  |                | ロードアイランド  | X                |                 |                  |                |
| インディアナ    | X                | X               |                  | X              | サウスカロライナ  |                  | X               |                  | X <sup>5</sup> |
| アイオワ      | X                | X               | X <sup>4</sup>   |                | サウスダコタ    |                  |                 |                  |                |
| カンザス      |                  |                 |                  |                | テネシー      | X <sup>4</sup>   |                 |                  |                |
| ケンタッキー    | X                | X               |                  |                | テキサス      | X <sup>4</sup>   | X               |                  | X <sup>4</sup> |
| ルイジアナ     | X <sup>4</sup>   | X <sup>4</sup>  |                  | X <sup>4</sup> | ユタ        | X <sup>4</sup>   |                 | X <sup>4</sup>   | X <sup>4</sup> |
| メイン       | X                |                 | X <sup>4</sup>   |                | バーモント     | X                |                 | X <sup>4</sup>   | X <sup>4</sup> |
| メリーランド    |                  |                 |                  |                | バージニア     |                  |                 |                  |                |
| マサチューセッツ  |                  | X               |                  | X              | ワシントン     |                  | X               |                  | X <sup>4</sup> |
| ミシガン      | X                |                 |                  | X <sup>4</sup> | ウェストバージニア |                  | X               |                  |                |
| ミネソタ      | X                |                 | X <sup>4</sup>   | X <sup>4</sup> | ウィスコンシン   | X <sup>4</sup>   | X <sup>4</sup>  | X <sup>4</sup>   | X <sup>4</sup> |
| ミシシッピ     | X                | X               | X <sup>4</sup>   | X <sup>4</sup> | ワイオミング    | X <sup>4</sup>   |                 | X <sup>4</sup>   |                |
| ミズーリ      | X                |                 |                  |                |           |                  |                 |                  |                |

<sup>1</sup> 制定法の規定上は一般的に責任が課されることはない場合であっても、賠償責任を負う可能性がある場合には本欄中に含む。

<sup>2</sup> いくつかの州においては、コモン・ロー上の責任は制定法によって特に覆られてはいない。これらの州またはコモン・ロー上の訴訟が制定法上の責任に加えて特に認められる州については、この欄に掲載されている。

<sup>3</sup> 法文を非営利業者も含むと広義に解釈することができるもの。

<sup>4</sup> 制限または条件付き。

<sup>5</sup> 客が21歳未満の場合。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局、米国損害保険協会、米国保険情報協会

### 高齢運転者

米国運輸省によると、「高齢」運転者(70歳以上)は、21歳未満の運転者層を除く他のいかなる年代の運転者よりも、走行距離あたりの死亡事故率が高い。これは、1つには、高齢者は事故による外傷で助かる可能性が低いためである。高い死亡率と、高齢運転者の移動性と自立性を維持する必要性を認識し、いくつかの州では制限付き免許を交付している。技量に応じて、高齢運転者には昼間のみ運転可または高速道路以外の道路でのみ運転可、といった運転制限が課されることがある。大多数の州では、健康状態に応じて、年齢を問わず誰にでもこのような運転免許の制限が課される可能性がある。

#### 高齢運転者に対する義務づけを含む、州の運転免許更新に関する法律

| 州         | 年齢を問わず更新時に義務づけられる再試験 <sup>1</sup> |    |    |    | 州が高齢運転者に試験合格を義務づける年齢  |    |    |    | 医師に対する健康状態報告の義務づけ <sup>2</sup> | 郵送による免許更新の年齢制限 |
|-----------|-----------------------------------|----|----|----|-----------------------|----|----|----|--------------------------------|----------------|
|           | 視力                                | 路上 | 知識 | 健康 | 視力                    | 路上 | 知識 | 健康 |                                |                |
| アラバマ      |                                   |    |    |    |                       |    |    |    |                                |                |
| アラスカ      | X                                 | 3  | X  |    |                       |    |    |    |                                | 69             |
| アリゾナ      | X                                 | 3  |    |    | 65                    |    |    |    |                                | 70             |
| アーカンソー    | X                                 |    |    |    |                       |    |    |    |                                |                |
| カリフォルニア   | X                                 | 3  | X  | 3  |                       |    |    |    | X <sup>4</sup>                 | 70             |
| コロラド      | X                                 | 3  | 3  | X  |                       |    |    |    |                                | 66             |
| コネティカット   |                                   |    |    |    | 65                    |    |    |    |                                | 65             |
| デラウェア     |                                   | 3  | 3  | 3  | 3                     | 3  | 3  | 3  | X                              |                |
| ワシントンD.C. |                                   |    |    |    | 70                    | 75 | 75 | 70 |                                |                |
| フロリダ      | X                                 | 3  | 3  |    | 80                    |    |    |    |                                |                |
| ジョージア     | X                                 |    |    | 3  |                       |    |    |    | X                              |                |
| ハワイ       | X                                 | 3  |    | 3  |                       | 3  | 3  | 3  |                                |                |
| アイダホ      | X                                 | 3  |    | 3  |                       |    |    |    |                                |                |
| イリノイ      | 5                                 |    | X  | 3  |                       | 75 |    |    |                                |                |
| インディアナ    |                                   |    |    | 3  |                       |    |    |    |                                | 3              |
| アイオワ      |                                   | 3  | 3  | 3  |                       |    |    |    |                                |                |
| カンザス      | X                                 | 3  | X  |    |                       |    |    |    |                                |                |
| ケンタッキー    |                                   | 3  |    | 3  |                       |    |    |    |                                |                |
| ルイジアナ     | X                                 | 3  | X  |    |                       |    |    |    |                                | 70             |
| メイン       |                                   |    |    |    | [40,62 <sup>6</sup> ] |    |    |    |                                |                |
| メリーランド    | X                                 | 3  | 3  |    | 40                    |    |    | 3  |                                |                |
| マサチューセッツ  |                                   |    |    |    |                       |    |    |    |                                |                |
| ミシガン      | X                                 | 3  | X  | 3  |                       |    |    |    |                                |                |
| ミネソタ      | X                                 |    | X  |    |                       |    |    |    |                                |                |

(続く)

高齢運転者に対する義務づけを含む、州の運転免許更新に関する法律(続き)

| 州         | 年齢を問わず更新時に義務づけられる再試験 <sup>1</sup> |    |    |    | 州が高齢運転者に試験合格を義務づける年齢 |    |    |                  | 医師に対する健康状態報告の義務づけ <sup>2</sup> | 郵送による免許更新の年齢制限 |
|-----------|-----------------------------------|----|----|----|----------------------|----|----|------------------|--------------------------------|----------------|
|           | 視力                                | 路上 | 知識 | 健康 | 視力                   | 路上 | 知識 | 健康               |                                |                |
| ミシシッピ     |                                   | 3  | 3  |    |                      |    |    |                  |                                |                |
| ミズーリ      | X                                 |    |    |    |                      |    |    |                  |                                |                |
| モンタナ      | X                                 | 3  |    |    |                      |    |    |                  |                                |                |
| ネブラスカ     | X                                 | 3  | 3  |    |                      |    |    |                  |                                |                |
| ネバダ       | X <sup>7</sup>                    | 3  | 3  |    | 65                   |    |    | 70 <sup>8</sup>  | X                              |                |
| ニューハンプシャー | X                                 |    |    |    |                      | 75 |    |                  |                                |                |
| ニュージャージー  | <sup>9</sup>                      |    |    |    |                      |    |    |                  | X                              |                |
| ニューメキシコ   |                                   |    |    |    |                      |    |    |                  |                                |                |
| ニューヨーク    |                                   | 3  | 3  | 3  |                      |    |    |                  |                                |                |
| ノースカロライナ  | X                                 | 3  | X  | 3  |                      |    |    |                  |                                |                |
| ノースダコタ    | X                                 | 3  | 3  |    |                      |    |    |                  |                                |                |
| オハイオ      | X                                 | 3  | 3  | 3  |                      |    |    |                  |                                |                |
| オクラホマ     | <sup>9</sup>                      |    |    |    |                      |    |    |                  |                                |                |
| オレゴン      |                                   |    |    |    | 50                   |    |    |                  | X                              |                |
| ペンシルバニア   | <sup>10</sup>                     |    |    | 8  | 45 <sup>11</sup>     |    |    | 45 <sup>11</sup> | X                              |                |
| ロードアイランド  | X                                 | 3  |    | 3  |                      |    |    |                  |                                |                |
| サウスカロライナ  | X                                 | 3  | 3  | 3  | 65                   |    |    |                  |                                |                |
| サウスダコタ    | X                                 |    |    |    |                      |    |    |                  |                                |                |
| テネシー      | <sup>12</sup>                     |    |    |    |                      |    |    |                  |                                |                |
| テキサス      | X                                 |    |    | 3  |                      |    |    |                  |                                |                |
| ユタ        |                                   | 3  | 3  | X  | 65                   |    |    |                  | X                              |                |
| バーモント     |                                   |    |    |    |                      |    |    |                  |                                |                |
| バージニア     | X                                 |    | 3  |    | 80                   |    |    |                  |                                |                |
| ワシントン     | 3                                 | 3  | 3  | X  |                      |    |    |                  |                                |                |
| ウェストバージニア |                                   |    |    |    |                      |    |    |                  | X                              |                |
| ウィスコンシン   |                                   | 3  |    | 3  |                      |    |    |                  |                                |                |
| ワイオミング    | X                                 | 3  | 3  |    |                      |    |    |                  |                                |                |

<sup>1</sup> 定期的な再試験。いくつかの州は、郵送で更新手続きを行う運転者または違反歴のない運転者に対する視力検査を行わない。

<sup>2</sup> 医師は運転技術を低下させるような身体の症状を報告しなければならない。

<sup>3</sup> 再試験が行われるのは、事故もしくは他の問題、違反が一定の回数を上回った場合や、特定の健康状態にある場合などに限られ、時に試験官の裁量が働くことがある。

<sup>4</sup> 痴呆と診断された場合には特別に、医師の報告が求められる。

<sup>5</sup> 8年ごとに視力再試験。

<sup>6</sup> 視力試験は40歳を過ぎて最初の更新時に必要であり、その後は2回に1回、62歳を過ぎたら毎回更新時に必要とされる。

<sup>7</sup> 出願者が70歳を超えていない場合の、郵便による州内での更新を除く。

<sup>8</sup> 郵便による更新。

<sup>9</sup> 全更新者のうち10%が検査される。

<sup>10</sup> 無作為に選ばれた45歳以上の運転者の10%が、健康診断、視力検査の両方またはいずれかを受ける。

<sup>11</sup> 特定の年齢の更新者を無作為に選んで再試験を行う。

<sup>12</sup> 明記されていないが、更新時に再試験が行われる。

出典：米国運輸省連邦道路局、米国退職者協会、米国自動車協会、米国自動車管理者協会、道路安全保険協会

### 若年運転者法

若年運転者が自動車衝突事故に関わる頻度は高い。各州では、若年運転者による衝突事故の比率を引き下げるための立法を進めてきた。その1つは、少量でもアルコールを飲んだ若年運転者を罰するために、血中アルコール濃度(BAC)の限界値を下げるという方法である。また、より厳しい教習期間を経て初めて、若年運転者に本免許の取得を認めるという方法も採られている。この方法は、15歳から18歳までの若年運転者に対して、本免許を取得するまでに運転技術や習慣を改善させるために、段階的運転免許(GDL)の取得を義務づけるというものである。

全米道路交通安全局の定義によれば、段階的運転免許の交付には、3つの段階がある。ステージ1(初級免許)では、視力検査、道路交通知識に関する試験、免許を保持する成人の同乗、すべての同乗者によるシートベルト着用、BACレベルが0であることおよび6ヶ月間、衝突事故を起こさず、また交通違反で有罪とされないことなどが必須および推奨項目となっている。ステージ2(中級免許)では、ステージ1の完了、路上運転試験、より高度な運転者教育トレーニング、免許を有する成人を同乗させての夜間運転およびステージ3(完全免許)に到達するまで連続12ヶ月間、衝突事故を起こさず、また交通違反で有罪とされないことなどが求められる。

すべての州において、若年運転者には何らかの制約が課されている。大部分の州とワシントン特別区には3段階の段階的運転免許制度があるが、制度の厳格さは様々である。他の州では、段階的運転免許制度のいくつかの要素のみを採用している。

- 15～20歳までの若者の死亡原因で最も多いのは自動車衝突事故である。
- 運転免許保有者のうち、15～20歳の運転者の衝突事故死亡率は、高齢者を含むその他年齢層と比べ最も高い。
- 未成熟と運転経験の欠如が10代の運転者で衝突事故が多い2大要因である。道路安全保険協会によれば、段階的運転免許制度は10代の運転者による衝突事故減少に効果が見られるとのことである。



州の若年運転者法<sup>1</sup>

段階的な免許<sup>2</sup>

| 州         | 初級免許取得<br>が義務づけら<br>れる最低期間 | 中級免許または<br>仮免許取得<br>の義務づけ | 夜間運転の制限 <sup>3</sup> | 同乗者制限 <sup>4</sup> | 初級、中級免許<br>段階での携帯電<br>話の使用禁止 |
|-----------|----------------------------|---------------------------|----------------------|--------------------|------------------------------|
| アラバマ      | 6ヶ月                        | X                         | X                    | X                  |                              |
| アラスカ      | 6ヶ月                        | X                         | X                    | X                  |                              |
| アリゾナ      | 5ヶ月                        |                           |                      |                    |                              |
| アーカンソー    | 6ヶ月                        | X                         |                      |                    |                              |
| カリフォルニア   | 6ヶ月                        | X                         | X                    | X                  | X <sup>11,*</sup>            |
| コロラド      | 12ヶ月                       | X                         | X                    | X <sup>9</sup>     | X                            |
| コネティカット   | 6ヶ月 <sup>5</sup>           | X                         | X                    | X                  | X <sup>11</sup>              |
| デラウェア     | 6ヶ月                        | X                         | X                    | X                  | X                            |
| ワシントンD.C. | 6ヶ月                        | X                         | X                    | X                  | X <sup>11</sup>              |
| フロリダ      | 12ヶ月                       | X                         | X                    |                    |                              |
| ジョージア     | 12ヶ月                       | X                         | X                    | X                  |                              |
| ハワイ       | 6ヶ月                        | X                         | X                    | X                  |                              |
| アイダホ      | 4ヶ月                        | X                         | X                    |                    |                              |
| イリノイ      | 3ヶ月                        | X                         | X                    | X                  | X                            |
| インディアナ    | 2ヶ月                        | X                         | X                    | X                  |                              |
| アイオワ      | 6ヶ月                        | X                         | X                    |                    |                              |
| カンザス      | 6ヶ月                        |                           |                      |                    |                              |
| ケンタッキー    | 6ヶ月                        | X                         | X                    | X                  |                              |
| ルイジアナ     | 6ヶ月                        | X                         | X                    |                    |                              |
| メイン       | 6ヶ月                        | X                         | X                    | X                  | X                            |
| メリーランド    | 6ヶ月                        | X                         | X                    | X                  | X                            |
| マサチューセッツ  | 6ヶ月                        | X                         | X                    | X                  |                              |
| ミシガン      | 6ヶ月                        | X                         | X                    |                    |                              |
| ミネソタ      | 6ヶ月                        | X                         |                      |                    | X                            |
| ミシシッピ     | 6ヶ月                        | X                         | X                    |                    |                              |
| ミズーリ      | 6ヶ月                        | X                         | X                    | X                  |                              |
| モンタナ      | 6ヶ月                        | X                         | X                    | X                  |                              |
| ネブラスカ     |                            | X                         | X                    |                    |                              |
| ネバダ       | 6ヶ月 <sup>6</sup>           | X                         | X                    | X                  |                              |
| ニューハンプシャー | 3ヶ月 <sup>7</sup>           | X                         | X                    | X                  |                              |
| ニュージャージー  | 6ヶ月                        | X                         | X                    | X                  | X <sup>11</sup>              |
| ニューメキシコ   | 6ヶ月                        | X                         | X                    | X                  |                              |

(続く)

州の若年運転者法<sup>1</sup>(続き)段階的な免許<sup>2</sup>

| 州         | 初級免許取得<br>が義務づけら<br>れる最低期間 | 中級免許または<br>仮免許取得<br>の義務づけ | 夜間運転の制限 <sup>3</sup> | 同乗者制限 <sup>4</sup> | 初級、中級免許<br>段階での携帯電<br>話の使用禁止 |
|-----------|----------------------------|---------------------------|----------------------|--------------------|------------------------------|
| ニューヨーク    | 6ヶ月 <sup>8</sup>           | X                         | X                    | X                  | X <sup>11</sup>              |
| ノースカロライナ  | 12ヶ月                       | X                         | X <sup>10</sup>      | X                  |                              |
| ノースダコタ    | 6ヶ月                        |                           |                      |                    |                              |
| オハイオ      | 6ヶ月                        | X                         | X                    |                    |                              |
| オクラホマ     | 6ヶ月                        | X                         | X                    | X                  |                              |
| オレゴン      | 6ヶ月                        | X                         | X                    | X                  |                              |
| ペンシルバニア   | 6ヶ月                        | X                         | X                    |                    |                              |
| ロードアイランド  | 6ヶ月                        | X                         | X                    | X                  |                              |
| サウスカロライナ  | 6ヶ月                        | X                         | X                    | X                  |                              |
| サウスダコタ    | 6ヶ月 <sup>5</sup>           | X                         | X                    |                    |                              |
| テネシー      | 6ヶ月                        | X                         | X                    | X                  | X                            |
| テキサス      | 6ヶ月                        | X                         | X                    | X                  | X                            |
| ユタ        |                            | X                         | X <sup>12</sup>      | X                  |                              |
| バーモント     | 12ヶ月                       | X                         |                      | X                  |                              |
| バージニア     | 9ヶ月                        | X                         | X                    | X                  |                              |
| ワシントン     | 6ヶ月                        | X                         | X                    | X                  |                              |
| ウェストバージニア | 6ヶ月                        | X                         | X                    | X                  | X                            |
| ウィスコンシン   | 6ヶ月                        | X                         | X                    | X                  |                              |
| ワイオミング    | 10日                        | X                         | X                    | X                  |                              |

<sup>1</sup> 15歳から18歳までの若年で初心者運転者が、運転経験を増やす手助けをするために設計された法律。現時点では18歳未満の運転手にはのみ適用される。全州において21歳未満の運転者にはより低いアルコール血中濃度を定めており、州により0から0.02までとなっている。21歳以上の運転者は、全州で0.08となっている。

<sup>2</sup> 全米道路交通安全局により定義された段階的運転免許システム。

<sup>3</sup> これらの法律は、運転者の年齢、夜間の何時から何時まで運転が制限されるかおよび夜間に誰の同乗が必要であるかに関して、州ごとに相違がある。通勤時の運転、学校活動または緊急時については例外が認められることがある。

<sup>4</sup> 経験のない運転者の注意力散漫を排除するために、若年運転者が同乗させても良い人数を制限する。

<sup>5</sup> 運転者が運転者教育コースを受講した場合、必要期間は短縮される。

<sup>6</sup> 18歳以下の免許申請者は全員、運転者教育を受講しなければならない。ただし、免許申請者の住所から半径30マイル以内で講習が行われていない場合を除く。

<sup>7</sup> ニューハンプシャー州には初級免許は存在しない。同州の場合、表における最低保持期間は、16歳および17歳の者が最初の3ヶ月間だけ中級免許を保持する義務があることを示している。

<sup>8</sup> 最低保持期間は、実地試験に合格し、20時間以上の運転時間を認証された者の制限付き初級免許に適用される。若干の制限あり。

<sup>9</sup> 免許取得後最初の6ヶ月間、10代の運転者は、21歳以上で運転免許を持つ者が同乗する場合を除き、21歳未満の同乗者を乗せてはならない。その後の6ヶ月間、21歳未満の同乗者は1人に限定される。

<sup>10</sup> 初級免許が交付された後の最初の6ヶ月間。それ以後の制限はない。

<sup>11</sup> 法により、すべての運転者は手に持って使用する携帯電話の使用を禁止されている。

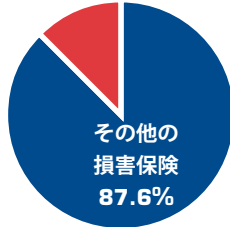
<sup>12</sup> 深夜0時から早朝5時までの間でも、学校主催の行事であって、学校と会場間の交通手段が提供されているものに参加していた場合には、17歳未満の運転者は、その場所から自宅に直行する場合に限って車両を運転することができる。

\* 2008年7月1日より施行。

出典：米国運輸省道路安全保険協会、全米道路交通安全局、全米州議員協議会、米国保険情報協会

全損害保険料に占める住宅所有者  
保険料の割合：2005年

住宅所有者保険  
12.4%



出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 住宅所有者保険

住宅所有者保険の保険料は、損害保険全体の12%、個人種目の25%を占めている。

住宅所有者保険は、財物保険と個人損害賠償責任保険の両方を提供する「パッケージ」契約である。住宅所有者保険は通常、住宅、車庫、その他構造物および住宅内にある家財につき、火災、暴風、破壊行為、水濡れなど様々な危険に対するカバーを提供する。世界のいかなる場所でも適用される動産の盗難カバーおよび他人に対して偶発的に加えた損害の賠償責任カバーも通常含まれている。また、火災、その他の災害に伴って住宅を修理、再築する間、契約者が他所で暮らすための追加的生計費用も補償される。

標準的な住宅所有者保険では地震および洪水による損害はカバーされないが、別途カバーを購入することは可能である。

### 住宅所有者保険：1999年～2005年 (単位千ドル)

| 年    | 正味計上保険料 <sup>1</sup> | 増率(%) | コンバインド・レシオ <sup>2</sup> | 変化率(ポイント) |
|------|----------------------|-------|-------------------------|-----------|
| 1999 | 30,814,719           | 5.4   | 107.9                   | NA        |
| 2000 | 32,729,981           | 6.2   | 110.4                   | 2.5       |
| 2001 | 35,364,334           | 8.0   | 120.6                   | 10.2      |
| 2002 | 40,238,172           | 13.8  | 108.6                   | -11.9     |
| 2003 | 46,035,860           | 14.4  | 98.0                    | -10.7     |
| 2004 | 49,980,417           | 8.6   | 95.8                    | -2.1      |
| 2005 | 53,010,813           | 6.1   | 104.7                   | 8.9       |

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA=データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

住宅所有者保険における主要保険会社上位10、元受計上保険料順：2005年  
(単位千ドル)

| 順位 | 会社 / グループ  | 元受計上保険料 <sup>1</sup> | マーケットシェア(%) |
|----|--|----------------------|-------------|
| 1  | State Farm Mutual Group                          | 12,835,980           | 22.2        |
| 2  | Allstate Insurance Co. Group                     | 7,054,405            | 12.2        |
| 3  | Farmers Insurance Group                          | 3,936,087            | 6.8         |
| 4  | Nationwide Group                                 | 2,703,828            | 4.7         |
| 5  | St. Paul Travelers Companies and Affiliates      | 2,416,817            | 4.2         |
| 6  | United Services Automobile Association Group     | 2,277,258            | 3.9         |
| 7  | Liberty Mutual Group                             | 1,716,041            | 3.0         |
| 8  | Combined Federal Ins. Co. and Affiliates (Chubb) | 1,611,232            | 2.8         |
| 9  | American Family Insurance Group                  | 1,434,809            | 2.5         |
| 10 | Hartford Fire Group                              | 943,717              | 1.6         |

<sup>1</sup> 再保険取引前、州基金を除く。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

## 高リスク市場

沿岸部の人口増が著しい州：1980年～2003年

| 増加人数 |          |     | 増率(%) |           |     |
|------|----------|-----|-------|-----------|-----|
| 順位   | 州        | 百万人 | 順位    | 州         | (%) |
| 1    | カリフォルニア  | 9.9 | 1     | フロリダ      | 75  |
| 2    | フロリダ     | 7.1 | 2     | アラスカ      | 63  |
| 3    | テキサス     | 2.5 | 3     | ワシントン     | 54  |
| 4    | ワシントン    | 1.7 | 4     | テキサス      | 52  |
| 5    | バージニア    | 1.6 | 5     | バージニア     | 48  |
| 6    | ニューヨーク   | 1.6 | 6     | カリフォルニア   | 47  |
| 7    | ニュージャージー | 1.2 | 7     | ニューハンプシャー | 46  |
| 8    | メリーランド   | 1.2 | 8     | デラウェア     | 38  |
| 9    | ミシガン     | 0.8 | 9     | ジョージア     | 35  |
| 10   | マサチューセッツ | 0.7 | 10    | サウスカロライナ  | 33  |

出典：米国商務省国勢調査局

- 米国海洋大気庁によれば、2003年、沿岸部に位置する673の郡の人口は1億5,300万人と総人口の53%を占め、1980年以来3,300万人増加した。これら沿岸部の郡の面積は、米国陸地部分の17%を占めている。

ハリケーンの影響を受けやすい沿岸物件引受金額、州別：2004年<sup>1</sup>  
(単位十億ドル)

- AIR Worldwide社によれば、東海岸およびメキシコ湾岸18州において、ハリケーンの影響を受けやすい沿岸物件の引受金額は6兆9,000億ドルであり、これは全米保険会社の引受金額の16%にあたる(右表の注2を参照)。
- AIR社の推定によれば、沿岸部の不動産資産額は過去10年間に倍増している。
- Marshall & Swift/Boeckh社の調査によれば、保険金額が再建に必要な費用を下回る過小保険となっている住宅の割合は、2002年の73%から、2006年には58%へと低下した。住宅の過小保険の割合は、2002年の平均35%から、2006年の21%へと低下している。

| 州                 | 沿岸物件引受金額       | 合計エクスポージャー <sup>2</sup> | 合計エクスポージャーに占める沿岸物件引受金額の割合(%) |
|-------------------|----------------|-------------------------|------------------------------|
| フロリダ              | 1,937.4        | 2,443.5                 | 79                           |
| ニューヨーク            | 1,901.6        | 3,123.6                 | 61                           |
| テキサス              | 740.0          | 2,895.3                 | 26                           |
| マサチューセッツ          | 662.4          | 1,223.0                 | 54                           |
| ニュージャージー          | 505.8          | 1,504.8                 | 34                           |
| コネティカット           | 404.9          | 641.3                   | 63                           |
| ルイジアナ             | 209.3          | 551.7                   | 38                           |
| サウスカロライナ          | 148.8          | 581.2                   | 26                           |
| バージニア             | 129.7          | 1,140.2                 | 11                           |
| メイン               | 117.2          | 202.4                   | 58                           |
| ノースカロライナ          | 105.3          | 1,189.3                 | 9                            |
| アラバマ              | 75.9           | 631.3                   | 12                           |
| ジョージア             | 73.0           | 1,235.7                 | 6                            |
| デラウェア             | 46.4           | 140.1                   | 33                           |
| ニューハンプシャー         | 45.6           | 196.0                   | 23                           |
| ミシシッピ             | 44.7           | 331.4                   | 13                           |
| ロードアイランド          | 43.8           | 156.6                   | 28                           |
| メリーランド            | 12.1           | 853.6                   | 1                            |
| <b>沿岸部を有する州合計</b> | <b>6,863.0</b> | <b>19,041.1</b>         | <b>36</b>                    |

<sup>1</sup> 居住用物件および商業用物件を含む。沿岸物件の引受金額順。

<sup>2</sup> 合計エクスポージャーは、各州におけるすべての付保済みまたは付保可能な構造物および収容動産の再取得価格や業務中断損害額を含む合計現実価値の推定値である。

出典：AIR Worldwide社

## FAIRプランによる保険

保険アクセス公正化(FAIR)プランは、都市部での暴動が続いた後の1960年代末に特定の地域において、自分自身ではコントロールできない異常なリスクを抱えているために保険入手が困難な人々が、財物保険をより容易に入手できるようにすることを目的として設立された。本プランは保険業界によって運営されており、特定の基準を満たす物件であれば、所有地または周囲の危険度にかかわらず保険の入手を可能とするものであった。すべてのFAIRプラン契約は、火災、破壊行為、暴動、暴風による損害を補償する。いくつかの州では、賠償責任カバーを含む住宅所有者保険を提供している。カリフォルニア州では、FAIRプランは森林火災が発生しやすい地域も対象としている。

FAIRプランによる保険：1996年～2005年<sup>1</sup>

| 年    | 住宅向け契約数   | 事業所向け契約数 | 引受金額 <sup>2</sup> (千ドル) |
|------|-----------|----------|-------------------------|
| 1996 | 1,004,826 | 64,767   | 122,492,899             |
| 1997 | 1,035,941 | 57,932   | 124,410,722             |
| 1998 | 1,466,626 | 52,173   | 169,994,265             |
| 1999 | 1,068,525 | 44,893   | 140,281,262             |
| 2000 | 919,703   | 38,868   | 113,333,445             |
| 2001 | 912,829   | 36,748   | 143,459,479             |
| 2002 | 1,422,990 | 81,887   | 269,566,059             |
| 2003 | 1,510,665 | 65,532   | 345,909,146             |
| 2004 | 1,907,337 | 138,163  | 400,413,034             |
| 2005 | 1,928,292 | 117,942  | 387,780,124             |

<sup>1</sup> 2002年から2005年のデータは、フロリダ州のCitizen's Property Insurance Corporationの数字を含む。これにはFAIRプランと沿岸暴風プランが含まれる。2005年のデータは、ルイジアナ州のCitizen's Property Insurance Corporationの数字を含む。

<sup>2</sup> 引受金額は、FAIRプラン全種目(賠償責任保険、犯罪保険を除く)の9月から12月に期末を迎える12ヶ月間有効な全契約の合計保険価額の推定値である。

出典：財物保険プランサービス事務所(PIPSO)

ジョージア州、マサチューセッツ州およびニューヨーク州において、FAIRプランは一定の沿岸地域における暴風、雹災のカバーを提供している。これらの州には、沿岸暴風プランがない。ニュージャージー州には沿岸暴風プランはないが、州のWindMapは、任意保険市場において沿岸地域の住宅所有者が住宅所有者保険を入手する手助けをしている。

州別FAIRプランによる保険：2005年<sup>1</sup>

| 州                        | 住宅向け<br>契約数 | 事業所向<br>け契約数 | 引受金額 <sup>2</sup><br>(千ドル) | 州                   | 住宅向け<br>契約数      | 事業所向<br>け契約数   | 引受金額 <sup>2</sup><br>(千ドル) |
|--------------------------|-------------|--------------|----------------------------|---------------------|------------------|----------------|----------------------------|
| カリフォルニア                  | 201,043     | 13,698       | 48,663,725                 | ミズーリ                | 9,748            | 608            | 458,939                    |
| コネティカット                  | 5,040       | 342          | 756,193                    | ニュージャージー            | 47,402           | 1,756          | 5,887,162                  |
| デラウェア                    | 3,299       | 123          | 307,108                    | ニューメキシコ             | 12,319           | 488            | 657,182                    |
| フロリダ(CPIC) <sup>3</sup>  | 922,359     | 80,563       | 210,590,508                | ニューヨーク <sup>5</sup> | 61,504           | 8,002          | 12,021,650                 |
| ジョージア <sup>4</sup>       | 29,491      | 1,084        | 2,656,721                  | オハイオ                | 69,233           | 1,530          | 13,440,019                 |
| イリノイ                     | 12,426      | 300          | 925,872                    | オレゴン                | 4,893            | 214            | 373,247                    |
| インディアナ                   | 4,631       | 259          | 339,389                    | ペンシルバニア             | 41,061           | 2,797          | 2,189,147                  |
| アイオワ                     | 1,586       | 68           | 110,028                    | ロードアイランド            | 21,745           | 187            | 1,052,631                  |
| カンザス                     | 7,443       | 263          | 326,883                    | テキサス                | 120,913          | <sup>6</sup>   | 14,133,423                 |
| ケンタッキー                   | 14,985      | 861          | 148,488                    | バージニア               | 37,274           | 921            | 3,774,646                  |
| ルイジアナ(CPIC) <sup>3</sup> | NA          | NA           | NA                         | ワシントン               | 109              | 53             | 36,845                     |
| マサチューセッツ                 | 191,828     | 1,116        | 53,958,244                 | ウェストバージニア           | 1,517            | 126            | 58,432                     |
| ミシガン                     | 89,938      | 2,360        | 12,743,849                 | ウィスコンシン             | 6,463            | 129            | NA                         |
| ミネソタ                     | 10,042      | 94           | 2,169,793                  | <b>合計</b>           | <b>1,484,069</b> | <b>101,037</b> | <b>331,527,008</b>         |

<sup>1</sup> アーカンソー州、ワシントンDC、ハワイ州、メリーランド州、ミシシッピ州、ノースカロライナ州を除く。以上の州・地区はFAIRプランを有するものの、財物保険プランサービス事務所(PIPSO)にデータを提出していない。また、データの入手できないルイジアナ州のCitizen's Property Insurance Corporationも除く。

<sup>2</sup> 引受金額は、各州のFAIRプラン全種目(賠償責任保険、犯罪保険を除く)の9月から12月に期末を迎える12ヶ月間有効な全契約の合計保険価額の推定値である。

<sup>3</sup> FAIRプランと沿岸暴風プランを合わせたフロリダ州財物保険会社。

<sup>4</sup> 一定の沿岸地域における暴風、雹災担保特約を含む。

<sup>5</sup> 沿岸地域を含めた住宅に対する、暴風、雹災の補償を含む。

<sup>6</sup> テキサス州のFAIRプランは企業保険を提供していない。

NA=データ入手不能。

出典：財物保険プランサービス事務所(PIPSO)

### 沿岸暴風プランによる保険

沿岸暴風保険プランは、大西洋岸およびメキシコ湾岸沿いの7州で実施されており、ハリケーンやその他の暴風による損害に対する保険の入手可能性を確保するものである。

#### 沿岸暴風プランによる保険：2005年<sup>1</sup>

| 州          | 住宅向け<br>契約数    | 事業所向け<br>契約数  | 引受金額 <sup>2</sup> |                     |
|------------|----------------|---------------|-------------------|---------------------|
|            |                |               | (千ドル)             | 増率(%)<br>2004-2005年 |
| ミシシッピ      | 14,710         | 1,082         | 1,872,999         | 14.8                |
| サウスカロライナ   | 21,131         | 937           | 6,576,213         | 9.6                 |
| テキサス       | 106,350        | 14,038        | 23,279,429        | 11.9                |
| <b>合 計</b> | <b>141,651</b> | <b>16,057</b> | <b>31,728,641</b> | <b>11.6</b>         |

<sup>1</sup> ノースカロライナ州、フロリダ州、ルイジアナ州、アラバマ州を除く。ノースカロライナ州は沿岸暴風プランを有するものの、財物保険プランサービス事務所(PIPSO)にデータを提出していない。フロリダ州とルイジアナ州の沿岸暴風プランはそれぞれ財物保険会社(CPIC)のFAIRプランに合算。

<sup>2</sup> 引受金額は、各州の沿岸暴風プラン全種目(賠償責任保険、犯罪保険を除く)の9月から12月に期末を迎える12ヶ月間有効な全契約の合計保険価額の推定値である。

出典：財物保険プランサービス事務所(PIPSO)

### コスト／支出額

#### 借家人保険および住宅所有者保険の平均保険料、米国 1998年～2003年 (単位ドル)

| 年    | 住宅所有者 <sup>1</sup> | 増率(%) | 借家人 <sup>2</sup> | 増率(%) |
|------|--------------------|-------|------------------|-------|
| 1998 | 481                | 5.7   | 170              | 0.6   |
| 1999 | 488                | 1.5   | 171              | 0.6   |
| 2000 | 508                | 4.1   | 175              | 2.3   |
| 2001 | 536                | 5.5   | 178              | 1.7   |
| 2002 | 593                | 10.6  | 186              | 4.5   |
| 2003 | 668                | 12.6  | 192              | 3.2   |

<sup>1</sup> 所有者自らが居住する1-4世帯用住宅所有者保険であるHO-3パッケージ契約に基づく。建物は、約款で免責とされているものを除くオールリスク担保であり、動産は広範な列挙危険担保となっている。HO-3は最も広く利用されているパッケージ契約である。

<sup>2</sup> テナントのためのHO-4借家人保険契約に基づく。この契約は、テナントの動産について幅広い列挙危険に対するカバーを提供する。

出典：©1995、2005全米保険庁長官会議(NAIC)

・2006年のインシュアランス・リサーチ・カウンシルの調査によれば、住宅所有者の96%が住宅所有者保険に加入しており、借家人の43%が借家人保険に加入している。



州別の借家人保険および住宅所有者保険の平均保険料：2003年  
(単位ドル)

| 州                    | 借家人                    |    | 住宅所有者                  |    | 州                 | 借家人                    |    | 住宅所有者                  |    |
|----------------------|------------------------|----|------------------------|----|-------------------|------------------------|----|------------------------|----|
|                      | 平均<br>保険料 <sup>1</sup> | 順位 | 平均<br>保険料 <sup>2</sup> | 順位 |                   | 平均<br>保険料 <sup>1</sup> | 順位 | 平均<br>保険料 <sup>2</sup> | 順位 |
| アラバマ                 | 213                    | 10 | 681                    | 17 | モンタナ              | 158                    | 35 | 628                    | 23 |
| アラスカ                 | 173                    | 27 | 731                    | 11 | ネブラスカ             | 148                    | 44 | 690                    | 15 |
| アリゾナ                 | 222                    | 7  | 614                    | 27 | ネバダ               | 218                    | 8  | 582                    | 32 |
| アーカンソー               | 231                    | 6  | 721                    | 12 | ニューハン<br>プシャー     | 155                    | 36 | 539                    | 43 |
| カリフォルニア <sup>3</sup> | 261                    | 4  | 753                    | 9  | ニュージャージー          | 175                    | 26 | 585                    | 30 |
| コロラド                 | 186                    | 20 | 762                    | 8  | ニューメキシコ           | 200                    | 16 | 551                    | 39 |
| コネティカット              | 197                    | 17 | 714                    | 14 | ニューヨーク            | 213                    | 12 | 721                    | 13 |
| デラウェア                | 160                    | 34 | 442                    | 49 | ノースカロライナ          | 152                    | 41 | 576                    | 33 |
| ワシントンD.C.            | 175                    | 25 | 806                    | 5  | ノースダコタ            | 123                    | 50 | 625                    | 24 |
| フロリダ                 | 206                    | 14 | 810                    | 4  | オハイオ              | 164                    | 33 | 476                    | 45 |
| ジョージア                | 215                    | 9  | 570                    | 34 | オクラホマ             | 268                    | 2  | 925                    | 3  |
| ハワイ                  | 213                    | 11 | 687                    | 16 | オレゴン              | 168                    | 31 | 461                    | 48 |
| アイダホ                 | 153                    | 40 | 433                    | 51 | ペンシルバニア           | 145                    | 45 | 543                    | 41 |
| イリノイ                 | 187                    | 18 | 610                    | 28 | ロードアイランド          | 185                    | 22 | 673                    | 19 |
| インディアナ               | 183                    | 23 | 594                    | 29 | サウスカロライナ          | 183                    | 24 | 672                    | 20 |
| アイオワ                 | 144                    | 46 | 542                    | 42 | サウスダコタ            | 121                    | 51 | 557                    | 37 |
| カンザス                 | 171                    | 28 | 772                    | 7  | テネシー              | 204                    | 15 | 622                    | 25 |
| ケンタッキー               | 164                    | 32 | 559                    | 36 | テキサス <sup>4</sup> | 277                    | 1  | 1,328                  | 1  |
| ルイジアナ                | 252                    | 5  | 975                    | 2  | ユタ                | 149                    | 43 | 463                    | 46 |
| メイン                  | 138                    | 48 | 462                    | 47 | バーモント             | 150                    | 42 | 552                    | 38 |
| メリーランド               | 154                    | 37 | 584                    | 31 | バージニア             | 144                    | 47 | 560                    | 35 |
| マサチュー<br>セッツ         | 207                    | 13 | 671                    | 21 | ワシントン             | 169                    | 30 | 549                    | 40 |
| ミシガン                 | 185                    | 21 | 673                    | 18 | ウェストバージニア         | 171                    | 29 | 534                    | 44 |
| ミネソタ                 | 154                    | 38 | 733                    | 10 | ウィスコンシン           | 124                    | 49 | 434                    | 50 |
| ミシシッピ                | 264                    | 3  | 793                    | 6  | ワイオミング            | 154                    | 39 | 621                    | 26 |
| ミズーリ                 | 187                    | 19 | 650                    | 22 | <b>全米平均</b>       | <b>192</b>             |    | <b>668</b>             |    |

<sup>1</sup> テナントのためのHO-4借家人保険契約に基づく。この契約は、テナントの動産について幅広い列挙危険に対するカバーを提供する。

<sup>2</sup> 所有者自らが居住する1-4世帯用住宅所有者保険であるHO-3パッケージ契約に基づく。建物は、約款で免責とされているものを除くオールリスク担保であり、動産は広範な列挙危険担保となっている。HO-3は最も広く利用されているパッケージ契約である。

<sup>3</sup> カリフォルニア州のデータは、同州保険庁提供によるもの。

<sup>4</sup> テキサス州保険庁の定める住宅保険の形式は、標準の形式に類似しているが、全く同一ではない。

注：平均保険料＝保険料÷住宅・年(house-year)あたりエクスポージャー。1住宅・年は、単一の家屋に対する365日の保険カバーに等しい。

出典：©1995、2005全米保険庁長官会議(NAIC)

住宅所有者保険料の使途：2004年  
(単位ドル)

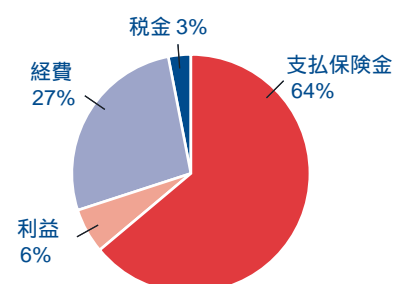
|                       |    |     |
|-----------------------|----|-----|
| 既経過保険料：               |    | 100 |
| 支払保険金：                |    |     |
| 財物損害：                 |    |     |
| 火災・落雷                 | 13 |     |
| 風災・雹災                 | 28 |     |
| 水濡れ・凍結                | 10 |     |
| その他の財物損害 <sup>1</sup> | 4  |     |
| 盗難                    | 1  |     |
| 小計                    | 56 |     |
| 賠償責任：                 |    |     |
| 身体障害・財物損害             | 2  |     |
| 医療給付・その他              | 1  |     |
| 小計                    | 3  |     |
| 損害調査費                 | 8  |     |
| 支払保険金 計               | 67 |     |
| 経費：                   |    |     |
| 手数料等販売費               | 21 |     |
| 一般管理費(会社の事業コスト)       | 5  |     |
| 州保険料税、免許手数料等          | 3  |     |
| 経費 計                  | 29 |     |
| 支払保険金と経費の合計額          | 96 |     |
| 純損益：                  |    |     |
| 投資収益 <sup>2</sup>     | 5  |     |
| 税引前利益(100-96+5)       | 9  |     |
| 税金                    | 3  |     |
| 税引後利益                 | 6  |     |

<sup>1</sup> 破壊行為および故意による器物損壊を含む。

<sup>2</sup> すべての資産にかかわる、利息、配当金、資産売却益を含む。

出典：ISOのデータに基づく米国保険情報協会の推定、Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。A.M.Best社。

- 住宅所有者保険の既経過保険料100ドルあたりの支払保険金は2003年には68ドルであったが、2004年には67ドルへわずかに減少した。
- 支払保険金において、財物損害と盗難が84%を占め、賠償責任が4%を占めた。支払保険金の残りの12%は損害調査費である。
- 手数料、一般管理費、州保険料税、免許手数料等の経費は、既経過保険料100ドルあたり29ドルであった。

収入(保険料と投資収益)  
の使途：2004年

### 住宅所有者保険における損害の原因

年ごとの住宅所有者保険の損害原因別構成比の変化は、ハリケーンや冬嵐のような気象災害の件数と大きさの大幅な変動による影響を受けている。付保損害を見る方法には2通りある。保険契約100件あたりの平均保険金請求件数(頻度)と、保険金請求1件あたりの平均支払額(規模)である。損害分類中の「水濡れ・凍結」にはカビによる損傷を含む。カビは水分がなければ増殖しない。2006年10月現在、46州およびワシントンD.C.は住宅所有者保険のISOカビ制限条項を適用している。これにより、保険会社は、担保危険を原因とするものを除き、カビや湿食、乾腐による損害を免責とすることができる。契約に特約を付帯することにより、カビによる損害に別途限度額を設定することも可能である。アーカンソー州、ニューヨーク州およびバージニア州は、免責制度を採用していない。ノースカロライナ州では、州独自の特約を設け、独自の制限を規定している。

住宅所有者保険における損害の原因：2000年～2004年<sup>1</sup>  
(損害に占める割合、%)

| 損害の原因                     | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年        | 2004年        |
|---------------------------|-------|-------|-------|--------------|--------------|
| <b>財物損害</b>               |       |       |       |              |              |
| 火災、落雷・残存物取片づけ費用           | 32.82 | 31.03 | 32.72 | 32.29        | 22.49        |
| 風災・雹災                     | 20.45 | 21.69 | 20.81 | 25.56        | 48.61        |
| 水濡れ・凍結                    | 22.60 | 22.14 | 21.71 | 22.01        | 16.62        |
| 盗難                        | 4.91  | 4.65  | 4.53  | 3.29         | 2.35         |
| その他財物損害 <sup>2</sup>      | 11.63 | 13.11 | 12.23 | 10.62        | 6.01         |
| <b>賠償責任</b>               |       |       |       |              |              |
| 身体障害・財物損害                 | 6.43  | 6.47  | 7.00  | 5.29         | 3.17         |
| 医療費・その他                   | 1.13  | 0.88  | 0.98  | 0.94         | 0.74         |
| クレジットカード・その他 <sup>3</sup> | 0.03  | 0.03  | 0.01  | <sup>4</sup> | <sup>4</sup> |

<sup>1</sup> データにはテナントおよびコンドミニアム所有者保険を含まない。

<sup>2</sup> 破壊行為および故意による器物損壊を含む。

<sup>3</sup> キャッシュカードの不正使用、通貨偽造による損害の補償を含む。

<sup>4</sup> 0.01%未満。

出典：ISO

住宅所有者保険における損害：2000年～2004年<sup>1</sup>  
(単位ドル)

| 年               | 水濡および凍結                   |                          | 住宅所有者保険の<br>損害合計          |                          |
|-----------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|
|                 | 保険金請求<br>の頻度 <sup>2</sup> | 平均支払<br>保険金 <sup>3</sup> | 保険金請求<br>の頻度 <sup>2</sup> | 平均支払<br>保険金 <sup>3</sup> |
| 2000            | 2.21                      | 3,409                    | 8.21                      | 4,062                    |
| 2001            | 2.08                      | 3,600                    | 7.92                      | 4,270                    |
| 2002            | 1.67                      | 4,157                    | 6.89                      | 4,631                    |
| 2003            | 1.79                      | 4,599                    | 7.11                      | 5,271                    |
| 2004            | 1.61                      | 5,095                    | 6.53                      | 7,567                    |
| 平均 <sup>4</sup> | 1.87                      | 4,109                    | 7.33                      | 5,082                    |

<sup>1</sup> 住宅所有者総合保険。テナントおよびコンドミニアム保険を含まない。<sup>2</sup> 100住宅・年の保険カバーあたりの保険金請求件数。<sup>3</sup> 損害調査費を除く事故年の発生損害、すなわち事故年の発生保険金請求ごとの補償費用。<sup>4</sup> ISOの計算による加重平均。

出典：ISO

- ・全米保険庁長官会議(NAIC)によれば、2005年の住宅所有者保険の発生損害額は、再保険取引前の元受ベースで419億ドルと、2004年の336億ドルから24.7%増加した。

## 洪水保険

### 全米洪水保険制度

1968年、議会は、税金を財源とする洪水被害者のための災害救援費用の増加および洪水による被害額の増大に対応して、全米洪水保険制度(NFIP)を設立した。将来の洪水損害を軽減するための氾濫原管理条例の採択、施行に同意した地域では、NFIPによって連邦政府の支援による洪水保険を入手することができる。NFIPは平均的な損害にとどまる年については、これまで制度内で収支をまかなってきた。つまり、広範に及ぶ災害が発生した場合を除き、事業経費および洪水保険金は洪水保険契約の保険料によって賄われることになる。

「超過洪水」保険を提供する民間保険会社が増えつつある。これは、NFIPが提供する洪水損害補償よりも拡張された補償を住宅所有者に提供しようとするものである。また、高額物件向けに特別な保険の取り扱いを開始する保険会社もでてきている。こうしたハイエンドな保険商品は、主に非沿岸地域の家屋を対象とし、伝統的洪水保険よりも補償が拡張されている。

- ・2004年の洪水保険改革法では、繰り返し損害の発生する物件の問題への対応がなされた。このような物件は、全付保物件の1%であるが、保険金支払請求の25%から30%を占める。2004年改革法は、繰り返し損害物件の問題を軽減するパイロットプログラムを含んでいる。

全米洪水保険制度：1980年～2005年

- 2005年の洪水保険の平均付保額は17万6,545ドル、平均保険料は453ドルであった。
- 約96の保険会社が1983年に開始された民間会社引受プログラム(Write-Your-Own: WYO)に参加している。このプログラムでは、保険会社が連邦政府に代わって自社の保険証券を発行し、損害調査・保険金支払いを行う。
- 2005年の洪水保険金支払額は平均87,512ドルで、2004年の39,094ドルから上昇している。
- 2005年の支払保険金合計は131億ドルと、史上最高となった。これには、ハリケーン・カトリーナ、リタ、ウィルマに起因するものが含まれる。

| 年    | 年末時点の有効契約数 | 支払済みの損害 |              |
|------|------------|---------|--------------|
|      |            | 件数      | 金額(千ドル)      |
| 1980 | 2,103,851  | 41,918  | 230,414.3    |
| 1985 | 2,016,785  | 38,676  | 368,238.8    |
| 1990 | 2,477,861  | 14,766  | 167,919.6    |
| 1995 | 3,476,829  | 62,441  | 1,295,575.2  |
| 1996 | 3,693,076  | 52,675  | 828,040.3    |
| 1997 | 4,102,416  | 30,338  | 519,511.9    |
| 1998 | 4,235,138  | 57,340  | 886,026.0    |
| 1999 | 4,329,985  | 47,240  | 754,837.8    |
| 2000 | 4,369,087  | 16,358  | 251,551.7    |
| 2001 | 4,458,470  | 43,539  | 1,276,846.3  |
| 2002 | 4,519,799  | 25,261  | 433,198.8    |
| 2003 | 4,565,491  | 36,478  | 771,794.5    |
| 2004 | 4,667,446  | 54,745  | 2,140,197.7  |
| 2005 | 4,956,055  | 149,711 | 13,101,490.6 |

出典：米国国土安全保障省、連邦危機管理庁

米国の洪水保険：2005年<sup>1</sup>

| 州         | NFIP直受 |                            | WYO引受     |                            | NFIP/WYO合計 |                            |
|-----------|--------|----------------------------|-----------|----------------------------|------------|----------------------------|
|           | 契約数    | 保有金額<br>(千ドル) <sup>2</sup> | 契約数       | 保有金額<br>(千ドル) <sup>2</sup> | 契約数        | 保有金額<br>(千ドル) <sup>2</sup> |
| アラバマ      | 4,392  | 559,056                    | 40,747    | 6,386,670                  | 45,139     | 6,945,726                  |
| アラスカ      | 126    | 23,203                     | 2,389     | 437,703                    | 2,515      | 460,906                    |
| アリゾナ      | 894    | 143,706                    | 30,598    | 5,663,496                  | 31,492     | 5,807,202                  |
| アーカンソー    | 1,247  | 100,198                    | 14,561    | 1,394,033                  | 15,808     | 1,494,231                  |
| カリフォルニア   | 12,126 | 2,262,176                  | 245,192   | 50,740,694                 | 257,318    | 53,002,870                 |
| コロラド      | 907    | 159,172                    | 14,688    | 2,796,590                  | 15,595     | 2,955,762                  |
| コネティカット   | 2,928  | 484,989                    | 28,498    | 5,499,480                  | 31,426     | 5,984,469                  |
| デラウェア     | 672    | 116,944                    | 19,238    | 3,624,312                  | 19,910     | 3,741,256                  |
| ワシントンD.C. | 10     | 2,795                      | 1,463     | 138,845                    | 1,473      | 141,640                    |
| フロリダ      | 12,111 | 2,181,639                  | 1,977,613 | 360,921,796                | 1,989,724  | 363,103,435                |
| ジョージア     | 1,426  | 247,844                    | 75,596    | 14,987,579                 | 77,022     | 15,235,423                 |
| ハワイ       | 484    | 80,924                     | 52,113    | 7,322,569                  | 52,597     | 7,403,493                  |
| アイダホ      | 433    | 87,070                     | 5,371     | 970,332                    | 5,804      | 1,057,401                  |
| イリノイ      | 5,668  | 644,466                    | 39,659    | 5,310,067                  | 45,327     | 5,954,533                  |
| インディアナ    | 3,041  | 299,706                    | 24,527    | 2,895,283                  | 27,568     | 3,194,989                  |
| アイオワ      | 873    | 84,328                     | 8,939     | 1,038,941                  | 9,812      | 1,123,269                  |
| カンザス      | 1,815  | 184,313                    | 8,387     | 955,211                    | 10,202     | 1,139,525                  |
| ケンタッキー    | 1,340  | 127,481                    | 19,501    | 2,047,697                  | 20,841     | 2,175,179                  |
| ルイジアナ     | 14,827 | 1,713,277                  | 373,294   | 58,189,995                 | 388,121    | 59,903,272                 |
| メイン       | 598    | 107,084                    | 6,719     | 1,085,818                  | 7,317      | 1,192,902                  |
| メリーランド    | 2,961  | 291,774                    | 56,041    | 9,275,907                  | 59,002     | 9,567,681                  |
| マサチューセッツ  | 9,535  | 1,649,203                  | 34,926    | 6,440,990                  | 44,461     | 8,090,193                  |
| ミシガン      | 2,578  | 340,285                    | 23,377    | 3,135,804                  | 25,955     | 3,476,089                  |
| ミネソタ      | 671    | 81,448                     | 7,893     | 1,300,445                  | 8,564      | 1,381,893                  |
| ミシシッピ     | 1,364  | 135,234                    | 44,199    | 6,258,915                  | 45,563     | 6,394,149                  |
| ミズーリ      | 2,710  | 320,854                    | 20,007    | 2,473,957                  | 22,717     | 2,794,811                  |
| モンタナ      | 207    | 26,517                     | 2,968     | 400,089                    | 3,175      | 426,606                    |
| ネブラスカ     | 1,048  | 105,489                    | 12,539    | 1,503,671                  | 13,587     | 1,609,160                  |
| ネバダ       | 262    | 60,629                     | 15,618    | 3,326,000                  | 15,880     | 3,386,629                  |
| ニューハンプシャー | 519    | 84,192                     | 6,063     | 900,495                    | 6,582      | 984,686                    |
| ニュージャージー  | 11,083 | 1,886,062                  | 187,678   | 34,915,299                 | 198,761    | 36,801,361                 |
| ニューメキシコ   | 458    | 54,997                     | 12,898    | 1,578,533                  | 13,356     | 1,633,529                  |

(続く)

米国の洪水保険：2005年<sup>1)</sup>(続き)

| 州           | NFIP直受         |                             | WYO引受            |                             | NFIP/WYO合計       |                             |
|-------------|----------------|-----------------------------|------------------|-----------------------------|------------------|-----------------------------|
|             | 契約数            | 保有金額<br>(千ドル) <sup>2)</sup> | 契約数              | 保有金額<br>(千ドル) <sup>2)</sup> | 契約数              | 保有金額<br>(千ドル) <sup>2)</sup> |
| ニューヨーク      | 10,434         | 1,778,593                   | 97,347           | 18,446,421                  | 107,781          | 20,225,015                  |
| ノースカロライナ    | 5,045          | 880,788                     | 111,869          | 21,407,112                  | 116,914          | 22,287,900                  |
| ノースダコタ      | 451            | 56,105                      | 4,511            | 654,579                     | 4,962            | 710,684                     |
| オハイオ        | 4,426          | 459,910                     | 32,431           | 3,964,141                   | 36,857           | 4,424,051                   |
| オクラホマ       | 1,658          | 178,569                     | 12,184           | 1,445,531                   | 13,842           | 1,624,100                   |
| オレゴン        | 1,262          | 232,420                     | 26,932           | 4,801,775                   | 28,194           | 5,034,195                   |
| ペンシルバニア     | 6,279          | 757,635                     | 54,968           | 8,149,406                   | 61,247           | 8,907,040                   |
| ロードアイランド    | 1,101          | 204,066                     | 11,311           | 2,152,972                   | 12,412           | 2,357,038                   |
| サウスカロライナ    | 812            | 160,380                     | 160,493          | 32,655,232                  | 161,305          | 32,815,612                  |
| サウスダコタ      | 339            | 36,230                      | 2,727            | 358,230                     | 3,066            | 394,460                     |
| テネシー        | 1,774          | 211,662                     | 16,829           | 2,581,533                   | 18,603           | 2,793,196                   |
| テキサス        | 8,323          | 1,185,830                   | 497,677          | 98,331,957                  | 506,000          | 99,517,787                  |
| ユタ          | 412            | 23,344                      | 3,788            | 776,273                     | 4,200            | 799,617                     |
| バーモント       | 347            | 45,132                      | 2,713            | 383,992                     | 3,060            | 429,124                     |
| バージニア       | 2,973          | 331,443                     | 86,321           | 16,288,591                  | 89,294           | 16,620,034                  |
| ワシントン       | 1,959          | 320,538                     | 28,914           | 4,977,080                   | 30,873           | 5,297,618                   |
| ウェストバージニア   | 2,975          | 211,914                     | 18,070           | 1,731,617                   | 21,045           | 1,943,531                   |
| ウィスコンシン     | 1,417          | 167,177                     | 11,791           | 1,514,664                   | 13,208           | 1,681,841                   |
| ワイオミング      | 185            | 23,362                      | 2,062            | 327,634                     | 2,247            | 350,996                     |
| 米領サモア       | 18             | 482                         | 0                | 0                           | 18               | 482                         |
| グアム         | 189            | 26,100                      | 50               | 9,796                       | 239              | 35,896                      |
| プエルトリコ      | 2,233          | 73,689                      | 57,429           | 4,525,340                   | 59,662           | 4,599,029                   |
| バージン諸島      | 433            | 70,123                      | -432             | -70,050                     | 1                | 73                          |
| 太平洋信託統治地域   | 1              | 73                          | 2,201            | 308,395                     | 2,202            | 308,468                     |
| 地域不詳        | 17,334         | 453,331                     | 1                | 72                          | 17,335           | 453,403                     |
| <b>全米合計</b> | <b>171,694</b> | <b>22,535,952</b>           | <b>4,655,487</b> | <b>829,639,506</b>          | <b>4,827,181</b> | <b>852,175,458</b>          |

<sup>1)</sup> NFIP直受とWYO引受の合計は四捨五入の関係で一致しない。

<sup>2)</sup> 全保有契約の責任限度額合計。

出典：米国国土安全保障省、連邦危機管理庁

### 洪水保険の普及率

RAND Corporationが連邦危機管理庁の委託を受けて行った調査によれば、全米の特別水害危険地域内にある1家族向け住宅の約49%が全米洪水保険制度の洪水保険に加入している。特に南部と西部では、約60%が加入している。高リスク地域以外では、加入率は大幅に低く、特別水害危険地域外で洪水保険を購入しているのは住宅所有者の約1%に過ぎない。

#### 1家族向け住宅用連邦洪水保険の普及率：2004年<sup>1</sup>

| 所在地              | 普及率(%)      |
|------------------|-------------|
| <b>特別水害危険地域内</b> |             |
| 北東部              | 28.0        |
| 南部               | 61.0        |
| 中西部              | 22.0        |
| 西部               | 60.0        |
| <b>全米平均</b>      | <b>49.0</b> |
| <b>特別水害危険地域外</b> |             |
| 北東部              | 0.6         |
| 南部               | 3.0         |
| 中西部              | 0.4         |
| 西部               | 1.0         |
| <b>全米平均</b>      | <b>1.0</b>  |

- ・連邦法により、連邦預金保険制度や連邦規制の対象となる金融機関から住宅ローンを借りている住宅で特別水害危険地域内にあるものは、洪水保険に加入しなければならない。

<sup>1</sup> RAND社の住所マッチング法による推定。

出典：RAND社

### 地震保険

標準的な住宅所有者保険、借家人保険、企業保険では、地震に起因する損害は担保されないが、特約または別契約により担保することができる。地震保険は揺れや衝撃による建造物および家財の損壊による損害を担保する。地震に起因するものであっても、ガス管や水道管の破裂による火災や水害などは、標準的な住宅保険や企業保険で担保される。洪水保険と異なり、地震保険は政府プログラムではなく、民間の保険会社が提供している。カリフォルニア州では、住宅所有者は地震保険をカリフォルニア地震公社から購入することもできる。カリフォルニア地震公社は、民間から拠出された資金をもとに運営される公的機関である。A.M.ベスト社が2006年に行った調査によれば、2005年に地震保険を購入した住宅所有者の比率は、カリフォルニア州では12%と推定された。この比率は全米では、10%～15%であった。



### 企業保険種目

一般に、個人保険種目部門が個人を対象に保険商品を提供するのに対して、損害保険業における企業保険種目部門は、企業を対象に保険商品を提供する。しかし、企業種目と個人種目の間の区分が明確なわけではない。企業保険の側に含まれるインランド・マリーン保険でも、高価な宝石、芸術品等、その評価額が標準的な住宅所有者保険の通常の引受限度額を超える個人財産を担保する場合がある。

企業自動車保険の統計は、本章の自動車保険の節で紹介されている。

#### 企業保険種目における主要保険会社ランキング、元受計上保険料順：2005年

| 順位 | 会社/グループ  | 元受計上保険料 <sup>1</sup><br>(千ドル) | マーケットシェア<br>(%) |
|----|--|-------------------------------|-----------------|
| 1  | American International Group                     | 29,350,471                    | 11.3            |
| 2  | St. Paul Travelers Companies and Affiliates      | 15,767,578                    | 6.1             |
| 3  | Zurich Insurance Co. Group                       | 12,789,525                    | 4.9             |
| 4  | Liberty Mutual Group                             | 10,583,160                    | 4.1             |
| 5  | Continental Casualty Group (CNA)                 | 8,758,218                     | 3.4             |
| 6  | Hartford Fire Group                              | 8,654,104                     | 3.3             |
| 7  | Combined Federal Ins. Co. and Affiliates (Chubb) | 7,849,089                     | 3.0             |
| 8  | Ace American Ins. Co.                            | 7,440,162                     | 2.9             |
| 9  | State Farm Mutual Group                          | 6,454,910                     | 2.5             |
| 10 | Nationwide Group                                 | 5,071,280                     | 2.0             |

<sup>1</sup> 再保険取引前。州基金を除く。個人向け自動車保険および住宅所有者保険を除く全損害保険。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

企業保険ブローカー上位10社、米国における収入順：2005年<sup>1</sup>

| 順位 | 会社                               | ブローカレッジ収入 <sup>1</sup><br>(百万ドル) |
|----|----------------------------------|----------------------------------|
| 1  | Marsh & McLennan Cos. Inc.       | 5,200.0 <sup>2</sup>             |
| 2  | Aon Corp.                        | 2,674.0                          |
| 3  | Arthur J. Gallagher & Co.        | 1,202.0                          |
| 4  | Willis Group Holdings Ltd.       | 1,053.1                          |
| 5  | Wells Fargo & Co. <sup>3</sup>   | 959.4                            |
| 6  | Brown & Brown Inc.               | 775.5                            |
| 7  | BB&T Insurance Services Inc.     | 757.4                            |
| 8  | Hilb Rogal & Hobbs Co.           | 646.2                            |
| 9  | USI Holdings Corp.               | 504.3                            |
| 10 | Wachovia Insurance Services Inc. | 425.1                            |

<sup>1</sup> 企業・機関向けブローカレッジ手数料が、米国内の顧客からの収入の20%以上を占める会社が対象。

<sup>2</sup> Business Insurance誌による推定。

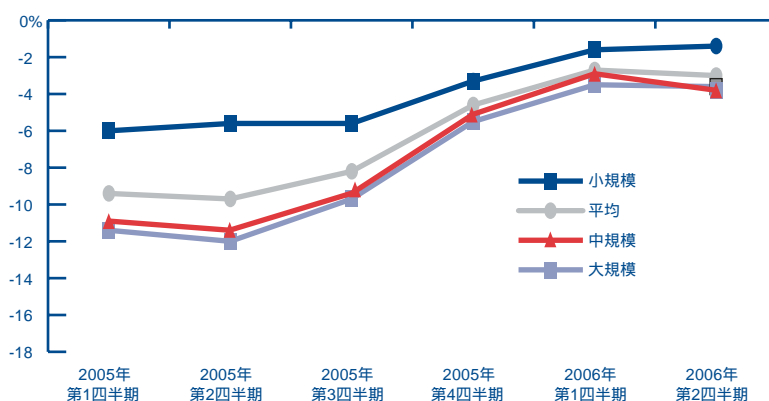
<sup>3</sup> Acordia Inc. およびWells Fargo Insurance Inc.を含む。

出典：Business Insurance誌 2006年7月17日号

企業保険の保険料率

市況のソフト期には、保険会社同士の競争が激しいので、顧客は強気に保険料引き下げ交渉ができ、ときには原価割れまで下げさせることもできる。しかしそれに続いて、保険会社が低過ぎる料率を調整し、保険料が上昇するハード期が到来する。下図は保険コストの変動を示している。

企業保険の平均保険料率の変化、顧客規模別：2005年～2006年  
(前期比、%)



出典：Lehman Brothers Equity Research(Council of Insurance Agents & Brokersの調査に基づく)

・ Council of Insurance Agents & Brokersの調査のデータに基づいてLehman Brothers社が行った分析によれば、2006年第2四半期、企業保険の保険料率は3.0%低下した。種目別では、企業財物種目を除く全種目で低下が見られた。企業財物種目は平均9.3%上昇しており、なかでも大規模異常災害の影響を受けやすい沿岸地域の保険料率はさらに急激な上昇を示している。

企業保険の保険料率の変化、種目別：2005年～2006年  
(前期比、%)

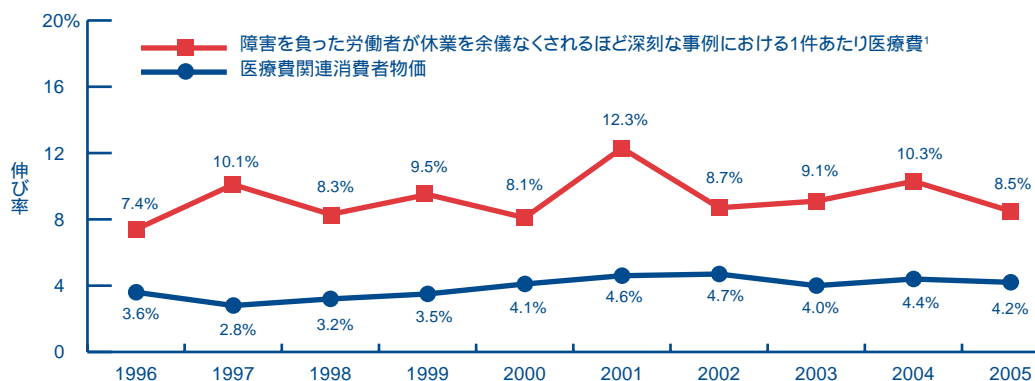
|              | 企業自動車 | 労働者災害補償 | 企業財物  | 一般賠償 | アンブレラ | 平均   |
|--------------|-------|---------|-------|------|-------|------|
| <b>2005年</b> |       |         |       |      |       |      |
| 第1四半期        | -6.6  | -5.3    | -13.1 | -9.2 | -6.5  | -8.1 |
| 第2四半期        | -6.0  | -7.3    | -13.3 | -9.1 | -6.6  | -8.4 |
| 第3四半期        | -6.0  | -6.8    | -9.2  | -8.4 | -6.3  | -7.3 |
| 第4四半期        | -4.2  | -4.6    | -1.0  | -4.7 | -2.0  | -3.3 |
| <b>2006年</b> |       |         |       |      |       |      |
| 第1四半期        | -4.0  | -7.9    | 2.3   | -5.3 | -4.1  | -3.8 |

出典：Lehman Brothers Equity Research(Council of Insurance Agents & Brokersの調査に基づく)

### 労働者災害補償保険

労働者災害補償保険は、障害を負った労働者に医療およびリハビリテーションの費用を提供するものである。また、休業損害および業務上災害による死亡者の扶養家族への死亡給付金も提供される。州によって、労働者災害補償システムは異なる。

労働者災害補償医療費：1996年～2005年  
(単位%)



¹ 全米補償保険協議会(National Council on Compensation Insurance)が料率決定業務を行っている州が対象。障害による休業費用を表す。

出典：米国労働統計局、全米補償保険協議会

## 労働者災害補償保険の給付、担保範囲および費用：2003年～2004年

|                             | 2003年     | 2004年     | 増率(%) |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------|
| 対象労働者数(千人)                  | 124,685.0 | 125,863.0 | 0.9   |
| 対象賃金(十億ドル)                  | 4,717.0   | 4,953.0   | 5.0   |
| 労働者災害補償<br>給付金支払額<br>(十億ドル) | 54.7      | 56.0      | 2.3   |
| 医療給付                        | 25.5      | 26.1      | 2.3   |
| 現金給付                        | 29.2      | 29.9      | 2.3   |
| 労働者災害補償<br>保険料<br>(十億ドル)    | 81.7      | 87.4      | 7.0   |

・2004年、労働者災害補償給付金のうち、現金給付が53%、医療給付が残りの47%を占めていた。

出典：全米社会保険学会(National Academy of Social Insurance)

## 労働者災害補償保険

労働者災害補償保険のコンバインド・レシオは、暦年ベースと事故発生年ベースの2通りの方法で表現することができる。暦年ベースの数値は、その年あるいはそれ以前に発生した事故に対する支払額と支払備金の変化を反映している。事故発生年ベースの数値は当該年に発生した損害のみを算入しているため、ある一定時点における業界の成績をより正確に示すことになる。

## 労働者災害補償保険：1999年～2005年

| 年    | 正味計上<br>保険料 <sup>1</sup><br>(千ドル) | 増率(%) | コンバインド・レシオ <sup>2</sup> |               |                           |               |
|------|-----------------------------------|-------|-------------------------|---------------|---------------------------|---------------|
|      |                                   |       | 暦年ベース <sup>3</sup>      | 変化率<br>(ポイント) | 事故発生年<br>ベース <sup>3</sup> | 変化率<br>(ポイント) |
| 1999 | 23,090,325                        | -4.7  | 120.0                   | NA            | 138                       | 7             |
| 2000 | 26,185,928                        | 13.4  | 114.9                   | -5.1          | 135                       | -3            |
| 2001 | 27,123,299                        | 3.6   | 117.3                   | 2.4           | 124                       | -11           |
| 2002 | 30,612,127                        | 12.9  | 108.7                   | -8.6          | 105                       | -19           |
| 2003 | 32,919,340                        | 7.5   | 108.9                   | 0.2           | 96                        | -9            |
| 2004 | 36,734,514                        | 11.6  | 105.5                   | -3.4          | 90                        | -6            |
| 2005 | 39,920,684                        | 8.7   | 100.3                   | -5.2          | 90                        | 0             |

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

<sup>3</sup> 暦年ベースのデータはHighline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベースから、事故発生年ベースのデータは全米補償保険協議会(National Council on Compensation Insurance)から再録。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース、全米補償保険協議会。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 一般賠償責任保険

一般賠償責任保険は製造物、完成した作業、施設および業務遂行が原因となって生じた身体障害および財物損害に起因する企業の賠償責任リスクをカバーするものである。

一般賠償責任保険：1999年～2005年

一般賠償責任保険合計

| 年    | 正味計上保険料 <sup>1</sup><br>(千ドル) | 増率(%) | 年    | 正味計上保険料 <sup>1</sup><br>(千ドル) | 増率(%)        |
|------|-------------------------------|-------|------|-------------------------------|--------------|
| 1999 | 19,163,683                    | -1.0  | 2003 | 38,876,428                    | 24.9         |
| 2000 | 20,127,095                    | 5.0   | 2004 | 43,154,562                    | 11.0         |
| 2001 | 23,451,789                    | 16.5  | 2005 | 43,151,462                    | <sup>2</sup> |
| 2002 | 31,129,659                    | 32.7  |      |                               |              |

### 製造物責任保険

| 年    | 正味計上保険料 <sup>1</sup><br>(千ドル) | 増率(%) | コンバインド・レシオ <sup>3</sup> | 変化率(ポイント) |
|------|-------------------------------|-------|-------------------------|-----------|
| 1999 | 1,586,915                     | -2.4  | 159.1                   | NA        |
| 2000 | 1,413,984                     | -10.9 | 130.7                   | -28.4     |
| 2001 | 2,035,893                     | 44.0  | 213.8                   | 83.1      |
| 2002 | 1,787,544                     | -12.2 | 355.0                   | 141.2     |
| 2003 | 2,726,599                     | 52.5  | 165.8                   | -189.2    |
| 2004 | 3,401,867                     | 24.8  | 152.4                   | -13.4     |
| 2005 | 3,564,551                     | 4.8   | 130.7                   | -21.7     |

### その他賠償責任保険

| 年    | 正味計上保険料 <sup>1</sup><br>(千ドル) | 増率(%) | コンバインド・レシオ <sup>3</sup> | 変化率(ポイント) |
|------|-------------------------------|-------|-------------------------|-----------|
| 1999 | 17,576,768                    | -0.9  | 106.2                   | NA        |
| 2000 | 18,713,111                    | 6.5   | 110.5                   | 4.3       |
| 2001 | 21,415,896                    | 14.4  | 120.4                   | 9.9       |
| 2002 | 29,342,115                    | 37.0  | 124.6                   | 4.2       |
| 2003 | 36,149,829                    | 23.2  | 112.1                   | -12.5     |
| 2004 | 39,752,695                    | 10.0  | 114.0                   | 1.9       |
| 2005 | 39,586,911                    | -0.4  | 111.7                   | -2.3      |

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 0.1%未満。

<sup>3</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA=データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース、全米補償保険協議会。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 企業総合保険と農業者総合保険

企業総合保険は、財物、ボイラ・機械、犯罪および一般賠償責任に対するカバーを含むパッケージ保険である。農業者総合保険は、住宅所有者保険と類似しており、多種類の列挙された危険および賠償責任に対するカバーを農場所有者および牧場所有者に提供し、納屋、畜舎、その他の建物および住宅・家財をカバーするものである。

#### 企業総合保険：1999年～2005年

##### 企業総合保険合計

| 年    | 正味計上保険料 <sup>1</sup><br>(千ドル) | 増率(%) | 年    | 正味計上保険料 <sup>1</sup><br>(千ドル) | 増率(%) |
|------|-------------------------------|-------|------|-------------------------------|-------|
| 1999 | 18,983,821                    | -2.4  | 2003 | 27,430,022                    | 7.9   |
| 2000 | 20,072,151                    | 5.7   | 2004 | 29,074,586                    | 6.0   |
| 2001 | 22,230,355                    | 10.8  | 2005 | 29,693,913                    | 2.1   |
| 2002 | 25,421,072                    | 14.4  |      |                               |       |

##### 非賠償責任分

| 年    | 正味計上保険料 <sup>1</sup><br>(千ドル) | 増率(%) | コンバインド・レシオ <sup>2</sup> | 変化率(ポイント) |
|------|-------------------------------|-------|-------------------------|-----------|
| 1999 | 10,293,766                    | -1.4  | 121.7                   | NA        |
| 2000 | 11,706,119                    | 13.7  | 114.8                   | -6.9      |
| 2001 | 13,010,431                    | 11.1  | 117.2                   | 2.4       |
| 2002 | 15,251,130                    | 17.2  | 96.1                    | -21.1     |
| 2003 | 16,352,256                    | 7.2   | 88.1                    | -8.0      |
| 2004 | 16,971,835                    | 3.8   | 96.7                    | 8.6       |
| 2005 | 17,720,147                    | 4.4   | 93.9                    | -2.8      |

(続く)

企業総合保険：1999年～2005年(続き)  
賠償責任分

| 年    | 正味計上保険料 <sup>1</sup><br>(千ドル) | 増率(%) | コンバインド・レシオ <sup>2</sup> | 変化率(ポイント) |
|------|-------------------------------|-------|-------------------------|-----------|
| 1999 | 8,690,055                     | -3.6  | 113.4                   | NA        |
| 2000 | 8,366,032                     | -3.7  | 115.4                   | 2.0       |
| 2001 | 9,219,924                     | 10.2  | 121.3                   | 5.9       |
| 2002 | 10,169,942                    | 10.3  | 113.9                   | -7.4      |
| 2003 | 11,077,766                    | 8.9   | 115.0                   | 1.1       |
| 2004 | 12,102,751                    | 9.3   | 105.4                   | -9.6      |
| 2005 | 11,973,766                    | -1.1  | 102.7                   | -2.7      |

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA=データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

農業者総合保険：1999年～2005年

| 年    | 正味計上保険料 <sup>1</sup><br>(千ドル) | 増率(%) | コンバインド・レシオ <sup>2</sup> | 変化率(ポイント) |
|------|-------------------------------|-------|-------------------------|-----------|
| 1999 | 1,478,142                     | 2.7   | 111.4                   | NA        |
| 2000 | 1,524,233                     | 3.1   | 108.9                   | -2.5      |
| 2001 | 1,640,592                     | 7.6   | 113.5                   | 4.6       |
| 2002 | 1,779,336                     | 8.5   | 106.7                   | -6.8      |
| 2003 | 2,000,834                     | 12.4  | 99.1                    | -7.6      |
| 2004 | 2,118,097                     | 5.9   | 91.7                    | -7.4      |
| 2005 | 2,266,565                     | 7.0   | 94.6                    | 2.9       |

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA=データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

## 医療過誤保険

医療過誤保険は、患者に対する治療行為に起因する損害賠償請求に対し、医師および他の医療従事者をカバーするものである。

## 医療過誤保険：1999年～2005年

| 年    | 正味計上保険料 <sup>1</sup><br>(千ドル) | 増率(%) | コンバインド・レシオ <sup>2</sup> | 変化率(ポイント) |
|------|-------------------------------|-------|-------------------------|-----------|
| 1999 | 5,181,729                     | 3.1   | 128.6                   | NA        |
| 2000 | 5,726,696                     | 10.5  | 127.9                   | -0.7      |
| 2001 | 6,256,399                     | 9.2   | 150.4                   | 22.5      |
| 2002 | 7,440,970                     | 18.9  | 138.0                   | -12.4     |
| 2003 | 8,753,854                     | 17.6  | 138.8                   | 0.8       |
| 2004 | 9,124,240                     | 4.2   | 108.6                   | -30.2     |
| 2005 | 9,735,721                     | 6.7   | 100.1                   | -8.5      |

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA=データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。



### 火災および雑危険保険

火災保険は、火災および落雷による損害をカバーするものである。通常は、企業総合保険のようなパッケージ保険の一部として販売される。

雑危険保険は、通常は火災保険に付帯して購入される財物保険を含む、風災、水濡れおよび破壊行為に対するカバーである。

#### 火災保険：1999年～2005年

| 年    | 正味計上保険料 <sup>1</sup><br>(千ドル) | 増率(%) | コンバインド・レシオ <sup>2</sup> | 変化率(ポイント) |
|------|-------------------------------|-------|-------------------------|-----------|
| 1999 | 4,773,647                     | 1.4   | 104.0                   | NA        |
| 2000 | 4,740,558                     | -0.7  | 110.9                   | 6.9       |
| 2001 | 5,097,592                     | 7.5   | 117.5                   | 6.6       |
| 2002 | 7,365,861                     | 44.5  | 84.0                    | -33.5     |
| 2003 | 8,396,083                     | 14.0  | 79.6                    | -4.4      |
| 2004 | 8,050,779                     | -4.1  | 73.1                    | -6.5      |
| 2005 | 8,030,308                     | -0.3  | 82.7                    | 9.6       |

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。  
NA=データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

#### 雑危険保険：1999年～2005年

| 年    | 正味計上保険料 <sup>1</sup><br>(千ドル) | 増率(%)        | コンバインド・レシオ <sup>2</sup> | 変化率(ポイント) |
|------|-------------------------------|--------------|-------------------------|-----------|
| 1999 | 2,815,608                     | -4.8         | 123.7                   | NA        |
| 2000 | 2,933,047                     | 4.2          | 115.6                   | -8.1      |
| 2001 | 3,732,266                     | 27.2         | 151.1                   | 35.5      |
| 2002 | 4,838,138                     | 29.6         | 86.3                    | -64.8     |
| 2003 | 6,154,573                     | 27.2         | 77.9                    | -8.4      |
| 2004 | 5,985,422                     | -2.7         | 119.8                   | 41.9      |
| 2005 | 5,985,948                     | <sup>3</sup> | 158.2                   | 38.4      |

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

<sup>3</sup> 0.1%未満。

NA=データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

## インランド・マリーンおよびオーシャン・マリーン保険

インランド・マリーン保険は、橋梁およびトンネル、輸送中の貨物、可動式の設備、特殊な財物、通信設備、そして高価な個人財産をカバーするものである。

オーシャン・マリーン保険は、あらゆるタイプの船舶が対象であり、船体および貨物の財物損害ならびにこれらに関連する賠償責任をカバーするものである。

## インランド・マリーン保険：1999年～2005年

| 年    | 正味計上保険料 <sup>1</sup><br>(千ドル) | 増率(%) | コンバインド・レシオ <sup>2</sup> | 変化率(ポイント) |
|------|-------------------------------|-------|-------------------------|-----------|
| 1999 | 6,063,160                     | 2.8   | 101.2                   | NA        |
| 2000 | 6,577,227                     | 8.5   | 92.0                    | -9.2      |
| 2001 | 6,686,003                     | 1.7   | 98.7                    | 6.7       |
| 2002 | 6,987,446                     | 4.5   | 85.7                    | -13.0     |
| 2003 | 7,786,214                     | 11.4  | 80.1                    | -5.6      |
| 2004 | 7,940,003                     | 2.0   | 84.1                    | 4.0       |
| 2005 | 8,256,077                     | 4.0   | 90.4                    | 6.3       |

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。  
NA=データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

## オーシャン・マリーン保険：1999年～2005年

| 年    | 正味計上保険料 <sup>1</sup><br>(千ドル) | 増率(%) | コンバインド・レシオ <sup>2</sup> | 変化率(ポイント) |
|------|-------------------------------|-------|-------------------------|-----------|
| 1999 | 1,756,781                     | -5.5  | 115.5                   | NA        |
| 2000 | 1,738,796                     | -1.0  | 102.6                   | -12.9     |
| 2001 | 1,979,205                     | 13.8  | 104.1                   | 1.5       |
| 2002 | 2,442,039                     | 23.4  | 100.9                   | -3.2      |
| 2003 | 2,588,607                     | 6.0   | 103.1                   | 2.2       |
| 2004 | 2,828,685                     | 9.3   | 95.4                    | -7.7      |
| 2005 | 3,183,285                     | 12.5  | 120.9                   | 25.5      |

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。  
NA=データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 保証および身元保証

保証(surety bonds)は、契約者がある行為の遂行、例えば建築請負契約を契約期間内に完全に履行することができなかった場合などに、金銭的補償を提供するものである。保証は通常、あるプロジェクトを遂行することを契約した請負業者が購入する。公共事業では、納税者の利益を保護するために保証を手配しなければならない。

身元保証(fidelity bonds)は通常、雇用主が購入するものであり、従業員の詐欺や不正行為による損害を補償する。

#### 保証(surety bonds)：1999年～2005年

| 年    | 正味計上保険料 <sup>1</sup><br>(千ドル) | 増率(%) | コンバインド・レシオ <sup>2</sup> | 変化率(ポイント) |
|------|-------------------------------|-------|-------------------------|-----------|
| 1999 | 3,273,926                     | 7.2   | 83.6                    | NA        |
| 2000 | 3,362,627                     | 2.7   | 86.7                    | 3.1       |
| 2001 | 3,039,761                     | -9.6  | 121.6                   | 34.9      |
| 2002 | 3,260,415                     | 7.3   | 110.3                   | -11.3     |
| 2003 | 3,382,615                     | 3.7   | 119.9                   | 9.6       |
| 2004 | 3,817,245                     | 12.8  | 119.5                   | -0.4      |
| 2005 | 3,828,367                     | 0.3   | 101.2                   | -18.3     |

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA=データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

#### 身元保証(fidelity bonds)：1999年～2005年

| 年    | 正味計上保険料 <sup>1</sup><br>(千ドル) | 増率(%) | コンバインド・レシオ <sup>2</sup> | 変化率(ポイント) |
|------|-------------------------------|-------|-------------------------|-----------|
| 1999 | 871,365                       | 11.8  | 90.4                    | NA        |
| 2000 | 815,007                       | -6.5  | 93.3                    | 2.9       |
| 2001 | 842,428                       | 3.4   | 93.2                    | -0.1      |
| 2002 | 1,024,107                     | 21.6  | 104.7                   | 11.5      |
| 2003 | 1,192,535                     | 16.4  | 70.9                    | -33.8     |
| 2004 | 1,309,344                     | 9.8   | 79.7                    | 8.8       |
| 2005 | 1,219,587                     | -6.9  | 85.2                    | 5.5       |

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA=データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

## 盗難保険およびボイラ・機械保険

盗難保険は、住居侵入盗、強盗または窃盗による、財物、金銭および有価証券の損害をカバーする。

ボイラ・機械保険は、機械故障保険、設備故障保険またはシステム破損保険としても知られる。この保険によりカバーされる設備の種類は、冷暖房設備、電気機器、電話・通信機器およびコンピュータ設備である。

## 盗難保険：1999年～2005年

| 年    | 正味計上保険料 <sup>1</sup><br>(千ドル) | 増率(%) | コンバインド・レシオ <sup>2</sup> | 変化率(ポイント) |
|------|-------------------------------|-------|-------------------------|-----------|
| 1999 | 111,059                       | 1.4   | 82.3                    | NA        |
| 2000 | 116,885                       | 5.2   | 60.3                    | -22.0     |
| 2001 | 121,629                       | 4.1   | 71.3                    | 11.0      |
| 2002 | 114,299                       | -6.0  | 53.4                    | -17.9     |
| 2003 | 123,692                       | 8.2   | 66.8                    | 13.4      |
| 2004 | 138,307                       | 11.8  | 68.3                    | 1.5       |
| 2005 | 120,659                       | -12.8 | 65.3                    | -3.0      |

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA=データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

## ボイラ・機械保険：1999年～2005年

| 年    | 正味計上保険料 <sup>1</sup><br>(千ドル) | 増率(%) | コンバインド・レシオ <sup>2</sup> | 変化率(ポイント) |
|------|-------------------------------|-------|-------------------------|-----------|
| 1999 | 760,055                       | -1.8  | 117.8                   | NA        |
| 2000 | 1,144,068                     | 50.5  | 89.9                    | -27.9     |
| 2001 | 1,119,295                     | -2.2  | 88.2                    | -1.7      |
| 2002 | 1,410,316                     | 26.0  | 73.6                    | -14.6     |
| 2003 | 1,591,987                     | 12.9  | 68.4                    | -5.2      |
| 2004 | 1,572,195                     | -1.2  | 67.1                    | -1.3      |
| 2005 | 1,588,742                     | 1.1   | 60.1                    | -7.0      |

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA=データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 農産物保険

農産物保険には2種類ある。1つは、民間保険市場が供給する農産物電害保険で、カバー対象は電災、火災および風災に限られる。もう1つは連邦政府が支援するオールリスク型(総合保険)で、販売およびサービスは民間保険市場によってなされるが、連邦政府が補助金を支給し、また再保険を引き受ける。

#### 農産物電害保険：1996年～2005年

| 年    | 正味計上保険料 <sup>1</sup><br>(千ドル) | 増率(%) | コンバインド・レシオ <sup>2</sup> | 変化率(ポイント) |
|------|-------------------------------|-------|-------------------------|-----------|
| 1996 | 630,966                       | 18.7  | 72                      | 14        |
| 1997 | 594,464                       | -5.8  | 57                      | -15       |
| 1998 | 576,464                       | -3.0  | 83                      | 26        |
| 1999 | 508,108                       | -11.9 | 76                      | -7        |
| 2000 | 468,405                       | -7.8  | 68                      | -8        |
| 2001 | 433,743                       | -7.4  | 69                      | 1         |
| 2002 | 405,003                       | -6.6  | 70                      | 1         |
| 2003 | 422,137                       | 4.2   | 56                      | -14       |
| 2004 | 427,567                       | 1.3   | 58                      | 2         |
| 2005 | 434,818                       | 1.7   | 44                      | -14       |

<sup>1</sup> 再保険取引前、農産物電害保険の全契約者の合計。

<sup>2</sup> 保険金請求および関連費用に対する支払い保険料の割合。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

出典：全国農産物保険サービス協会

#### 農産物総合保険：1999年～2005年

| 年    | 正味計上保険料 <sup>1</sup><br>(千ドル) | 増率(%) | コンバインド・レシオ <sup>2</sup> | 変化率(ポイント) |
|------|-------------------------------|-------|-------------------------|-----------|
| 1999 | 725,821                       | 1.8   | 98.2                    | NA        |
| 2000 | 938,840                       | 29.3  | 90.4                    | -7.8      |
| 2001 | 1,321,820                     | 40.8  | 96.0                    | 5.6       |
| 2002 | 2,003,443                     | 51.6  | 124.4                   | 28.4      |
| 2003 | 1,702,862                     | -15.0 | 109.8                   | -14.6     |
| 2004 | 2,203,143                     | 29.4  | 76.1                    | -33.7     |
| 2005 | 2,234,630                     | 1.4   | 91.2                    | 15.1      |

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA=データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

## 世界の付保損害

付保損害は、暴風や洪水といった自然災害のような異常災害から、暴動や人工衛星の故障のような人為的災害まで多岐にわたる。米国外では、自然災害損害が付保されているケースは比較的少ない。

世界の高額付保損害上位20：2005年<sup>1</sup>  
(単位百万ドル)

| 順位 | 発生日    | 発生場所                   | 災害                             | 付保損害額  |
|----|--------|------------------------|--------------------------------|--------|
| 1  | 8月24日  | 米国、メキシコ湾、パハマ、北大西洋      | ハリケーン・カトリーナ。洪水、堤防および石油掘削リグの損害。 | 45,000 |
| 2  | 9月20日  | 米国、メキシコ湾、キューバ          | ハリケーン・リタ。洪水、石油掘削リグの損害。         | 10,000 |
| 3  | 10月16日 | 米国、メキシコ、ジャマイカ、ハイチ、キューバ | ハリケーン・ウィルマ。集中豪雨と洪水。            | 10,000 |
| 4  | 1月 8日  | デンマーク、スウェーデン、英国、その他    | 冬嵐アーウィン。洪水。                    | 1,887  |
| 5  | 8月19日  | スイス、ドイツ、オーストリア、その他     | 雨、洪水、地滑り。                      | 1,864  |
| 6  | 7月 6日  | 米国、キューバ、ハイチ、ジャマイカ、その他  | ハリケーン・デニス。農業への被害。              | 1,115  |
| 7  | 7月 9日  | インド                    | 洪水と地滑り。倉庫の損害。                  | 844    |
| 8  | 3月25日  | 米国                     | 豪雨と雹を伴う激しい雷雨。                  | 655    |
| 9  | 1月11日  | 英国、アイルランド              | 嵐ジェロ。最大風速時速200キロ。              | 510    |
| 10 | 8月30日  | 日本、韓国、その他              | 台風ナビ(14号)。雨、洪水、地滑り。            | 498    |
| 11 | 8月19日  | カナダ                    | 竜巻と洪水                          | 342    |
| 12 | 5月 6日  | 米国                     | 雹を伴う嵐。最大10センチの雹。               | 315    |
| 13 | 3月30日  | 米国                     | 激しい雷雨、竜巻、雹。                    | 290    |
| 14 | 2月 2日  | 米国                     | 激しい雷雨と雹。                       | 285    |
| 15 | 1月 4日  | 米国                     | 冬嵐。凍えるような寒気。                   | 270    |
| 16 | 7月28日  | 英国、スイス、ドイツ、その他         | 暴風雨前線ゲリットとハンシ。                 | 263    |
| 17 | 10月 7日 | 米国                     | 集中豪雨による洪水。強風。                  | 246    |
| 18 | 1月 4日  | カナダ                    | オイルサンド工場、爆発二度の後、炎上。            | NA     |
| 19 | 5月 1日  | 台湾                     | 半導体処理工場の火災。                    | NA     |
| 20 | 7月27日  | インド洋、インド               | 石油プラットホームの爆発。                  | NA     |

<sup>1</sup> 生命および賠償損害を除く財物および業務中断損害。

注：本表記載の損害額は、損害予想額の改定のため、同一事象に対して他で見られる数値と異なることがある。

NA=データ入手不能。

出典：スイス再保険会社、Sigma第2/2006号。米国内の自然災害による付保損害額については、ISO。

世界の高額付保損害上位10：1970年～2005年<sup>1</sup>  
(単位百万ドル)

| 順位 | 発生日           | 国                       | 災害                                  | 付保損害額<br>(2005年価格) <sup>2</sup> |
|----|---------------|-------------------------|-------------------------------------|---------------------------------|
| 1  | 2005年 8月 24日  | 米国、メキシコ湾、バハマ、北大西洋       | ハリケーン・カトリーナ。洪水、堤防および石油掘削リグの損害。      | 45,000                          |
| 2  | 1992年 8月 23日  | 米国、バハマ                  | ハリケーン・アンドリュー                        | 22,274                          |
| 3  | 2001年 9月 11日  | 米国                      | 世界貿易センタービル、ペンタゴン(国防総省)、その他の建物へのテロ攻撃 | 20,716                          |
| 4  | 1994年 1月 17日  | 米国                      | ノースリッジ地震<br>(マグニチュード6.6)            | 18,450                          |
| 5  | 2004年 9月 2日   | 米国、カリブ海<br>(バルバドス、その他)  | ハリケーン・アイパン、石油掘削リグの損害                | 11,684                          |
| 6  | 2005年 9月 20日  | 米国、メキシコ湾、キューバ           | ハリケーン・リタ。洪水、石油掘削リグの損害。              | 10,000                          |
| 7  | 2005年 10月 15日 | 米国、メキシコ、ジャマイカ、ハイチ、その他   | ハリケーン・ウィルマ。集中豪雨と洪水。                 | 10,000                          |
| 8  | 2004年 8月 11日  | 米国、カリブ海(キューバ、ジャマイカ、その他) | ハリケーン・チャーリー                         | 8,272                           |
| 9  | 1991年 9月 27日  | 日本                      | 台風ミレイユ(19号)                         | 8,097                           |
| 10 | 1990年 1月 25日  | フランス、英国、ベルギー、オランダ、その他   | 冬嵐ダリア                               | 6,864                           |

<sup>1</sup> 生命および賠償損害を除く財物および業務中断損害。

<sup>2</sup> スイス再保険会社により、2005年価格に調整済み。

注：ここに示された損害データは、公表日、カバーされる地理的範囲等、データ収集機関が用いた基準の相違により、同一の災害について別の箇所で示された数字と相違する可能性がある。

出典：スイス再保険会社、Sigma第2/2006号。

異常災害による世界の付保損害額：1996年～2005年<sup>1</sup>  
(単位十億ドル)

| 年    | 発生時価格 | 2005年価格 <sup>2</sup> | 年    | 発生時価格 | 2005年価格 <sup>2</sup> |
|------|-------|----------------------|------|-------|----------------------|
| 1996 | 12.9  | 16.1                 | 2001 | 37.3  | 41.1                 |
| 1997 | 8.2   | 10.0                 | 2002 | 14.5  | 15.7                 |
| 1998 | 19.1  | 22.8                 | 2003 | 18.4  | 19.6                 |
| 1999 | 32.9  | 38.6                 | 2004 | 46.5  | 48.1                 |
| 2000 | 13.3  | 15.0                 | 2005 | 83.4  | 83.4                 |

<sup>1</sup> 経年的なデータ比較を可能とするため、最低損害額は米国におけるインフレに対して毎年調整。

<sup>2</sup> 米国保険情報協会によって2005年価格に調整済み。

出典：スイス再保険会社、Sigma大規模異常災害データベース2006年版。米国保険情報協会。

犠牲者の多く発生した世界の異常災害上位10：2005年<sup>1</sup>  
(単位百万ドル)

| 順位 | 発生日   | 国                     | 災害                                 | 付保損害額<br>(2005年価格) <sup>2</sup> | 犠牲者数 <sup>3</sup> |
|----|-------|-----------------------|------------------------------------|---------------------------------|-------------------|
| 1  | 10月8日 | パキスタン、インド、<br>アフガニスタン | 地震(M7.6)。余震、地滑り、洪水。                |                                 | 73,300            |
| 2  | 2月9日  | パキスタン                 | 寒波。雪、土石流、雪崩、ダムの決壊。                 |                                 | 2,029             |
| 3  | 10月2日 | メキシコ、ガテマラ、<br>その他     | ハリケーン・スタン。集中豪<br>雨、洪水、地滑り。         | 177                             | 1,648             |
| 4  | 8月24日 | 米国、メキシコ湾、その他          | ハリケーン・カトリーナ。洪水、堤<br>防および石油掘削リグの損害。 | 45,000                          | 1,326             |
| 5  | 3月28日 | インドネシア                | 地震(M8.7)。余震。                       |                                 | 1,313             |
| 6  | 7月9日  | インド                   | 洪水と地滑り。倉庫の損害。                      | 844                             | 1,150             |
| 7  | 8月31日 | イラク                   | 巡礼祭で、橋に人が殺到。                       |                                 | 965               |
| 8  | 2月22日 | イラン                   | ザランドでの地震(M6.4)。                    |                                 | 612               |
| 9  | 6月21日 | インド、バングラデッシュ、<br>ネパール | 熱波。気温45 以上。                        |                                 | 375               |
| 10 | 1月25日 | インド                   | 宗教関連の祝祭で人が殺到。                      |                                 | 340               |

<sup>1</sup> 犠牲者数順。

<sup>2</sup> 財物損害および休業補償。生命保険、賠償責任を除く。大規模異常災害のみ。

<sup>3</sup> 死亡者・行方不明者数。

出典：スイス再保険会社、Sigma第2/2006号。

H5N1型インフルエンザは、主として鳥類に感染する致死率の高いウイルスであるが、2003年後半以降、10ヵ国で152人の死亡者を出している。死亡者数が最も多いのはインドネシアで55人、次いでベトナム(42人)、タイ(17人)、中国(14人)となっている。

鳥インフルエンザと確認された症例数・死亡者数：2003年～2006年<sup>1</sup>

| 国        | 2003年 |    | 2004年 |    | 2005年 |    | 2006年 |    | 合計  |     |
|----------|-------|----|-------|----|-------|----|-------|----|-----|-----|
|          | 症例    | 死亡 | 症例    | 死亡 | 症例    | 死亡 | 症例    | 死亡 | 症例  | 死亡  |
| アゼルバイジャン | 0     | 0  | 0     | 0  | 0     | 0  | 8     | 5  | 8   | 5   |
| カンボジア    | 0     | 0  | 0     | 0  | 4     | 4  | 2     | 2  | 6   | 6   |
| 中国       | 1     | 1  | 0     | 0  | 8     | 5  | 12    | 8  | 21  | 14  |
| ジブチ      | 0     | 0  | 0     | 0  | 0     | 0  | 1     | 0  | 1   | 0   |
| エジプト     | 0     | 0  | 0     | 0  | 0     | 0  | 15    | 7  | 15  | 7   |
| インドネシア   | 0     | 0  | 0     | 0  | 19    | 12 | 53    | 43 | 72  | 55  |
| イラク      | 0     | 0  | 0     | 0  | 0     | 0  | 3     | 2  | 3   | 2   |
| タイ       | 0     | 0  | 17    | 12 | 5     | 2  | 3     | 3  | 25  | 17  |
| トルコ      | 0     | 0  | 0     | 0  | 0     | 0  | 12    | 4  | 12  | 4   |
| ベトナム     | 3     | 3  | 29    | 20 | 61    | 19 | 0     | 0  | 93  | 42  |
| 合計       | 4     | 4  | 46    | 32 | 97    | 42 | 109   | 74 | 256 | 152 |

<sup>1</sup> 2006年10月31日現在。

出典：世界保健機関



## 米国における異常災害

ISOは、付保損害額が2,500万ドル以上で、多数の損害保険の契約者および保険会社に影響を及ぼす災害を、異常災害として定義している。下表の推定は、異常災害によって生じる業界ベースでの付保損害額の見込みを示すものであり、固定資産、車両、船舶および関連財物、休業損害ならびに追加的生活費をカバーする、個人保険および企業保険によって支払われる正味支払保険金を反映している。損害調査費は推定から除外されている。2005年の損害額は618億ドルと史上最高に達したが、カトリーナ、ウィルマ、リタ、オフィーリア、デニスのハリケーン5件で577億ドルと、その93%を占めている(112ページ参照)。

米国における大規模異常災害：2005年  
(単位百万ドル)

| 発生日            | 災害          | 州                          | 推定付保損害額                   |
|----------------|-------------|----------------------------|---------------------------|
| <b>第1四半期</b>   |             |                            |                           |
| 3月 25-28日      | 激しい雷雨       | AL, FL, GA, MS, NC, TX, VA | 655                       |
|                | その他の大規模異常災害 |                            | 1,480                     |
| <b>第1四半期合計</b> |             |                            | <b>2,135<sup>1</sup></b>  |
| <b>第2四半期</b>   |             |                            |                           |
| 5月 6-12日       | 激しい雷雨       | 14州                        | 315                       |
|                | その他の大規模異常災害 |                            | 615                       |
| <b>第2四半期合計</b> |             |                            | <b>930<sup>2</sup></b>    |
| <b>第3四半期</b>   |             |                            |                           |
| 8月 25-29日      | ハリケーン・カトリーナ | AL, FL, GA, LA, MS, TN     | 40,600                    |
| 7月 9-11日       | ハリケーン・デニス   | FL, AL, GA, MS             | 1,115                     |
| 9月 20-26日      | ハリケーン・リタ    | AL, AR, FL, LA, MS, TN, TX | 5,627                     |
|                | その他の大規模異常災害 |                            | 600                       |
| <b>第3四半期合計</b> |             |                            | <b>47,921<sup>3</sup></b> |
| <b>第4四半期</b>   |             |                            |                           |
| 10月 24日        | ハリケーン・ウィルマ  | FL                         | 10,300                    |
|                | その他の大規模異常災害 |                            | 500                       |
| <b>第4四半期合計</b> |             |                            | <b>10,794<sup>4</sup></b> |
| <b>合計(年間)</b>  |             |                            | <b>61,780</b>             |

<sup>1</sup> 8件合計。

<sup>2</sup> 4件合計。

<sup>3</sup> 7件合計。

<sup>4</sup> 5件合計。

注：1災害あたりの付保損害額が2,500万ドル以上となる異常災害には、ISOの一部門である財物保険クレームサービスが通し番号をつけている。この表には、特に重大な異常災害のみを記載している。四半期合計は、他の異常災害も含む。四捨五入の関係で四半期、年間合計値は一致しない。

出典：ISO

米国の高額異常災害損害上位10<sup>1</sup>

| 順位 | 発生年月     | 災害                                | 付保損害額(百万ドル) |                      |
|----|----------|-----------------------------------|-------------|----------------------|
|    |          |                                   | 発生時価格       | 2005年価格 <sup>2</sup> |
| 1  | 2005年 8月 | ハリケーン・カトリーナ                       | 40,600      | 40,600               |
| 2  | 1992年 8月 | ハリケーン・アンドリュー                      | 15,500      | 21,576               |
| 3  | 2001年 9月 | 世界貿易センタービル、<br>ペンタゴン (国防総省)へのテロ攻撃 | 18,800      | 20,732               |
| 4  | 1994年 1月 | カリフォルニア州ノースリッジ地震                  | 12,500      | 16,473               |
| 5  | 2005年10月 | ハリケーン・ウィルマ                        | 10,300      | 10,300               |
| 6  | 2004年 8月 | ハリケーン・チャーリー                       | 7,475       | 7,728                |
| 7  | 2004年 9月 | ハリケーン・アイバン                        | 7,110       | 7,351                |
| 8  | 1989年 9月 | ハリケーン・ヒューゴ                        | 4,195       | 6,607                |
| 9  | 2005年 9月 | ハリケーン・リタ                          | 5,627       | 5,627                |
| 10 | 2004年 9月 | ハリケーン・フランシス                       | 4,595       | 4,751                |

<sup>1</sup> 財物補償のみ。2005年11月現在。

<sup>2</sup> 米国保険情報協会によって2005年価格に調整済。

出典：ISO、米国保険情報協会

米国異常災害の付保損害額：1996年～2005年<sup>1</sup>

| 年                 | 異常災害<br>発生件数 | 保険金請求件数<br>(百万件) | 発生時価格<br>(百万ドル) | 2005年価格 <sup>2</sup><br>(百万ドル) |
|-------------------|--------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 1996              | 41           | 3.9              | 7,375           | 9,180                          |
| 1997 <sup>3</sup> | 25           | 1.6              | 2,600           | 3,164                          |
| 1998              | 37           | 3.5              | 10,070          | 12,065                         |
| 1999              | 27           | 3.3              | 8,321           | 9,754                          |
| 2000              | 24           | 1.4              | 4,600           | 5,217                          |
| 2001              | 20           | 1.6              | 26,548          | 29,276                         |
| 2002              | 25           | 1.8              | 5,850           | 6,351                          |
| 2003              | 21           | 2.6              | 12,885          | 13,676                         |
| 2004              | 22           | 3.4              | 27,300          | 28,225                         |
| 2005              | 24           | 4.0              | 61,780          | 61,780                         |

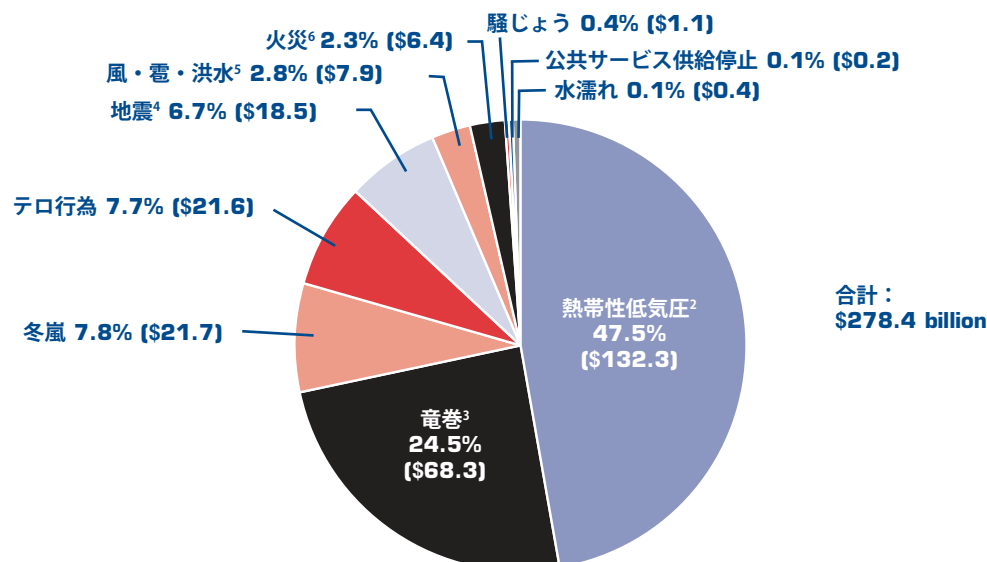
<sup>1</sup> 1996年は、付保損害額が500万ドル以上の異常災害について集計。1997年～2005年は、損害額が2,500万ドル以上の異常災害について集計。

<sup>2</sup> 米国保険情報協会により2005年価格に調整済み。

<sup>3</sup> 1997年は、ISOが異常災害の定義の価格基準を500万ドルから2,500万ドルに引き上げた最初の年である(脚注1を参照)。主にこの再分類により、異常災害の数は1996年の41件から1997年には25件に減少した。

出典：ISO、米国保険情報協会

損害原因別異常災害損害額比率(インフレ調整済)：1986年～2005年<sup>1</sup>



<sup>1</sup> 2005年価格で、2,500万ドル以上の財物付保損害額が生じたすべての災害について集計。ISOによりインフレ調整済。

<sup>2</sup> ハリケーンと熱帯性暴風雨を含む。

<sup>3</sup> 雪害を除く。

<sup>4</sup> 火山噴火その他の地表変動等の地質学的な現象を含む。

<sup>5</sup> 国家洪水保険制度によって補償される洪水損害は除く。

<sup>6</sup> 原野火災を含む。

出典：ISO

## ハリケーン

ハリケーンは、大西洋海盆で発生する熱帯性低気圧のことである。ハリケーンの風は、ミリバール(mb)または水銀柱インチで表される低気圧を中心に回転する。ハリケーンは、風速(mile per hour)および波高(feet)を反映した、1から5段階のサファー・シンプソン・スケールにより分類される。

### ハリケーンのサファー・シンプソン分類法

| カテゴリー | 風速          | 気圧         | 波高        | 損害                |
|-------|-------------|------------|-----------|-------------------|
| 1     | 74-95 mph   | 980 mb超    | 4-5 ft.   | 軽(Light)          |
| 2     | 96-110 mph  | 965-979 mb | 6-8 ft.   | 中(Moderate)       |
| 3     | 111-130 mph | 945-964 mb | 9-12 ft.  | 大(Extensive)      |
| 4     | 131-155 mph | 920-944 mb | 13-18 ft. | 極大(Extreme)       |
| 5     | 155 mph超    | 920 mb未満   | 18 ft.超   | 大災害(Catastrophic) |

出典：米国商務省米国海洋大気庁国立ハリケーンセンター

## 米国におけるハリケーンの発生件数と死亡者数：1985年～2005年

| 年    | ハリケーンとして<br>米国に上陸した件数 | 総件数 | 死亡者数 <sup>1</sup> | 年    | ハリケーンとして<br>米国に上陸した件数 | 総件数 | 死亡者数 <sup>1</sup> |
|------|-----------------------|-----|-------------------|------|-----------------------|-----|-------------------|
| 1985 | 6                     | 6   | 30                | 1996 | 2                     | 3   | 59                |
| 1986 | 2                     | 4   | 9                 | 1997 | 1                     | 1   | 6                 |
| 1987 | 1                     | 1   | 0                 | 1998 | 3                     | 10  | 23                |
| 1988 | 1                     | 2   | 1                 | 1999 | 2                     | 8   | 60                |
| 1989 | 3                     | 6   | 56                | 2000 | 0                     | 8   | 4                 |
| 1990 | 0                     | 1   | 0                 | 2001 | 0                     | 9   | 42                |
| 1991 | 1                     | 1   | 18                | 2002 | 1                     | 4   | 5                 |
| 1992 | 1                     | 4   | 27                | 2003 | 2                     | 7   | 24                |
| 1993 | 1                     | 1   | 3                 | 2004 | 6 <sup>2</sup>        | 9   | 59                |
| 1994 | 0                     | 1   | 8                 | 2005 | 7                     | 15  | 1,518             |
| 1995 | 3                     | 3   | 29                |      |                       |     |                   |

<sup>1</sup>ハリケーン風力未満の強風によるものを含む。

<sup>2</sup>ハリケーン・アレックスは米国を襲ったと考えられるが、技術的に見ると上陸はしていない。

出典：ISO。米国商務省米国海洋大気庁国立ハリケーンセンター提供のデータから米国保険情報協会が作成。

## 2005年および2006年における大西洋のハリケーンシーズン

2005年のハリケーンシーズンは、記録が残る1851年以降で、暴風雨が最も多く発生した年であった。命名された暴風雨の数は、これまでの最高であった1993年より7件多い28件であった。このうち15件がハリケーンとなった。ISOの一部門である財物保険クレームサービスによれば、カトリーナ、ウィルマ、リタ、オフィーリア、デニスのハリケーン5件は9つの州を次々に襲い、合計付保損害額は577億ドルに上った。これは、2005年の大規模異常災害による損害全体の93%を占めている。ハリケーン・カトリーナは406億ドルという保険史上最大の損害をもたらした。保険金請求件数は6州で170万件に達し、損害の95%以上がルイジアナ州とミシシッピ州に集中した。2005年のハリケーンによる死亡者数は1,518名に上ったが、うち1,500名はハリケーン・カトリーナによるものである。

それとは対照的に、2006年のハリケーンシーズンはほぼ平年並みであり、大西洋暴風雨で命名されたものは9件(平年値11件)、うちハリケーンとなったものは5件(平年値6件)であった。ハリケーンで米国に襲来したものはなく、死亡者や大きな損害は報告されていない。ただし、財物保険クレームサービスによれば、8月末から9月初めにかけて、ノースカロライナ州に上陸した熱帯性暴風雨エルネストのために、8州で推定付保損害額2億4,500万ドルが発生している。

## 大きな損害をもたらしたハリケーン上位5：2005年

| 順位 | 発生日      | ハリケーン  | 州                          | 付保損害額(百万ドル)   | 死亡者数         |
|----|----------|--------|----------------------------|---------------|--------------|
| 1  | 8月25-28日 | カトリーナ  | AL, FL, GA, LA, MS, TN     | 40,600        | 1,500        |
| 2  | 10月 24日  | ウィルマ   | FL                         | 10,300        | 5            |
| 3  | 9月20-26日 | リタ     | AL, AR, FL, LA, MS, TN, TX | 5,627         | 7            |
| 4  | 7月 9-11日 | デニス    | FL, AL, GA, MS             | 1,115         | 3            |
| 5  | 9月 14日   | オフィーリア | NC, FL                     | 35            | 1            |
| 合計 |          |        |                            | <b>57,677</b> | <b>1,518</b> |

出典：ISO、米国商務省米国海洋大気庁国立ハリケーンセンター

ISOによれば、2005年の大型ハリケーンの件数は6件で、1985年の6件と並んで1949年以来の最多件数となっている。

米国の大規模ハリケーンによる保険金請求と損害額：1999年～2005年<sup>1</sup>

|                      | 1999年        | 2002年      | 2003年        | 2004年         | 2005年         |
|----------------------|--------------|------------|--------------|---------------|---------------|
| <b>件数</b>            | <b>5</b>     | <b>1</b>   | <b>2</b>     | <b>5</b>      | <b>6</b>      |
| 保険金請求件数              | 695,850      | 133,700    | 527,800      | 2,259,150     | 3,305,600     |
| 個人 <sup>2</sup> (%)  | 73.9         | 83.8       | 82.3         | 73.6          | 70.0          |
| 企業 <sup>2</sup> (%)  | 17.2         | 3.0        | 4.1          | 13.4          | 9.3           |
| 自動車(%)               | 9.0          | 13.2       | 13.5         | 12.9          | 20.7          |
| <b>損害額(100万ドル)</b>   | <b>2,315</b> | <b>430</b> | <b>1,775</b> | <b>22,900</b> | <b>57,235</b> |
| 個人 <sup>2</sup> (%)  | 39.4         | 66.5       | 74.9         | 65.7          | 50.1          |
| 企業 <sup>2</sup> (%)  | 55.6         | 26.7       | 14.0         | 29.6          | 44.3          |
| 自動車(%)               | 5.0          | 6.7        | 11.1         | 4.6           | 5.6           |
| <b>平均支払保険金</b>       |              |            |              |               |               |
| 個人 <sup>2</sup> (ドル) | 1,773        | 2,554      | 3,061        | 9,049         | 12,396        |
| 企業 <sup>2</sup> (ドル) | 10,769       | 28,750     | 11,376       | 22,337        | 82,667        |
| 自動車(ドル)              | 1,856        | 1,638      | 2,755        | 3,626         | 4,705         |

<sup>1</sup> ISOの一部門である財物保険クレームサービスは、現在、大規模異常災害を、財物元受付保損害額2,500万ドル以上、かつ相当数の被保険者および保険会社に影響を及ぼすもの、と定義している。ISOは消費者物価指数を用いて、2005年以前の大規模異常災害による付保損害額および大規模異常災害の定義に用いる最低損害額をインフレ調整している。

注：データは2006年7月11日現在のものであり、他の類似データと異なる場合がある。2000年および2001年は、大規模異常災害に該当するハリケーンは発生していない。

<sup>2</sup> 車両損害を除く財物損害。

出典：ISO

## 米国のハリケーンによる損害：1996年～2005年

| 年                 | ハリケーン数 <sup>1</sup> | 付保損害額 <sup>2</sup> | 年                 | ハリケーン数 <sup>1</sup> | 付保損害額 <sup>2</sup> |
|-------------------|---------------------|--------------------|-------------------|---------------------|--------------------|
| 1996              | 3                   | 23億ドル              | 2001 <sup>3</sup> | 0                   | NA                 |
| 1997              | 1                   | 7,300万ドル           | 2002              | 1                   | 4億6,700万ドル         |
| 1998              | 2                   | 40億ドル              | 2003              | 2                   | 19億ドル              |
| 1999              | 5                   | 27億ドル              | 2004              | 5                   | 237億ドル             |
| 2000 <sup>3</sup> | 0                   | NA                 | 2005              | 6                   | 577億ドル             |

<sup>1</sup> ISOの定義する大型ハリケーン。

<sup>2</sup> 2005年価格に調整済み。

<sup>3</sup> 2000年、2001年には、財物保険クレームサービスの定義する大規模異常災害、つまり、単独または一連の関連した出来事、人災、天災であって、財物元受付保損害額2,500万ドル以上かつ、相当数の被保険者および保険会社に影響を及ぼすもの、に該当する気象事象はなかった。

NA = 該当せず。

出典：ISO

米国の高額ハリケーン損害上位10  
(単位百万ドル)

| 順位 | 発生日                   | 場所                                | ハリケーン名 | 推定付保損害額 <sup>1</sup> |                      |
|----|-----------------------|-----------------------------------|--------|----------------------|----------------------|
|    |                       |                                   |        | 発生時価格                | 2005年価格 <sup>2</sup> |
| 1  | 2005年 8月25-29日        | AL, FL, GA, LA, MS, TN            | カトリーナ  | 40,600               | 40,600               |
| 2  | 1992年 8月23-26日        | FL, LA, MS                        | アンドリュー | 15,500               | 21,576               |
| 3  | 2005年10月 24日          | FL                                | ウィルマ   | 10,300               | 10,300               |
| 4  | 2004年 8月13-15日        | FL, NC, SC                        | チャーリー  | 7,475                | 7,728                |
| 5  | 2004年 9月16-21日        | AL, FL, GA, OH, PA, NY, NC, その他8州 | アイバン   | 7,110                | 7,351                |
| 6  | 1989年 9月17-18, 21-22日 | 米領バージン諸島, PR, GA, SC, NC, VA      | ヒューゴ   | 4,195                | 6,607                |
| 7  | 2005年 9月20-26日        | AL, AR, FL, LA, MS, TN, TX        | リタ     | 5,627                | 5,627                |
| 8  | 2004年 9月 5日           | FL, GA, SC, NC, NY                | フランシス  | 4,595                | 4,751                |
| 9  | 2004年 9月15-25日        | PR, FL, PA, GA, SC, NY            | ジーン    | 3,440                | 3,557                |
| 10 | 1998年 9月21-28日        | PR, 米領バージン諸島, AL, FL, LA, MS      | ジョージ   | 2,900                | 3,475                |

<sup>1</sup> 財物補償のみ。

<sup>2</sup> 米国保険情報協会により2005年価格に調整済。

出典：ISO、米国保険情報協会

前ページの表は、インフレ調整済み付保損害額で歴代のハリケーンを順位づけしたものであるが、下表は、コンピュータモデルを用いて、過去の大型ハリケーンが現在発生したと仮定した場合の損害額を推定したものである。AIR Worldwide社の米国ハリケーンモデルは、ハリケーンに曝される財物の現在の数量および金額を考慮に入れ、各暴風雨の気象学的特徴に基づき、シミュレーションを行うものである。

現在の財物エクスポージャーに基づくハリケーンの推定付保損害額：歴代上位10<sup>1</sup>  
(単位十億ドル)

| 順位 | 発生日        | ハリケーン                    | 現在発生したと仮定した場合の付保損害額 |
|----|------------|--------------------------|---------------------|
| 1  | 1926年9月18日 | マイアミ・ハリケーン               | 80                  |
| 2  | 1992年8月24日 | ハリケーン・アンドリュー             | 42                  |
| 3  | 2005年8月29日 | ハリケーン・カトリーナ              | 41 <sup>2</sup>     |
| 4  | 1938年9月21日 | 1938年のロング・アイランド・エクスプレス   | 35                  |
| 5  | 1965年9月 9日 | ハリケーン・ベッツィ               | 34                  |
| 6  | 1900年9月 9日 | 1900年のガルベストン暴風雨          | 33                  |
| 7  | 1928年9月17日 | グレート・オケチョビー・ハリケーン        | 33                  |
| 8  | 1960年9月10日 | ハリケーン・ドナ                 | 26                  |
| 9  | 1947年9月17日 | 1947年のフォート・ローダーデール・ハリケーン | 24                  |
| 10 | 1945年9月16日 | 1945年のホームステッド・ハリケーン#9    | 20                  |

<sup>1</sup> モデルにより推定される2005年12月31日現在の財物、家財、保険の目的の損壊による業務中断損害および臨時生計費(住居、モービルホーム、企業および自動車保険)。

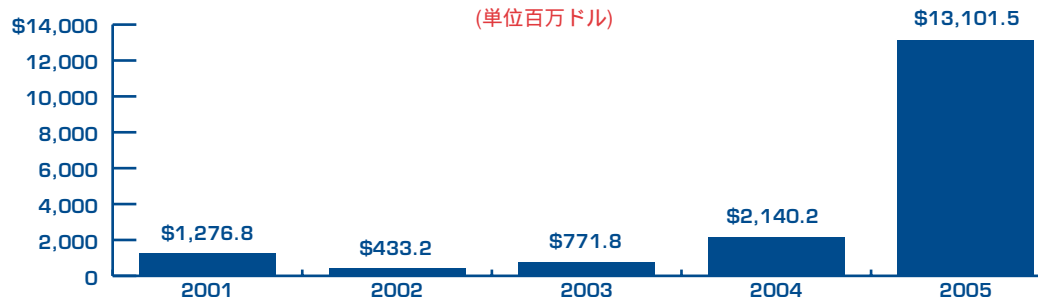
<sup>2</sup> 現時点における財物保険クレーム・サービスによる推定。

出典：AIR Worldwide Corporation

### 洪水

2005年は、主にハリケーン・カトリーナの影響で洪水による損害が大幅に増加した。2006年8月現在、カトリーナによる保険金請求に対して、民間保険会社の支払額406億ドルに加えて、全米洪水保険制度(NFIP)は156億ドルを支払っている。(全米洪水保険制度について、詳しくは87ページを参照)。

全米洪水保険制度(NFIP)による支払保険金：2001年～2005年  
(単位百万ドル)



出典：国土安全保障省、連邦危機管理庁

竜巻

米国海洋大気庁によると、竜巻は、雷を伴う嵐から発生し、地上と接触して大気が猛スピードで円柱状に渦を巻く現象である。米国においては、年平均で1,200件の竜巻が報告され、竜巻の強度は、藤田スケール(Fスケール)によって測られる。

藤田スケールでは、風による被害の規模と種類によって、竜巻を0階級～5階級に分類する。現行のFスケールは、2007年2月1日より、新Fスケールに改定される。0～5の階級は変わらないが、樹木からショッピングモールに至る広範な構造物に与える被害を表す、28種類の「損害指標」が組み込まれる。

竜巻の藤田スケール

| 階級  | 損害               | 現行Fスケール <sup>1</sup> | 新Fスケール <sup>2</sup> |
|-----|------------------|----------------------|---------------------|
|     |                  | 風速(mph)              | 3秒間の突風(mph)         |
| F-0 | 軽(Light)         | 40-72                | 65-85               |
| F-1 | 中(Moderate)      | 73-112               | 86-110              |
| F-2 | 大(Considerable)  | 113-157              | 111-135             |
| F-3 | 激(Severe)        | 158-207              | 136-165             |
| F-4 | 壊滅的(Devastating) | 208-260              | 166-200             |
| F-5 | 驚異的(Incredible)  | 261-318              | 200以上               |

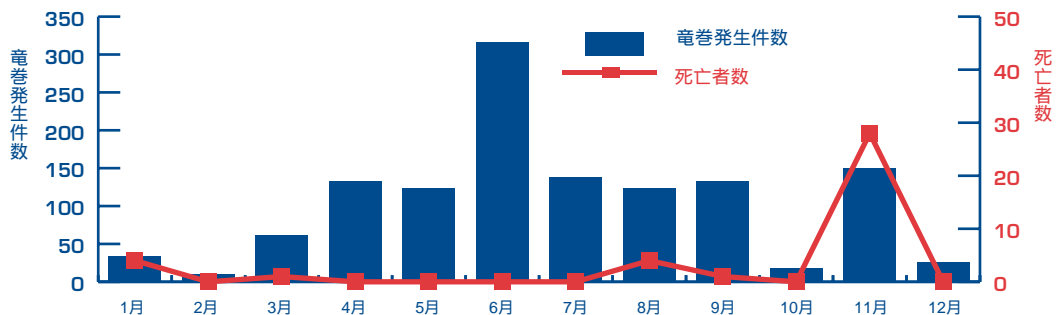
<sup>1</sup> 現行スケール：風速は空気が1/4マイル移動するのにかかる時間内の最大風速を表す。

<sup>2</sup> 改定スケール：風速は3秒間の突風の最大風速を表す。

出典：米国商務省米国海洋大気庁

竜巻が発生しやすい気象条件は、冬の終わりから早春にかけて南東部の州によく見られる。4月までは南部と中部の太平原地帯の州において、そして、春の終わりから夏の初めにかけては北部の大平原地帯の州において、竜巻が最も頻繁に発生する。

月別竜巻発生件数および死亡者数：2005年



出典：米国商務省暴風雨予報センター全米気象サービス



1996年から2005年までの10年間に、年平均1,278件の竜巻が発生した。その前の1986年から1995年までの10年間では、年平均1,003件であった。この数の増加は、竜巻を観測する能力と、暴風の活動状況を伝達する技術の向上を反映したものであろう。

州別竜巻発生件数および死亡者数：2005年

| 州         | 件数  | 死亡者数 | 州         | 件数           | 死亡者数      |
|-----------|-----|------|-----------|--------------|-----------|
| アラバマ      | 81  | 0    | ネブラスカ     | 40           | 0         |
| アラスカ      | 1   | 0    | ネバダ       | 1            | 0         |
| アリゾナ      | 8   | 0    | ニューハンプシャー | 0            | 0         |
| アーカンソー    | 69  | 3    | ニュージャージー  | 0            | 0         |
| カリフォルニア   | 30  | 0    | ニューメキシコ   | 7            | 0         |
| コロラド      | 34  | 0    | ニューヨーク    | 4            | 0         |
| コネティカット   | 0   | 0    | ノースカロライナ  | 23           | 0         |
| デラウェア     | 0   | 0    | ノースダコタ    | 53           | 0         |
| ワシントンD.C. | 0   | 0    | オハイオ      | 4            | 0         |
| フロリダ      | 56  | 0    | オクラホマ     | 27           | 0         |
| ジョージア     | 54  | 4    | オレゴン      | 1            | 0         |
| ハワイ       | 2   | 0    | ペンシルバニア   | 11           | 0         |
| アイダホ      | 6   | 0    | プエルトリコ    | 1            | 0         |
| イリノイ      | 21  | 0    | ロードアイランド  | 0            | 0         |
| インディアナ    | 14  | 25   | サウスカロライナ  | 14           | 0         |
| アイオワ      | 46  | 1    | サウスダコタ    | 19           | 0         |
| カンザス      | 136 | 0    | テネシー      | 23           | 0         |
| ケンタッキー    | 17  | 1    | テキサス      | 105          | 0         |
| ルイジアナ     | 23  | 0    | ユタ        | 4            | 0         |
| メイン       | 2   | 0    | バーモント     | 0            | 0         |
| メリーランド    | 0   | 0    | バージニア     | 24           | 0         |
| マサチューセッツ  | 1   | 0    | ワシントン     | 4            | 0         |
| ミシガン      | 5   | 0    | ウェストバージニア | 0            | 0         |
| ミネソタ      | 71  | 0    | ウィスコンシン   | 63           | 1         |
| ミシSSIPPI  | 105 | 1    | ワイオミング    | 6            | 2         |
| ミズーリ      | 39  | 1    | <b>合計</b> | <b>1,265</b> | <b>39</b> |
| モンタナ      | 10  | 0    |           |              |           |

出典：米国商務省暴風雨予報センター全米気象サービス

米国における竜巻発生件数および死亡者数：1985年～2005年<sup>1</sup>

| 年    | 件数    | 死亡者数 | 年    | 件数    | 死亡者数 | 年    | 件数    | 死亡者数 |
|------|-------|------|------|-------|------|------|-------|------|
| 1985 | 684   | 94   | 1992 | 1,297 | 39   | 1999 | 1,345 | 94   |
| 1986 | 765   | 15   | 1993 | 1,173 | 33   | 2000 | 1,071 | 40   |
| 1987 | 656   | 59   | 1994 | 1,082 | 69   | 2001 | 1,216 | 40   |
| 1988 | 702   | 32   | 1995 | 1,234 | 30   | 2002 | 941   | 55   |
| 1989 | 856   | 50   | 1996 | 1,173 | 25   | 2003 | 1,376 | 54   |
| 1990 | 1,133 | 53   | 1997 | 1,148 | 67   | 2004 | 1,819 | 36   |
| 1991 | 1,132 | 39   | 1998 | 1,424 | 130  | 2005 | 1,264 | 39   |

<sup>1</sup> 州境をまたがって通過する竜巻を重複算入しない。1つの発生につき1件と数える。

出典：米国商務省暴風雨予報センター全米気象サービス

## 地震

1900年以來、地震は39の州で発生し、損害は全50州で発生した。毎年およそ5,000回の地震が観測されている。1906年4月18日にサンフランシスコを襲った地震とその後の火災は、米国史上最悪の自然災害の一つであり、付保損害額は当時の価格で2億3,500万ドルであり、2005年価格に換算すると49億ドルに相当する。AIR Worldwide社の推定によれば、同地震が今日の経済状況、人口分布で発生したと仮定すると、損害は1,080億ドルに達するという。

米国の高額地震損害上位10  
(単位百万ドル)

| 順位 | 年    | 場所  | マグニ<br>チュード | 推定財物損害額 <sup>1</sup> |                      |
|----|------|---|-------------|----------------------|----------------------|
|    |      |   |             | 発生時価格                | 2005年価格 <sup>2</sup> |
| 1  | 1994 | カリフォルニア州ノースリッジ                                    | 6.7         | 13-20,000            | 17-26,000            |
| 2  | 1989 | サンフランシスコ湾岸地域；<br>カリフォルニア州ロマ・プリエタ                  | 6.9         | 7,000                | 11,025               |
| 3  | 1964 | アラスカ州および米国西海岸<br>(アラスカ州アンカレッジ周辺の<br>地震から発生した津波被害) | 9.2         | 500                  | 3,150                |
| 4  | 1971 | カリフォルニア州サンフェルナンド                                  | 6.5         | 553                  | 2,667                |
| 5  | 2001 | ワシントン州、オレゴン州                                      | 6.8         | 2,305                | 2,542                |
| 6  | 1987 | 南カリフォルニア；主としてロサンゼルス/<br>パサデナ/ウィッチャー地域             | 5.9         | 358                  | 615                  |
| 7  | 1933 | カリフォルニア州ロングビーチ                                    | 6.3         | 40                   | 601                  |
| 8  | 1952 | カリフォルニア州カーン郡                                      | 7.5         | 60                   | 442                  |
| 9  | 1992 | 南カリフォルニア；ランダース、<br>ジョシュアツリー、ビッグベア                 | 7.6         | 92                   | 128                  |
| 10 | 1992 | 北カリフォルニア沿岸；ペトロリア、ユレカ                              | 7.1         | 66                   | 92                   |

<sup>1</sup> 付保損害および無保険の損害を含む。

<sup>2</sup> 米国保険情報協会により2005年価格に調整済。

出典：米国内務省米国地質調査所、ミュンヘン再保険会社、米国保険情報協会

前ページの表は、インフレ調整済み付保損害額で歴代の地震を順位づけしたものであるが、下表は、コンピュータモデルを用いて、過去の大地震が現在発生したと仮定した場合の損害額を推定したものである。AIR Worldwide社の米国地震モデルによる分析は、同社独自の財物エクスポージャーデータベースを活用したもので、地震に曝される財物の現在の数量および金額を考慮に入れている。

現在のエクスポージャーに基づく地震の推定付保損害額：歴代上位10<sup>1</sup>  
(単位十億ドル)

| 順位 | 発生日          | 場 所               | マグニチュード | 現在発生したと<br>仮定した場合の<br>付保損害額 |
|----|--------------|-------------------|---------|-----------------------------|
| 1  | 1906年 4月 18日 | カリフォルニア州サンフランシスコ  | 7.9     | 108                         |
| 2  | 1812年 2月 7日  | ミズーリ州ニュー・マドリッド    | 7.7     | 88                          |
| 3  | 1886年 8月 31日 | サウスカロライナ州チャールストン  | 7.3     | 38                          |
| 4  | 1857年 1月 9日  | カリフォルニア州フォート・テジョン | 7.9     | 27                          |
| 5  | 1868年10月21日  | カリフォルニア州ヘイワード     | 6.8     | 25                          |
| 6  | 1994年 1月 17日 | カリフォルニア州ノースリッジ    | 6.7     | 16                          |
| 7  | 1843年 1月 5日  | アーカンソー州マーキド・ツリー   | 6.5     | 12                          |
| 8  | 1838年 6月 1日  | カリフォルニア州サンフランシスコ  | 7.2     | 11                          |
| 9  | 1877年10月12日  | オレゴン州ポートランド       | 6.3     | 11                          |
| 10 | 1911年 7月 1日  | カリフォルニア州サン・ジョゼ    | 6.6     | 9                           |

<sup>1</sup> モデルにより推定される2005年12月31日現在の財物、家財、保険の目的の損壊による業務中断損害および臨時生計費(住居、モービルホーム、企業および自動車保険)。損害額は需要殺到に伴う価格急騰を勘案している。保険契約条件や地震保険加入率は各州保険局および顧客企業の保険金請求データに基づく。

出典：AIR Worldwide Corporation

## テロリズム

行政当局による詳細な調査によると、ニューヨーク、ワシントン、ペンシルバニアにおける2001年9月11日の同時多発テロ攻撃により、ハイジャック犯19人を除いて、合計2,976人が死亡した。ニューヨーク市の世界貿易センタービルおよびペンタゴン(国防総省)へのテロ攻撃による付保損害総額は、財産保険、生命保険、賠償責任保険を含め、2005年価格で約360億ドルに達するとみられている(一部係争中)。この推定損害額は、他の組織が計算した推定額と異なる場合がある。このテロ攻撃は死亡者数、付保財物損害額いずれにおいても最悪のテロ攻撃であり、付保財物損害額は2005年価格で210億ドルに達している。

最も被害の大きかったテロ行為、付保財物損害<sup>1</sup>  
(単位百万ドル、2005年価格)<sup>2</sup>

| 順位 | 発生日             | 国           | 場所                    | 災害   | 付保財物損害              | 死亡者数               |
|----|-----------------|-------------|-----------------------|--|---------------------|--------------------|
| 1  | 2001年<br>9月11日  | 米国          | ニューヨーク市、<br>ワシントンD.C. | ハイジャックされた飛行機が世界<br>貿易センタービルおよびペンタゴ<br>ン(国防総省)に突入             | 20,732 <sup>3</sup> | 2,976 <sup>4</sup> |
| 2  | 1993年<br>4月24日  | 英国          | ロンドン                  | 金融街のナットウエスト・タワー付近<br>における爆弾の爆発                               | 974                 | 1                  |
| 3  | 1996年<br>6月15日  | 英国          | マンチェスター               | ショッピング・モール付近でIRAが車<br>に仕掛けた爆弾が爆発                             | 799                 | 0                  |
| 4  | 1993年<br>2月26日  | 米国          | ニューヨーク市               | 世界貿易センタービルの車庫における<br>爆弾の爆発                                   | 778                 | 6                  |
| 5  | 1992年<br>4月10日  | 英国          | ロンドン                  | 金融街における爆弾の爆発   | 721                 | 3                  |
| 6  | 2001年<br>7月24日  | スリランカ       | コロンボ国際空港              | 反政府軍が定期旅客機3機、軍用機8機<br>を破壊、3機の民間航空機を著しく損傷                     | 427                 | 20                 |
| 7  | 1996年<br>2月9日   | 英国          | ロンドン                  | IRAの爆弾がサウス・キイ・ドック<br>ランドで爆発                                  | 278                 | 2                  |
| 8  | 1995年<br>4月19日  | 米国          | オクラホマ・シティ             | 爆弾を仕掛けたトラックが政府ビルに  | 155                 | 166                |
| 9  | 1988年<br>12月21日 | スコット<br>ランド | ロッカービー                | パンナム航空のボーイング747の爆発   | 148                 | 270                |
| 10 | 1970年<br>9月12日  | ヨルダン        | ゼルカ                   | ハイジャック犯がスイス航空の<br>DC-8、TWA ボーイング707、BOAC<br>VC-10 をダイナマイトで爆破 | 136                 | 0                  |
| 11 | 2004年<br>3月11日  | スペイン        | マドリード、<br>アトーチャ       | 列車爆破事件   | 126                 | 191                |
| 12 | 1970年<br>9月6日   | エジプト        | カイロ                   | ハイジャック犯がパンナム航空の<br>ボーイング747をダイナマイトで爆破                        | 119                 | 0                  |

<sup>1</sup> 2004年12月までの事件を含む。2005年7月のロンドン同時爆発テロ攻撃による損害を含まない。

<sup>2</sup> 身体障害および航空機機体損害を含む。原データはスイス再保険会社による2001年価格表示。米国保険情報協会により2005年価格に調整済。

<sup>3</sup> ISOの最新の推定値を反映するため米国保険情報協会により更新済。

<sup>4</sup> 最新の政府公表による。

出典：ISO、スイス再保険会社、米国保険情報協会

米国史上における高額市民暴動損害上位10  
(単位百万ドル)

| 順位 | 発生日               | 場 所       | 推定付保損害額 <sup>1</sup> |                      |
|----|-------------------|-----------|----------------------|----------------------|
|    |                   |           | 発生時価格                | 2005年価格 <sup>2</sup> |
| 1  | 1992年4月29日 -5月 4日 | ロサンゼルス    | 775                  | 1,079                |
| 2  | 1965年8月11 -17日    | ロサンゼルス    | 44                   | 273                  |
| 3  | 1967年7月23日        | デトロイト     | 42                   | 243                  |
| 4  | 1980年5月17 -19日    | マイアミ      | 65                   | 155                  |
| 5  | 1968年4月 4 -9 日    | ワシントンD.C. | 24                   | 135                  |
| 6  | 1977年7月13 -14日    | ニューヨーク市   | 28                   | 90                   |
| 7  | 1967年7月12日        | ニューアーク    | 15                   | 88                   |
| 8  | 1968年4月 6 -9 日    | ボルチモア     | 14                   | 79                   |
| 9  | 1968年4月 4 -11日    | シカゴ       | 13                   | 73                   |
| 10 | 1968年4月 4 -11日    | ニューヨーク市   | 4                    | 24                   |

<sup>1</sup> 騒じょう・市民暴動で付保損害額が業界合計で1991年までは100万ドル、1992年から1996年までは500万ドル、その後は2,500万ドル以上のもの。

<sup>2</sup> 米国保険情報協会により、2005年価格に調整済。

出典：ISO、米国保険情報協会

### 火災損害

耐火建物の建築、出火を減らす工夫、消火技術の向上については大幅に進展してきている。しかし、財物損害額という点から見ると、こうした進歩は建物数の増加と建物価格の上昇により相殺された。

全米火災予防協会によると、全米で平均して20秒に1回、消防署が出動している計算になる。構造物の火災は61秒に1回、住宅火災は80秒に1回、車両火災は108秒に1回発生している。

#### 米国の火災損害：1996年～2005年<sup>1</sup>

| 年    | 財物損害額(百万ドル)         | 人口1人当たり損害額(ドル) |
|------|---------------------|----------------|
| 1996 | 12,544              | 47.29          |
| 1997 | 12,940              | 48.32          |
| 1998 | 11,510              | 45.59          |
| 1999 | 12,428              | 45.58          |
| 2000 | 13,457              | 47.69          |
| 2001 | 17,118 <sup>2</sup> | 60.04          |
| 2002 | 17,586              | 61.07          |
| 2003 | 21,129              | 72.65          |
| 2004 | 17,344              | 59.06          |
| 2005 | 20,706              | 69.86          |

<sup>1</sup> FAIRプランによる支払および無保険の損害を含む。

<sup>2</sup> テロリズムに関連する付保火災損害は含まない。

出典：ISO、米国保険情報協会

- 2005年の火災による財物損害のうち、住宅所有者保険に関連する支払保険金 (FAIRプランを含む)が55%を占めた。
- 企業総合保険と企業火災保険に関連する支払いは、それぞれ20%、25%を占めた。

#### 建物火災：1996年～2005年<sup>1</sup>

| 年    | 火災件数    | 年    | 火災件数    |
|------|---------|------|---------|
| 1996 | 578,500 | 2001 | 521,500 |
| 1997 | 552,000 | 2002 | 519,000 |
| 1998 | 517,500 | 2003 | 519,500 |
| 1999 | 523,000 | 2004 | 526,000 |
| 2000 | 505,500 | 2005 | 511,000 |

<sup>1</sup> 集会施設、学校、公共施設、居住用建物、店舗および事務所、産業施設、公益事業施設、防衛施設、倉庫、特殊建造物を含む。

出典：全米火災予防協会

## 火災による市民(消防士を除く)の死傷者数(建物等用途別): 2005年

| 建物等の用途               | 火災死亡者数       | 2004年からの増率(%) | 合計に占める割合(%)  | 火災負傷者数        |
|----------------------|--------------|---------------|--------------|---------------|
| 居住用建物                | 3,055        | -5.3          | 83.1         | 13,825        |
| 1~2家族住宅 <sup>1</sup> | 2,570        | -4.1          | 69.9         | 10,300        |
| 共同住宅                 | 460          | -9.8          | 12.5         | 3,000         |
| その他 <sup>2</sup>     | 25           | -28.6         | 0.7          | 525           |
| 非居住用建物 <sup>3</sup>  | 50           | -37.5         | 1.4          | 1,500         |
| 公道走行車両               | 500          | -3.8          | 13.6         | 1,450         |
| その他乗り物 <sup>4</sup>  | 20           | -33.3         | 0.5          | 200           |
| その他の全火災 <sup>5</sup> | 50           | 11.1          | 1.4          | 950           |
| <b>合計</b>            | <b>3,675</b> | <b>-5.8</b>   | <b>100.0</b> | <b>17,925</b> |

<sup>1</sup> プレハブ住宅を含む。

<sup>2</sup> ホテル、モーテル、大学寮、寄宿舎等を含む。

<sup>3</sup> 集会施設、学校、公共施設、店舗・事務所、産業施設、公益事業施設、倉庫、特殊建造物を含む。

<sup>4</sup> 列車、ボート、船舶、航空機、農業用車両、建設用車両を含む。

<sup>5</sup> 屋外の有価物、雑木林、廃棄物、その他の屋外に所在するものを含む。

出典：全米火災予防協会

建物火災(建物の用途別): 2005年<sup>1</sup>  
(単位百万ドル)

| 建物の用途                     | 推定件数           | 2004年からの増率(%) | 財物損害額 <sup>2</sup> | 2004年からの増率(%) |
|---------------------------|----------------|---------------|--------------------|---------------|
| 集会施設                      | 13,500         | 3.9           | 320                | 1.3           |
| 学校                        | 6,000          | -14.3         | 67                 | -1.5          |
| 公共施設                      | 7,500          | 15.4          | 40                 | 60.0          |
| 居住用建物(合計)                 | 396,000        | -3.5          | 6,875              | 15.6          |
| 1~2家族住宅 <sup>3</sup>      | 287,000        | -4.8          | 5,781              | 16.8          |
| 共同住宅                      | 94,000         | 0.0           | 948                | 7.1           |
| その他 <sup>4</sup>          | 15,000         | 0.0           | 146                | 27.0          |
| 店舗および事務所                  | 23,000         | -2.1          | 687                | 17.2          |
| 産業・公益事業・防衛施設 <sup>5</sup> | 11,500         | -4.2          | 376                | -11.1         |
| 倉庫                        | 30,000         | -6.3          | 590                | -21.1         |
| 特殊建造物                     | 23,500         | 9.3           | 238                | 19.0          |
| <b>合計</b>                 | <b>511,000</b> | <b>-2.9</b>   | <b>9,193</b>       | <b>10.6</b>   |

<sup>1</sup> 2005年全国火災実態調査に対して消防署が回答したデータに基づく推定。全消防署からの報告ではない。

<sup>2</sup> 家財、建物、自動車、機械、植物その他財物についての火災による直接財物損害を含む。休業損害または一時的避難にかかる費用など間接損害は含まない。

<sup>3</sup> プレハブ住宅を含む。

<sup>4</sup> ホテル、モーテル、大学寮、寄宿舎等を含む。

<sup>5</sup> 私設消防団や固定消火設備のみにより鎮火したものは含まない。

出典：全米火災予防協会

多数の死亡者を出した火災上位10：2005年<sup>1</sup>

| 順位 | 発生月 | 州      | 施設の種類の         | 死亡者数 |
|----|-----|--------|----------------|------|
| 1  | 9月  | テキサス   | 車両火災、バス        | 23   |
| 2  | 3月  | テキサス   | 製油所、爆発炎上       | 15   |
| 3  | 3月  | ルイジアナ  | 2階建て1家族用タウンハウス | 11   |
| 4  | 5月  | オハイオ   | 2階建て1家族用住宅     | 9    |
| 5  | 3月  | オクラホマ  | 2階建て1家族用住宅     | 6    |
| 6  | 4月  | アーカンソー | 1階建て1家族用プレハブ住宅 | 6    |
| 7  | 9月  | ミシガン   | 2階建て1家族用住宅     | 6    |
| 8  | 9月  | インディアナ | 1階建て1家族用住宅     | 6    |
| 9  | 11月 | テネシー   | 乱平面造り1家族用住宅    | 6    |
| 10 | 1月  | ニューヨーク | 6階建て50世帯用アパート  | 5    |

<sup>1</sup> 居住用建物で5人以上、非居住用建物または非構造体で3人以上の死亡者を出した火災。

出典：全米火災予防協会

米国史上における多数の死亡者を出した火災上位10<sup>1</sup>

| 順位 | 発生日         | 場所・災害                                  | 死亡者数               |
|----|-------------|--|--------------------|
| 1  | 2001年 9月11日 | ニューヨーク州ニューヨーク、世界貿易センタービルへのテロ攻撃         | 2,666 <sup>2</sup> |
| 2  | 1865年 4月27日 | ミシシッピ川、汽船サルタナ号                         | 1,547              |
| 3  | 1871年10月 8日 | ウィスコンシン州ベシュティゴ、森林火災                    | 1,152              |
| 4  | 1904年 6月15日 | ニューヨーク州ニューヨーク、汽船ジェネラル・スロカム号            | 1,030              |
| 5  | 1903日12月30日 | イリノイ州シカゴ、イロコイ劇場                        | 602                |
| 6  | 1918年10月12日 | ミネソタ州クロケット、森林火災                        | 559                |
| 7  | 1942年11月28日 | マサチューセッツ州ボストン、ココナッツ・グローブ・ナイトクラブ        | 492                |
| 8  | 1947年 4月16日 | テキサス州テキサスシティ、汽船グランドキャンプ号とモンサント・ケミカル社工場 | 468                |
| 9  | 1894年 9月 1日 | ミネソタ州ヒンクリー、森林火災                        | 418                |
| 10 | 1907年12月 6日 | ウェストバージニア州モノガ、炭鉱爆発                     | 361                |

<sup>1</sup> 居住用建物で5人以上、非居住用建物または非構造体で3人以上の死亡者を出した火災。

<sup>2</sup> 政府当局により2,976名に改定された。

出典：全米火災予防協会



高額火災損害上位10：2005年<sup>1</sup>  
(単位百万ドル)

| 順位 | 州        | 施設の種類の         | 推定損害額 |
|----|----------|----------------|-------|
| 1  | オレゴン     | 製材所            | 23    |
| 2  | マサチューセッツ | 建設中の研究所        | 23    |
| 3  | カリフォルニア  | 改装中の1家族用住宅     | 20    |
| 4  | テキサス     | 綿倉庫            | 18    |
| 5  | カリフォルニア  | アパート           | 16    |
| 6  | ユタ       | 中学校            | 15    |
| 7  | メリーランド   | 空き倉庫           | 11    |
| 8  | ルイジアナ    | 110店舗・食堂の入るモール | 11    |
| 9  | フロリダ     | オフィスビル         | 10    |
| 10 | ウィスコンシン  | 建設中の分譲マンション    | 10    |

<sup>1</sup> 1,000万ドル以上の高額火災損害。3月に起きたテキサス州の製油所爆発事故は、公式の推定損害額が発表されていないため、含まれない。報道によれば数億ドルの損害という。

出典：全米火災予防協会

米国史上における高額火災損害上位10  
(単位百万ドル)

| 順位 | 発生日          | 場所・出来事                       | 推定損害額 <sup>1</sup>  |                      |
|----|--------------|------------------------------|---------------------|----------------------|
|    |              |                              | 発生時価格               | 2005年価格 <sup>2</sup> |
| 1  | 2001年 9月 11日 | 世界貿易センタービル(テロ攻撃)             | 33,400 <sup>3</sup> | 36,820 <sup>3</sup>  |
| 2  | 1906年 4月 18日 | サンフランシスコ地震・火災                | 350                 | 7,570                |
| 3  | 1871年10月8-9日 | シカゴ大火災                       | 168                 | 2,726                |
| 4  | 1991年10月 20日 | カリフォルニア州オークランド、火事嵐           | 1,500               | 2,148                |
| 5  | 1872年11月 9日  | ボストン大火災                      | 75                  | 1,216                |
| 6  | 1989年10月 23日 | テキサス州パサデナ、ポリオレフィン工場          | 750                 | 1,181                |
| 7  | 2000年 5月 4日  | ニューメキシコ州ロス・アラモス、原野火災         | 1,000               | 1,134                |
| 8  | 2003年10月 25日 | カリフォルニア州ジュリアン、原野火災(Cedar)    | 1,060               | 1,125                |
| 9  | 1904年 2月 7日  | ボルチモア大火災                     | 50                  | 1,082                |
| 10 | 2003年10月 25日 | カリフォルニア州サン・バーナディノ郡、原野火災(Old) | 975                 | 1,035                |

<sup>1</sup> 推定損害額は、全米火災予防協会の記録による。この表は推定損害額の信頼性が高い火災に限定されている。

<sup>2</sup> 2003年価格への調整は、消費者物価指数を使用して全米火災予防協会が行った。物価指数のデータが存在しない過去の時代については、米国情勢調査局による推定物価指数を使用。2005年価格への調整は米国保険情報協会による。

<sup>3</sup> 全米火災予防協会による推定。他の出典からの推定値とは異なる。

出典：全米火災予防協会、米国保険情報協会

## 原野火災

森林にとって、原野火災は、枯れた樹木と下草を除去し、若木に成長機会を与えるという重要な役割を果たしている。しかし、20世紀にはほとんどの期間にわたって、樹木、そして次第に家屋の保全を目的として、できる限り早く原野火災を消火することを追求する火災抑制策が採られていた。こうした政策の結果、燃え易く、原野火災の燃料となる低木等が密生することとなった。大規模な財物損害を伴う大火のほとんどは、森林地帯において開発が急であるカリフォルニア州において発生した。

### 米国における大規模原野火災：1970年～2005年<sup>1</sup> (単位百万ドル)

| 発生日               | 場所   | 発生時<br>価格 <sup>2</sup> | 2005年<br>価格 <sup>3</sup> |
|-------------------|--|------------------------|--------------------------|
| 1991年10月 20-21日   | カリフォルニア州オークランド郡、アラメダ郡                                      | 1,700.0                | 2,437.7                  |
| 2003年10月 25-11月4日 | カリフォルニア州サンディエゴ郡(Cedar)                                     | 1,060.0                | 1,125.1                  |
| 2003年10月 25-11月3日 | カリフォルニア州サン・バーナディーノ郡(Old)                                   | 975.0                  | 1,034.9                  |
| 1993年11月 2-3日     | カリフォルニア州ロサンゼルス郡  | 375.0                  | 506.8                    |
| 1993年10月 27-28日   | カリフォルニア州オレンジ郡  | 350.0                  | 473.0                    |
| 1990年6月 27日-7月2日  | カリフォルニア州サンタバーバラ郡   | 265.0                  | 396.0                    |
| 2000年5月 10-16日    | ニューメキシコ州セログランデ   | 140.0                  | 158.8                    |
| 2002年6月 23-28日    | アリゾナ州ロデオ・チェディスキ・コンプレックス                                    | 120.0                  | 130.3                    |
| 1970年9月 22-30日    | カリフォルニア州オークランド-パークレイ・ヒル                                    | 24.8                   | 124.8                    |
| 1980年11月 24-30日   | カリフォルニア州ロサンゼルス郡、サン・バーナディーノ郡、オレンジ郡、リバーサイド郡、サンディエゴ郡          | 43.0                   | 101.9                    |
| 1977年7月 26-27日    | カリフォルニア州サンタバーバラ、モンテシート                                     | 20.0                   | 64.5                     |
| 1985年5月 17-20日    | フロリダ州  | 33.0                   | 59.9                     |
| 1978年10月 23-25日   | カリフォルニア州ロサンゼルス郡、ベンチュラ郡                                     | 15.0                   | 44.9                     |
| 1980年11月 16-17日   | カリフォルニア州ブラッドベリー、パシフィック・パリセース、マリブ、サンランド、カーボンキャニオン、レーク・エルシノア | 16.0                   | 37.9                     |
| 1982年10月 9-10日    | カリフォルニア州ロサンゼルス郡、ベンチュラ郡、オレンジ郡                               | 16.0                   | 32.4                     |
| 1979年9月 12-18日    | カリフォルニア州ハリウッドヒルズ   | 5.0                    | 13.5                     |

<sup>1</sup> 推定付保損害額。

<sup>2</sup> 1997年1月1日現在、財物保険クレーム・サービス(PCS)では大規模火災の定義を、2,500万ドルを超過する財物元受付保損害を生じ、かつ相当数の被保険者および保険会社に影響を及ぼすもの、としている。1982～1996年にはPCSは500万ドルを、1982年以前には100万ドルを最低値として使用していた。2003年以降、大規模火災に該当する火災は発生していない。

<sup>3</sup> 米国保険情報協会により2005年価格に調整済。

出典：ISO財物保険クレーム・サービス、米国保険情報協会

宗教・葬儀施設の建造物火災<sup>1</sup>  
(1999年～2003年・年平均)

- 教会、モスク、寺院、チャペルは、1999年から2003年の建造物火災の95%を占めている。
- 宗教・葬儀施設に対する故意による火災は、1980年の1,320件から、最新のデータである2002年の240件へと、82%減少している。

| 施設             | 火災件数         | 民間死亡者数   | 民間負傷者数    | 直接損害額<br>(百万ドル) |
|----------------|--------------|----------|-----------|-----------------|
| 教会、モスク、寺院、チャペル | 1,610        | 3        | 17        | 84.5            |
| 葬儀場            | 70           | 0        | 1         | 4.1             |
| その他の宗教・葬儀施設    | 140          | 0        | 1         | 7.0             |
| <b>合計</b>      | <b>1,690</b> | <b>3</b> | <b>17</b> | <b>88.6</b>     |

<sup>1</sup> 米国自治体の消防署に報告のあった火災の推定に基づく。連邦、州機関、産業消防団のみに報告のあったものを除く。死亡者数と損害額の推定は、大規模火災一件の有無で大きく影響を受ける。

出典：全米火災予防協会

放火

放火、すなわち、不正にまたは悪意を持って建物、車、その他の財産に故意に火をつける行為は、全米すべての州において犯罪となる。

故意による火災：1996年～2005年  
(単位百万ドル)

- 2005年に建物への放火による火災で死亡した市民(消防士を除く)は、総計315人で、2004年より1.6%減少した。
- ほとんどの放火は破壊行為に端を発したものである。20%～25%は薬物が関与している。放火の半分近くは18歳未満の未成年によるものである。

| 年    | 建物     |                     | 車両     |      |
|------|--------|---------------------|--------|------|
|      | 火災件数   | 財物損害                | 火災件数   | 財物損害 |
| 1996 | 52,500 | 897                 | NA     | NA   |
| 1997 | 52,000 | 802                 | NA     | NA   |
| 1998 | 46,500 | 816                 | NA     | NA   |
| 1999 | 43,500 | 828                 | NA     | NA   |
| 2000 | 45,500 | 792                 | NA     | NA   |
| 2001 | 45,500 | 34,453 <sup>1</sup> | 39,500 | 219  |
| 2002 | 44,500 | 919                 | 41,000 | 222  |
| 2003 | 37,500 | 692                 | 30,500 | 132  |
| 2004 | 36,500 | 714                 | 36,000 | 165  |
| 2005 | 31,500 | 664                 | 21,000 | 113  |

<sup>1</sup> 2001年9月11日の同時多発テロ攻撃を含む。これによる財物損害は334億4,000万ドルに上る。

NA=データ入手不能。

出典：全米火災予防協会

### 財産犯罪行為

連邦捜査局(FBI)の統一犯罪統計報告書では、財産犯罪を強盗、窃盗および自動車盗と定義している。これらの犯罪には、被害者に対する暴力の行使またはその行使の脅迫を伴わない金銭財物の占有奪取が含まれる。次の表は、財産犯罪の件数と発生率を示すものである(137ページも参照)。

米国における財産犯罪の件数と発生率：1996～2005年<sup>1</sup>

| 年    | 強盗        |       | 窃盗        |         |
|------|-----------|-------|-----------|---------|
|      | 件数        | 発生率   | 件数        | 発生率     |
| 1996 | 2,506,400 | 945.0 | 7,904,685 | 2,980.3 |
| 1997 | 2,460,526 | 918.8 | 7,743,760 | 2,891.8 |
| 1998 | 2,332,735 | 863.2 | 7,376,311 | 2,729.5 |
| 1999 | 2,100,739 | 770.4 | 6,955,520 | 2,550.7 |
| 2000 | 2,050,992 | 728.8 | 6,971,590 | 2,477.3 |
| 2001 | 2,116,531 | 741.8 | 7,092,267 | 2,485.7 |
| 2002 | 2,151,252 | 747.0 | 7,057,379 | 2,450.7 |
| 2003 | 2,154,834 | 741.0 | 7,026,802 | 2,416.5 |
| 2004 | 2,144,446 | 730.3 | 6,937,089 | 2,362.3 |
| 2005 | 2,154,126 | 726.7 | 6,776,807 | 2,286.3 |

| 年    | 自動車盗      |       | 財産犯罪合計 <sup>2</sup> |         |
|------|-----------|-------|---------------------|---------|
|      | 件数        | 発生率   | 件数                  | 発生率     |
| 1996 | 1,394,238 | 525.7 | 11,805,323          | 4,451.0 |
| 1997 | 1,354,189 | 505.7 | 11,558,475          | 4,316.3 |
| 1998 | 1,242,781 | 459.9 | 10,951,827          | 4,052.5 |
| 1999 | 1,152,075 | 422.5 | 10,208,334          | 3,743.6 |
| 2000 | 1,160,002 | 412.2 | 10,182,584          | 3,618.3 |
| 2001 | 1,228,391 | 430.5 | 10,437,189          | 3,658.1 |
| 2002 | 1,246,646 | 432.9 | 10,455,277          | 3,630.6 |
| 2003 | 1,261,226 | 433.7 | 10,442,862          | 3,591.2 |
| 2004 | 1,237,851 | 421.5 | 10,319,386          | 3,514.1 |
| 2005 | 1,235,226 | 416.7 | 10,166,159          | 3,429.8 |

<sup>1</sup> 発生率は住民10万人当たり。

<sup>2</sup> 財産犯罪とは、強盗、窃盗、自動車盗を指す。

出典：米国司法省連邦捜査局(FBI)統一犯罪統計報告書

### 自動車事故

米国運輸省の全米道路交通安全局は、州の交通局および警察の報告から死亡事故の情報を収集している。負傷および財物損害のみの衝突事故件数は、各地の警察に報告された事故の中から全国的に適用しうる確率サンプルを使った「一般推定システム(General Estimates System)」によって推計されている。このデータは、地方警察に報告された衝突事故のうち、財物損害または負傷者が発生した事故を含むが、軽度の衝突事故は含まれていない。各種の情報から、米国における衝突事故の半数は、警察に報告されていないと考えられる。

自動車事故件数：1996年～2005年

| 年    | 死亡     | 負傷 <sup>1</sup> | 財物損害のみ <sup>1</sup> | 事故総数 <sup>1</sup> |
|------|--------|-----------------|---------------------|-------------------|
| 1996 | 37,494 | 2,238,000       | 4,494,000           | 6,769,494         |
| 1997 | 37,324 | 2,149,000       | 4,438,000           | 6,624,324         |
| 1998 | 37,107 | 2,029,000       | 4,269,000           | 6,335,107         |
| 1999 | 37,140 | 2,054,000       | 4,188,000           | 6,279,140         |
| 2000 | 37,526 | 2,070,000       | 4,286,000           | 6,393,526         |
| 2001 | 37,862 | 2,003,000       | 4,282,000           | 6,322,862         |
| 2002 | 38,491 | 1,929,000       | 4,348,000           | 6,315,491         |
| 2003 | 38,477 | 1,925,000       | 4,365,000           | 6,328,477         |
| 2004 | 38,444 | 1,862,000       | 4,281,000           | 6,181,444         |
| 2005 | 39,189 | 1,816,000       | 4,304,000           | 6,159,189         |

<sup>1</sup> 推定値。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

交通事故死亡者数：1996年～2005年

・自動車による死亡事故は、平均で12分に1回、負傷事故は平均で12秒に1回発生している。

・2005年の死亡者数は1990年以降最悪となった。同年の走行距離1億マイルあたり死亡者数1.47は、1986年以来初の増加である。

| 年    | 死亡者数   | 増率(%) | 走行距離1億マイルあたり死亡者数 | 登録自動車10万台あたり死亡者数 |
|------|--------|-------|------------------|------------------|
| 1996 | 42,065 | 0.6   | 1.69             | 20.86            |
| 1997 | 42,013 | -0.1  | 1.64             | 20.64            |
| 1998 | 41,501 | -1.2  | 1.58             | 19.95            |
| 1999 | 41,717 | 0.5   | 1.55             | 19.61            |
| 2000 | 41,945 | 0.5   | 1.53             | 19.33            |
| 2001 | 42,196 | 0.6   | 1.51             | 19.07            |
| 2002 | 43,005 | 1.9   | 1.51             | 19.06            |
| 2003 | 42,884 | -0.3  | 1.48             | 18.59            |
| 2004 | 42,836 | -0.1  | 1.45             | 18.00            |
| 2005 | 43,443 | 1.4   | 1.47             | 17.90            |

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

全米道路交通安全局によると、2005年に交通事故で死亡した人の72%が自動車の搭乗者であった。11%が歩行者で、自動二輪車の運転者が10%、残りは自転車運転者およびその他の非搭乗者であった。

州別自動車事故死亡者数：2003年～2004年

| 州         | 死亡者数  |       | 距離あたり死亡者数 <sup>1</sup> |      | 州         | 死亡者数          |               | 距離あたり死亡者数 <sup>1</sup> |            |
|-----------|-------|-------|------------------------|------|-----------|---------------|---------------|------------------------|------------|
|           | 2003  | 2004  | 2003                   | 2004 |           | 2003          | 2004          | 2003                   | 2004       |
| アラバマ      | 983   | 1,155 | 1.7                    | 1.9  | モンタナ      | 262           | 229           | 2.5                    | 2.1        |
| アラスカ      | 95    | 101   | 1.9                    | 2.0  | ネブラスカ     | 293           | 254           | 1.6                    | 1.3        |
| アリゾナ      | 1,120 | 1,150 | 2.2                    | 2.1  | ネバダ       | 368           | 398           | 2.0                    | 2.0        |
| アーカンソー    | 627   | 704   | 2.1                    | 2.3  | ニューハンプシャー | 126           | 170           | 1.0                    | 1.3        |
| カリフォルニア   | 4,227 | 4,082 | 1.3                    | 1.2  | ニュージャージー  | 733           | 731           | 1.0                    | 1.0        |
| コロラド      | 629   | 640   | 1.4                    | 1.5  | ニューメキシコ   | 437           | 522           | 1.9                    | 2.3        |
| コネティカット   | 305   | 306   | 1.0                    | 1.0  | ニューヨーク    | 1,503         | 1,503         | 1.1                    | 1.1        |
| デラウェア     | 145   | 140   | 1.6                    | 1.5  | ノースカロライナ  | 1,528         | 1,574         | 1.6                    | 1.7        |
| ワシントンD.C. | 70    | 45    | 2.0                    | 1.1  | ノースダコタ    | 105           | 100           | 1.4                    | 1.3        |
| フロリダ      | 3,179 | 3,257 | 1.8                    | 1.7  | オハイオ      | 1,278         | 1,286         | 1.2                    | 1.2        |
| ジョージア     | 1,610 | 1,641 | 1.5                    | 1.5  | オクラホマ     | 642           | 774           | 1.4                    | 1.7        |
| ハワイ       | 139   | 142   | 1.6                    | 1.5  | オレゴン      | 511           | 456           | 1.5                    | 1.3        |
| アイダホ      | 293   | 260   | 2.1                    | 1.8  | ペンシルバニア   | NA            | NA            | NA                     | NA         |
| イリノイ      | 1,455 | 1,356 | 1.4                    | 1.3  | ロードアイランド  | 104           | 83            | 1.3                    | 1.0        |
| インディアナ    | 787   | 947   | 1.1                    | 1.3  | サウスカロライナ  | 968           | 1,046         | 2.0                    | 2.1        |
| アイオワ      | 445   | 390   | 1.4                    | 1.2  | サウスダコタ    | 203           | 197           | 2.4                    | 2.3        |
| カンザス      | 472   | 458   | 1.6                    | 1.6  | テネシー      | 1,198         | 1,317         | 1.7                    | 1.9        |
| ケンタッキー    | 931   | 964   | 2.0                    | 2.0  | テキサス      | 3,826         | 3,654         | 1.7                    | 1.6        |
| ルイジアナ     | 896   | 922   | 2.1                    | 2.1  | ユタ        | 309           | 296           | 1.2                    | 1.2        |
| メイン       | 205   | 196   | 1.4                    | 1.3  | バーモント     | 69            | NA            | 0.7                    | NA         |
| メリーランド    | 648   | 643   | 1.2                    | 1.2  | バージニア     | 942           | 922           | 1.2                    | 1.2        |
| マサチューセッツ  | 462   | 476   | 0.9                    | 0.9  | ワシントン     | 601           | 563           | 1.1                    | 1.0        |
| ミシガン      | 1,283 | 1,159 | 1.3                    | 1.1  | ウェストバージニア | 377           | 410           | 1.9                    | 2.0        |
| ミネソタ      | 628   | 567   | 1.1                    | 1.0  | ウィスコンシン   | 836           | 784           | 1.4                    | 1.3        |
| ミシSSIPPI  | 873   | 900   | 2.4                    | 2.4  | ワイオミング    | 165           | 164           | 1.8                    | 1.8        |
| ミズーリ      | 1,232 | 1,130 | 1.8                    | 1.6  | <b>全米</b> | <b>44,100</b> | <b>46,200</b> | <b>1.5</b>             | <b>1.6</b> |

<sup>1</sup> 走行距離1億マイルあたりの死亡者数。

NA=データ入手不能。

注：ここで報告されている死亡者数は、これより以前の衝突に関係する死亡者の報告とは時期が異なるため、他で報告されている死亡者数と異なる可能性がある。

出典：全米安全協会

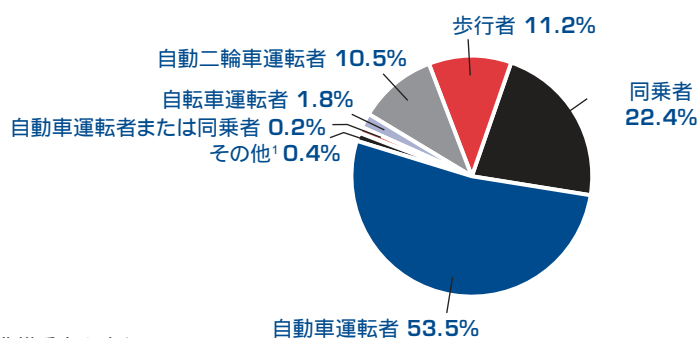
車種別自動車事故件数：1994年と2004年との比較

|                            | 死亡事故   |        | 負傷事故      |           | 財物損害のみの事故 |           |
|----------------------------|--------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                            | 1994年  | 2004年  | 1994年     | 2004年     | 1994年     | 2004年     |
| <b>乗用車</b>                 |        |        |           |           |           |           |
| 事故件数                       | 30,273 | 25,507 | 2,785,000 | 1,990,000 | 5,126,000 | 4,216,000 |
| 車両走行1億マイルあたり事故件数           | 2.07   | 1.57   | 191       | 123       | 351       | 260       |
| 登録車両10万台あたり事故件数            | 24.81  | 19.14  | 2,283     | 1,493     | 4,202     | 3,164     |
| <b>ライトトラック<sup>1</sup></b> |        |        |           |           |           |           |
| 事故件数                       | 16,353 | 22,337 | 912,000   | 1,246,000 | 2,023,000 | 2,886,000 |
| 車両走行1億マイルあたり事故件数           | 2.30   | 2.04   | 128       | 114       | 284       | 263       |
| 登録車両10万台あたり事故件数            | 27.49  | 24.84  | 1,533     | 1,385     | 3,401     | 3,208     |
| <b>自動二輪車</b>               |        |        |           |           |           |           |
| 事故件数                       | 2,339  | 4,100  | 54,000    | 70,000    | 13,000    | 13,000    |
| 車両走行1億マイルあたり事故件数           | 22.84  | 40.80  | 526       | 699       | 128       | 133       |
| 登録車両10万台あたり事故件数            | 62.26  | 70.92  | 1,433     | 1,215     | 349       | 231       |

<sup>1</sup> 車両総重量1万ポンド以下のトラックで、ピックアップトラック、バン、車台がトラックであるステーションワゴン、ユティリティビークルを含む。

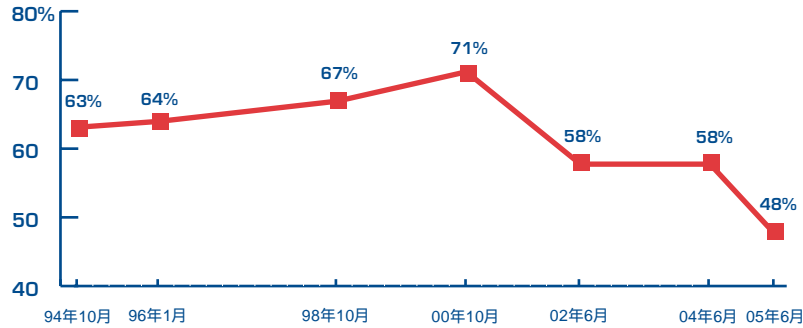
出典：米国運輸省(USDOT)、全米道路交通安全局(NHTSA)。走行距離は、USDOT、連邦道路管理局のデータをNHTSAが改訂したもの。乗用車およびライトトラックの登録台数はR.L. Polk 社。自動二輪車の登録台数はUSDOT連邦道路管理局。

死亡者の行動別自動車事故死亡者数：2005年



<sup>1</sup> その他の非搭乗者を含む。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

自動二輪車のヘルメット着用率：1994年～2005年<sup>1</sup>

- ・米国運輸省の推定では、ヘルメット着用により自動二輪車の死亡事故の約37%を防ぐことができる。
- ・2005年6月現在、ヘルメット着用を義務づけている州におけるヘルメット着用率は67%、その他の州では38%であった。

<sup>1</sup> 運輸省基準を満たすヘルメットを用いた自動二輪車運転者調査に基づく。  
出典：米国運輸省、National Occupant Protection Use Survey、全米道路交通安全局統計分析センター

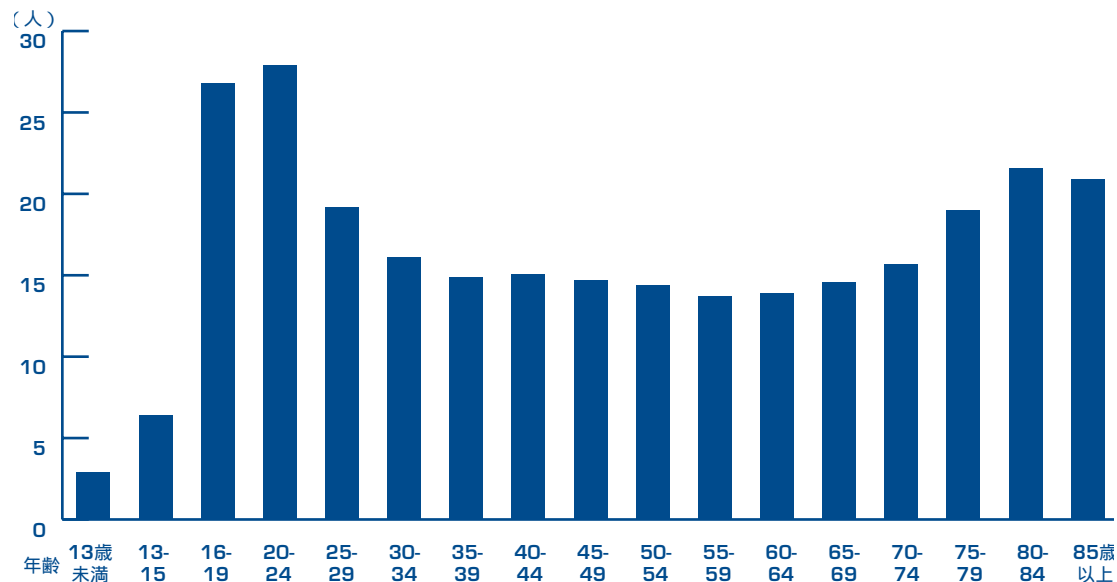
運転者の年齢別事故数：2004年

| 年齢層       | 運転者数               | 構成比 (%)      | 死亡事故運転者数      | 構成比 (%)      | 全事故運転者数           | 構成比 (%)      |
|-----------|--------------------|--------------|---------------|--------------|-------------------|--------------|
| 20歳未満     | 9,369,000          | 4.7          | 6,900         | 11.0         | 2,690,000         | 14.0         |
| 20-24     | 16,907,000         | 8.5          | 9,000         | 14.3         | 2,940,000         | 15.3         |
| 25-34     | 36,040,000         | 18.2         | 11,400        | 18.1         | 3,950,000         | 20.6         |
| 35-44     | 40,609,000         | 20.5         | 10,400        | 16.5         | 3,580,000         | 18.6         |
| 45-54     | 38,944,000         | 19.7         | 9,800         | 15.6         | 2,980,000         | 15.5         |
| 55-64     | 27,424,000         | 13.8         | 6,200         | 9.8          | 1,650,000         | 8.6          |
| 65-74     | 16,226,000         | 8.2          | 4,000         | 6.3          | 820,000           | 4.3          |
| 74歳超      | 12,581,000         | 6.4          | 5,300         | 8.4          | 590,000           | 3.1          |
| <b>合計</b> | <b>198,100,000</b> | <b>100.0</b> | <b>63,000</b> | <b>100.0</b> | <b>19,200,000</b> | <b>100.0</b> |

注：四捨五入の関係で合計値は一致しない。運転者数は、16歳未満が含まれていないため、合計と一致しない。  
出典：全米安全協会



自動車事故による年齢別死亡者数(10万人あたり)：2005年



出典：米国運輸省全米道路交通安全局

事故に関与した運転者の性別：1995年～2004年

- ・全米安全協会によると、2004年における米国の運転免許保有者総数は推定で1億9,810万人であった。男性、女性の割合は半々であった。
- ・男性は年間走行距離の約62%を占め、女性は38%であった。

| 年    | 男性         |                  | 女性         |                  |
|------|------------|------------------|------------|------------------|
|      | 人数         | 事故率 <sup>1</sup> | 人数         | 事故率 <sup>1</sup> |
| 1995 | 10,600,000 | 69               | 7,000,000  | 80               |
| 1996 | 11,400,000 | 73               | 7,500,000  | 84               |
| 1997 | 14,300,000 | 90               | 9,600,000  | 103              |
| 1998 | 12,700,000 | 77               | 8,600,000  | 90               |
| 1999 | 10,600,000 | 63               | 7,400,000  | 74               |
| 2000 | 15,200,000 | 90               | 9,900,000  | 100              |
| 2001 | 12,700,000 | 74               | 8,600,000  | 82               |
| 2002 | 18,600,000 | 106              | 12,100,000 | 113              |
| 2003 | 11,600,000 | 65               | 8,400,000  | 77               |
| 2004 | 11,200,000 | 62               | 8,000,000  | 72               |

<sup>1</sup> 走行距離1,000万マイルあたりの事故に関与した運転者数。

出典：全米安全協会

## 死亡事故に関与した運転者の性別：1995年～2004年

| 年    | 男性     |                  | 女性     |                  |
|------|--------|------------------|--------|------------------|
|      | 人数     | 事故率 <sup>1</sup> | 人数     | 事故率 <sup>1</sup> |
| 1995 | 37,500 | 24               | 13,000 | 15               |
| 1996 | 42,300 | 27               | 15,100 | 17               |
| 1997 | 43,600 | 27               | 16,100 | 17               |
| 1998 | 40,800 | 25               | 15,300 | 16               |
| 1999 | 30,400 | 18               | 11,800 | 12               |
| 2000 | 45,600 | 27               | 15,800 | 16               |
| 2001 | 40,800 | 24               | 14,900 | 14               |
| 2002 | 38,900 | 22               | 13,800 | 13               |
| 2003 | 40,000 | 22               | 14,000 | 13               |
| 2004 | 46,200 | 26               | 16,800 | 15               |

<sup>1</sup> 走行距離1,000万マイルあたりの死亡事故に関与した運転者数。  
出典：全米安全協会

自動車および自動二輪車で死亡事故を起こした原因：2005年<sup>1</sup>

| 原因                                  | 人数            | 割合(%)      |
|-------------------------------------|---------------|------------|
| 車線離脱もしくは道路から外れた                     | 16,551        | 28         |
| スピードの出しすぎまたはスピード違反または競走             | 11,803        | 20         |
| アルコール、薬物、医薬品服用下での運転                 | 7,441         | 13         |
| 道を譲らなかった                            | 4,306         | 7          |
| 注意散漫(会話、飲食等)                        | 3,415         | 6          |
| 異常、無謀、不注意運転                         | 2,712         | 5          |
| 標識、信号、警察官の指示無視                      | 2,354         | 4          |
| ハンドルの切りすぎ、戻しすぎ                      | 2,319         | 4          |
| 風、滑りやすい路面、車、物体、車道上の歩行者等による進路逸脱、回避行動 | 2,301         | 4          |
| 右左折ミス                               | 1,590         | 3          |
| 眠気、居眠り、疲労、病気、意識喪失                   | 1,552         | 3          |
| 視界不良(雨、雪、陽光、ライト、建物、木等)              | 1,496         | 3          |
| 一方通行の逆走、反対車線への進入                    | 858           | 1          |
| その他                                 | 9,304         | 16         |
| 報告なし                                | 21,265        | 36         |
| 不明                                  | 1,187         | 2          |
| <b>合計</b>                           | <b>59,104</b> | <b>100</b> |

<sup>1</sup> 1名の運転者に複数の原因が混在し得るため、各原因の人数および割合の合計は表の合計欄と一致しない。  
出典：米運輸省全米道路交通安全局

死亡事故に関与した運転者のうちBAC<sup>1</sup>0.08%以上の運転者が  
占める割合：1995年および2005年  
(単位%)

・死亡事故に占める(血中アルコール濃度0.08%以上の)飲酒運転の割合は、1995年から2005年までの間に、45歳～54歳層でのみ増加している。

| 年齢      | 1995年 | 2005年 | 1995年-2005年増率 |
|---------|-------|-------|---------------|
| 16歳未満   | 9     | 9     | <sup>2</sup>  |
| 16 - 20 | 16    | 16    | <sup>2</sup>  |
| 21 - 24 | 32    | 32    | <sup>2</sup>  |
| 25 - 34 | 30    | 28    | -6.7          |
| 35 - 44 | 26    | 23    | -11.5         |
| 45 - 54 | 18    | 19    | 5.6           |
| 55 - 64 | 14    | 12    | -14.3         |
| 65 - 74 | 8     | 7     | -12.5         |
| 74歳超    | 4     | 4     | <sup>2</sup>  |

<sup>1</sup> 血中アルコール濃度。全州で酒酔いの定義として血中アルコール濃度0.08%が使用されている。

<sup>2</sup> 0.1%未満。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

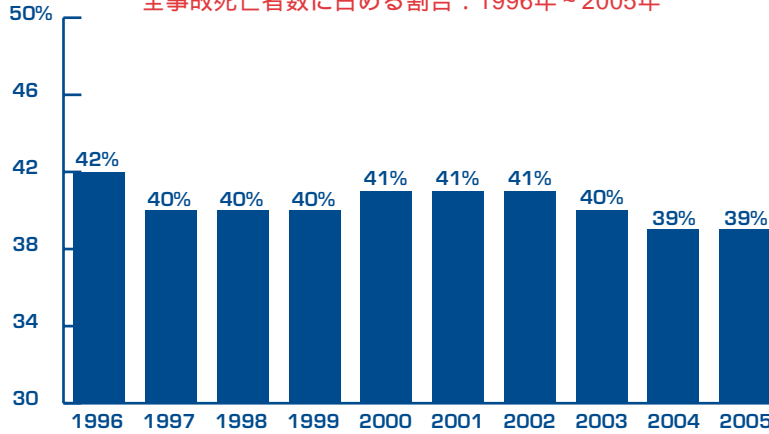
アルコールが関与した事故における死亡者数：1996年～2005年<sup>1</sup>

| 年    | 人数     | 全事故死亡者数に占める割合(%) |
|------|--------|------------------|
| 1996 | 17,749 | 42               |
| 1997 | 16,711 | 40               |
| 1998 | 16,673 | 40               |
| 1999 | 15,572 | 40               |
| 2000 | 17,380 | 41               |
| 2001 | 17,400 | 41               |
| 2002 | 17,524 | 41               |
| 2003 | 17,105 | 40               |
| 2004 | 16,919 | 39               |
| 2005 | 16,885 | 39               |

<sup>1</sup> 警察へ報告された事故のうち、運転者または歩行者の血中アルコール濃度(BAC)が0.01%以上であったものを、アルコールが関与した事故とする。全州で酒酔いの定義として血中アルコール濃度0.08%が使用されている。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

アルコールが関与した事故による死亡者数の  
全事故死亡者数に占める割合：1996年～2005年



・全事故死亡者数のうち、  
アルコールが関与した  
事故による死亡者の割合  
は、1983年の58%から  
2005年の39%へと減少し  
た。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

アルコールが関与した事故における死亡者または負傷者の  
事故時の状態と負傷の程度：2005年

| 事故時の状態      | 死亡者 <sup>1</sup> |              | 負傷者 <sup>2</sup> |                |                | 合計             |
|-------------|------------------|--------------|------------------|----------------|----------------|----------------|
|             | 件数               | 割合 (%)       | 身体の自由<br>を失う     | 身体の自由<br>を失わない | その他            |                |
| <b>自動車</b>  |                  |              |                  |                |                |                |
| 運転者         | 9,312            | 55.1         | 27,777           | 59,661         | 75,000         | 162,439        |
| 同乗者         | 3,270            | 19.4         | 11,931           | 22,076         | 37,052         | 71,059         |
| 不明          | 38               | 0.2          | 3                | 3              | 3              | 3              |
| 合計          | 12,620           | 74.7         | 39,708           | 81,738         | 112,053        | 233,498        |
| 自動二輪車運転者    | 1,751            | 10.4         | 3,126            | 3,060          | 664            | 6,850          |
| <b>上記以外</b> |                  |              |                  |                |                |                |
| 歩行者         | 2,180            | 12.9         | 3,609            | 2,829          | 2,529          | 8,968          |
| 自転車運転者      | 281              | 1.7          | 647              | 1,647          | 894            | 3,188          |
| その他・不明      | 54               | 0.3          | 184              | 367            | 782            | 1,333          |
| 合計          | 2,515            | 14.9         | 4,441            | 4,843          | 4,205          | 13,488         |
| <b>合計</b>   | <b>16,885</b>    | <b>100.0</b> | <b>47,275</b>    | <b>89,640</b>  | <b>116,921</b> | <b>253,836</b> |

<sup>1</sup> 衝突時血中アルコール濃度(BAC)1デシリットルあたり0.01グラム以上。全米道路交通安全局ではアルコール検査の結果が不明な場合、アルコールが関与した事故と推定している。

<sup>2</sup> 警察によりアルコールが関与した事故と報告されたもの。

<sup>3</sup> 500人未満。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

## 衝突事故による損害

下の表は、最近の年式の自動車に対する、車両(衝突)担保での保険金請求頻度、1請求あたりの平均支払保険金および1自動車・年(vehicle year)あたりの平均支払保険金を示している。最後の項目は、請求頻度と1請求あたりの平均支払保険金に分解される。この数字は、車両(衝突)保険金の請求頻度およびその支払保険金をかけ合せた大きさを示すものである(59ページも参照)。

請求頻度は、100自動車・年あたりの割合で示される。1自動車・年とは、車1台に対する365日の保険カバーのことである。

## 2003年～2005年式乗用車の累計車両(衝突)保険金支払状況

|                              | 2003年式 | 2004年式 | 2005年式 | 2003～2005年式 |
|------------------------------|--------|--------|--------|-------------|
| <b>100自動車・年あたりの保険金請求頻度</b>   |        |        |        |             |
| 乗用車・ミニバン                     | 7.7    | 7.9    | 7.8    | 7.8         |
| 小型トラック                       | 5.6    | 5.8    | 5.5    | 5.6         |
| SUV                          | 5.6    | 5.9    | 5.6    | 5.7         |
| 全乗用車                         | 6.8    | 6.9    | 6.9    | 6.8         |
| <b>1請求あたりの平均支払保険金(ドル)</b>    |        |        |        |             |
| 乗用車・ミニバン                     | 3,830  | 3,922  | 3,912  | 3,866       |
| 小型トラック                       | 4,442  | 4,312  | 4,299  | 4,388       |
| SUV                          | 4,083  | 3,900  | 3,821  | 3,997       |
| 全乗用車                         | 3,970  | 3,980  | 3,937  | 3,970       |
| <b>1自動車・年あたりの平均支払保険金(ドル)</b> |        |        |        |             |
| 乗用車・ミニバン                     | 295    | 310    | 306    | 300         |
| 小型トラック                       | 247    | 249    | 238    | 247         |
| SUV                          | 231    | 228    | 213    | 228         |
| 全乗用車                         | 270    | 276    | 273    | 272         |

出典：道路損害データ協会

## 自動車盗

FBIは、自動車、トラック、バス、自動二輪車、スクーター、スノーモービルや他の乗り物の窃盗および窃盗未遂を、自動車盗の定義に含めている。

### 米国における自動車盗：1996年～2005年

| 年    | 盗難台数      | 増率(%) |
|------|-----------|-------|
| 1996 | 1,394,238 | -5.3  |
| 1997 | 1,354,189 | -2.9  |
| 1998 | 1,242,781 | -8.2  |
| 1999 | 1,152,075 | -7.3  |
| 2000 | 1,160,002 | 0.7   |
| 2001 | 1,228,391 | 5.9   |
| 2002 | 1,246,646 | 1.5   |
| 2003 | 1,261,226 | 1.2   |
| 2004 | 1,237,851 | -1.9  |
| 2005 | 1,235,226 | -0.2  |

出典：米国司法省連邦捜査局『統一犯罪統計報告書』

- 米国において、自動車は平均して26秒に1台盗まれている。
- 2005年の自動車盗難台数は人口10万人当たり416.7台と推定され、2004年比で1.1%減少した。

## 都市における自動車盗

### 米国の大都市圏における自動車盗の上位10都市：2005年

| 順位 | 統計分類上の大都市圏                          | 盗難台数   | 発生率 <sup>1</sup> |
|----|-------------------------------------|--------|------------------|
| 1  | カリフォルニア州モデスト                        | 7,071  | 1,418.80         |
| 2  | ネバダ州ラスベガス/パラダイス                     | 22,465 | 1,360.90         |
| 3  | カリフォルニア州ストックトン                      | 7,586  | 1,167.30         |
| 4  | アリゾナ州フェニックス/<br>メサ/スコッツデール          | 41,000 | 1,103.50         |
| 5  | カリフォルニア州ビサリア/ポータービル                 | 4,257  | 1,060.20         |
| 6  | ワシントン州シアトル/<br>タコマ/ベルビュー            | 33,494 | 1,057.60         |
| 7  | カリフォルニア州サクラメント/<br>アーデンアーケード/ローズヴィル | 20,268 | 1,005.00         |
| 8  | カリフォルニア州サンディエゴ/<br>カールズバード/サンマルコス   | 28,845 | 983.90           |
| 9  | カリフォルニア州フレズノ                        | 8,478  | 978.11           |
| 10 | ワシントン州ヤキマ                           | 2,212  | 965.54           |

<sup>1</sup> 発生率順。発生率は、2000年調査に基づく人口10万人当たり自動車盗報告数。

出典：全米保険犯罪事務局

- 2005年において、大都市圏で自動車盗発生率の高い上位10都市のうち6都市がカリフォルニア州の都市であった。

最も盗難頻度が高かった25車種：2005年

- CCC Information Services社は、「全損」車両の追跡調査を行っている。「全損」とは、盗難後発見されていない車両および完全に破壊された車両を指す。
- 2005年の盗難車上位10車種の中に、年式の異なる日本車メーカーA・モデル1が6車種入っている。

| 順位 | 年式(メーカー・モデル)   | 順位 | 年式(メーカー・モデル)   |
|----|----------------|----|----------------|
| 1  | 2001 ドイツ車(A・1) | 14 | 1998 英国車(B・1)  |
| 2  | 1998 日本車(A・1)  | 15 | 1998 英国車(A・1)  |
| 3  | 2004 米国車(A・1)  | 16 | 2003 米国車(A・1)  |
| 4  | 1999 日本車(A・1)  | 17 | 2000 日本車(A・1)  |
| 5  | 1995 日本車(A・1)  | 18 | 2002 米国車(B・1)  |
| 6  | 2002 ドイツ車(B・1) | 19 | 2000 ドイツ車(B・2) |
| 7  | 1996 日本車(A・1)  | 20 | 2000 ドイツ車(B・1) |
| 8  | 1997 日本車(A・1)  | 21 | 1993 ドイツ車(C・1) |
| 9  | 2001 日本車(A・1)  | 22 | 1995 英国車(B・1)  |
| 10 | 2000 英国車(A・1)  | 23 | 2005 米国車(B・1)  |
| 11 | 1994 日本車(A・1)  | 24 | 2000 日本車(C・1)  |
| 12 | 2005 日本車(B・1)  | 25 | 2001 ドイツ車(B・1) |
| 13 | 2004 日本車(B・1)  |    |                |

出典：CCC Information Services社

レクリエーション

レクリエーション・ボートの損害

連邦法では、レクリエーション・ボートの所有者はボートの登録を義務づけられている。登録されたボートの数は、1980年の860万台、1996年の1,190万台に対し、2005年には1,290万台であった。

レクリエーション・ボートにかかわる事故のうち、死亡者または応急手当以上の治療を必要とする負傷者が出た場合、ボートまたは他の財産への損害が2,000ドルを超えた場合、ボートが行方不明になった場合およびボートから行方不明者が出た場合には米国沿岸警備隊に報告する必要がある。2005年に報告された4,969件の事故のうち、カリフォルニア州で全体の13%にあたる630件が発生した。ほかに事故件数が多かった州は、フロリダ州、ミズーリ州およびアリゾナ州である。

ボート事故による死亡者数は2004年から2005年にかけて3.1%増加した。登録されているボート10万台あたりの死亡者数は、2004年の5.3人に対して、2005年は5.4人であった。アルコールが関与した事故に伴う死亡者数はほぼ横ばいであった。しかし、アルコールが関与した事故件数は、2.6%の増加となっている。アルコールが関与した事故が全体に占める割合は上昇傾向にある。調査結果によれば、アルコールが日光、風、騒音、振動、揺れといったボート上の典型的な諸条件と結びついて、陸上でアルコールを摂取したときよりも早く、体調を悪化させる可能性がある。血中のアルコール濃度(BAC)が0.10%以上のボート操縦者は、血中アルコール濃度が0の操縦者に比べてボート事故で死亡する確率が10倍以上高いと推定されている。

レクリエーション・ボートの事故：1996年～2005年<sup>1</sup>

| 年    | 事故件数      |                                     | 死亡者数  |                                     |       | 財物損害<br>(百万ドル) |
|------|-----------|-------------------------------------|-------|-------------------------------------|-------|----------------|
|      | 総事故<br>件数 | アルコール<br>が関与した<br>事故件数 <sup>2</sup> | 総死亡者数 | アルコール<br>が関与した<br>死亡者数 <sup>2</sup> | 負傷者数  |                |
| 1996 | 8,026     | 601                                 | 709   | 190                                 | 4,442 | 23             |
| 1997 | 8,047     | 698                                 | 821   | 223                                 | 4,555 | 29             |
| 1998 | 8,061     | 704                                 | 815   | 217                                 | 4,612 | 31             |
| 1999 | 7,931     | 633                                 | 734   | 191                                 | 4,315 | 29             |
| 2000 | 7,740     | 696                                 | 701   | 215                                 | 4,355 | 35             |
| 2001 | 6,419     | 594                                 | 681   | 232                                 | 4,274 | 31             |
| 2002 | 5,705     | 602                                 | 750   | 284                                 | 4,062 | 39             |
| 2003 | 5,438     | 630                                 | 703   | 224                                 | 3,888 | 40             |
| 2004 | 4,904     | 582                                 | 676   | 223                                 | 3,363 | 35             |
| 2005 | 4,969     | 597                                 | 697   | 222                                 | 3,451 | 39             |

<sup>1</sup> 1996年から2001年のデータは、財物損害が500ドル以上であった事故が対象。2002年以降のデータは、財物損害が2,000ドル以上であった事故が対象。

<sup>2</sup> ボートの乗員がアルコールを摂取した証拠があるか、アルコールを摂取した蓋然性が高い事故。

出典：米国運輸省米国沿岸警備隊

- 全ボート事故のうちアルコールが関与したものの割合は、1996年の7.5%に対して、2005年は12%であった。
- 2005年、ボートによる死亡者数の32%はアルコールが関与したもので、1996年の27%から上昇している。
- 2005年の死亡者697人中、491人は溺死であり、このうち87%は、救命胴衣を着用していなかった。米国沿岸警備隊によれば、救命胴衣を着用していれば、約426人の乗員の命が助かった可能性がある。

## 米国におけるスポーツ中の負傷：2004年

| スポーツ / 活動        | 参加者数                    | 負傷者数                 | 負傷者数の年齢別比率(%) |       |        |        |       |
|------------------|-------------------------|----------------------|---------------|-------|--------|--------|-------|
|                  |                         |                      | 0-4歳          | 5-14歳 | 15-24歳 | 25-64歳 | 65歳以上 |
| アーチェリー           | 5,300,000               | 4,609                | 5.1           | 13.2  | 23.2   | 48.6   | 9.8   |
| 野球               | 15,900,000              | 162,527              | 3.0           | 52.1  | 25.6   | 18.7   | 0.6   |
| バスケットボール         | 27,800,000              | 561,444              | 0.3           | 35.3  | 45.4   | 18.9   | 0.2   |
| 自転車 <sup>1</sup> | 40,300,000              | 524,455              | 6.1           | 50.5  | 15.7   | 24.9   | 2.8   |
| ビリヤード            | 34,200,000              | 5,672                | 9.2           | 28.8  | 21.8   | 37.5   | 2.8   |
| ボーリング            | 43,800,000              | 17,916               | 5.9           | 15.5  | 19.1   | 50.2   | 9.3   |
| ボクシング            | 700,000 <sup>2</sup>    | 12,053               | 0.2           | 15.6  | 44.6   | 39.6   | 0.0   |
| チアリーディング         | 4,100,000               | 28,414               | 0.6           | 46.8  | 50.8   | 1.7    | 0.1   |
| 体操               | NA                      | 192,998 <sup>3</sup> | 3.1           | 18.5  | 19.7   | 48.1   | 10.6  |
| 魚釣り              | 41,200,000              | 64,077               | 3.4           | 19.0  | 13.0   | 54.8   | 9.7   |
| フットボール           | 17,800,000 <sup>4</sup> | 395,088              | 0.3           | 49.0  | 40.7   | 10.0   | 0.1   |
| ゴルフ              | 24,500,000              | 37,131 <sup>5</sup>  | 7.9           | 24.2  | 9.5    | 39.6   | 18.8  |

(続く)



## 米国におけるスポーツ中の負傷：2004年(続き)

| スポーツ/活動                      | 参加者数                     | 負傷者数                  | 負傷者数の年齢別比率(%) |       |        |        |       |
|------------------------------|--------------------------|-----------------------|---------------|-------|--------|--------|-------|
|                              |                          |                       | 0-4歳          | 5-14歳 | 15-24歳 | 25-64歳 | 65歳以上 |
| 体操(競技)                       | NA                       | 32,639 <sup>6</sup>   | 2.6           | 71.9  | 21.5   | 3.9    | 0.0   |
| ホッケー<br>(ストリート、<br>フィールド)    | NA                       | 7,161 <sup>7</sup>    | 0.0           | 43.3  | 52.8   | 3.9    | 0.0   |
| 乗馬                           | NA                       | 76,387                | 1.2           | 21.4  | 18.8   | 56.1   | 2.5   |
| 蹄鉄投げ                         | 6,700,000 <sup>2</sup>   | 2,096                 | 10.5          | 23.3  | 7.5    | 47.0   | 11.7  |
| アイスホッケー                      | 2,400,000                | 20,251                | 0.0           | 34.3  | 47.1   | 17.9   | 0.6   |
| アイススケート                      | NA                       | 19,991 <sup>8</sup>   | 0.5           | 52.3  | 15.5   | 30.5   | 1.1   |
| 武道                           | 4,700,000                | 25,680                | 0.5           | 27.7  | 23.8   | 47.6   | 0.3   |
| 登山                           | 3,300,000 <sup>2</sup>   | 4,051                 | 0.9           | 19.6  | 36.4   | 43.2   | 0.0   |
| ラケットボール、<br>スカッシュ、<br>パドルボール | 2,500,000 <sup>2,9</sup> | 7,122                 | 0.3           | 5.5   | 23.4   | 68.2   | 2.6   |
| ローラースケート                     | NA                       | 74,007 <sup>10</sup>  | 0.7           | 62.5  | 14.7   | 21.7   | 0.4   |
| ラグビー                         | NA                       | 10,327                | 0.0           | 3.7   | 75.8   | 20.3   | 0.2   |
| スケートボード                      | 10,300,000               | 113,329               | 1.2           | 53.2  | 37.1   | 8.5    | 0.0   |
| スノーボード                       | 6,600,000                | 57,771                | 0.2           | 37.1  | 45.7   | 17.0   | 0.1   |
| スノーモービル                      | 3,100,000 <sup>2</sup>   | 13,055                | 1.1           | 10.0  | 22.8   | 64.3   | 1.7   |
| サッカー                         | 13,300,000               | 173,509               | 0.8           | 43.0  | 39.1   | 17.1   | 0.1   |
| ソフトボール                       | 12,500,000               | 113,113               | 0.2           | 22.8  | 30.8   | 45.5   | 0.7   |
| 水泳                           | 53,400,000               | 174,898 <sup>11</sup> | 8.7           | 43.7  | 17.9   | 27.3   | 2.4   |
| テニス                          | 9,600,000                | 21,779                | 1.0           | 18.0  | 19.0   | 49.4   | 12.5  |
| 陸上競技                         | NA                       | 19,184                | 0.1           | 46.8  | 48.9   | 3.9    | 0.3   |
| バレーボール                       | 10,800,000               | 56,029                | 0.2           | 27.8  | 38.7   | 33.1   | 0.2   |
| 水上スキー                        | 4,700,000                | 6,638                 | 1.1           | 9.6   | 32.6   | 56.5   | 0.3   |
| 重量挙げ                         | 26,200,000               | 70,381                | 3.9           | 10.3  | 34.2   | 48.7   | 2.9   |
| レスリング                        | 1,500,000 <sup>2</sup>   | 32,767                | 0.0           | 43.1  | 53.9   | 3.0    | 0.0   |

<sup>1</sup> マウンテンバイクを除く。

<sup>2</sup> 参加者数は2003年。

<sup>3</sup> 運動用具による負傷者数43,117人と運動中の負傷者数149,881人。

<sup>4</sup> タッチフットボール960万人とタックルフットボール820万人。

<sup>5</sup> ゴルフカートによる負傷者数12,157人を除く。

<sup>6</sup> トランポリンによる負傷者数111,851人を除く。

<sup>7</sup> フィールドホッケーによる負傷者数4,776人とストリートホッケーによる負傷者数2,385人。ホッケーの分類が示されていない負傷者数36,441人を除く。

<sup>8</sup> スケート中の負傷者数で、分類されていないもの13,756人を除く。

<sup>9</sup> ラケットボール参加者のみ。

<sup>10</sup> ローラースケートによる負傷者数36,144人とインラインスケートによる負傷者数37,863人。

<sup>11</sup> 水泳、プール、ウォータースライド、飛び込み、飛び込み台、プール設備に関連する負傷者数。

NA=データ入手不能。

出典：全米安全協会

## 航空機事故による損害

### 米国の航空機事故による損害

全米運輸安全委員会は、商業航空便と一般民間航空便の飛行時間、事故数、死亡者数のデータを集計している。

1997年以降、商業航空便は、使用される航空機の種類(座席数10以上の航空機と座席数10未満の航空機)により2つに分類されている。座席数が10以上の航空機による不定期商業航空便はチャーター便とも呼ばれる。座席数10未満の航空機による商業航空便には通勤(定期)航空便と不定期エアータクシーが含まれる。一般民間航空便には、米国における商業航空便以外の航空便と自家用機のすべてが含まれる。

米国内で商業航空便に搭乗した人の数は、2000年が6億9,800万人、2004年が6億9,000万人であったのに対し、2005年は7億3,900万人であった。連邦航空局の予測では、2006年の搭乗者数は7億4,100万人、2015年までには年間搭乗者数は10億人に達すると見込まれている。

### 米国における2005年の航空機事故<sup>1</sup>

|                | 飛行時間       | 総事故数         | 死亡事故数      | 総死亡者数 <sup>2</sup> | 10万飛行時間あたりの総事故数 |
|----------------|------------|--------------|------------|--------------------|-----------------|
| 商業航空便          |            |              |            |                    |                 |
| 座席数10以上        |            |              |            |                    |                 |
| 定期便            | 18,728,000 | 32           | 3          | 22                 | 0.171           |
| 不定期便           | 743,000    | 7            | 0          | 0                  | 0.942           |
| 座席数10未満        |            |              |            |                    |                 |
| 定期便            | 300,000    | 6            | 0          | 0                  | 2.00            |
| 不定期便           | 3,260,000  | 66           | 11         | 18                 | 2.02            |
| 一般民間航空便        | 24,401,000 | 1,669        | 321        | 562                | 6.83            |
| <b>民間航空便合計</b> | <b>NA</b>  | <b>1,779</b> | <b>334</b> | <b>600</b>         | <b>NA</b>       |

<sup>1</sup> 速報値。異なる分類の航空機同士の衝突事故があるため、合計は一致しない。

<sup>2</sup> 乗客以外の死亡者を含む。

NA=データ入手不能。

出典：全米運輸安全委員会

- 2005年の民間航空機事故は1,779件と、2004年の1,717件から増加している。死亡者数は636名から600名へと減少した。
- 大型定期商業航空便の死亡者数は、2004年の13名に対して、2005年は22名であった。9月11日のハイジャックがあった2001年の死亡者数は531名であった。
- 2004年および2005年、大型不定期航空便(チャーター便)では、死亡者は発生していない。
- 小型定期航空便の事故は、2004年の4件に対し、2005年は6件であった。
- 小型不定期航空便(エアータクシー)の事故件数は、2005年は66件と2004年と同じであった。死亡者数は2004年の64名に対し、2005年は18名となった。
- 2005年の一般民間航空便の事故は、2004年の1,617件、死亡者558名に対し、1,669件、死亡者562名であった。

米国の大型定期航空便の事故：1996年～2005年<sup>1</sup>

| 年                 | 飛行時間       | 総事故数            | 死亡事故数 | 総死者数 <sup>2</sup> | 10万飛行時間あたりの総事故数 |
|-------------------|------------|-----------------|-------|-------------------|-----------------|
| 1996              | 13,746,112 | 37              | 5     | 380               | 0.269           |
| 1997              | 15,838,109 | 49              | 4     | 8                 | 0.309           |
| 1998              | 16,816,555 | 50              | 1     | 1                 | 0.297           |
| 1999              | 17,555,208 | 51              | 2     | 12                | 0.291           |
| 2000              | 18,299,257 | 56              | 3     | 92                | 0.306           |
| 2001              | 17,814,191 | 46 <sup>3</sup> | 6     | 531               | 0.236           |
| 2002              | 17,290,198 | 41              | 0     | 0                 | 0.237           |
| 2003              | 17,476,700 | 54              | 2     | 22                | 0.309           |
| 2004              | 18,882,503 | 30              | 2     | 14                | 0.159           |
| 2005 <sup>4</sup> | 19,471,000 | 39              | 3     | 22                | 0.200           |

<sup>1</sup> 1997年3月から、座席数が10以上の飛行機を対象とするようになった。それ以前は、座席数が60以上の航空機だけを対象としていた。

<sup>2</sup> 乗客以外の死亡者を含む。

<sup>3</sup> この年の事故原因にはテロリズム、破壊活動などの違法行為が含まれる。こうした原因による事故は10万飛行時間あたりの総事故数には含めていない。

<sup>4</sup> 速報値。

出典：全米運輸安全委員会

## 全世界の航空機事故による損害

全世界における定期航空便の乗客死亡者数は、国連の一機関で185ヶ国が加盟する国際民間航空機関(ICAO)がデータを集計している。

## 全世界における定期航空便の死亡事故数：1996年～2005年

| 年    | 航空機死亡事故数 <sup>1</sup> | 乗客死亡者数 | 1億旅客マイルあたりの乗客死亡者数 | 年    | 航空機死亡事故数 <sup>1</sup> | 乗客死亡者数 | 1億旅客マイルあたりの乗客死亡者数 |
|------|-----------------------|--------|-------------------|------|-----------------------|--------|-------------------|
| 1996 | 24                    | 1,146  | 0.07              | 2001 | 13                    | 577    | 0.03              |
| 1997 | 25                    | 921    | 0.06              | 2002 | 14                    | 791    | 0.04              |
| 1998 | 20                    | 904    | 0.05              | 2003 | 7                     | 466    | 0.02              |
| 1999 | 21                    | 499    | 0.03              | 2004 | 9                     | 203    | 0.01              |
| 2000 | 18                    | 757    | 0.04              | 2005 | 18                    | 713    | 0.03              |

<sup>1</sup> 乗客が死亡した事故数。

出典：国際民間航空機関

### 就業中の損害

全米安全協会(NSC)によると、2004年における就業中の不慮の死傷事故による総損害額は、1,422億ドルと推定されている。これには傷害を被った労働者の賃金および生産力の損失733億ドル、医療費用260億ドル、諸経費310億ドルが含まれる。雇用主の他の負担費用には、障害を被った者に対処するために、障害を被っていない労働者が費消した時間にかかる費用や、障害を調査し、事故報告書を作成するのに要する時間の価値が含まれ、これらが79億ドルである。また、総損害額には、24億ドルの火災損害と16億ドルの自動車損害も含まれる。一般に、就業中の障害から発生した経済的損失は経年比較できない。全米安全協会では、追加的なまたはより正確なデータが入手できるようになると、これらのデータをその年以降使用している。それ以前の推定値については改訂されていない。

#### 労働災害損害額および死亡者数：1997年～2004年

| 年    | 労働者 <sup>3</sup><br>(千人) | 経済的損害 <sup>1</sup> (百万ドル) |                      | 労働者1人あたりの<br>損害額(ドル)<br>(2004年価格) <sup>4</sup> | 死亡者 <sup>2</sup> |            |
|------|--------------------------|---------------------------|----------------------|--|------------------|------------|
|      |                          | 発生時価格                     | 2004年価格 <sup>4</sup> |  | 人数               | 労働者10万人あたり |
| 1997 | 130,810                  | 127,700                   | 150,296              | 1,149  | 5,160            | 3.9        |
| 1998 | 132,772                  | 125,100                   | 144,978              | 1,092  | 5,117            | 3.9        |
| 1999 | 134,688                  | 122,600                   | 139,010              | 1,032  | 5,184            | 3.8        |
| 2000 | 136,402                  | 131,200                   | 143,924              | 1,055  | 5,022            | 3.7        |
| 2001 | 136,246                  | 132,100                   | 140,902              | 1,034  | 5,042            | 3.7        |
| 2002 | 137,731                  | 146,000                   | 153,934              | 1,118  | 4,726            | 3.4        |
| 2003 | 138,988                  | 156,200                   | 160,360              | 1,154  | 4,725            | 3.4        |
| 2004 | 140,504                  | 142,200                   | 142,200              | 1,012  | 4,952            | 3.5        |

<sup>1</sup> 不慮の障害による経済的損失。この推定値は経年比較できない。

<sup>2</sup> 不慮の事故による死亡者。

<sup>3</sup> 所有者、経営者、その他雇用者、自営業者、無給の家族労働者、従軍中の駐在軍人を含む16歳以上の就業者。

<sup>4</sup> 米国保険情報協会により2004年価格に調整済。

出典：全米安全協会、米国労働省労働統計局労災死亡事故調査、米国保険情報協会

### 職業病

米国労働省労働統計局によると、職業病とは、就業中のケガに起因するものを除く、職業に関連する諸要因によって引き起こされた体調の異常または疾患のことである。職場における吸入・吸収、摂取、接触により発生する急性および慢性疾患を含む。

報告された疾病の圧倒的多数は、就業中の作業に直接関係しており(例えば、接触皮膚炎や手根管症候群)、かつ容易に立証できるものである。しかしながら、ある種の症状、例えば発ガン性物質に曝されることによって引き起こされるような長期潜伏性の疾病などは、職業と関連づけることがしばしば困難であり、過小に報告されている可能性がある。

### アスベストの関与した疾病

アスベストへの曝露は、肺がんや他の呼吸器系疾患を引き起こす可能性がある。過去にアスベストに曝露した可能性はあるが、まだ疾患は発症していない労働者の多くが、将来病状が悪化したときに、責任を負うべき会社が他のアスベスト訴訟により倒産してしまっているかもしれないという不安から、現時点で提訴している。この疾患は潜伏期間が長く、曝露してからアスベストの関与した疾病と診断されるまでに40年かかることもある。

アスベスト損害の推定額：2001年～2005年  
(単位十億ドル)

| 年    | 損害     |                    |       |                     |
|------|--------|--------------------|-------|---------------------|
|      | 期首支払備金 | 既発生損害 <sup>1</sup> | 支払保険金 | 期末支払備金 <sup>2</sup> |
| 2001 | 10.6   | 3.7                | 1.6   | 12.7                |
| 2002 | 12.6   | 7.7                | 2.0   | 18.3                |
| 2003 | 18.2   | 6.5                | 2.2   | 22.4                |
| 2004 | 22.4   | 4.4                | 3.3   | 23.5                |
| 2005 | 23.5   | 3.6                | 2.3   | 24.8                |

・2005年のアスベスト関連の既発生損害は36億ドルと、2000年の14億ドルに次ぐ低水準となった。

<sup>1</sup> 既発生損害は、保険金が支払われたかどうかにかかわらず、既に発生した事故に関する損害である。

<sup>2</sup> 毎年データを報告する保険会社の数が変わるため、期首支払備金が前年の期末支払備金と一致しない場合がある。

出典：ISO

### 死亡率の高い職業：2005年

| 職業              | 従業員10万人あたりの死亡率 | 死亡者数  |
|-----------------|----------------|-------|
| 漁師、漁業関係従事者      | 118.4          | 48    |
| 林業従事者           | 92.9           | 80    |
| パイロット、航空機関士     | 66.9           | 81    |
| 鉄筋工・型枠工         | 55.6           | 35    |
| 廃棄物・資源回収従事者     | 43.8           | 32    |
| 農業従事者・牧場作業従事者   | 41.1           | 341   |
| 電線敷設・修理人        | 32.7           | 36    |
| 運転手・販売員、トラック運転手 | 29.1           | 993   |
| 農業雑役労働者         | 23.2           | 176   |
| 建設労務者           | 22.7           | 339   |
| 全労働者合計          | 4.0            | 5,702 |

出典：米国労働省労働統計局労働災害死亡者調査

### 就業中の死亡事故の原因

米国労働省労働統計局によれば、2005年は、すべての公共車道上での自動車の衝突を含む「幹線道路」での衝突が、仕事に関係する死亡事故の第1の原因で、全体の4分の1を占めた。

#### 就業中の死亡事故の要因：2000年～2005年<sup>1</sup>

| 要因                     | 2000年～2004年<br>平均死亡者数 | 2004年<br>死亡者数 | 2005年        |            |
|------------------------|-----------------------|---------------|--------------|------------|
|                        |                       |               | 死亡者数         | 割合(%)      |
| 全輸送機関の事故(自動車の衝突事故を含む)  | 2,467                 | 2,490         | 2,480        | 43         |
| 自動車の衝突事故               | 1,380                 | 1,398         | 1,428        | 25         |
| 物体、装置との接触事故            | 952                   | 1,009         | 1,001        | 18         |
| 暴行、暴力(殺人事件を含む)         | 878                   | 809           | 787          | 14         |
| 殺人                     | 624                   | 559           | 564          | 10         |
| 転倒/転落                  | 756                   | 822           | 767          | 13         |
| 有害な物質または環境に曝されることによる事故 | 494                   | 464           | 496          | 9          |
| 火災・爆発事故                | 177                   | 159           | 158          | 3          |
| <b>合計</b>              | <b>5,742</b>          | <b>5,764</b>  | <b>5,702</b> | <b>100</b> |

<sup>1</sup> 故意および不慮の事故による。

出典：米国労働省労働統計局 労災死亡事故調査

#### 傷害・疾病の多い職業上位10：2004年<sup>1</sup>

| 職業           | 負傷者および疾病者数(千人) | 割合(%)        |
|--------------|----------------|--------------|
| 建設業を除く労務者    | 89.3           | 7.1          |
| 大型トラック運転手    | 63.6           | 5.1          |
| 看護師、看護兵      | 51.9           | 4.1          |
| 建設労務者        | 37.9           | 3.0          |
| 小型トラック運転手    | 37.2           | 3.0          |
| 用務員、清掃作業員    | 33.6           | 2.7          |
| 小売販売員        | 33.2           | 2.6          |
| 大工           | 30.5           | 2.4          |
| 在庫管理担当、発注担当  | 24.3           | 1.9          |
| 保守修繕作業員      | 21.1           | 1.7          |
| 上位10職業合計     | 422.6          | 33.6         |
| <b>全職業合計</b> | <b>1,259.3</b> | <b>100.0</b> |

<sup>1</sup> 民間(従業員11名未満の農場を除く)で死亡に至らない程度の傷害・疾病により休職に至った負傷者および疾病者数。

出典：米国労働省労働統計局

### 事故形態別の死亡確率(オッズ)

次の表は、事故の結果として死亡する可能性、言い換えると確率(オッズ)を事故形態別に示している。1年間に死亡する確率は米国の人口全体に基づくものであって、特定の活動に参加する者や、その活動の危険さの度合いに基づくものではない。例えば、自動二輪車事故または航空機の墜落よりも、自動車事故で死亡する人の方が多いのは、自動二輪車の運転や航空機による旅行との危険度の違いによるのではなく、自動車を移動手段として利用している人数の方がはるかに多いからである。生涯における確率は、1年間の確率に2003年生まれの米国人の平均余命である77.6年で除して算出する。

#### 米国における負傷原因別の死亡確率：2003年<sup>1</sup>

- 2003年に傷害により死亡する確率(オッズ)は1,755分の1であった。
- 2003年に生まれた人が生涯において傷害により死亡する確率(オッズ)は、23分の1である。

| 死亡の原因              | 死亡者数   | 1年間の確率(オッズ) | 生涯の確率(オッズ) |
|--------------------|--------|-------------|------------|
| 自動車事故              | 44,757 | 6,498       | 84         |
| 銃器による攻撃            | 11,920 | 24,400      | 314        |
| 自動二輪車の運転           | 3,676  | 79,121      | 1,020      |
| 煙、火、火災             | 3,369  | 86,331      | 1,113      |
| 階段等からの転落           | 1,588  | 183,155     | 2,360      |
| 航空・宇宙輸送の事故         | 742    | 391,981     | 5,051      |
| 発砲                 | 730    | 398,425     | 5,134      |
| 遊泳中または転落によるプールでの溺死 | 515    | 564,757     | 7,278      |
| はしごまたは足場からの転落      | 417    | 697,482     | 8,988      |
| 激しい嵐 <sup>2</sup>  | 75     | 3,878,000   | 49,974     |
| 落雷                 | 47     | 6,188,298   | 79,746     |
| 地震、その他の地殻の変動       | 32     | 9,089,063   | 117,127    |
| 犬に咬まれまたは襲撃されること    | 32     | 9,089,063   | 117,127    |
| 洪水                 | 26     | 11,186,539  | 144,156    |

<sup>1</sup> 2003年の死亡者数による順位。

<sup>2</sup> ハリケーン、竜巻、吹雪、砂嵐、その他の激しい嵐を含む。

出典：全米健康統計センター、全米安全協会

米国労働省労働統計局の消費者支出調査では、家計支出の記録と調査を用いて、米国の消費者の購買傾向が示されている。支出には、購入した財とサービス(購入時に支払済であるか否かを問わない)およびすべての売上税と物品税が含まれる。

所得、家族構成員の年齢、居住地、個人の趣味・嗜好は支出に影響を与える。居住地は、自動車保険、住宅所有者保険の費用に影響を与えることが多い。農村の世帯は都市の世帯より自動車保険の支出が少ない。住宅建設費用の地域格差は、住宅所有者保険への支出に影響を与える。自動車保険料は、自動車の台数や種類、自動車を誰が何処で運転するのかといったことに加え、自動車保険料率の設定の当事者(州が定めるのか競争市場で決定されるのか)や、賠償請求者に対する賠償方法(ノーフォールト法か伝統的な不法行為法か)といった要因により影響を受ける。

総家計支出に占める保険料支出とその他の消費支出：1990年～2005年<sup>1</sup>  
(単位%)

|                   | 1990年 | 1995年 | 2000年 | 2002年 | 2003年 | 2004年 | 2005年 |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 住居                | 30.0  | 31.7  | 31.7  | 31.9  | 32.2  | 31.3  | 31.9  |
| 交通                | 15.9  | 16.4  | 17.5  | 16.9  | 16.8  | 15.8  | 16.0  |
| 食料                | 15.0  | 14.0  | 13.6  | 13.2  | 13.1  | 13.3  | 12.8  |
| その他               | 10.6  | 10.2  | 10.5  | 10.3  | 10.0  | 10.3  | 10.4  |
| 退職年金 <sup>2</sup> | 8.8   | 8.0   | 7.8   | 8.6   | 9.0   | 10.2  | 10.4  |
| 保険料合計             | 5.8   | 6.8   | 6.3   | 6.8   | 7.0   | 6.9   | 6.5   |
| 健康保険              | 2.0   | 2.7   | 2.6   | 2.9   | 3.1   | 3.1   | 2.9   |
| 自動車保険             | 2.0   | 2.2   | 2.0   | 2.2   | 2.2   | 2.2   | 2.0   |
| 生命保険              | 1.2   | 1.1   | 1.0   | 1.0   | 0.9   | 0.9   | 0.8   |
| 住宅所有者保険           | 0.5   | 0.7   | 0.7   | 0.7   | 0.7   | 0.8   | 0.7   |
| その他               | 0.1   | 0.1   | 0.1   | 0.0   | 0.1   | 0.0   | 0.1   |
| 娯楽                | 5.0   | 5.0   | 4.9   | 5.1   | 5.0   | 5.1   | 5.1   |
| 衣料                | 5.7   | 5.3   | 4.9   | 4.3   | 4.0   | 4.2   | 4.1   |
| ヘルスケア             | 3.1   | 2.7   | 2.8   | 2.9   | 2.9   | 2.9   | 2.8   |

<sup>1</sup> 2005年のデータに基づく順位。

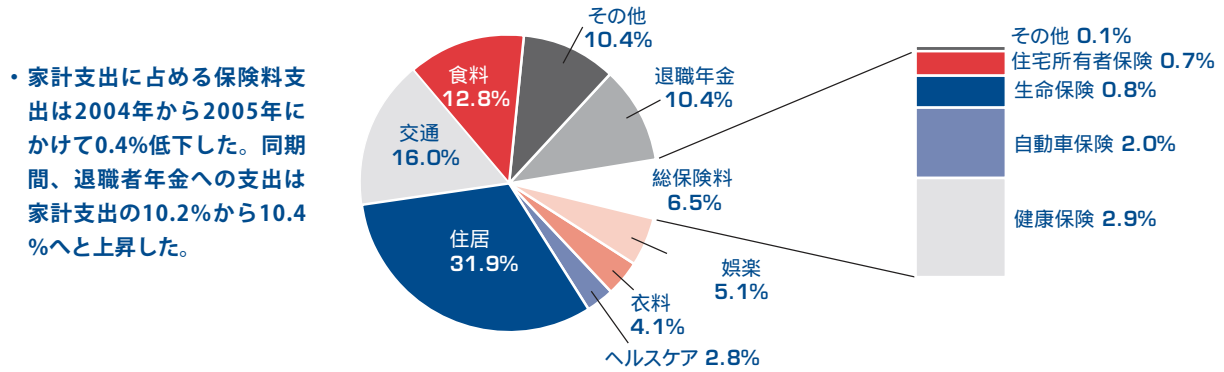
<sup>2</sup> 2005年においては、給与控除である社会保障(76%)および私的年金プラン(14%)等ならびに給与控除ではなく預け入れられる個人退職積立勘定(10%)が大部分である。

注：四捨五入の関係で合計値は一致しない。

出典：米国労働省労働統計局



家計支出に占める保険料支出の割合：2005年



出典：米国労働省労働統計局

消費者物価

米国労働省労働統計局は、消費者物価指数を作成するために、毎月、特定の消費財とサービスの価格を「バスケット方式」で収集している。あらゆる種目の保険料は、保険会社が保険金を支払う際に支出する財やサービスの価格によって大きく影響を受ける。

保険および関連費目の消費者物価指数と年上昇率：1996年～2005年  
(基準：1982年～1984年=100)

| 年                            | 生計費(全費目) |             | 自動車保険 |             | 医療関連費目 |             | 医師費用  |             | 病院サービス費用 <sup>1</sup> |                         |
|------------------------------|----------|-------------|-------|-------------|--------|-------------|-------|-------------|-----------------------|-------------------------|
|                              | 指数       | 上昇率(%)      | 指数    | 上昇率(%)      | 指数     | 上昇率(%)      | 指数    | 上昇率(%)      | 指数                    | 上昇率(%)                  |
| 1996                         | 156.9    | 3.0         | 243.9 | 4.1         | 228.2  | 3.5         | 216.4 | 3.6         | NA                    | NA                      |
| 1997                         | 160.5    | 2.3         | 251.6 | 3.2         | 234.6  | 2.8         | 222.9 | 3.0         | 101.7                 | NA                      |
| 1998                         | 163.0    | 1.6         | 254.3 | 1.1         | 242.1  | 3.2         | 229.5 | 3.0         | 105.0                 | 3.2                     |
| 1999                         | 166.6    | 2.2         | 253.8 | -0.2        | 250.6  | 3.5         | 236.0 | 2.8         | 109.3                 | 4.1                     |
| 2000                         | 172.2    | 3.4         | 256.7 | 1.1         | 260.8  | 4.1         | 244.7 | 3.7         | 115.9                 | 6.0                     |
| 2001                         | 177.1    | 2.8         | 268.1 | 4.4         | 272.8  | 4.6         | 253.6 | 3.6         | 123.6                 | 6.6                     |
| 2002                         | 179.9    | 1.6         | 291.6 | 8.8         | 285.6  | 4.7         | 260.6 | 2.8         | 134.7                 | 9.0                     |
| 2003                         | 184.0    | 2.3         | 314.4 | 7.8         | 297.1  | 4.0         | 267.7 | 2.7         | 144.7                 | 7.4                     |
| 2004                         | 188.9    | 2.7         | 323.2 | 2.8         | 310.1  | 4.4         | 278.3 | 4.0         | 153.4                 | 6.0                     |
| 2005                         | 195.3    | 3.4         | 329.9 | 2.1         | 323.2  | 4.2         | 287.5 | 3.3         | 161.6                 | 5.3                     |
| <b>1996-2005年<br/>上昇率(%)</b> |          | <b>24.5</b> |       | <b>35.3</b> |        | <b>41.6</b> |       | <b>32.9</b> |                       | <b>58.9<sup>2</sup></b> |

(続く)

保険および関連費目の消費者物価指数と年上昇率：1996年～2005年(続き)  
(基準：1982年～1984年=100)

| 年                            | 自動車修理費 |             | 新車    |             | 新車乗用車 |             | 新車トラック <sup>3</sup> |             | 中古トラック |              |
|------------------------------|--------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|---------------------|-------------|--------|--------------|
|                              | 指数     | 上昇率(%)      | 指数    | 上昇率(%)      | 指数    | 上昇率(%)      | 指数                  | 上昇率(%)      | 指数     | 上昇率(%)       |
| 1996                         | 166.0  | 4.5         | 143.7 | 1.9         | 141.4 | 1.7         | 149.5               | 2.5         | 157.0  | 0.3          |
| 1997                         | 172.9  | 4.2         | 144.3 | 0.4         | 141.7 | 0.2         | 151.4               | 1.3         | 151.1  | -3.8         |
| 1998                         | 179.5  | 3.8         | 143.4 | -0.6        | 140.7 | -0.7        | 151.1               | -0.2        | 150.6  | -0.3         |
| 1999                         | 182.2  | 1.5         | 142.9 | -0.3        | 139.6 | -0.8        | 152.0               | 0.6         | 152.0  | 0.9          |
| 2000                         | 187.8  | 3.1         | 142.8 | -0.1        | 139.6 | 0.0         | 151.7               | -0.2        | 155.8  | 2.5          |
| 2001                         | 194.9  | 3.8         | 142.1 | -0.5        | 138.9 | -0.5        | 150.7               | -0.7        | 158.7  | 1.9          |
| 2002                         | 199.6  | 2.4         | 140.0 | -1.5        | 137.3 | -1.2        | 147.8               | -1.9        | 152.0  | -4.2         |
| 2003                         | 202.9  | 1.7         | 137.9 | -1.5        | 134.7 | -1.9        | 146.1               | -1.2        | 142.9  | -6.0         |
| 2004                         | 208.2  | 2.6         | 137.1 | -0.6        | 133.9 | -0.6        | 145.0               | -0.8        | 133.3  | -6.7         |
| 2005                         | 215.0  | 3.3         | 137.9 | 0.6         | 135.2 | 1.0         | 145.3               | 0.2         | 139.4  | 4.6          |
| <b>1996-2005年<br/>上昇率(%)</b> |        | <b>29.5</b> |       | <b>-4.0</b> |       | <b>-4.4</b> |                     | <b>-2.8</b> |        | <b>-11.2</b> |

| 年                            | 借家人保険および<br>家財に関わる保険 <sup>4</sup> |                         | 住宅修繕費目 <sup>4</sup> |                         | 法律サービス |             | 中古の1家族住宅<br>価格の中央値 |             |
|------------------------------|-----------------------------------|-------------------------|---------------------|-------------------------|--------|-------------|--------------------|-------------|
|                              | 指数                                | 上昇率(%)                  | 指数                  | 上昇率(%)                  | 指数     | 上昇率(%)      | 価格の中央値             | 上昇率(%)      |
| 1996                         | NA                                | NA                      | NA                  | NA                      | 157.1  | 3.6         | 119,900            | 4.6         |
| 1997                         | NA                                | NA                      | NA                  | NA                      | 163.8  | 4.3         | 126,000            | 5.1         |
| 1998                         | 99.8                              | NA                      | 101.8               | NA                      | 171.7  | 4.8         | 132,800            | 5.4         |
| 1999                         | 101.3                             | 1.5                     | 107.2               | 5.3                     | 180.0  | 4.8         | 138,000            | 3.9         |
| 2000                         | 103.7                             | 2.4                     | 111.6               | 4.1                     | 189.3  | 5.2         | 143,600            | 4.1         |
| 2001                         | 106.2                             | 2.4                     | 119.4               | 7.0                     | 199.5  | 5.4         | 153,100            | 6.6         |
| 2002                         | 108.7                             | 2.4                     | 125.1               | 4.8                     | 211.1  | 5.8         | 165,000            | 7.8         |
| 2003                         | 114.8                             | 5.6                     | 131.0               | 4.7                     | 221.7  | 5.0         | 178,800            | 8.4         |
| 2004                         | 116.2                             | 1.2                     | 139.4               | 6.4                     | 232.3  | 4.8         | 195,400            | 9.3         |
| 2005                         | 117.6                             | 1.2                     | 147.4               | 5.7                     | 241.8  | 4.1         | 219,600            | 12.4        |
| <b>1996-2005年<br/>上昇率(%)</b> |                                   | <b>17.8<sup>5</sup></b> |                     | <b>44.8<sup>5</sup></b> |        | <b>53.9</b> |                    | <b>83.2</b> |

<sup>1</sup> 1996年12月を100とする。

<sup>2</sup> 1997年から2005年まで。

<sup>3</sup> 1983年12月を100とする。

<sup>4</sup> 1997年12月を100とする。

<sup>5</sup> 1998年から2005年まで。

NA=データ入手不能。

出典：米国家労働省労働統計局、アメリカ不動産管理士協会

- ・米国保険情報協会の推定では、保険詐欺は、損害保険業界の既発生損害と損害調査費の10%を占めている。つまり、2004年、2005年とも、詐欺による損害は年間300億ドルに達していることになる。

### 保険詐欺

保険詐欺は、保険会社もしくは代理店に対してまたはそれらによって、金銭的利益を目的として行われる意図的な詐欺行為である。保険詐欺は、保険取引の様々な局面において、保険の申込人、保険契約者、第三者である保険金請求者、保険金請求者にサービスを提供する専門家によって行われる。保険代理店と保険会社の従業員も、保険詐欺を犯すことがありうる。一般的な詐欺の手口には、水増し(保険金の過大請求)、保険申込書上の不実記載、架空の傷害または損害に対する保険金請求、擬装事故がある。

保険詐欺は、「重大な」詐欺と「軽微な」詐欺に分類されることがある。重大な詐欺は、事故、傷害、窃盗、放火などの、保険契約で担保される損害を擬装したりまたはでっち上げたりする、意図的な企てのことをいう。

軽微な詐欺は、時に「機会に乗じた詐欺」と呼ばれ、保険契約者または保険金請求者が、正当な額以上の保険金を請求することがこれに当たる。軽微な詐欺の一例としては、軽い衝突事故に巻き込まれた自動車所有者が、保険証券上の免責金額をカバーするために、保険金請求額をふくらませることがあげられる。別の例としては、家庭や職場から盗まれた物の数量や価額を過大申告することがある。

保険引受が有利に行われるよう保険申込み時に故意に虚偽の情報を提出することも、軽微な詐欺に当たる。保険料を引き下げたり、保険契約の申込みが受理される可能性を高めるために、走行マイル数を過小申告したり、自動車の保管場所を偽ったり、健康保険を申込み際に正確な病歴を申請しなかったり、労働者災害補償保険では従業員数や労働の実態を偽ったりする者もいる。

## 保険詐欺に対する主要な州法

| 州         | 保険詐欺を犯罪とする法律   | 報告者の免責に関する法律 | 詐欺問題担当当局の設置    | 保険会社詐欺防止プラン強制法 | 強制写真点検法        |
|-----------|----------------|--------------|----------------|----------------|----------------|
| アラバマ      | X <sup>1</sup> | X            |                |                |                |
| アラスカ      | X              | X            | X              |                |                |
| アリゾナ      | X              | X            | X              |                |                |
| アーカンソー    | X              | X            | X              | X              |                |
| カリフォルニア   | X              | X            | X              | X              |                |
| コロラド      | X              | X            | X              | X              |                |
| コネティカット   | X              | X            | X <sup>2</sup> |                |                |
| デラウェア     | X              | X            | X              |                |                |
| ワシントンD.C. | X              | X            | X              | X              |                |
| フロリダ      | X              | X            | X              | X <sup>3</sup> | X <sup>3</sup> |
| ジョージア     | X              | X            | X              |                |                |
| ハワイ       | X              | X            | X              |                |                |
| アイダホ      | X              | X            | X              |                |                |
| イリノイ      | X              | X            |                |                |                |
| インディアナ    | X              | X            |                |                |                |
| アイオワ      | X              | X            | X              |                |                |
| カンザス      | X              | X            |                | X              |                |
| ケンタッキー    | X              | X            | X              | X              |                |
| ルイジアナ     | X              | X            | X              |                |                |
| メイン       | X              | X            |                | X              |                |
| メリーランド    | X              | X            | X              |                |                |
| マサチューセッツ  | X              | X            | X              |                | X              |
| ミシガン      | X              | X            |                |                |                |
| ミネソタ      | X              | X            | X <sup>1</sup> | X              |                |
| ミシSSIP    | X              |              | X              |                |                |
| ミズーリ      | X              | X            | X              |                |                |
| モンタナ      | X              | X            | X <sup>1</sup> |                |                |
| ネブラスカ     | X              | X            | X              |                |                |
| ネバタ       | X              | X            | X              |                |                |
| ニューハンプシャー | X              | X            | X              | X              |                |
| ニュージャージー  | X              | X            | X              | X              | X              |

- 報告者の免責に関する法律により、保険詐欺を報告した者または保険会社は刑事訴追や民事訴追から保護される。
- 詐欺問題担当当局は州の法執行機関で、通常は保険庁内に設置されている。同局では、調査官が詐欺の報告を審査し、訴追手続きを開始する。

(続く)

保険詐欺に対する主要な州法(続き)

| 州         | 保険詐欺を犯罪とする法律   | 報告者の免責に関する法律   | 詐欺問題担当当局の設置    | 保険会社詐欺防止プラン強制法 | 強制写真点検法 |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------|
| ニューメキシコ   | X              | X              | X              | X              |         |
| ニューヨーク    | X              | X              | X              | X              | X       |
| ノースカロライナ  | X              | X              | X              |                |         |
| ノースダコタ    | X              | X              | X              |                |         |
| オハイオ      | X              | X              | X              | X              |         |
| オクラホマ     | X              | X              | X              |                |         |
| オレゴン      |                | X              |                |                |         |
| ペンシルバニア   | X              | X              | X              | X              |         |
| ロードアイランド  | X              | X <sup>3</sup> | X              |                | X       |
| サウスカロライナ  | X              | X              | X              |                |         |
| サウスダコタ    | X              | X              | X              |                |         |
| テネシー      | X              | X <sup>1</sup> | X <sup>1</sup> | X <sup>1</sup> |         |
| テキサス      | X              | X              | X              | X              |         |
| ユタ        | X              | X              | X              |                |         |
| バーモント     | X              |                |                |                |         |
| バージニア     |                | X              | X              |                |         |
| ワシントン     | X              | X              | X              | X              |         |
| ウェストバージニア | X              | X              | X              |                |         |
| ウィスコンシン   | X              | X              |                |                |         |
| ワイオミング    | X <sup>1</sup> | X              |                |                |         |

・ 保険会社詐欺防止プラン強制法は、詐欺行為に対抗するためのプログラムの策定を保険会社に義務づけている。さらに、詐欺の種類を識別するための専門の調査組織の設置を義務づけることもある。

<sup>1</sup> 労働者災害補償保険のみ。

<sup>2</sup> 労働者災害補償保険と健康保険のみ。

<sup>3</sup> 限定的。

出典：各州保険庁、米国保険情報協会

訴訟問題

保険会社の防御費用

訴訟は、保険料および訴えられた産業の製品とサービスに影響を与える。保険数理コンサルティング会社のTillinghast社によれば、2004年のアメリカの民事賠償責任(不法行為)システムの費用は2,600億ドルで、前年から140億ドル増加した。訴訟の大半は法廷外で和解されている。Jury Verdict Research社のデータによれば、訴訟から評決まで進んだケースで、原告の身体障害に対する裁定額の中央値は、2004年は約3万5,000ドルで、2003年の3万7,086ドルよりは低いものの、2002年の3万4,699ドルよりは多少高くなっている。

保険会社は訴訟から保険契約者を防御する義務を負っている。賠償責任を解決するための費用は、保険会社の財務諸表上、防御費用および損失抑制費用として記載される。この項目には防御費用、訴訟手続費用、医療費損失抑制費用が含まれる。また査察、訴訟管理ならびに鑑定人、民間調査員、聴聞代理人および詐欺調査員への手数料といった経費も含まれる。さらに、保険担保の有無にかかわらず、応訴のための弁護士報酬も発生する。これは補償範囲について、弁護士を雇ってその意見書を得ることが必要となるためである。保険会社の既発生損害に占める訴訟費用の割合は増加している。多くの原因が考えられるが、訴訟内容の複雑化、保険会社の個々の訴訟のための防御費用の支出増、アスベスト訴訟など防御費用がかさむ訴訟の増加、などが挙げられよう。

多額の防御費用を掛けても、保険契約者の賠償額がその費用以上に軽減できる訴訟が多い。次の表は、主要な賠償保険種目における防御と抑制のための費用を示したものである。

防御と抑制のための費用の既発生損害に対する割合：2003年～2005年<sup>1</sup>  
(単位千ドル)

|                     | 2003年             |                | 2004年             |                | 2005年             |                |
|---------------------|-------------------|----------------|-------------------|----------------|-------------------|----------------|
|                     | 金額                | 既発生損害に対する割合(%) | 金額                | 既発生損害に対する割合(%) | 金額                | 既発生損害に対する割合(%) |
| 製造物責任               | 964,767           | 40.8           | 1,347,178         | 53.8           | 1,427,045         | 70.0           |
| 医療過誤                | 2,613,291         | 37.6           | 2,214,495         | 40.5           | 2,427,241         | 48.0           |
| 企業総合 <sup>2</sup>   | 2,588,789         | 46.7           | 2,232,547         | 39.7           | 2,193,430         | 42.1           |
| 一般賠償責任 <sup>3</sup> | 5,429,832         | 24.9           | 5,891,398         | 22.6           | 6,930,806         | 28.2           |
| 労働者災害補償             | 2,280,331         | 10.1           | 2,459,706         | 10.0           | 2,735,167         | 11.1           |
| 企業自動車賠償責任           | 1,192,019         | 11.2           | 1,220,868         | 11.3           | 1,038,475         | 10.0           |
| 個人自動車賠償責任           | 4,170,391         | 7.4            | 4,263,149         | 7.6            | 3,775,155         | 6.6            |
| <b>全賠償責任種目</b>      | <b>19,239,420</b> | <b>15.2</b>    | <b>19,629,341</b> | <b>14.9</b>    | <b>20,527,319</b> | <b>15.9</b>    |

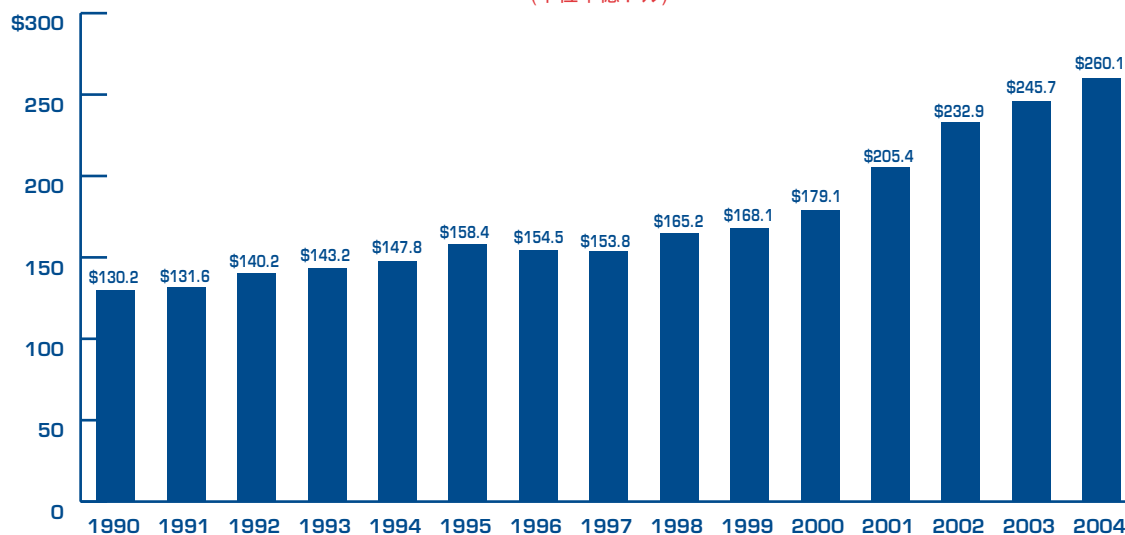
<sup>1</sup> 再保険控除後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 賠償責任部分のみ。

<sup>3</sup> 製造物責任を除く。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

米国不法行為制度の費用：1990年～2004年  
(単位十億ドル)



出典：Tillinghast-Towers Perrin社

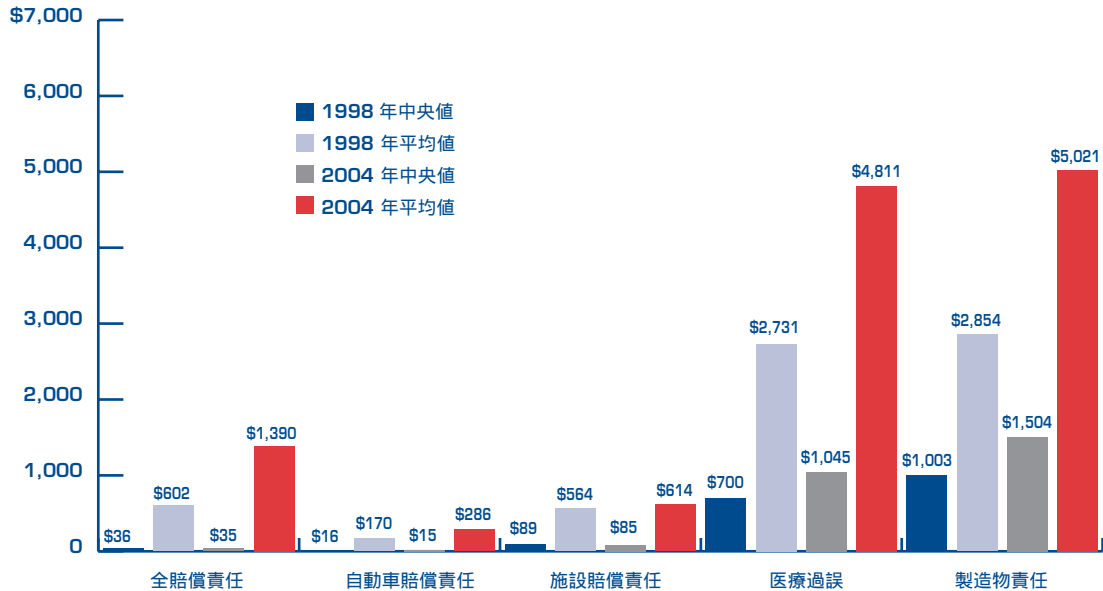
不法行為制度の費用の伸び：1951年～2004年  
(単位%)

- 2004年、米国の不法行為制度の費用は5.9%増加した。2002年および2003年は、それぞれ13.4%、5.5%の増加であった。
- 2004年、米国の不法行為制度の費用は1人当たり866ドルとなった。この数字は、1950年には12ドル、1980年には187ドルであった。
- 1995年から2004年までの10年間で、米国の不法行為制度の費用は1,584億ドルから2,601億ドルへと64.2%増加した。

| 年                       | 不法行為制度費用の年平均増率 |
|-------------------------|----------------|
| 1951-1960               | 11.6           |
| 1961-1970               | 9.8            |
| 1971-1980               | 11.9           |
| 1981-1990               | 11.8           |
| 1991-2000               | 3.2            |
| 2001                    | 14.7           |
| 2002                    | 13.4           |
| 2003                    | 5.5            |
| 2004                    | 5.9            |
| <b>54年間 (1950-2004)</b> | <b>9.6</b>     |

出典：Tillinghast-Towers Perrin社

身体障害賠償金の中央値および平均値：1998年および2004年  
(単位 千ドル)



出典：『身体障害に対する賠償金の傾向(Current Award Trends in Personal Injury)』より許可を得て転載。  
©2006LRP Publication社(所在地：747 Dresher Road, P.O. Box 980, Horsham, PA 19044-0980)。禁無断転載。

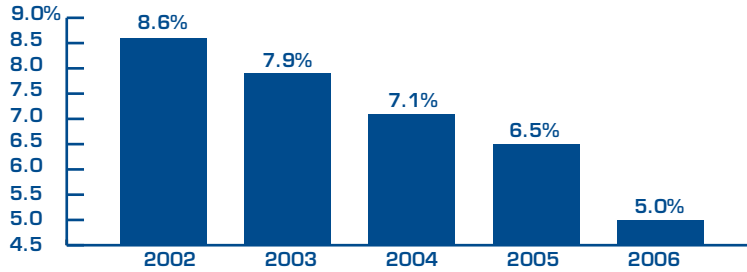
#### 賠償費用と賠償責任保険の支払限度額

訴訟の多発は、保険料だけでなく企業が訴訟から自社を守るために手配しなければならない保険金額をも押し上げるため、すべての消費者にとっての財とサービスの価格まで押し上げる可能性がある。

毎年、ブローカーのMarsh社は、米国企業約2,900社を含む世界の7,000以上の組織が超過賠償責任保険を購入した理由を調査している。超過賠償責任保険は、上乘せ損害保険としても知られているとおり、賠償責任保険の限度額を厚くする。この保険は本来、頻度の低い大事故や大事件に備えるためのものである。以下のチャートは500万ドル以上の損害を経験したことのある米国企業の割合を示している。このような高額な損害を経験した企業は、より高い限度額の賠償責任保険を手配する傾向がみられた。



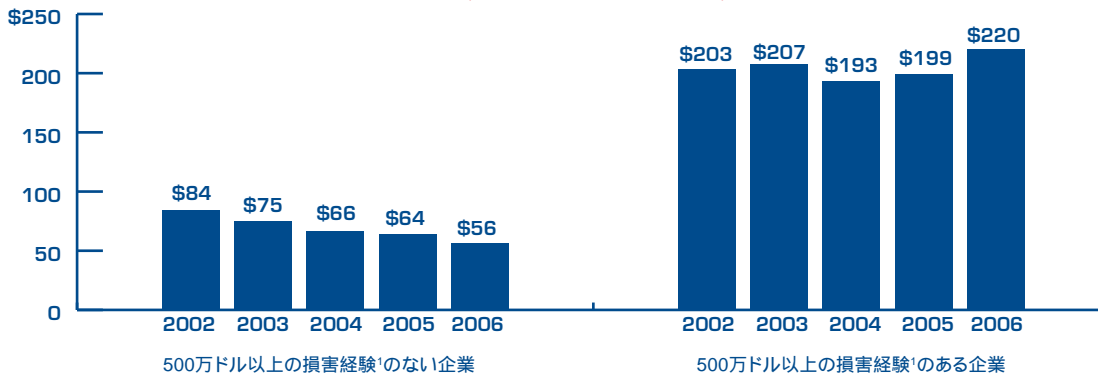
500万ドル以上の損害を経験した米国企業：2002年～2006年<sup>1</sup>  
(単位 %)



<sup>1</sup> 過去5年間に被った損害額。

出典：『2006年賠償責任保険限度額に関する報告』©2006 Marsh社

超過賠償責任保険限度額(全米平均)、損害経験別：2002年～2006年  
(平均限度額、単位百万ドル)

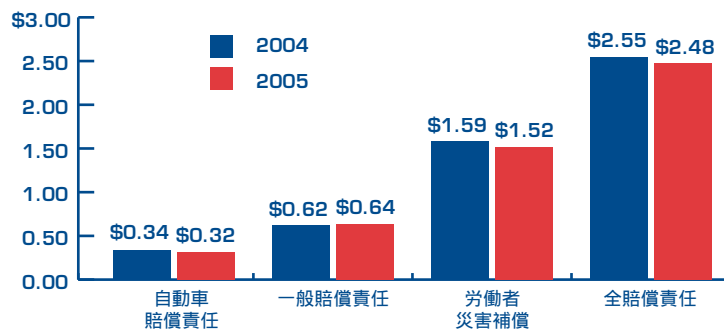


<sup>1</sup> 過去5年間に被った損害額。

出典：『2006年賠償責任保険限度額に関する報告』©2006 Marsh社

• Marsh社が1,600社以上を対象に行った調査によれば、2005年、保険契約者は賠償責任リスクに係る費用を3%削減している。

収入1,000ドルあたりの賠償責任リスク費用：2004年～2005年  
(単位ドル)



出典：Marsh社

### 会社役員賠償責任保険

会社役員賠償責任保険(D&O保険)は会社役員の過失ある行為もしくは不作為ならびに誤解を招く発言に起因して会社が訴えられた場合に、その役員への補償を担保するものである。通常、D&O保険の担保には会社から訴訟費用や判決債務の補償を受けられない個々の役員向けの担保(会社が設立された州の法律で会社が補償の提供を求められていない場合がある)および会社が役員に補償する場合の会社への担保の2つが含まれる。また、特に会社に対して賠償請求がなされた場合に備える法人向けの担保も手配可能である。D&O保険証券の担保を拡張して、雇用慣行賠償責任(EPL)も含めることができる。EPLはまた、独立の保険としても加入することができる。

Towers Perrin社の一部門であるTillinghast社が2,700社近くの米国およびカナダ企業を対象として行った調査によると、保険費用の指標となるD&O保険料指数が2004年は10%、2005年は9%低下した。しかし、2005年におけるD&O保険の請求頻度と影響度(請求を1件以上受けた企業の割合)は引き続き増加している。平均支払金額は、2005年、ほとんどの原告分類において減少しているものの、全原告分類の平均支払金額は大幅に増加した。これは、株主の公開企業に対する訴訟を反映して、株主・投資家への支払金額が急激な増加を示していることによる。

#### 会社役員賠償責任、原告分類別割合：2005年 (単位 %)

| 原告分類                        | 件数割合  |
|-----------------------------|-------|
| 過去、現在もしくは将来の従業員または組合。教職員を含む | 56.3  |
| 株主その他の投資家                   | 20.8  |
| その他第三者請求者                   | 14.8  |
| 顧客、依頼人、公共料金納付者              | 2.9   |
| 競合他社、納入業者、その他請負業者           | 2.3   |
| 医師その他の医療専門家(従業員を除く)         | 1.9   |
| 政府、規制当局                     | 1.4   |
| 合計                          | 100.0 |

出典：Tillinghast-Towers Perrin社による2005年会社役員賠償責任調査

- Tillinghast社のD&O調査によると、米国の営利企業が加入するD&O保険の平均支払限度額は、2004年の1,360万ドルから2005年に1,430万ドルへと増加している。
- Tillinghast社の2005年の調査によれば、保険料ベースではAIGが最大のD&O保険引受保険会社であり、36%のマーケットシェアを持つ。件数ベースではChubbが最大でシェア21%、次いでAdmiralとACEがともに10%となっている。

雇用慣行賠償責任の傾向：2000年～2004年  
(単位ドル)

- ・2003年から2005年のTillinghast社のD&O年次調査ではいずれも、差別と不当免職・不当解雇が雇用関係の請求において最も多い申立理由であった。
- ・2005年の調査によれば、公開企業に対する請求の52%は株主によるものであり、非営利企業に対する請求の92%は従業員によるものであった。
- ・2003年から2005年のTillinghast社のD&O年次調査ではいずれも、忠実義務違反と、不十分・不正確な開示が株主からの請求において最も多い申立理由であった。

| 年    | 裁定額の中央値 | 範囲             |
|------|---------|----------------|
| 2000 | 169,625 | 51,258-495,000 |
| 2001 | 145,777 | 44,125-450,000 |
| 2002 | 217,242 | 65,100-500,000 |
| 2003 | 182,131 | 58,970-567,500 |
| 2004 | 218,133 | 62,500-600,000 |

出典：『雇用慣行賠償責任(Employment Practice Liability)』より許可を得て転載。  
©2005 LRP Publications社(所在地：747 Dresher Road, P.O. Box 980, Horsham, PA 19044-0980)。禁無断転載。

株主訴訟

Cornerstone Research社は、根拠のない株主訴訟を抑えることを目的とした民事証券訴訟改革法が1995年12月に成立した後の和解を分析しているが、その最新のものによれば、株主集団訴訟の和解は2005年、空前の水準に達している。2005年に和解に達した訴訟の合計金額は97億ドルと、2004年の29億ドル、過去最高であった2000年の47億ドルを大幅に超えた。2005年に和解に達した訴訟の合計額増加は、平均和解金額の増加(2004年の2,460万ドルに対して2005年は2,850万ドル)、1億ドル超の和解件数の増加(2004年の7件に対して2005年は9件)、和解件数の増加(2004年の113件に対して2005年は124件)による。WorldComの62億ドルに達する和解を除外しても、2005年中に和解に達した訴訟の合計金額は2004年の20.7%増である35億ドルに達している。

改革法以後の証券訴訟の和解：1996年～2005年<sup>1</sup>  
(単位ドル)

|     | 1996-2004年 | 2005年   |
|-----|------------|---------|
| 最小値 | 117,300    | 437,000 |
| 中央値 | 6.3万       | 7.5万    |
| 平均値 | 21.1万      | 28.5万   |
| 最大値 | 549.0万     | 544.5万  |
| 合計  | 12.8億      | 3.5億    |

<sup>1</sup> 1995年民事証券訴訟改革法のこと。数字はインフレ調整済み。

注：和解の統計数値は、2005年末現在のWorldCom社の和解額62億ドルおよび2000年のCendant Corporation社の和解額31億ドルを除く。上記2件を加えると、2005年の平均値は7,800万ドル、合計額は97億ドル、改革法成立後2004年までの平均値は2,680万ドル、合計額は164億ドルとなる。

出典：Cornerstone Research社

**資産(Assets)**

株式、債券、不動産投資など、保険会社が保有する財産のこと。ソルベンシー監督の目的から、その一部は資産の定義から除外される。そのような項目としては、什器・設備、代理店に対する債権、支払期限から90日を超えた未収勘定などが挙げられる。

**自動車保険(Auto policy)**

基本的に次の6種類の担保がある。その一部は、法律上加入が義務づけられているが、それ以外は任意である。

1. 対人賠償責任 - 保険契約者が他の人に身体傷害を負わせたことにより生じる賠償責任に対する担保。
2. 医療費または搭乗者傷害 - 保険契約者の自動車の運転者または同乗者が被った身体傷害を治療するための担保。
3. 対物賠償責任 - 保険契約者が他の人の財物に損害を与えたことにより生じる賠償責任に対する担保。
4. 車両(衝突) - 衝突により保険契約者の自動車が被った損害に対する担保。
5. 車両(包括) - 他車との衝突以外の原因(火災、爆発、地震、洪水、暴動など)および盗難による保険契約者の自動車の損害に対する担保。
6. 無保険運転者 - ひき逃げ(当て逃げ)または事故の相手方が無保険運転者であった事故から生じた費用に対する担保。

**資本(Capital)**

株式公開保険会社において資本とは、株主持分のことである。相互会社においては、契約者が会社の所有者であるので、資本とは留保利益を指す。

**異常災害(Catastrophe)**

保険用語では、付保財物の損害額が2,500万ドル超となる単一事故または関連する一連の事故をいう。異常災害には、火災、爆発、暴動、産業災害に加えてハリケーン、地震などの自然災害も含まれる。

**コンバインド・レシオ(Combined ratio)**

保険料1ドルあたり、保険者が支払った保険金および経費の比率を表す。保険業界の引受成績の尺度であるコンバインド・レシオは、損害率と経費率の合計で

ある。損害率は保険金と保険料との関係をパーセンテージで表す。経費率は保険引受経費と保険料との関係を表す。

**企業保険種目(Commercial lines)**

企業保険種目は、企業向けに設計され販売される。主な保険種目は、ボイラ・機械保険、休業保険、企業総合保険、包括一般賠償責任保険、会社役員賠償責任保険、専門職業賠償責任保険(過誤保険を含む)、財産保険、労働者災害補償保険である。

**元受保険料(Direct premiums)**

保険会社が保険契約者から集めた損害保険料で、再保険料を差し引く前のもの。

**直販制保険会社(Direct writers)**

自社の従業員、郵便、電話、インターネットや専属代理店を通じて、直接、一般向けに保険を販売する保険会社。

**契約者配当(Dividends to policyholders)**

保険契約者に年毎に支払われる、保険料の一部還元のこと。配当金は非課税である。

**既経過保険料(Earned premiums)**

保険料のうち、保険契約者が保険担保を得た既経過保険期間に対応する部分。

保険料は、保険期間が終了するまでは保険会社にとって全額が収入となるわけではない。

**裏書条項(Endorsement)**

保険証券に添付され、契約の担保内容、条件を変更する様式。

**経費率(Expense ratio)**

保険料1ドルあたり、保険者が支払った一般管理費、募集費用、手数料などの経費が占める割合。保険料1ドルあたり経費を25セント使う保険会社の経費率は25%となる。

**GAAP会計(GAAP accounting)**

一般に公正妥当と認められる会計原則(GAAP)による会計は、株式公開企業が証券取引委員会提出用に財務諸表を作成する際に用いられる。

**既発生損害(Incurred losses)**

一定期間中に発生した損害のことであり、当該期間中に保険金支払額の確定、または保険金支払がなされたか否かを問わない。

**共同引受組織(Joint Underwriting Association : JUA)**

通常の市場では保険手配が困難な種類のリスクまたは規模のエクスポージャーに対する保険カバーを共同で提供する保険者のこと。

**賠償責任保険(Liability insurance)**

身体障害または財産損害を他者に与えたことによって、保険契約者が法律上の支払い義務を負った金額をてん補する保険。

**損害調査費用(Loss adjustment expenses)**

保険者が、調査および保険金請求の処理のために支払う総額であり、裁判における応訴費用を含む。

**損害率(Loss ratio)**

保険者が保険料1ドルあたり保険金として支払った比率のこと。損害率が92%の保険者は、保険料1ドルあたり92セントを保険金として支払っている。

**正味計上保険料(Net premiums written)**

計上保険料(premiums written)を参照。

**危険(Peril)**

保険契約上担保される、火災、暴風、盗難などの特定のリスク。

**契約者剰余金(Policyholders' surplus)**

保険者の資産からその負債を差し引いた残りの金額のこと。契約者剰余金は、予想外の、または巨額な損害から保険契約者を守る財務的クッションの役割を果たす。

**計上保険料(Premiums written)**

保険者が一定期間中に計上したすべての保険契約による保険料の総額で、既経過であるかどうかを問わない。正味計上保険料は再保険取引後の計上保険料である。

**製造物責任(Products liability)**

商品の欠陥により誰かが障害を負った場合に、賠償請求訴訟を提起できる者および提訴の対象となる者を定める不法行為法の一節。現在のところ製造物責任を律する統一連邦法は存在しない。

**法定会計(Statutory accounting)**

損害保険会社は、法定会計原則(SAP)の使用を義務付けられている。法定会計原則は、保険会社が予想されるすべての保険金支払責任に見合うだけの、十分かつすぐに利用できる資産を有することを確保するため、現時点でのソルベンシーを重要視している。

**不法行為(Tort)**

権利侵害または損害をもたらすような不法な行為であり、それに基づき民事訴訟を提起することができるもの。

**不法行為法(Tort law)**

過失、故意の妨害など、民事訴訟を提起し得る不法な行為(契約法が律する契約違反を除く)を律する法典のこと。

**アンダーライティング(Underwriting)**

保険会社の基本的な役割である。これには保険リスクを調査し、引受もしくは拒絶を行い、また適切な保険料を課すためにその引受リスクの分類を行うことなどが含まれる。

**保険引受利益(Underwriting income)**

保険引受利益とは、すべての経費および保険金の支払い後の、保険販売による保険会社の利益のこと。保険金や経費に対して保険料が十分でない場合には、保険引受損失が生じる。通常の事業環境においては、保険引受損失を補って余りある投資収益が得られるので、保険者は保険事業を継続し、株主のために利益を生み出すことができる。

**注：さらに詳しい用語解説を米国保険情報協会のホームページに掲載しています。**

<http://www.iii.org/media/glossary/>

| 年    | 出来事   |
|------|---|
| 1601 | 英国で最初の保険法が制定された。商品と船のカバーに関するこの法律が、近代保険の起源である。   |
| 1666 | ロンドン大火において都市環境での火災の破壊力が明らかになったのを機に、起業家のNicholas Barbon氏は、火災損害を受けた家屋を修復する事業を起こした。  |
| 1684 | イングランドの共済組合(Friendly Society)の参加者が、火災による損害をカバーするために相互保険会社を設立した。   |
| 1688 | ロイズ(Lloyd's of London)の前身であるエドワード・ロイズ・コーヒー店が、航海のための保険を探す船主達の中心的な会場場所となった。   |
| 1696 | Hand in Hand mutual fire companyが設立された。、現在も事業を継続している保険会社としては世界最古のAviva社はこの会社に起源を持つ。   |
| 1710 | Charles Povey氏が、現在でも設立当時の社名で営業している保険会社としては最古であるSun社を設立した。同社はRoyal & Sun Alliance Groupの前身である。   |
| 1735 | 米国で最初の保険会社であるThe Friendly Society社が、サウスカロライナ州のチャールストンに設立された。この相互保険会社は1740年に廃業した。  |
| 1752 | 現在も事業を継続している保険会社としては米国最古のThe Philadelphia Contributionship for the Insurance Houses from Loss by Fire社が設立された。   |
| 1759 | 米国で最初の生命保険会社であるPresbyterian Ministers Fund社が設立された。  |
| 1762 | 世界で最古の生命保険相互会社であるEquitable Life Assurance Society が英国に設立された。  |
| 1776 | 米国で最初の海上保険会社であるCharleston Insurance CompanyとSouth Carolina Insurance Companyの2社が、サウスカロライナ州に設立された。   |
| 1779 | ロイズが、初めての統一的な海上保険証券を開発した。   |
| 1792 | 米国初の株式会社形態の保険会社であるInsurance Company of North Americaが設立された。   |
| 1813 | Eagle Fire Insurance Company of New Yorkは、Union Insurance Companyのすべての保険リスクを受再した。これが米国で最初の火災再保険契約とされている。  |
| 1849 | ニューヨーク州で、米国初の保険法が可決された。   |
| 1850 | Franklin Health Assurance Company of Massachusettsが最初の傷害・健康保険を発売した。   |
| 1851 | ニューハンプシャー州が、米国で初めて、保険を規制するための公式な機関を創設した。  |
| 1861 | 南北戦争中に生命保険会社の引受による、最初の戦争リスク保険証券が発行された。  |
| 1866 | ニューヨーク市でNational Board of Fire Underwriters が設立され、保険料率標準化の動きが始まった。<br>最初のボイラ保険会社であるHartford Steam Boiler Inspection and Insurance Companyが、コネティカット州ハートフォードに設立された。 |
| 1873 | マサチューセッツ州議会は、最初の標準火災保険を採択した。  |
| 1878 | Fidelity and Casualty Company of New Yorkが身元保証と保証の取り扱いを開始した。  |
| 1885 | 使用者賠償責任保険が導入された。これが初めて販売された賠償責任保険である。   |

| 年    | 出来事  |
|------|--|
| 1890 | 特定の疾病による身体障害に給付金を支払う、初めての保険が提供された。   |
| 1894 | National Board of Fire Underwritersは、電気器具が火災安全基準に確実に適合するよう調査と試験を行う、Underwriters' Laboratoriesを設立した。  |
| 1898 | Travelers Insurance Company が、米国で最初の自動車保険を販売した。  |
| 1899 | ニューヨーク市で、米国初の自動車による歩行者の死亡事故が発生した。  |
| 1910 | ニューヨーク州が米国で最初の労働者災害補償法を可決したが、後に違憲とされた。   |
| 1911 | ウィスコンシン州が、恒久法としては米国で初めての労働者災害補償法を制定した。   |
| 1912 | ロイズが航空保険を開発した。   |
| 1925 | マサチューセッツ州が、最初の強制自動車保険法を可決した。<br>コネティカット州が、最初の自動車賠償資力法を可決した。  |
| 1938 | 連邦農産物保険法により、最初の連邦農産物保険プログラムが誕生した。  |
| 1945 | マッカラン・ファーガソン法(McCarran-Ferguson Act [ Public Law 15 ])が制定された。同法は、保険事業に対して連邦反トラスト法の限定的な適用除外を認め、保険業界に対する州の規制が連邦法に優先することを保証した。  |
| 1947 | ニューヨーク州は、自動車保険会社の支払不能をカバーするために、自動車賠償責任保証基金を設立した。この組織は、破綻した保険会社の支払保険金を負担するためにすべての州で保険会社によって設立される、州の支払保証基金の前身である。  |
| 1950 | 住宅所有者向けのパッケージ保険が、初めて発売された。   |
| 1960 | ボストン市の都市圏において保険の入手が困難という問題を解決するために、ボストン・プランが設立された。   |
| 1968 | ハイリスク地域においても財物保険の入手が可能となるよう、州が運営するFAIRプラン(Fair Access to Insurance Requirements Plans)が初めて創設された。<br>国家洪水保険法が成立し、連邦洪水保険制度が創設された。同制度により、洪水削減プログラムに参加する地域の不動産所有者は、洪水損害に対する保険を購入することが可能となった。                           |
| 1971 | マサチューセッツ州が、厳密な意味でのノーフォルト自動車保険プランを作った初めての州となった。   |
| 1981 | 1981年連邦リスク保有法(Federal Risk Retention Act of 1981)が制定された。同法はグループによるリスク保有(risk retention groups)などの、伝統的保険とは異なる保険メカニズムの成長を促した。<br>イリノイ州議会が、イリノイ保険取引所を創設した。これは、個々のブローカーやリスク負担者の協同の取組として単一の市場で運営されており、その仕組みはロイズに類似している。 |
| 1985 | Mission Insurance Groupが破綻した。これによって、1つの損害保険会社の倒産に対する州の支払保証基金の支払いとしては、当時、最大の支払いが発生した。1980年代における、本件およびその他の破綻を契機として、州はより厳しいソルベンシー規制を行うようになった。<br>モンタナ州が、保険料率設定における性差別を禁じた最初の州となった。                                    |
| 1992 | 欧州連合の第3次損害保険指令が発効し、欧州単一保険市場が確立された。   |

| 年    | 出来事  |
|------|--|
| 1996 | フロリダ州で、ハリケーン災害関係の免責を別個に提供することを保険者に義務付ける規則が制定される。これにより、ハリケーン関係の免責額は一定の金額から、損害額の一定割合へと移行していく。                  |
| 1997 | 保険、銀行、証券といった金融サービス取引の障壁を取り除く世界貿易機関(WTO)の協定に、米国と他の100ヶ国あまりが署名した。  |
| 1998 | Travelersは、インターネットで自動車保険を販売した世界初の保険会社となった。   |
| 1999 | 金融制度改革法(Gramm-Leach-Bliley法)が制定され、保険会社、銀行、証券会社が、金融持株会社組織のもとに系列化することが認められた。                                   |
| 2001 | ニューヨーク市の世界貿易センタービルとワシントンD.C.の国防総省に対するテロ攻撃により、約400億ドルの付保損害額が発生した。   |
| 2002 | テロリズムリスク保険法成立。テロリズムによる保険損失に対して連邦政府が補償を提供。  |
| 2003 | 連邦最高裁、懲罰的損害賠償金に上限を設ける画期的判決。State Farm対Campbellにおいて、懲罰的損害賠償金は一般に補償的損害賠償金の9倍までとする下級審判決を追認、2004年に確定。            |
| 2004 | ニューヨーク州(検事総長エリオット・スピッツァー氏)をはじめ数州で、保険業界の販売・会計慣行に対する調査が開始される。  |
| 2005 | Citigroupは2002年の損害保険業務スピンオフに続き、Travelers life insuranceを売却した。これにより1999年Gramm-Leach-Bliley法制定の契機となった合意は解消された。 |
|      | 連邦クラス・アクション公正法成立。これにより集団訴訟の大半が連邦裁判所で審理されることとなり、防衛費用の削減のほか、賠償を認める評決および賠償額の減少も予想される。                           |
|      | ハリケーン・カトリナを含む一連のハリケーンがメキシコ湾沿岸地域に襲来し、2005年は史上最悪のハリケーン多発の年となった。  |
| 2006 | マサチューセッツ州が、州民皆健康保険制度を法制化した最初の州となる。   |
|      | 議会が、テロリズムリスク保険法を2007年12月まで延長。2002年に成立した、テロリズムによる保険損害に対して連邦政府が補償を提供するという同法は、2005年末までの時限立法であった。                |



大多数の州では、保険庁長官は州知事による任命制であり、知事の意向に沿って任務を果たす。アスタリスク(\*)を付した州においては現在、保険庁長官は公選制であり、その任期は4年である。

**Alabama** • Walter A. Bell, Commissioner of Insurance, 201 Monroe St., Suite 1700, Montgomery, AL 36104. Tel. 334-269-3550. Fax. 334-241-4192. <http://www.aldoi.org>

**Alaska** • Linda S. Hall, Director of Insurance, 550 W. 7th Ave., Suite 1560, Anchorage, AK 99501-3567. Tel. 907-269-7900. Fax. 907-269-7910. <http://www.dced.state.ak.us/insurance/>

**American Samoa** • Elisara Togiai, Insurance Commissioner, Pago Pago, AS 96799. Tel. 011-684-633-4116 Ext. 55. Fax. 011-684-633-2269. <http://www.government.as/>

**Arizona** • Christina Urias, Director of Insurance, 2910 North 44th St., Suite 210, Phoenix, AZ 85018-7269. Tel. 602-364-3100. Fax. 602-364-2505. <http://www.id.state.az.us>

**Arkansas** • Julie Benafield Bowman, Insurance Commissioner, 1200 W. 3rd St., Little Rock, AR 72201-1904. Tel. 501-371-2600. Fax. 501-371-2618. <http://www.arkansas.gov/insurance/>

**\*California** • Steve Poizner, Commissioner of Insurance, 300 South Spring Street, South Tower, Los Angeles, CA 90013. Tel. 213-897-8921. <http://www.insurance.ca.gov>

**Colorado** • David F. Rivera, Commissioner of Insurance, 1560 Broadway, Suite 850, Denver, CO 80202. Tel. 303-894-7499. Fax. 303-894-7455. <http://www.dora.state.co.us/insurance/>

**Connecticut** • Susan Cogswell, Commissioner of Insurance, PO Box 816, Hartford, CT 06142-0816. Tel. 860-297-3900. Fax. 860-566-7410. <http://www.ct.gov/cid>

**\*Delaware** • Matthew Denn, Insurance Commissioner, The Rodney Bldg., 841 Silver Lake Blvd., Dover, DE 19904. Tel. 302-739-4251. Fax. 302-739-6278. <http://www.state.de.us/inscom/>

**District of Columbia** • Thomas E. Hampton, Commissioner of Insurance, 810 First St., NE, Suite 701, Washington, DC 20002. Tel. 202-727-8000. Fax. 202-535-1196. <http://www.disb.dc.gov>

**Florida** • Kevin McCarty, Director of the Office of Insurance Regulation, 200 E. Gaines St., Tallahassee, FL 32399-0300. Tel. 850-413-3132. Fax. 850-488-2349. <http://www.floir.com/>

**\*Georgia** • John W. Oxendine, Insurance Commissioner, 2 Martin L. King, Jr. Dr., West Tower, Suite 704, Atlanta, GA 30334. Tel. 404-656-2070. Fax. 404-657-8542. <http://www.gainsurance.org/>

**Guam** • Artemio B. Ilgan, Director of the Department of Revenue and Taxation, Mariner Ave., 1240 Route 16, Barrigada, GU 96913. Tel. 671-635-1843. Fax. 671-633-2643. <http://www.admin.gov.gu/admin.html>

**Hawaii** • J.P. Schmidt, Insurance Commissioner, PO Box 3614, Honolulu, HI 96811. Tel. 808-586-2790. Fax. 808-568-2806. <http://www.state.hi.us/dcca/ins>

**Idaho** • Gary L. Smith, Director of the Department of Insurance, 700 West State St., PO Box 83720, Boise, ID 83720-0043. Tel. 208-334-4250. Fax. 208-334-4398. <http://www.doi.state.id.us/>

**Illinois** • Michael T. McRaith, Director of Insurance, 320 W. Washington St., Springfield, IL 62767-0001. Tel. 217-782-4515. Fax. 217-524-6500. <http://www.state.il.us/ins>

**Indiana** • Jim Atterholt, Commissioner of Insurance, 311 West Washington St., Suite 300, Indianapolis, IN 46204-2787. Tel. 317-232-2385. Fax. 317-232-5251. <http://www.in.gov/idoi/>

**Iowa** • Susan E. Voss, Commissioner of Insurance, 330 Maple St., Des Moines, IA 50319-0065. Tel. 515-281-6348. Fax. 515-281-3059. <http://www.iid.state.ia.us/>

**\*Kansas** • Sandy Praeger, Commissioner of Insurance, 420 South West Ninth St., Topeka, KS 66612-1678. Tel. 785-296-3071. Fax. 785-296-2283. <http://www.ksinsurance.org>

**Kentucky** • R. Glenn Jennings, Insurance Commissioner, PO Box 517, Frankfort, KY 40602. Tel. 502-564-6027. Fax. 502-564-6090. <http://ppr.ky.gov>

**\*Louisiana** • James J. Donelon, Commissioner of Insurance, 1702 North Third Street, Baton Rouge, LA 70802. Tel. 225-342-5423. Fax. 225-342-8622. <http://www.lds.la.gov>

**Maine** • Alessandro A. Iuppa, Superintendent of the Bureau of Insurance, 34 State House Station, Augusta, ME 04333-0034. Tel. 207-624-8475. Fax. 207-624-8599. <http://www.maineinsurancereg.org>

**Maryland** • R. Steven Orr, Insurance Commissioner, 525 St. Paul Pl., Baltimore, MD 21202. Tel. 410-468-2090. Fax. 410-468-2020. <http://www.mdinsurance.state.md.us>

**Massachusetts** • Julianne M. Bowler, Commissioner of Insurance, 1 South Station, Boston, MA 02110. Tel. 617-521-7301. Fax. 617-521-7770. <http://www.state.ma.us/doi/>

**Michigan** • Linda A. Watters, Commissioner of Insurance, PO Box 30220, Lansing, MI 48909-7220. Tel. 517-335-3167. Fax. 517-335-4978. <http://www.michigan.gov/ofis>

**Minnesota** • Glenn Wilson, Commissioner of Commerce, 85 7th Place East, Suite 500, St. Paul, MN 55101. Tel. 651-296-4026. Fax. 651-297-1959. <http://www.commerce.state.mn.us/>

**\*Mississippi** • George Dale, Commissioner of Insurance, 1001 Woolfolk State Office Building, 501 N. West St., Jackson, MS 39201. Tel. 601-359-3569. Fax. 601-359-2474. <http://www.doi.state.ms.us/>

**Missouri** • W. Dale Finke, Director of Insurance, 301 W. High St., PO Box 690, Jefferson City, MO 65102-0690. Tel. 573-751-4126. Fax. 573-751-1165. <http://www.insurance.state.mo.us/>

**\*Montana** • John Morrison, Commissioner of Insurance, 840 Helena Ave., Room 270, Helena, MT 59601. Tel. 406-444-2040. Fax. 406-444-3497. <http://sao.mt.gov/insurance/index.asp>

**Nebraska** • L. Tim Wagner, Director of Insurance, Terminal Bldg., 941 O St., Suite 400, Lincoln, NE 68508-3639. Tel. 402-471-2201. Fax. 402-471-2990. <http://www.nol.org/home/NDOI>

**Nevada** • Alice A. Molasky-Arman, Commissioner of Insurance, 788 Fairview Dr., Suite 300, Carson City, NV 89701. Tel. 775-687-4270. Fax. 775-687-3937. <http://doi.state.nv.us/>

**New Hampshire** • Roger Sevigny, Insurance Commissioner, 21 South Fruit St., Suite 14, Concord, NH 03301-7317. Tel. 603-271-2261. Fax. 603-271-1406. <http://www.state.nh.us/insurance>

**New Jersey** • Steven M. Goldman, Commissioner of Banking & Insurance, PO Box 325, Trenton, NJ 08625. Tel. 609-292-5360. Fax. 609-292-5865. <http://www.njdobi.org>

**New Mexico** • Thomas R. Rushton, Acting Superintendent of Insurance, PO Box 1269, Santa Fe, NM 87504-1269. Tel. 505-827-4601. Fax. 505-827-4734. <http://www.nmprc.state.nm.us/insurance/insh.htm>

**New York** • Howard Mills, Superintendent of Insurance, 25 Beaver Street, New York, NY 10004. Tel. 212-480-6400. Fax. 212-480-2310. <http://www.ins.state.ny.us>

**\*North Carolina** • James E. Long, Commissioner of Insurance, 1201 Mail Service Center, Raleigh, NC 27699-1201. Tel. 919-733-3058. Fax. 919-733-0190. <http://www.ncdoi.com>

**\*North Dakota** • Jim Poolman, Commissioner of Insurance, State Capitol, Fifth Fl., 600 East Blvd., Dept. 401, Bismarck, ND 58505-0320. Tel. 701-328-2440. Fax. 701-328-4880. <http://www.state.nd.us/ndins/>

- Ohio** • Ann Womer Benjamin, Director of Insurance, 2100 Stella Court, Columbus, OH 43215-1067.  
Tel. 614-644-2658. Fax. 614-644-3743. <http://www.ohioinsurance.gov>
- \*Oklahoma** • Kim Holland, Commissioner of Insurance, 2401 NW 23rd Street, Oklahoma City, OK 73107.  
Tel. 405-521-2828. Fax. 405-522-4492. <http://www.oid.state.ok.us/>
- Oregon** • Joel Ario, Insurance Administrator, PO Box 14480, Salem, OR 97309-0405. Tel. 503-947-7980.  
Fax. 503-378-4351. <http://www.cbs.state.or.us/external/ins>
- Pennsylvania** • Diane Koken, Insurance Commissioner, 1326 Strawberry Square, Harrisburg, PA 17120.  
Tel. 717-787-2317. Fax. 717-787-8585. <http://www.ins.state.pa.us/ins/site/default.asp>
- Puerto Rico** • Dorelisse Juarbe Jimenez, Commissioner of Insurance, PO Box 8330, San Juan, PR 00910-8330. Tel. 787-722-8686. Fax. 787-722-4400. <http://www.ocs.gobierno.pr>
- Rhode Island** • A. Michael Marques, Director, 233 Richmond St., Suite 233, Providence, RI 02903-4233.  
Tel. 401-222-2223. Fax. 401-222-5475. <http://www.dbr.state.ri.us>
- South Carolina** • Eleanor Kitzman, Director of Insurance, 300 Arbor Lake Dr., Suite 1200. Columbia, SC 29223. Tel. 803-737-6160. Fax. 803-737-6229. <http://www.doi.state.sc.us>
- South Dakota** • Merle D. Scheiber, Director of Insurance, 445 E. Capitol Ave., Pierre, SD 57501-3185.  
Tel. 605-773-4104. Fax. 605-773-5369. <http://www.state.sd.us/dcr/insurance>
- Tennessee** • Paula A. Flowers, Commissioner of Commerce & Insurance, 500 James Robertson Pkwy.,  
Suite 660, Nashville, TN 37243-0565. Tel. 615-741-2241. Fax. 615-532-6934. <http://www.state.tn.us/commerce/>
- Texas** • Mike Geeslin, Commissioner of Insurance, 333 Guadalupe St., Austin, TX 78701. Tel. 512-463-6464. Fax. 512-475-2005. <http://www.tdi.state.tx.us/>
- Utah** • D. Kent Michie, Commissioner of Insurance, 3110 State Office Building, Salt Lake City, UT 84114-6901. Tel. 801-538-3800. Fax. 801-538-3829. <http://www.insurance.utah.gov/>
- Vermont** • John P. Crowley, Commissioner of Banking, Insurance, Securities and Health Care  
Administration, 89 Main St., Drawer 20, Montpelier, VT 05620-3101. Tel. 802-828-3301. Fax. 802-828-3306.  
<http://www.bishca.state.vt.us/>
- Virgin Islands** • Deverita Sturdivanp, Director of Division of Banking and Insurance, 5049 Kongen's Gade,  
St. Thomas, VI 00802. Tel. 340-774-7166. Fax. 340-774-9458. <http://www.itg.gov.vi>
- Virginia** • Alfred W. Gross, Commissioner of Insurance, PO Box 1157, Richmond, VA 23218. Tel. 804-371-9694.  
Fax. 804-371-9349. <http://www.scc.virginia.gov/division/boi/>
- \*Washington** • Mike Kreidler, Insurance Commissioner, PO Box 40255, Olympia, WA 98504-0255.  
Tel. 360-725-7100. Fax. 360-586-2018. <http://www.insurance.wa.gov/>
- West Virginia** • Jane L. Cline, Insurance Commissioner, 1124 Smith St., Charleston, WV 25301.  
Tel. 304-558-3354. Fax. 304-558-4965. <http://www.wvinsurance.gov>
- Wisconsin** • Jorge Gomez, Commissioner of Insurance, PO Box 7873, Madison, WI 53707. Tel. 608-267-1233. Fax. 608-266-9935. <http://www.oci.wi.gov/>
- Wyoming** • Kenneth G. Vines, Insurance Commissioner, Herschler Bldg., 3rd Fl. East, 122 W. 25th St.,  
Cheyenne, WY 82002. Tel. 307-777-7401. Fax. 307-777-5895. <http://insurance.state.wy.us>

以下の諸機関は、保険会社の支援を受けているか、保険に深く関連する活動を行っている。保険情報協会のサービスに加入している全米および州レベルの機関には、アスタリスク(\*)を付した。

**ACORD** • Two Blue Hill Plaza, 3rd Fl., PO Box 1529, Pearl River, NY 10965-8529. Tel. 845-620-1700. Fax. 845-620-3600. <http://www.acord.com> — An industry-sponsored institute serving as the focal point for improving the computer processing of insurance transactions through the insurance agency system.

**The Actuarial Foundation** • 475 N. Martingale Rd., Suite 600, Schaumburg, IL 60173-2226. Tel. 847-706-3535. Fax. 847-706-3599. <http://www.actuarialfoundation.org> — Develops, funds and executes education and research programs that serve the public by harnessing the talents of actuaries.

**Advocates for Highway and Auto Safety** • 750 First St., NE, Suite 901, Washington, DC 20002. Tel. 202-408-1711. <http://www.saferoads.org> — An alliance of consumer, safety and insurance organizations dedicated to highway and auto safety.

**AIR Worldwide Corporation** • 131 Dartmouth St., Boston, MA 02116. Tel. 617-267-6645. Fax. 617-267-8284. <http://www.air-worldwide.com> — Risk modeling and technology firm that develops models of global natural hazards, enabling companies to identify, quantify and plan for the financial consequences of catastrophic events.

**A.M. Best Company, Inc.** • Ambest Rd., Oldwick, NJ 08858. Tel. 908-439-2200. <http://www.ambest.com> — Rating organization and publisher of reference books and periodicals relating to the insurance industry.

**America's Health Insurance Plans** • 601 Pennsylvania Ave., NW, South Building, Suite 500, Washington, DC 20004. Tel. 202-778-3200. Fax. 202-331-7487. <http://www.ahip.org> — National trade association representing health insurance plans providing medical, long-term care, disability income, dental supplemental, stop-gap and reinsurance coverage.

**American Academy of Actuaries** • 1100 17th St., NW, 7th Fl., Washington, DC 20036. Tel. 202-223-8196. Fax. 202-872-1948. <http://www.actuary.org> — Professional association for actuaries. Issues standards of conduct and provides government liaison and advisory opinions.

**American Association of Crop Insurers** • 1 Massachusetts Ave., NW, Suite 800, Washington, DC 20001-1401. Tel. 202-789-4100. Fax. 202-408-7763. <http://www.cropinsurers.com> — Trade association of insurance companies to promote crop insurance.

**American Association of Insurance Services** • 1745 S. Naperville Rd., Wheaton, IL 60187-8132. Tel. 630-681-8347. Fax. 630-681-8356. <http://www.aaisonline.com> — Rating, statistical and advisory organization, made up principally of small and medium-sized property/casualty companies.

**American Association of Managing General Agents** • 150 South Warner Road, Suite 156, King of Prussia, PA 19406. Tel. 610-225-1999. Fax. 610-225-1996. <http://www.aamga.org> — Membership association of managing general agents of insurers.

**American Bankers Insurance Association** • 1120 Connecticut Ave., NW, Washington, DC 20036. Tel. 202-663-5163. Fax. 202-828-4546. <http://www.theabia.com> — A separately chartered affiliate of the American Bankers Association. A full service association for bank insurance interests dedicated to furthering the policy and business objectives of banks in insurance.

**The American College** • 270 S. Bryn Mawr Ave., Bryn Mawr, PA 19010. Tel. 888-263-7265. Fax. 610-526-1465. <http://www.theamericancollege.edu> — An independent, accredited nonprofit institution, originally The American College of Life Underwriters. Provides graduate and professional education in insurance and other financial services.

**American Council of Life Insurers** • 101 Constitution Ave., NW, Suite 700, Washington, DC 20001-2133. Tel. 202-624-2000. <http://www.acli.com> — Trade association responsible for the public affairs, government, legislative and research aspects of the life insurance business.

**American Institute for Chartered Property Casualty Underwriters** • 720 Providence Rd., PO Box 3016, Malvern, PA 19355-0716. Tel. 800-644-2101. Fax. 610-640-9576. <http://www.aicpcu.org> — An independent, nonprofit educational organization that confers the Chartered Property Casualty Underwriter (CPCU) professional designation on those individuals who meet its education, experience and ethics requirements.

**\*American Institute of Marine Underwriters** • 14 Wall St., 8th Fl., New York, NY 10005. Tel. 212-233-0550. Fax. 212-227-5102. <http://www.aimu.org> — Provides information of concern to marine underwriters and promotes their interests.

**American Insurance Association** • 1130 Connecticut Ave., NW, Suite 1000, Washington, DC 20036. Tel. 202-828-7116. Fax. 202-293-1219. <http://www.aiadc.org> — Trade and service organization for property/casualty insurance companies. Provides a forum for the discussion of problems as well as safety, promotional and legislative services.

**American Land Title Association** • 1828 L St., NW, Suite 705, Washington, DC 20036. Tel. 202-296-3671. Fax. 202-223-5843. <http://www.alta.org> — Trade organization for title insurers, abstractors and agents. Performs statistical research and lobbying services.

**American Nuclear Insurers** • 95 Glastonbury Blvd., CT 06033. Tel. 860-682-1301. Fax. 860-659-0002. <http://www.amnucins.com> — A nonprofit unincorporated association through which liability insurance protection is provided against hazards arising out of nuclear reactor installations and their operations.

**American Prepaid Legal Services Institute** • 321 N. Clark St., Chicago, IL 60610. Tel. 312-988-5751. Fax. 312-988-5710. <http://www.aplsi.org> — National membership organization providing information and technical assistance to lawyers, insurance companies, administrators, marketers and consumers regarding group and prepaid legal service plans.

**American Tort Reform Association** • 1101 Connecticut Avenue, NW, Suite 400 Washington, DC 20036. Tel. 202-682-1163. Fax. 202-682-1022. <http://www.atra.org> — A broad based, bipartisan coalition of more than 300 businesses, corporations, municipalities, associations, and professional firms that support civil justice reform.

**APIW, Inc.** • 551 Fifth Avenue, Suite 1625, New York, NY 10176. Tel. 212-867-0228. Fax. 212-867-2544. <http://www.apiw.org> — A professional association of women in the insurance and reinsurance industries and related fields. Provides professional education, networking and support services to encourage the development of professional leadership among its members.

**\*Arbitration Forums, Inc.** • 3350 Buschwood Park Dr., Bldg. 3, Suite 295, Tampa, FL 33618-1500. Tel. 888-272-3453. Fax. 813-931-4618. <http://www.arbfile.org> — Nonprofit provider of interinsurance dispute resolution services for self-insureds, insurers and claim service organizations.

**Association of Financial Guaranty Insurers** • c/o TowersGroup, 15 West 39th St., 14th Fl., New York, NY 10018. Tel. 212-354-5020. Fax. 212-391-6920. <http://www.afgi.org> — Trade association of the insurers and reinsurers of municipal bonds and asset-backed securities.

**Automobile Insurance Plans Service Office** • 302 Central Ave., Johnston, RI 02919. Tel. 401-946-2310. Fax. 401-528-1350. <http://www.aipso.com> — Develops and files rates and provides other services for state-mandated automobile insurance plans.

**Bank Insurance & Securities Association** • 303 West Lancaster Ave., Suite 2D, Wayne, PA 19087. Tel. 610-989-9047. Fax. 610-989-9102. <http://www.bisanet.org> — Fosters the full integration of securities and insurance businesses with depository institutions' traditional banking businesses. Participants include executives from the securities, insurance, investment advisory, trust, private banking, retail, capital markets and commercial divisions of depository institutions. Formed by the merger of the Bank Securities Association and the Financial Institutions Insurance Association.

**Captive Insurance Companies Association** • 4248 Park Glen Rd., Minneapolis, MN 55416. Tel. 952-928-4655. Fax. 952-929-1318. <http://www.captiveassociation.com> — Organization that disseminates information useful to firms that utilize the captive insurance company concept to solve corporate insurance problems.

**\*Casualty Actuarial Society** • 4350 N. Fairfax Dr., Suite 250, Arlington, VA 22203. Tel. 703-276-3100. Fax. 703-276-3108. <http://www.casact.org> — Promotes actuarial and statistical science in property/casualty insurance fields.

**Certified Automotive Parts Association** • 1518 K St., NW, Suite 306, Washington, DC 20005. Tel. 202-737-2212. Fax. 202-737-2214. <http://www.capacertified.org> — Nonprofit organization formed to develop and oversee a test program guaranteeing the suitability and quality of automotive parts.

**Coalition Against Insurance Fraud** • 1012 14th St., NW, Suite 200, Washington, DC 20005. Tel. 202-393-7330. Fax. 202-393-7329. <http://www.insurancefraud.org> — An alliance of consumer, law enforcement and insurance industry groups dedicated to reducing all forms of insurance fraud through public advocacy and education.

**The Committee of Annuity Insurers** • c/o Davis & Harman LLP, 1455 Pennsylvania Ave, NW, Suite 1200, Washington, DC 20004. Tel. 202-347-2230. Fax. 202-393-3310. <http://www.annuity-insurers.org> — Group whose goal is to address federal legislative and regulatory issues relevant to the annuity industry and to participate in the development of federal tax and securities policies regarding annuities.

**Council of Insurance Agents and Brokers** • 701 Pennsylvania Ave., NW, Suite 750, Washington, DC 20004-2608. Tel. 202-783-4400. Fax. 202-783-4410. <http://www.ciab.com> — A trade organization representing leading commercial insurance agencies and brokerage firms.

**CPCU (Chartered Property Casualty Underwriters) Society** • 720 Providence Rd., PO Box 3009, Malvern, PA 19355-0709. Tel. 800-932-2728. Fax. 610-251-2780. <http://www.cpcusociety.org> — Professional society established to foster the higher education of those engaged in insurance and risk management; encourages and conducts research.

**Crop Insurance Research Bureau** • 10800 Farley, Suite 330, Overland Park, KS 66210. Tel. 913-338-0470. Fax. 913-339-9336. <http://www.cropinsurance.org> — Crop insurance trade organization.

**Defense Research Institute** • 150 North Michigan Ave., Suite 300, Chicago, IL 60601. Tel. 312-795-1101. Fax. 312-795-0747. <http://www.dri.org/> — A national and international membership association of lawyers and others concerned with the defense of civil actions.

**Employee Benefit Research Institute** • 2121 K St., NW Suite 600, Washington, DC 20037-1896. Tel. 202-659-0670. Fax. 202 775-6312. <http://www.ebri.org> — The Institute's mission is to advance the public's, the media's and policymakers' knowledge and understanding of employee benefits and their importance to the U.S. economy.

**Eqecat** • 475 14th St., Suite 550, Oakland, CA 94612-1900. Tel. 510-817-3100. <http://www.eqecat.com> — Provider of products and services for managing natural and man-made risks. Provides innovative catastrophe management solutions for property and casualty insurance underwriting, accumulation management and transfer of natural hazard and terrorism risk.

**Federal Insurance Administration** • 500 C St., SW, Washington, DC 20472. Tel. 202-566-1600. Fax. 202-646-7970. <http://www.fema.gov> — Administers the federal flood insurance program.

**Fitch Credit Rating Company** • One State Street Plaza, New York, NY 10004. Tel. 212-908-0500. <http://www.fitchratings.com> — Assigns claims-paying ability ratings to insurance companies.

**Global Aerospace, Inc.** • 51 John F. Kennedy Pkwy., Short Hills, NJ 07078. Tel. 973-379-0800. Fax. 973-379-0806. <http://www.aau.com> — A pool of property/casualty companies engaged in writing all classes of aviation insurance.

**Global Association of Risk Professionals** • 100 Pavonia Ave., Suite 405, Jersey City, NJ 07310. Tel. 201-222-0054. Fax. 201-222-5022. <http://www.garp.com/index.asp> — International group whose aim is to encourage and enhance communications between risk professionals, practitioners and regulators worldwide.

**\*Group of North American Insurance Enterprises** • 40 Exchange Place, Suite 1707, New York, NY 10005. Tel. 212-480-0808. Fax. 212-480-9090. <http://www.gnaie.net> — Group whose goals are to promote high quality international accounting standards for insurance companies and to increase communication between insurers doing business in North America and the International Accounting Standards Board and the U.S. Financial Accounting Standards Board.

**Highline Data LLC** • One Alewife Center, Suite 460, Cambridge, MA 02140. Tel. 877-299-9424. <http://www.highlinedata.com> — An information and data services company comprised of two principal product lines: National Underwriter Insurance Data Services and Highline Banking Data Services.

**Highway Loss Data Institute** • 1005 North Glebe Rd., Suite 800, Arlington, VA 22201. Tel. 703-247-1600. Fax. 703-247-1588. <http://www.hwysafety.org> — Nonprofit organization to gather, process and provide the public with insurance data concerned with human and economic losses resulting from highway accidents.

**Independent Insurance Agents & Brokers of America, Inc.** • 127 S. Peyton St., Alexandria, VA 22314. Tel. 800-221-7917. Fax. 703-683-7556. <http://www.iiaba.org> — Trade association of independent insurance agents and brokers.

**Inland Marine Underwriters Association** • 14 Wall St., 8th Floor, New York, NY 10005. Tel. 212-233-0550. Fax. 212-227-5102. <http://www.imua.org> — Forum for discussion of problems of common concern to inland marine insurers.

**\*Institute for Business & Home Safety** • 4775 E. Fowler Ave., Tampa, FL 33617. Tel. 813-286-3400. Fax. 813-286-9960. <http://www.ibhs.org> — An insurance industry-sponsored nonprofit organization dedicated to reducing losses, deaths, injuries and property damage resulting from natural hazards.

**Insurance Accounting and Systems Association, Inc.** • 3511 Shannon Rd., Suite 160, PO Box 51340, Durham, NC 27707. Tel. 919-489-0991. Fax. 919-489-1994. <http://www.iasa.org> — An international organization to promote the study, research and development of modern techniques in insurance accounting and systems.

**Insurance Committee for Arson Control** • 3601 Vincennes Rd., Indianapolis, IN 46268. Tel. 317-876-6226. Fax. 317-879-8408. <http://www.arsoncontrol.org> — All-industry coalition that serves as a catalyst for insurers' anti-arson efforts and a liaison with government agencies and other groups devoted to arson control.

**Insurance Data Management Association, Inc. (IDMA)** • 545 Washington Boulevard, 22-16, Jersey City, NJ 07310-1686. Tel. 201-469-3069. Fax. 201-748-1690. <http://www.idma.org> — An independent, nonprofit, professional, learned association dedicated to increasing the level of professionalism, knowledge and visibility of insurance data management. IDMA focuses on courses and certification, forums and seminars, and data management publications and periodicals.

**Insurance Education Foundation** • 3601 Vincennes Rd., Indianapolis, IN 46268-0700. Tel. 317-876-6046. Fax. 317-879-8408. <http://www.ief.org> — Organization dedicated to educating Main Street America about how insurance works.

**Insurance Information Institute** • 110 William St., New York, NY 10038. Tel. 212-346-5500. Fax. 212-732-1916. <http://www.iii.org> — A primary source for information, analysis and referral on insurance subjects.

**Insurance Institute for Highway Safety** • 1005 North Glebe Rd., Suite 800, Arlington, VA 22201. Tel. 703-247-1500. Fax. 703-247-1588. <http://www.highwaysafety.org> — Research and education organization dedicated to reducing loss, death, injury and property damage on the highways. Fully funded by property/casualty insurers.

**Insurance Institute of America, Inc.** • 720 Providence Rd., PO Box 3016, Malvern, PA 19355-0716. Tel. 800-644-2101. Fax. 610-640-9576. <http://www.aicpcu.org> — Provides educational programs and professional certification to people in property and liability insurance. Offerings range from entry-level to advanced, specialized programs. Certification is determined through the administration of national exams.

**Insurance Library Association of Boston** • 156 State St., Boston, MA 02109. Tel. 617-227-2087. Fax. 617-723-8524. <http://www.insurancelibrary.org> — A nonprofit, independent membership library serving the research and education interests of all branches of the insurance industry.

**Insurance Marketplace Standards Association** • 4550 Montgomery Ave., Suite 700N, Bethesda, MD 20814. Tel. 240-744-3030. Fax. 240-744-3031. <http://www.imsaethics.org> — A nonprofit, independent organization created to strengthen consumer trust and confidence in the marketplace for individually sold life insurance, long-term care insurance and annuities.

**Insurance Regulatory Examiners Society** • 12710 S. Pflumm Rd., Suite 200, Olathe, KS 66062. Tel. 913-768-4700. Fax. 913-768-4900. <http://www.go-ires.org> — Nonprofit professional and educational association for examiners and other professionals working in the insurance industry.



**Insurance Research Council** • 718 Providence Rd., PO Box 3025, Malvern, PA 19355-0725. Tel. 610-644-2212.

Fax. 610-640-5388. <http://www.ircweb.org> — A division of the American Institute for CPCU. Provides the public and the insurance industry with timely research information relevant to public policy issues affecting risk and insurance.

**Integrated Benefits Institute** • 595 Market St., Suite 810, San Francisco, CA 94105. Tel. 415-222-7280.

Fax. 415-222-7281. <http://www.ibiweb.org> — A private, nonprofit organization that provides research, discussion and analysis, data services and legislative review to measure and improve integrated benefits programs, enhance efficiency in delivery of all employee-based benefits and promote effective return-to-work.

**Intermediaries and Reinsurance Underwriters Association, Inc.** • 971 Route 202 North, Branchburg, NJ 08876. Tel. 908-203-0211. Fax. 908-203-0213. <http://www.irua.com> — Educational association to encourage the exchange of ideas among reinsurers worldwide writing principally treaty reinsurance.

**International Association of Insurance Fraud Agencies, Inc.** • PO Box 10018, Kansas City, MO 64171. Tel. 816-756-5285. Fax. 816-756-5287. <http://www.iaifa.org> — An international association opening the doors of communication, cooperation and exchange of information in the fight against sophisticated global insurance and related financial insurance fraud.

**International Association of Special Investigation Units** • 8015 Corporate Drive, Suite A, Baltimore, MD 21236. Tel. 410-931-3332. Fax. 410-931-2060. <http://www.iasiu.com> — Group whose goals are to promote a coordinated effort within the industry to combat insurance fraud and to provide education and training for insurance investigators.

**\*International Insurance Society, Inc.** • 101 Murray St., New York, NY 10007. Tel. 212-815-9291.

Fax. 212-815-9297. <http://www.iisonline.org> — A nonprofit membership organization whose mission is to facilitate international understanding, the transfer of ideas and innovations, and the development of personal networks across insurance markets through a joint effort of leading executives and academics throughout the world.

**\*ISO** • 545 Washington Blvd., Jersey City, NJ 07310-1686. Tel. 800-888-4476. Fax. 201-748-1472.

<http://www.iso.com> — Provider of products and services that help measure, manage and reduce risk. Provides data, analytics and decision-support solutions to professionals in many fields, including insurance, finance, real estate, health services, government and human resources.

**IVANS** • 1455 East Putnam Ave., Greenwich, CT 06870-1307. Tel. 203-698-1900. Fax. 203-698-7299.

<http://www.IVANS.com> — An industry-sponsored organization offering a data communications network linking agencies, companies and providers of data to the insurance industry.

**Kehrer-LIMRA** • 300 Day Hill Rd, Windsor, CT 06095-4761. Tel. 860-688-3358. Fax. 860-298-9555.

<http://www.kehrerlimra.com/> — Consultant focusing on the financial services marketplace. Conducts studies of sales penetration, profitability, compensation and compliance.

**Latin American Agents Association** • PO Box 5890, El Monte, CA 91734. Tel. 626-444-0999.

Fax. 626-444-2999. <http://www.latinagents.com> — An independent group of Hispanic agents and brokers,

whose goal is to educate, influence and inform the insurance community about the specific needs of the Latino community in the United States.

**Latin American Association of Insurance Agencies** • 2550 NW 72nd Ave., Suite 318, Miami, FL 33122. Tel. 305-477-1442. Fax. 305-477-5298. <http://www.laaia.com> — An association of insurance professionals whose purpose is to protect the rights of its members, benefit the consumer through education, provide information and networking services, and promote active participation in the political environment and community service.

**The Life and Health Insurance Foundation for Education** • 2175 K St. NW, Washington, DC, 20037-1809. Tel. 202-464-5000. <http://www.life-line.org/> — Nonprofit organization dedicated to addressing the public's growing need for information and education about life, health, disability and long-term care insurance.

**LIMRA International** • 300 Day Hill Rd., Windsor, CT 06095. Tel. 860-688-3358. Fax. 860-298-9555. <http://www.limra.com> — Worldwide association providing research, consulting and other services to insurance and financial services companies in more than 60 countries. LIMRA helps its member companies maximize their marketing effectiveness.

**LOMA** • 2300 Windy Ridge Pkwy., Suite 600, Atlanta, GA 30339-8443. Tel. 770-951-1770. Fax. 770-984-0441. <http://www.loma.org> — Worldwide association of insurance companies specializing in research and education, with a primary focus on home office management.

**Loss Executives Association** • PO Box 37, Tenafly, NJ 07670. Tel. 732-388-5700. Fax. 732-388-0171. <http://www.lossexecutivesassoc.org> — A professional association of property loss executives providing education to the industry.

**Marshall & Swift/Boeckh** • 2885 S. Calhoun Rd., New Berlin, WI 53151. Tel. 262-780-2800. Fax. 262-780-0306. <http://www.msbinfo.com> — Building cost research company providing data and estimating technologies to the property insurance industry.

**Moody's Investors Service** • 99 Church St., New York, NY 10007. Tel. 212-553-1658. Fax. 212-553-4062. <http://www.moody.com> — Global credit analysis and financial information firm.

**Mortgage Insurance Companies of America (MICA)** • 727 15th St., NW, 12th Floor, Washington, DC 20005. Tel. 202-393-5566. Fax. 202-393-5557. <http://www.micanews.com> — Represents the private mortgage insurance industry. MICA provides information on related legislative and regulatory issues, and strives to enhance understanding of the role private mortgage insurance plays in housing Americans.

**National African-American Insurance Association (NAAIA)** • 1718 M St., NW, PO Box 1110, Washington, DC 20036. Tel. 866-56-NAAIA. <http://www.naaia.org> — NAAIA fosters the nationwide presence, participation and long-term financial success of African-American insurance professionals within the greater insurance community and provides its members and the insurance industry a forum for sharing information and ideas that enhance business and professional development.

**National Arbitration Forum** • PO Box 50191, Minneapolis, MN 55405-0191. Tel. 800-474-2371. Fax. 952-345-1160. <http://www.arbitration-forum.com> — A leading neutral administrator of arbitration, mediation and other forms of alternative dispute resolution worldwide.

**National Association for Fixed Annuities** • 2300 E. Kensington Boulevard, Milwaukee, WI 53066.

Tel. 414-332-9306. Fax. 415-946-3532. <http://www.nafa.us/> — The association's goal is to foster a better understanding of all segments of fixed annuities, including traditional fixed and equity indexed, among all participants in the business.

**National Association for Variable Annuities** • 11710 Plaza America Dr., Suite 100, Reston, VA 20190. Tel. 703-707-8830. Fax. 703-707-8831. <http://www.navanet.org> — Promotes the growth, acceptance and understanding of annuity and variable life products to retirement-focused Americans; provides educational and informational resources.

**National Association of Health Underwriters** • 2000 N. 14th St., Suite 450, Arlington, VA 22201. Tel. 703-276-0220. Fax. 703-841-7797. <http://www.nahu.org> — Professional association of people who sell and service disability income and hospitalization and major medical health insurance.

**National Association of Independent Insurance Adjusters** • 825 West State St., Suite 117-C&B, Geneva, IL 60134. Tel. 630-397-5012. Fax. 630-397-5013. <http://www.naiia.com> — Association of claims adjusters and firms operating independently on a fee basis for all insurance companies.

**National Association of Insurance and Financial Advisors** • 2901 Telestar Ct., PO Box 12012, Falls Church, VA 22042-1205. Tel. 703-770-8100. Fax. 703-770-8830. <http://www.naifa.org> — Professional association representing health and life insurance agents.

**National Association of Insurance Commissioners** • 2301 McGee St., Suite 800, Kansas City, MO 64108-2662. Tel. 816-842-3600. Fax. 816-783-8175. <http://www.naic.org> — Organization of state insurance commissioners that promotes uniformity in state supervision of insurance matters and recommends legislation in state legislatures.

**National Association of Insurance Women** • 6528 E. 101st St. PMB #750, Tulsa, OK 74133. Tel. 800-766-6249. Fax. 918-743-1968. <http://www.naiw.org> — Fosters educational programs for members. Promotes public safety and service programs.

**National Association of Mutual Insurance Companies** • 3601 Vincennes Rd., PO Box 68700, Indianapolis, IN 46268. Tel. 317-875-5250. Fax. 317-879-8408. <http://www.namic.org> — Trade association of property/casualty mutual insurance companies.

**National Association of Professional Insurance Agents** • 400 N. Washington St., Alexandria, VA 22314. Tel. 703-836-9340. Fax. 703-836-1279. <http://www.pianet.com> — Trade association of independent insurance agents.

**National Association of Professional Surplus Lines Offices, Ltd.** • 200 NE 54th St., Kansas City, MO 64118. Tel. 816-741-3910. Fax. 816-741-5409. <http://www.napslo.org> — Professional association of wholesale brokers, excess and surplus lines companies, affiliates and supporting members.

**National Association of Surety Bond Producers** • 1828 L St., NW, Suite 720, Washington, DC 20036-5104. Tel. 202-686-3700. Fax. 202-686-3656. <http://www.nasbp.org> — Trade association of surety bond producers.

**\*National Conference of Insurance Guaranty Funds** • 300 North Meridian St., Suite 1020, Indianapolis, IN 46204. Tel. 317-464-8199. Fax. 317-464-8180. <http://www.ncigf.org> — Advisory organization to the state guaranty fund boards; gathers and disseminates information regarding insurer insolvencies.

**National Conference of Insurance Legislators** • 385 Jordan Rd., Troy, NY 12180. Tel. 518-687-0178. Fax. 518-687-0401. <http://www.ncoil.org> — Organization of state legislators whose main area of public policy concern is insurance and insurance regulation.

**National Crop Insurance Services, Inc.** • 8900 Indian Creek Parkway, Suite 600, Overland Park, KS 66210-1567. Tel. 913-685-2767. Fax. 913-685-3080. <http://www.ag-risk.org> — National trade association of insurance companies writing hail insurance, fire insurance and insurance against other weather perils to growing crops, with rating and research services for crop-hail and rain insurers.

**National Fire Protection Association** • One Batterymarch Park, Quincy, MA 02169-7471. Tel. 617-770-3000. Fax. 617-770-0700. <http://www.nfpa.org> — Independent, nonprofit source of information on fire protection, prevention and suppression. Develops and publishes consensus fire safety standards; sponsors national Learn Not to Burn campaign.

**National Highway Traffic Safety Administration** • 400 Seventh St., SW, Washington, DC 20590. Tel. 888-327-4236. Fax. 202-366-2106. <http://www.nhtsa.dot.gov> — Carries out programs and studies aimed at reducing economic losses in motor vehicle crashes and repairs.

**National Independent Statistical Service** • 3601 Vincennes Rd., PO Box 68950, 3601 Vincennes Rd., Indianapolis, IN 46268. Tel. 317-876-6200. Fax. 317-876-6210. <http://www.niss-stat.org> — National statistical agent and advisory organization for all lines of insurance, except workers compensation.

**National Insurance Association** • 411 Chapel Hill Dr., Suite 633, Durham, NC 27701. Tel. 919-683-5328. — Association of minority-owned life insurance companies.

**\*National Insurance Crime Bureau** • 1111 East Touhy, Suite 400, Des Plaines, IL 60018. Tel. 800-447-6282. Fax. 847-544-7101. <http://www.nicb.org> — Not-for-profit organization dedicated to combating insurance fraud and vehicle theft.

**National Organization of Life and Health Insurance Guaranty Associations (NOLHGA)** • 13873 Park Center Rd., Suite 329, Herndon, VA 20171. Tel. 703-481-5206. Fax. 703-481-5209. <http://www.nolhga.com> — A voluntary association composed of the life and health insurance guaranty associations of all 50 states, the District of Columbia, and Puerto Rico. When insolvency involves multiple states, NOLHGA assists its state guaranty association members in fulfilling their statutory obligations to policyholders.

**National Risk Retention Association** • 4248 Park Glen Rd., Minneapolis, MN 55416. Tel. 952-928-4656. Fax. 952-929-1318. <http://www.nrra-usa.org> — The voice of risk retention group and purchasing group liability insurance programs, organized pursuant to the Federal Liability Risk Retention Act.

**National Safety Council** • 1121 Spring Lake Dr., Itasca, IL 60143-3201. Tel. 630-285-1121. Fax. 630-285-1315. <http://www.nsc.org> — Provides national support and leadership in the field of safety, publishes safety material and conducts public information and publicity programs.

**\*NCCI Holdings, Inc.** • 901 Peninsula Corporate Circle, Boca Raton, FL 33487. Tel. 561-893-1000. Fax. 561-893-1191. <http://www.ncci.com> — Develops and administers rating plans and systems for workers compensation insurance.

**National Structured Settlements Trade Association** • 1800 K St., NW, Suite 718, Washington, DC

20006. Tel. 202-466-2714. Fax. 202-466-7414. <http://www.nssta.com> — Trade association representing consultants, insurers and others who are interested in the resolution and financing of tort claims through periodic payments.

**NeighborWorks Insurance Alliance** • 1325 G St., NW, Suite 800, Washington, DC 20005-3100. Tel. 202-220-2300. Fax. 202-376-2600. <http://www.nw.org/network/neighborworksprogs/insurance/default.asp> — The goal of this group is to develop partnerships between the insurance industry and NeighborWorks organizations to better market the products and services of both, for the benefit of the customers and communities they serve.

**\*The New York Alliance Against Insurance Fraud** • c/o New York Insurance Association, Inc., 130 Washington Ave., Albany, NY 12210. Tel. 518-432-3576. Fax. 518-432-4220. <http://www.preventfraud.org> — A cooperative effort of insurance companies in New York State to educate the industry about the costs of insurance fraud, the many forms it can take and what can be done to fight it.

**New York Board of Fire Underwriters** • 40 Fulton St., New York, NY 10038. Tel. 212-227-3700. Fax. 212-385-3700. <http://www.nybfu.org> — Conducts fire safety and electrical inspections, helps develop fire safety standards and assists in the adjustment of fire insurance claims.

**\*New York Insurance Association, Inc.** • 130 Washington Ave., Albany, NY 12210. Tel. 518-432-4227. Fax. 518-432-4220. <http://www.nyia.org> — A trade association of property/casualty insurance companies that provide insurance coverage for autos, homes and businesses throughout New York State.

**\*New York Property Insurance Underwriting Association** • 100 William St., 4th Floor, New York, NY 10038. Tel. 212-208-9700. Fax. 212-344-9879. <http://www.nypiua.com> — Provides basic property insurance for New York State residents not able to obtain the coverage through the voluntary market. Administers the C-MAP and FAIR Plan.

**Nonprofit Risk Management Center** • 1130 Seventeenth St., NW, Suite 210, Washington, DC 20036. Tel. 202-785-3891. Fax. 202-296-0349. <http://www.nonprofitrisk.org> — Conducts research and education on risk management and insurance issues of special concern to nonprofit organizations.

**Organisation for Economic Co-operation and Development** • OECD, Washington Center 2001 L St., NW Suite 650, Washington, DC 20036-4922. Tel. 202-785-6323. Fax. 202-785-0350. <http://www.oecdwash.org> — Markets the publications of the OECD in the United States and serves as an information center for the U.S. market. The Center is engaged in public outreach activities and acts as a liaison office to the U.S. legislative and executive branches.

**Overseas Private Investment Corporation** • 1100 New York Ave., NW, Washington, DC 20527. Tel. 202-336-8400. Fax. 202-336-7949. <http://www.opic.gov> — Self-sustaining U.S. government agency providing political risk insurance and finance services for U.S. investment in developing countries.

**Physician Insurers Association of America** • 2275 Research Blvd., Suite 250, Rockville, MD 20850. Tel. 301-947-9000. Fax. 301-947-9090. <http://www.thepiaa.org> — Trade association representing physician-owned mutual insurance companies that provide medical malpractice insurance.

**\*Professional Liability Underwriting Society** • 5353 Wayzata Blvd., Suite 600, Minneapolis, MN 55416. Tel. 952-746-2580. Fax. 952-746-2599. <http://www.plusweb.org> — An international, nonprofit association that provides educational opportunities and programs to enhance the professionalism of its members.

**Property Casualty Insurers Association of America** • 2600 South River Rd., Des Plaines, IL 60018-3286. Tel. 847-297-7800. Fax. 847-297-5064. <http://www.pciaa.net> — Serves as a voice on public policy issues and advocates positions that foster a competitive market place for property/casualty insurers and insurance consumers.

**Property Insurance Plans Service Office** • 27 School St., Suite 302, Boston, MA 02108. Tel. 617-371-4175. Fax. 617-371-4177. <http://www.pipso.com> — Provides technical and administrative services to state property insurance plans.

**Public Risk Management Association** • 500 Montgomery St., Suite 750, Alexandria, VA 22314. Tel. 703-528-7701. Fax. 703-739-0200. <http://www.primacentral.org> — Membership organization representing risk managers in state and local public entities.

**RAND Institute for Civil Justice** • 1776 Main St., PO Box 2138, Santa Monica, CA 90407-2138. Tel. 310-393-0411. Fax. 310-393-4818. <http://www.rand.org/centers/icj> — Organization formed within the RAND Corporation to perform independent, objective research and analysis concerning the civil justice system.

**Reinsurance Association of America** • 1301 Pennsylvania Ave., NW, Suite 900, Washington, DC 20004. Tel. 202-638-3690. Fax. 202-638-0936. <http://www.reinsurance.org> — Trade association of property/casualty reinsurers; provides legislative services for members.

**Risk and Insurance Management Society, Inc.** • 1065 Avenue of The Americas, 13th Floor, New York, NY 10018. Tel. 212-286-9292. <http://www.rims.org> — Organization of corporate buyers of insurance that makes known to insurers the insurance needs of business and industry, supports loss prevention, and provides a forum for the discussion of common objectives and problems.

**Risk Management Solutions, Inc.** • 7015 Gateway Blvd., Newark, CA 94560. Tel. 510-505-2500. Fax. 510-505-2501. <http://www.rms.com> — Provides products and services for the quantification and management of catastrophe risk associated with natural perils as well as products for weather derivatives and enterprise risk management for the property/casualty insurance industry.

**School of Risk Management, Insurance and Actuarial Science of the Tobin College of Business at St. John's University** • 101 Murray St., New York, NY 10007. Tel. 212-962-4111. <http://www.stjohns.edu/academics/graduate/tobin/SRM> — Insurance industry-supported college providing a curriculum leading to bachelor's and master's degrees in business administration, financial management of risk, insurance finance and actuarial science. The Kathryn and Shelby Cullom Davis Library (212-217-5135) provides services, products and resources to its members.

**Self-Insurance Institute of America** • PO Box 1237, Simpsonville, SC 29681. Tel. 800-851-7789. Fax. 864-962-2483. <http://www.siaa.org> — Organization that fosters and promotes alternative methods of risk protection.

**Society of Actuaries** • 475 North Martingale, #600, Schaumburg, IL 60173. Tel. 847-706-3500. Fax. 847-706-3599. <http://www.soa.org> — An educational, research and professional organization dedicated to serving the public and its members. The Society's vision is for actuaries to be recognized as the leading professionals in the modeling and management of financial risk and contingent events.

**Society of Certified Insurance Counselors** • The National Alliance for Insurance Education & Research, 3630 North Hills Dr., PO Box 27027, Austin, TX 78755-2027. Tel. 800-633-2165. Fax. 512-349-6194.

<http://www.scic.com> — National education program in property, liability and life insurance, with a continuing education requirement upon designation.

**Society of Financial Examiners** • 174 Grace Blvd. Altamonte Springs, FL 32714. Tel. 407-682-4930. Fax. 407-682-3175. <http://www.sofe.org> — Professional society for examiners of insurance companies, banks, savings and loans, and credit unions.

**Society of Insurance Research** • 691 Crossfire Ridge, Marietta, GA 30064. Tel. 770-426-9270. Fax. 770-426-9298. <http://www.sirnet.org> — Stimulates insurance research and fosters exchanges among society members on research methodology.

**Society of Insurance Trainers and Educators** • 2120 Market St., Suite 108, San Francisco, CA 94114. Tel. 415-621-2830. Fax. 415-621-0889. <http://www.insurancetrainers.org> — Professional organization of trainers and educators in insurance.

**Standard & Poor's Rating Group** • 55 Water St., New York, NY 10041. Tel. 212-438-2000. <http://www.standardandpoors.com/ratings> — Monitors the credit quality of bonds and other financial instruments of corporations, governments and supranational entities.

**Surety Association of America** • 1101 Connecticut Ave., NW, Suite 800, Washington, DC 20036. Tel. 202-463-0600. Fax. 202-463-0606. <http://www.surety.org> — Statistical, rating, development and advisory organization for surety companies.

**Surety Information Office** • 1828 L St. NW, Suite 720, Washington, DC 20036-5104. Tel. 202-686-7463. Fax. 202-686-3656. <http://www.sio.org> — Statistical, rating, development and advisory organization for surety companies. Membership includes insurance companies licensed to write fidelity or surety insurance in one or more states and foreign affiliates.

**Underwriters' Laboratories, Inc.** • 333 Pfingsten Rd., Northbrook, IL 60062-2096. Tel. 847-272-8800. Fax. 847-509-8129. <http://www.ul.com> — Investigates and tests electrical materials and other products to determine whether fire prevention and protection standards are being met.

**Viatical and Life Settlement Association of America** • 1504 E. Concord St., Orlando, FL 32803. Tel. 407-894-3797. Fax. 407-897-1325. <http://www.viatical.org> — Nonprofit trade association for members of the viatical and life settlement industry, associated businesses and consumers; a leader in promoting responsible legislation and regulation of the industry.

**Weather Risk Management Association (WRMA)** • 1156 15th St., NW, Suite 900, Washington, DC 20005. Tel. 202-289-3800. Fax. 202-393-9741. <http://wrma.org> — The goal of the WRMA is to serve the weather risk management industry by providing forums for discussion and interaction with others associated with financial weather products.

\***Wisconsin Insurance Alliance** • 44 E. Mifflin St., Suite 201, Madison, WI 53703-2895. Tel. 608-255-1749. Fax. 608-255-2178. <http://www.wisinsal.org> — A state trade association of property/casualty insurance companies conducting legislative affairs and public relations on behalf of the industry.

\***Workers Compensation Research Institute** • 955 Massachusetts Ave., Cambridge, MA 02139. Tel. 617-661-9274. Fax. 617-661-9284. <http://www.wcrinet.org> — A nonpartisan, not-for-profit membership organization conducting public policy research on workers compensation, health care and disability issues. Members include employers, insurers, insurance regulators and state regulatory agencies, as well as several state labor organizations.

ACE USA  
 Acuity  
 Aegis Insurance Services Inc.  
 Allianz of America, Inc.  
 Allstate Insurance Group  
 American Agricultural Insurance Company  
 American International Group, Inc.  
 Atlantic Mutual Companies  
 Auto Club South Insurance Company  
 Beazley Group plc  
 Bituminous Insurance Companies  
 Chubb Group of Insurance Companies  
 Church Mutual Insurance Company  
 CNA  
 CUMIS Insurance Society, Inc.  
 De Smet Farm Mutual Insurance Company  
 of South Dakota  
 Dryden Mutual Insurance Company  
 Erie Insurance Group  
 Farmers Group, Inc.  
 Foundation Reserve Insurance Company  
 GEICO  
 Gen Re  
 Germania Insurance  
 Grange Insurance Companies  
 GuideOne Insurance  
 The Hanover Insurance Group Inc.  
 The Hartford Mutual Insurance Companies  
 The Hartford Financial Services Group  
 Holyoke Mutual Insurance Company  
 James River Group, Inc.  
 Liberty Mutual Group  
 Lloyd's  
 Marsh Inc.  
 MetLife Auto & Home  
 Millville Mutual Insurance Company  
 Missouri Employers Mutual Insurance  
 Munich Reinsurance America, Inc.  
 Nationwide  
 New York Life Insurance Company  
 The Norfolk & Dedham Group  
 North Point Insurance Group  
 Ohio Mutual Insurance Group  
 OneBeacon Insurance Group  
 Palisades Safety and Insurance Association  
 Pennsylvania Lumbermens Mutual  
 Insurance Company  
 Plymouth Rock Assurance Corporation  
 Safeco Insurance Companies  
 St. Paul Travelers  
 Scor U.S. Corporation  
 SECURA Insurance Companies  
 Selective Insurance Group  
 State Farm Mutual Automobile Insurance  
 Company  
 The Sullivan Group  
 Swiss Reinsurance America Corporation  
 TIAA-CREF  
 The Tokio Marine and Fire Insurance Co.,  
 Ltd.  
 Unitrin Property and Casualty Insurance  
 Group  
 USAA  
 Utica National Insurance Group  
 Westfield Group  
 W. R. Berkley Corporation  
 XL Global Services  
 XL Insurance Company, Ltd.  
 Zurich North America

**Associate Members**

Allegany Co-op Insurance Company  
 Farmers Mutual Fire Insurance of  
 Tennessee  
 Livingston Mutual Insurance Company  
 Mutual Assurance Society of Virginia  
 Randolph Mutual Insurance Company  
 Sompo Japan Research Institute, Inc.



**Insurance Information Institute  
110 William Street  
New York, NY 10038**

Tel. 212-346-5500. Fax. 212-732-1916. <http://www.iii.org>

**President** – Gordon Stewart

**President Elect** – Robert P. Hartwig, Ph.D., CPCU

**Senior Vice President – Programs and Operations** – Cary Schneider

**Senior Vice President – Public Affairs** – Jeanne Salvatore

**Research**

**Vice President – Global Issues** – Claire Wilkinson

**Vice President – Economics and Risk Management** – Dr. L. James Valverde, Jr.

**Economist** – Dr. Steven N. Weisbart, CLU

**Fact Book**

**Vice President – Information Services and Research** – Madine Singer

**Managing Editor** – Neil Liebman

**Research and Production** – Mary-Anne Firreno

**Director – Web and Information Services** – Shorna Lewis

**Senior Editor** – Andréa C. Basora

**Production Assistant** – Charlene Lewis

**Special Consultant** – Ruth Gastel, CPCU

**Media**

**New York:**

**Vice President – Communications** – Loretta Worters

**Director – New Media** – John Spagnuolo

**Director – Media Relations** – Michael Barry

**Washington, DC:**

**Vice President** – Carolyn Gorman

Tel. 202-833-1580. Fax. 202-785-4676.

**West Coast:**

Insurance Information Network of California:

**Executive Director** – Candysse Miller

Tel. 213-624-4462. Fax. 213-624-4432.

**Northern California:**

**Communications Specialist** – Tully Lehman

Tel. 925-969-2223. Fax. 925-969-2188.

**Representatives**

**Special Counsel** – William E. Bailey, Ph.D., CPCU

Tel. 617-884-2461. Fax. 617-884-2593.

**Davis Communications** – William J. Davis, Atlanta

Tel. 770-321-5150. Fax. 770-321-5150.

|   |                          |  |
|---|--------------------------|--|
| あ |                          |  |
|   | アサインド・リスク・プラン            | 61, 62                                 |
|   | アスベストの関与した疾病             | 144                                    |
|   | 訴訟                       | 144                                    |
|   | 損害                       | 144                                    |
|   | アド・オン                    | 66, 67                                 |
|   | 異常災害                     |  |
|   | 犠牲者の多く発生した世界の異常災害        | 107                                    |
|   | 世界                       | 105, 106<br>(地震・火災・ハリケーン・竜巻・洪水の項も参照)   |
|   | 年別                       | 109                                    |
|   | 付保損害額                    | V, 27                                  |
|   | 米国内                      | 108, 109                               |
|   | ランキング                    | 105, 106                               |
|   | 歴代                       | 114, 118, 123, 124                     |
|   | 一般賠償責任保険                 | 96<br>(製造物責任保険の項も参照)                   |
|   | 医療過誤保険                   | 43, 45, 47, 99                         |
|   | 医療費                      | (ヘルスケア費用の項を参照)                         |
|   | 飲酒運転                     | 70, 71, 72, 134, 135                   |
|   | 法律                       | 70, 71                                 |
|   | インランド・マリーン保険             | 43, 45, 47, 101                        |
|   | 沿岸部人口増の大きな州              | 79                                     |
|   | 沿岸物件引受金額                 | 80                                     |
|   | 沿岸暴風プラン                  | 83                                     |
|   | オーシャン・マリーン保険             | 43, 45, 48, 101                        |
| か |                          |  |
|   | 外国での損害保険販売               | 7                                      |
|   | 外資による出資割合の高い保険会社による米国内販売 | 7                                      |
|   | 会社                       | (保険会社の項を参照)                            |
|   | 会社役員賠償責任保険               | 157                                    |
|   | 家計支出                     | 147, 148                               |
|   | 火災                       |  |
|   | 高額損害ランキング                | 124                                    |
|   | 死傷者数                     | 122, 123                               |
|   | 宗教・葬儀施設                  | 126                                    |
|   | 建物                       | 121, 122                               |
|   | 建物等用途別                   | 122                                    |
|   | 米国史上火災上位10               | 123, 124                               |
|   | 放火                       | 126                                    |
|   | 火災保険                     | 43, 45, 47, 48, 100                    |
|   | 火災保険金支払                  | 85                                     |
|   | 貸付                       | 34                                     |
|   | 合併・買収                    | V, 14                                  |
|   | カビ                       | 86                                     |
|   | 株式                       | 34, 35                                 |
|   | 株主集団訴訟                   | 158                                    |
|   | 企業総合保険                   | 97, 98                                 |
|   | 企業総合保険                   | 47                                     |
|   | 保険料の変化                   | 93, 94                                 |
|   | 料率                       | 93                                     |
|   | 企業保険種目                   | 44, 46, 92                             |
|   | 既経過保険料                   | 27                                     |
|   | 規制、州別                    | 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 76, 77 |
|   | 既発生損害                    | 27                                     |
|   | キャプティブ保険会社所在地            | 8                                      |
|   | 強制自動車保険                  | 62                                     |

|                          |  |
|--------------------------|--|
| 共有市場                     | 61, 62   |
| 金融保証                     | 43, 45, 48   |
| 経費                       | 28, 85   |
| 経費率                      | 33   |
| 契約者剰余金                   | 27, 32   |
| 契約者配当金                   | 27, 31   |
| 血中アルコール濃度(BAC)           | 70, 71, 72, 75, 133  |
| 健康保険、元受計上保険料             | 21   |
| 保険料                      | 21   |
| 原野火災                     | 125  |
| 航空機事故                    | 141, 142   |
| 航空機保険                    | 43, 45, 49   |
| 洪水保険                     |  |
| 損害                       | 88   |
| 米国                       | 87, 91   |
| 洪水保険制度                   | 87, 88, 89, 90, 114  |
| 交通事故                     | (自動車事故の項を参照)   |
| 強盗                       | 127  |
| 高リスク市場                   | 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 93 |
| 州別                       | 80, 82, 83   |
| 高齢運転者                    |  |
| 運転免許更新に関する法律             | 73, 74   |
| 自動車事故                    | 131, 132   |
| 個人自動車賠償責任損害              |  |
| 対人                       | 59   |
| 対物                       | 59   |
| 個人終身養老保険                 | 24   |
| 個人定期生命保険、生命保険上位10グループ    | 24   |
| 個人保険種目                   | 44, 45, 46   |
| コスト                      | (支出の項を参照)  |
| 国境を越える販売、損害保険            | 7  |
| 雇用                       | 13   |
| 雇用慣行賠償保険の動向              | 158  |
| 雇用者の提供する健康保険の保険料         | 12   |
| コンバインド・レシオ               | 28, 33   |
| 自動車保険                    | 50, 52   |
| 住宅所有者保険                  | 78   |
| 労働者災害補償保険、暦年ベースと事故発生年ベース | 95   |
|                          | (個々の保険種目の項も参照)   |
| <b>さ</b>                 |  |
| サープラスライン                 | 36   |
| 上位10社                    | 37   |
| 災害                       | (異常災害の項を参照)  |
| 債券                       | 34, 35   |
| 財産犯罪                     | 127  |
| 再保険                      | 3, 38, 43, 45  |
| 外国再保険会社の所在地              | 3  |
| 世界の10大再保険会社              | 5  |
| 世界の10大再保険ブローカー           | 6  |
| 再保険会社上位10社、米国            | 38   |
| 財務成績、概観                  | 27   |
| 雑危険保険                    | 43, 45, 47, 48, 100  |
| サファー・シンブソン(ハリケーンの分類法)    | 110  |
| 残余市場                     | (任意市場の項も参照)  |
| シートベルト法                  | 68, 69   |
| 事業成績                     | 27, 31   |
| 生命・健康保険                  | 17   |

|                  |                        |
|------------------|------------------------|
| 事故               |                        |
| 航空機              | 141, 142               |
| 負傷原因別の死亡確率       | 146                    |
| レクリエーショナル・ボート    | 138, 139               |
|                  | (自動車事故の項も参照)           |
| 資産               | 32, 34                 |
| 資産売却損益           | 27                     |
| 支出               |                        |
| 家計               | 147, 148               |
| 健康保険             | 11                     |
| 州別               |                        |
| 自動車保険            | 53, 54, 55, 56, 57     |
| 借家人保険、住宅所有者保険    | 84                     |
| 保険料の使途、損害保険業界    | 28, 58, 85             |
| 地震               | 117, 118               |
| 高額地震損害           | 117                    |
| 歴代十大地震           | 118                    |
| 地震保険             | 43, 45, 49, 91         |
| 自動車事故            | 128                    |
| アルコールの関与した       | 134, 135               |
| 運転者性別            | 132, 133               |
| 運転者年齢            | 131, 132               |
| 事故原因             | 133                    |
| 死亡者数             |                        |
| 州別               | 129                    |
| 年別               | 128                    |
| 年齢別、発生率          | 131, 132               |
| 車種               | 130                    |
| 自動車修理            |                        |
| 費用               | 136                    |
| 自動車盗             | 127, 137, 138          |
| 自動車保険            |                        |
| 企業自動車保険          | 44, 46, 50             |
| 強制保険             | 62                     |
| 個人自動車保険          | 43, 44, 46, 50, 61, 62 |
| コンバインド・レシオ、年別    | 52                     |
| 残余市場             | 61, 62                 |
| 支払保険金、衝突         | 136                    |
| 主要保険会社           | 51                     |
| 損害、賠償責任          | 59                     |
| ノン・スタンダード市場      | 60, 61, 62             |
| 物価指数             | 148, 149               |
| 付保車両数            | 61, 62                 |
| 付保車両数、州別         | 61, 62                 |
| 法律               |                        |
| アド・オン            | 66, 67                 |
| ノーフォールト          | 66, 67                 |
| 賠償資力法、強制賠償法      | 63, 64, 65             |
| 賠償責任保険           | 66, 67                 |
| 保険料              | 50, 52                 |
| 企業と個人            | 50                     |
| 正味計上保険料          | 44                     |
| 高い都市と安い都市        | 56                     |
| 賠償責任、車両(衝突および包括) | 50                     |
| 元受計上保険料、州別       | 46                     |
| 保険料支出            | 53, 54, 55, 56, 57     |
| 保険料の使途           | 58                     |

|                 |  |
|-----------------|--|
| 自動二輪車、衝突        | 130  |
| 死亡              | 130, 135   |
| 自動二輪車、ヘルメットの着用  | 131  |
| 支払保険金           |  |
| 自動車保険           | 58   |
| 住宅所有者保険         | 85   |
| 衝突事故            | 136  |
| 保険料に占める支払保険金の割合 | 28, 58, 85   |
| 支払保険金、訴訟問題      | 152, 153, 155                                      |
| 支払保証基金          | 41   |
| 正味賦課金           |  |
| 州別              | 42   |
| 年別              | 41   |
| 死亡者数            |  |
| アルコールの関与した      | 135  |
| 火災              | 122, 123   |
| 航空機             | 141, 142   |
| 自動車             | 128, 129, 130, 131, 132, 134                       |
| 就業中             | 143, 144   |
| 竜巻              | 115, 116, 117                                      |
| ハリケーン           | 111  |
| 資本              | 32   |
| 借家人保険           | 83, 84   |
| 若年運転者           |  |
| 自動車事故           | 131, 132   |
| 法律              | 75, 76, 77   |
| 車両保険            | (自動車保険の項を参照)                                       |
| 収益性             | 29   |
| 十代の運転者          | (若年運転者の項を参照)                                       |
| 住宅所有者保険         |  |
| 家計支出            | 147, 149   |
| カビ              | 87   |
| コンバインド・レシオ      | 78   |
| 主要保険会社ランキング     | 69   |
| 損害の原因           | 86   |
| 普及率             | 83   |
| 保険料             | 43, 45, 46, 48                                     |
| 正味計上保険料、年別      | 78   |
| 平均保険料、州別        | 84   |
| 元受計上保険料、州別      | 46   |
| 保険料の用途          | 85   |
| 住宅所有者保険         | 86   |
| 住宅所有者保険の支払保険金   | 86   |
| 住宅ローン保証         | 43, 45, 48   |
| 集団訴訟、株主集団訴訟     | 158  |
| 収入保障保険          | 22   |
| 主要保険会社ランキング     | 26   |
| 保険料             | 26   |
| 州別、任意市場で付保された車両 | 60, 61, 62   |
| 州別表             |  |
| 飲酒運転法           | 70, 71   |
| 運転免許更新に関する法律    | 73, 74   |
| 沿岸部人口増          | 79   |
| 沿岸物件            | 80   |
| 沿岸暴風プラン         | 83   |
| 規制              | 63, 64, 65, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 76, 77 |
| 洪水保険            | 89, 90   |

|                       |  |
|-----------------------|--|
| 残余市場                  | 60, 61, 62<br>(任意市場の項も参照)                  |
| シートベルト法               | 68, 69                                     |
| 自動車事故死亡者数             | 129  |
| 自動車賠償資力               | 63, 64, 65                                 |
| 自動車保険残余市場             | 61, 62                                     |
| 自動車保険料支出              | 53, 54, 55, 56, 57                         |
| 支払保証基金正味賦課金           | 42   |
| 若年運転者法                | 76, 77                                     |
| 借家人保険料                | 84   |
| 住宅所有者保険の平均保険料         | 84   |
| 酒類販売業者賠償責任法           | 72   |
| 竜巻発生件数および死亡者数         | 116, 117                                   |
| 賠償責任保険について規定した州自動車保険法 | 67   |
| FAIRプラン               | 82   |
| 付保車両数                 | 61, 62                                     |
| 保険会社数                 | 16   |
| 保険詐欺に関する法律            | 151, 152                                   |
| 保険料、州別                | 46, 47, 48, 49                             |
| 保険料税                  | 40   |
| 元受計上保険料、州別            | 39   |
| 元受保険料                 | 39   |
| 種目別                   | 46, 47, 48, 49<br>(都市別自動車盗、都市別自動車保険料の項も参照) |
| 州保険庁                  | 164, 165, 166                              |
| 主要団体年金引受会社ランキング       | 25   |
| 主要保険会社                | 10, 51, 52, 69, 92                         |
| 個人定期生命保険              | 24   |
| 個人年金、正味保険料            | 25   |
| 収入保証、保険料              | 26   |
| 生命保険                  | 24   |
| 世界                    | 4, 5, 6                                    |
| 団体年金、正味保険料、年別         | 25   |
| 長期介護保険                | 23   |
| 元受計上保険料順              | 11   |
| 酒類販売業者賠償責任法           | 72<br>(飲酒運転の項も参照)                          |
| 純利益                   | V, 27, 31                                  |
| 障害                    | (事故、自動車事故、火災の項を参照)                         |
| 傷害、死亡する確率(オッズ)        | 146  |
| 傷害・健康保険               | 43, 49                                     |
| 傷害により死亡する可能性(オッズ)     | 146  |
| 証券訴訟                  | 158  |
| 消費者支出                 | 147, 148                                   |
| 消費者物価指数               | 148, 149                                   |
| 正味計上保険料               | 9, 28, 30, 32, 44, 45                      |
| 種目別                   | 43, 44, 45                                 |
| 増率                    | 30   |
| 年別                    | 51, 52<br>(個々の保険種目の項も参照)                   |
| 職業病                   | 143, 144                                   |
| 信用生命保険                | 19   |
| 信用保険                  | 43, 45, 49                                 |
| 森林火災                  | (原野火災の項を参照)                                |
| Stamping Office       | 36   |
| スポーツによる負傷、スポーツ別       | 139, 140                                   |
| 税金                    | 27, 28, 58, 85                             |

|                  |                                    |
|------------------|------------------------------------|
| 保険料税、州別          | 40                                 |
| 製造物責任保険          | 43, 45, 47, 96                     |
| 税引後純利益、損害保険業界    | V, 27, 31                          |
| 生命・健康保険          | 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25 |
| 会社数              | 16                                 |
| 雇用               | 13                                 |
| 財務成績             | 17                                 |
| 主要保険会社           | 11                                 |
| 世界の10大生命・健康保険会社  | 5                                  |
| 投資               | 18                                 |
| 保険料              | 9                                  |
| 世界の保険市場          | 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8             |
| 10大保険会社          | 4, 5                               |
| 年別               | 2                                  |
| 保険料              | V                                  |
| 保険料収入上位10ヶ国      | 1                                  |
| 世界貿易センタービル       | 106, 109                           |
| 窃盗               | 127                                |
| 選択ノーフォールト自動車保険   | 66                                 |
| 全米洪水保険制度         | 49, 87, 88, 89, 90                 |
| 利用率              | 91                                 |
| 総合保険             |                                    |
| 企業総合保険           | 43, 45, 47, 98, 99                 |
| 住宅所有者保険          | 43, 45, 46, 78                     |
| 農業者総合保険          | 43, 45, 46, 98                     |
| 農産物総合保険          | 104                                |
| 争訟および費用抑制のための経費  | 152, 153                           |
| 訴訟費用             | 152, 153, 154, 155                 |
| その他の賠償保険         | (一般賠償責任保険の項を参照)                    |
| 損害               |                                    |
| アスベスト            | 135                                |
| 異常災害             | V, 105, 106, 107, 108, 109, 110    |
| 世界               | 106                                |
| インフレ調整済み、原因別     | 100                                |
| 火災               | 121, 122, 123, 124, 125            |
| 既発生損害、損害保険       | 27                                 |
| 高額損害ランキング        |                                    |
| 世界               | 105, 106                           |
| 米国               | 109                                |
| 洪水               | 88                                 |
| 自動車賠償責任、年別       | 59                                 |
| 住宅所有者保険における損害の原因 | 86                                 |
| 世界貿易センタービル       | 106                                |
| 年別、異常災害、米国       | 109                                |
| ハリケーン            | V, 112, 113, 114                   |
| 米国会社の損害          | 156                                |
| 米国会社の賠償責任        | 156                                |
| 保険引受損益           | 27, 31                             |
| 労働災害             | 143, 144, 145                      |
|                  | (種目別も参照)                           |
| 損害調査費の割合         | (争訟および費用抑制のための経費の項を参照)             |
| 損害保険の海外販売        | (外国での損害保険販売の項を参照)                  |
| 損害保険料、世界         | 1, 2                               |
| 損害率              | 33                                 |
| た                |                                    |
| 代理店              | 15                                 |
| 数                | 13                                 |

|                            |                              |
|----------------------------|------------------------------|
| 雇用                         | 13                           |
| マーケットシェア                   | 15                           |
| 代理店販売制保険会社                 | 15                           |
| 竜巻                         | 115, 116, 117                |
| 段階的運転免許                    | 75, 76, 77                   |
| 長期介護保険                     | 23                           |
| 直販制保険会社                    | 15                           |
| テロ攻撃                       | 106, 109, 118, 119, 123, 124 |
| テロリズム                      | (テロ攻撃の項を参照)                  |
| 凍結損害                       | 86                           |
| 投資、種類別                     | 34, 35                       |
| 生命・健康保険会社                  | 18                           |
| 投資収益                       | 27, 31                       |
| 搭乗者傷害                      | 66, 67                       |
| 盗難、自動車                     | 58, 127, 137, 138            |
| 住宅所有者保険                    | 86                           |
|                            | (強盗の項も参照)                    |
| 盗難保険                       | 43, 45, 48, 103              |
| 道路安全                       | (自動車の項を参照)                   |
| 道路安全法規                     | (法律、自動車運転者に関する法律の項を参照)       |
| 特定財源債                      | 35                           |
| 特別水害危険地域                   | 91                           |
| 鳥インフルエンザの確認患者              | 107                          |
| <b>な</b>                   |                              |
| 任意市場                       | 60, 61, 62                   |
| 任意市場で付保された個人自動車保険付保車両      | 61, 62                       |
| 熱帯性低気圧による損害                | (異常災害、ハリケーン、竜巻の項を参照)         |
| 年金                         | 20                           |
| 正味計上保険料                    | 25                           |
| 据置                         | 20                           |
| 即時                         | 20                           |
| 定額                         | 20                           |
| 販売チャンネル                    | 21                           |
| 変額                         | 20                           |
| 年金販売制度                     | 20                           |
| 農業者総合保険                    | 43, 45, 46, 98               |
| 農産物保険                      | 49, 98                       |
| 農業者総合保険                    | 98, 104,                     |
| ノースリッジ地震                   | 106, 109, 117                |
| ノーフォールト、金銭的な訴訟要件           | 66, 67                       |
| ノーフォールト自動車保険               | 66, 67                       |
| <b>は</b>                   |                              |
| ハーフィンダール指数                 | 37                           |
| 賠償金額                       | 155                          |
| 賠償資力法、自動車保険                | 63, 64, 65                   |
| 賠償責任保険                     | (一般賠償責任保険など、それぞれの種目を参照)      |
| 賠償責任保険の支払限度額               | 141, 155                     |
| ハリケーン                      | 110, 111, 112, 113, 114      |
| 高額損害ランキング                  | 113                          |
| 損害                         | V                            |
| 名前を付けられたハリケーン・熱帯性低気圧、2005年 | 111                          |
| 2005年                      | 112                          |
| 年別                         | 112, 113                     |
| ハリケーンの影響を受けやすい物件引受金額       | 80                           |
| 保険金請求、年別                   | 112                          |
| 歴代十大ハリケーン                  | 114                          |
| ハリケーン・アンドリュー               | 106, 109                     |



|                    |  |
|--------------------|--|
| ハリケーン・ウィルマ         | 105, 106, 108, 109, 111, 112, 113                          |
| ハリケーン・オフェリア        | 108, 111, 112  |
| ハリケーン・カトリーナ        | 27, 105, 106, 108, 109, 111, 112, 113                      |
| 洪水損害               | 114  |
| ハリケーン・デニス          | 105, 108, 111, 112   |
| ハリケーン・リタ           | 105, 106, 108, 109, 111, 112, 113                          |
| 販売チャネル             | 15   |
| 年金                 | 21   |
| 販売費                | 28, 58, 85   |
| 引受成績               | 27, 31   |
| 震災                 | 82   |
| 藤田スケール(竜巻分類法)      | 115  |
| 不動産投資              | 34   |
| 不法行為制度費用           | 154  |
| 不法行為責任、自動車保険       | 66, 67   |
| 不法行為賠償責任保険         | 66, 67   |
| 不慮の傷害              | (事故、自動車事故、労働災害の項を参照)                                       |
| ブローカー              |  |
| 雇用                 | 13   |
| 世界の10大ブローカー        | 6  |
| 米国の10大ブローカー        | 93   |
| マーケットシェア、生命保険      | 15   |
| 文言上                | 67   |
| 米国市場における外国再保険会社    |  |
| (役割の)増加            | 3  |
| 役割                 | 3  |
| 米国保険情報協会、組織、連絡先    | 180  |
| 加盟会社               | 179  |
| ヘルスケア支出            | 11, 12   |
| ヘルスケア保険            | 11   |
|                    | (傷害・健康保険の項も参照)   |
| ボイラ・機械保険           | 43, 45, 48, 103  |
| 放火                 | 126  |
| 暴動                 | 120  |
| 暴風、震災のカバー          | 82   |
| 暴風プラン              | (沿岸暴風プランの項を参照)   |
| 法律                 |  |
| 自動車運転者に関する法律       |  |
| 飲酒運転法              | 70, 71   |
| 運転免許更新に関する法律       | 73, 74   |
| 強制自動車保険            | 62   |
| シートベルト法            | 68, 69   |
| 若年運転者法             | 75, 76, 77   |
| 酒類販売業者賠償責任法        | 72   |
| ノーフォールト            | 66, 67   |
| 賠償資力法              | 62   |
| 保険詐欺               | 151, 152   |
|                    | (州別表の項も参照)   |
| 保険アクセス公正化(FAIR)プラン | 81, 82   |
| 保険および関連サービス機関      | 167, 168, 169, 170, 171, 172, 173, 174, 175, 176, 177, 178 |
| 保険会社               |  |
| 国内損害保険会社数          | V  |
| 州別                 | 16   |
| 主要保険会社             | 10, 11, 51, 52, 69, 92                                     |
| 世界の10大保険会社         | 4  |
| 保険業界のサイクル          | 30   |
| 保険詐欺               | 150  |

|                         |                                |
|-------------------------|--------------------------------|
| 法律                      | 151, 152                       |
| 保険小史                    | 161, 162, 163                  |
| 保険料                     | V, 9, 10                       |
| 借家人保険及び住宅所有者保険の平均保険料、州別 | 84                             |
| 種目別、生命・健康保険             | 18, 19                         |
| 増率                      | 10                             |
| 種目別                     | 43, 44, 45                     |
| 正味計上保険料                 | 9, 32                          |
| 年別                      | 28, 32                         |
| 保険会社の種類別                | 9                              |
| 元受計上保険料                 |                                |
| 州別                      | 39                             |
| 種目別、州別                  | 46, 47, 48, 49                 |
| 主要保険会社                  | 10, 51, 52, 69                 |
| 世界                      | 2                              |
| 世界における保険料収入上位の国         | 1                              |
|                         | (個々の保険種目、元受計上保険料、正味計上保険料の項も参照) |
| 保険料税                    | 40                             |
| 保険料の使途                  | 28, 58, 85                     |
| 保証                      | 43, 45, 48, 102                |
| <b>ま</b>                |                                |
| マーケットシェア、生命保険           | 15                             |
| 世界                      | 1, 2                           |
| マーケットシェアの動向、規模別         | 37                             |
| マリーン保険                  |                                |
| インランド・マリーン保険            | 43, 45, 47, 101                |
| オーシャン・マリーン保険            | 43, 45, 48, 101                |
| 水濡れ、支払保険金               | 85, 86,                        |
| 身元保証                    | 43, 45, 48, 102                |
| 民間会社引受(WYO)プログラム        | 88, 89, 90                     |
| 民事証券訴訟改革法               | 145, 158                       |
| 無保険運転者                  | 60                             |
| 元受計上保険料                 | 10                             |
| 健康保険                    | 21                             |
| 州別                      | 39                             |
| 種目別                     | 43                             |
| 種目別、州別                  | 46, 47, 48, 49                 |
| 主要保険会社ランキング             | 10, 51, 52, 79                 |
| 上位国                     | 1                              |
| 世界                      | 2                              |
| 文言上                     | 67                             |
| <b>や</b>                |                                |
| 用語解説                    | 159, 160                       |
| 養老保険                    | 24                             |
| <b>ら</b>                |                                |
| 落雷                      | 86                             |
| 利益率                     | V, 29                          |
| リスク費用                   | 156                            |
| レクリエーション・ボートの事故         | 138, 139                       |
| 労働災害                    |                                |
| 疾病                      | 143, 144, 145                  |
| 死亡者数                    | 144, 145                       |
| 損害                      | 143                            |
| 労働者災害補償保険               | 43, 44, 45, 47, 94, 95         |
| 労働者傷害補償保険の給付、担保範囲、費用    | 95                             |
| 労働者生命保険                 | 19                             |